

IDE-JETRO
アジア経済研究所編



アジア動向年報
2000 ▶ 2009
アフガニスタン編

Yearbook of Asian Affairs :
2000-2009
Afghanistan



IDE-JETRO

バンドル版
アジア動向年報
2000▶2009
アフガニスタン編

アジア経済研究所編

Yearbook of Asian Affairs : 2000-2009 Afghanistan

はしがき

アジア経済研究所では、アジア各国の政治、経済、対外関係に関する動向を的確に伝えることを目的に、1970年以降毎年『アジア動向年報』を発行してきました。時代とともに対象国・地域も変化し、現在は23のアジアの国・地域およびアメリカの対アジア関係をカバーしています。事業開始から50年以上経ちましたが、アジア各国・地域を長年観察してきた所内外の研究者が現地の一次資料や現地調査に基づき、その年に起きた重要な出来事や変化を解説するというスタイルは現在でも変わっていません。執筆者が交代しても、同じフォーマットで50年以上にわたりアジア各国・地域の動向を伝える書は、世界をみても類似のものはないといってよいでしょう。

『アジア動向年報』には2つの役割があります。ひとつは、アジア各国・地域で起きた事象の時事的な解説を行うとともに、その歴史的背景や意味についても明らかにし、アジア各国を理解するうえで有用な情報を提供することです。もうひとつは、歴史を振り返る資料としての役割です。とはいえ、現在の『アジア動向年報』は各年単位で読む仕様となっており、各国の動向を時系列で追うには不便との声が寄せられてきました。

そこで50年分の蓄積を生かし、既刊の年報から各国の章を抽出して10年ごとに1冊に束ね、各国の動向を10年単位で把握できるよう、『アジア動向年報〈バンドル版〉』を作成することになりました。既刊のものをまとめるだけでなく、冒頭には第一線の研究者が新たに執筆した各国の10年間を理解するための解説を付しています。これにより、各国の長期の動向をより理解しやすくなり、多くの方にご利用いただけるのではないかと思います。昨年（2010～2019年）に引き続き今回は、2000年から2009年までの10年分を第2巻として公刊し、今後は1970年までさかのぼり計5巻作成する予定です。

今回のバンドル版もまた価値ある資料として、アジア各国・地域を理解する一助となることを願っています。

2023年2月

日本貿易振興機構アジア経済研究所所長
深尾京司

目 次

● はしがき

解説

p.001

2000-2009年のアフガニスタン：
アフガニスタン・イスラーム共和国の成立と復興過
程の迷走 青木健太

2000

p.009

ターリバーンと国連の深まる溝

山根聡

2001

p.031

ターリバーン政権の崩壊と暫定政権樹立

山根聡

2002

p.061

復興へのゆるやかな足取り

山根聡

2003

p.089

中央集権体制確立の動きと実権を巡る駆け引き

山根聡

2004

p.117

憲法発布と大統領選挙による正式政権樹立

山根聡

2005
p.145

「ロードマップ」の最終段階——議会選挙実施

萬宮健策

2006
p.173

泥沼化する国内情勢

萬宮健策

2007
p.201

手詰まり状態のカルザイー政権

萬宮健策

2008
p.229

迷走が続くカルザイー政権

萬宮健策

2009
p.257

カルザイー政権，2期目へ

萬宮健策

本書に収載されている論文の内容や意見は、執筆者個人に属し、独立行政法人日本貿易振興機構あるいはアジア経済研究所の公式見解を示すものではありません。

2000-2009年の アフガニスタン

■ アフガニスタン・イスラーム共和国の 成立と復興過程の迷走

青木健太

概 況

2000年代のアフガニスタンは、2001年12月のボン合意を経て暫定政権が成立したことで、1970年代から続いていた政治的混乱に一応の終止符が打たれた点が特徴的であった。暫定政権は、2002年6月の緊急ロヤ・ジルガ（国民大会議）の決議を受けて移行政権となった。2004年10月の大統領選挙を経てアフガニスタン・イスラーム共和国（以下、イスラーム共和国）が正式に成立し、新たな国造りへの歩みを始めた。しかし、国民の将来への明るい希望とは裏腹に、パキスタン領に逃れた旧実効支配勢力ターリバーンが時を経て勢力を盛り返し、国内の治安悪化は顕著となった。アメリカの後ろ盾を得て就任したハーミド・カルザイ大統領は、国内に政治基盤を有さず、旧軍閥勢力をまとめ上げる力量を欠いたため、政治的に不安定な状況が続いた。経済面でも、欧米を中心とする諸外国からの援助への依存が継続し、経済的自立は実現しなかった。対外関係面では、国際治安支援部隊（ISAF）派遣国であるNATO諸国が、軍事・民生両面で大きな影響力を持った。しかし、外国軍の駐留を「占領」と見做すターリバーンは日増しに攻勢を強めたため、これによって政情が不安定化する悪循環に陥った。

国内政治

カルザイ大統領が2度の大統領選挙で勝利

カルザイが2001年12月に暫定政権首班に就任し、2004年と2009年の大統領選挙に2度当選したことから、2000年代はほぼ一貫してカルザイが権力を握った時代だったといえる。9・11事件前のアフガニスタンは、ターリバーン（神学生を意味するターリブの複数形）がほぼ全土を実効支配する状況にあった。反ターリバーンを掲げて結集した非パシュトゥーン人主体の「北部同盟」は弱体化

していた。こうしたターリバーン優位の状況下、2001年10月にアメリカは「ターリバーンが9・11事件の首謀者であるアル＝カーイダ（AQ）幹部を匿っている」として、有志連合を結成し軍事行動を開始した。アメリカの圧倒的な軍事力を前に、ターリバーンは敗走を強いられて同年11月には首都カブールが陥落、残党は東側のパキスタン国境を越えて同国領内に逃げ込んだ。アフガニスタン国内に「力の真空」が生まれ、新しい政治体制を作る必要性に迫られるなか、軍事介入したアメリカは北部同盟を中心に据えた国造りを推し進めることにした。

しかし、カルザイの強力なリーダーシップの下で中央集権的な国造りが順調に進められたかといえば、むしろその反対方向に事態は展開した。南部カンダハール州出身のカルザイは、パシュトゥーン人の有力部族であるポパルザイ族の御曹司として育ち、ソ連侵攻時には民族解放戦線のセブガトゥッラー・モジャッディディー党首の秘書を務めていた。1994年にターリバーンが登場した時、カルザイは彼らに一定の信頼を寄せていたものの、父親の暗殺を受けて、反ターリバーン勢力の結集に向けて、国外で各国からの支援を集める役回りを担った。カルザイは諸外国との太いパイプを有していたが、対ソ戦を戦った歴戦の野戦指揮官や宗教界を代表とする国内政治勢力に対してはほとんど影響力を持っていなかった。

このため、2002年6月の移行政権の組閣時、カルザイは民族バランスを考慮し、副大統領職をカスィーム・ファヒーム（タジク人）、カリーミ・ハリリー（ハザール人）、ニアマトゥッラー・シャフラーニー（ウズベク人）ら複数に配分したほか、北部の重鎮アブドゥルラシード・ドゥーストム將軍（ウズベク人）を国防次官に任命するなど利権を絶妙に差配することで不満を抑え込む手法を取った。しかし、こうした組閣の過程では有力政治家らとの間で軋轢も生まれた。

当時、国防相、内相、外相の主要3ポストは北部同盟が占めていたが、このことに最大民族パシュトゥーン人は不満を強めていた。このため、カルザイは北部同盟の重鎮ユーノス・カーヌーニー内相（タジク人）に対して、内相ポストをパシュトゥーン人に譲る代わりに首相ポストを与えることを約束した。しかし、カルザイが首相ポストをなくし、副大統領ポストを置くことを表明したことで、約束を反故にされたカーヌーニーはカルザイに対する不満を強めた。結局、カルザイはカーヌーニーに大統領顧問兼教育相ポストを与えることで幕引きを図ったが、カルザイと北部同盟の確執は以降も存在し続けた。

その後、2004年10月の選挙でカルザイは過半数を超える得票で当選し、同年12月に初代大統領として就任した。ここでも国内政治基盤を有さないカルザイ

は、西部の要衝ヘラートを支配するイスマール・ハーン（タジク人）に水・エネルギー相ポストを与えたり、南部の有力者グル・アーガー・シェールザイ（パシュトゥーン人）にはカンダハール州知事ポストを付与したりするなどの旧軍閥への利権配分を通じた人心掌握を試みた。こうしたカルザイの統治手法は、結果として汚職を蔓延させ、行政機能の停滞を招いた。

2004年には新憲法が公布されるなど、国内政治面で大きな動きが見られた。162条から成る憲法では、イスラーム教が国教に制定されたものの、伝統的な国家的意思決定手法であるロヤ・ジルガヤ、大統領と議員を選挙によって選出する民主主義的要素が折衷された。公用語には、パシュトゥー語とダリー語が制定されたほか、パシュトゥー語で「パシュトゥーン人」を指す「アフガーン」の言葉は、すべての民族を指す言葉として適用することが決められるなど、多様性を包摂するものとなった。

こうした動きと並行して、元兵士の武装解除・動員解除・社会復帰（DDR）が進められた。2002年4月のG8治安会合においてアフガニスタンの治安部門改革は大国主導制で進められることとなり、国軍創設をアメリカ、警察再建をドイツ、麻薬対策をイギリス、司法改革をイタリア、そして、DDRを日本と国連が担うことが決定された。2003年10月に開始されたDDRは、日本の財政・技術的支援を受けて、2005年7月までに国防省傘下の旧国軍6万人を武装解除する成果を挙げた。動員解除された元司令官や兵士らには、職業訓練が施されるなどした。他方、ターリバーンが勢いを取り戻していたにもかかわらず、中央政府の国軍と警察の育成が進まなかったことで治安は悪化傾向を辿った。

治安情勢に目を向けると、2001年10月の有志連合軍による軍事介入を受けターリバーンが権力を失ったことで、治安は一時的に回復した。しかし、これは束の間の平和だった。イスラーム共和国が船出すると、ターリバーンは2005年頃から、それまでアフガニスタンでは用いられてこなかった自爆攻撃を多用するようになり、主に駐留外国軍の車列や、アフガニスタン治安部隊の基地、政治家らなどを標的とした。2008年1月には首都カーブルにある高級ホテルのセレナ・ホテルが襲撃されるなど、複合攻撃も多く見られるようになった。

なお、治安悪化の要因はターリバーンをはじめとする反政府武装勢力だけではなかった。駐留外国軍による誤爆、規律違反による市民への殺傷行為、アフガニスタンの文化にそぐわない夜襲攻撃などで、無辜の市民の犠牲が日常的に報じられた。こうした事態は、カルザイ大統領の外国への不信任を募らせるとともに、

アフガニスタン国民の間に反外国人感情を植え付けることにつながった。

なお、大統領選挙が行われた翌年2005年9月、下院議員選挙と州議会議員選挙が実施された。これらはボン・プロセスのひとつの終着点とも呼べるものであり、これらの選挙をもって「新生アフガニスタン」が国家としてのすべての体裁を一応は整えたことになった。

2007年7月23日には、ムハンマド・ザーヒル・シャー元国王が逝去する出来事があった。すべての民族を超越する存在であった国王の存在は、決して豊かではなかったが安定していた王制時代の象徴であったことから、王制の復活を希望した国民も多かった。しかし、新憲法では国父の地位を与えられたものの、実際のところボン会合に際する水面下での権力闘争において、カルザイや北部同盟勢力との争いに敗れ、権力から排除されていた。この時点に至り、同国王の死は、実質的に、大きな政治的影響をもたらさなかったかもしれない。しかし、アフガニスタンは、多民族国家であるがゆえに融和がもとより困難な国である。イスラーム共和国がターリバーンを排除して船出したなかで、同国王を欠き、アフガニスタンの国家統合が前途多難となったとはいえるだろう。

2009年8月には2度目の大統領選挙が行われ、カルザイとアブドゥッラー・アブドゥッラー（タジク人、故マスード將軍の側近）との一騎打ちとなった。第1回投票において、いずれの候補も過半数を得られなかったため、11月7日に決選投票が行われることが決まった。しかし、アブドゥッラーは独立選挙委員会が公表した結果に不服を表明し、決選投票を辞退すると宣言した。これにより、カルザイの当選が確定し、同年11月19日に宣誓式を行い、2期目に突入した。

経 済 欧米を中心とする諸外国から巨額の民生支援が流入

2001年までのターリバーン実効支配下のアフガニスタンは、欧米からの経済制裁により財政が疲弊していた。もとより、ターリバーンを国家承認したのはサウジアラビア、アラブ首長国連邦、パキスタンの3カ国のみだった。さらに、1998年にケニアとタンザニアで発生したテロ事件を受けて、アメリカはターリバーンに対してAQのウサーマ・ビン・ラーディン指導者の身柄引き渡し要求を繰り返したが、ターリバーン側はこれに応じなかった。女性の教育・就労の制限や、バーミヤーンの仏像破壊などを争点として、当時のターリバーン「政権」下のアフガニスタンは国際社会で孤立していた。

この状況を変えたのが9・11事件であり、イスラーム共和国には欧米を中心と

する諸外国から巨額の援助が流入することとなった。端緒となったのは2002年1月に東京で行われたアフガニスタン復興支援国際会議で、61カ国、21の国際機関が参加し、表明された支援の累計合計額は45億ドル以上に上った。これ以降も、2003年のアフガニスタン「平和の定着」東京会議、2006年のロンドン会合などにおいて、諸外国から援助の継続が表明された。日本も鳩山由紀夫政権時の2009年11月に、5年間で50億ドルの多額の支援を表明するなど、アメリカに次ぐ援助国として存在感を示した。

当時の構想としては、諸外国の役割を段階的に減らし、代わりにイスラーム共和国のオーナーシップを高めることが目指された。例えば、2006年のロンドン会合では、イスラーム共和国と「国際社会」との間での調整を担う共同調整モニタリングボード（JCBM）を設立し、アフガニスタン・コンパクトも合意された。これは、今後5年間のアフガニスタンの国造りについてイスラーム共和国が決意を表明し、これに対して国際社会が支援を表明する協約である。治安、ガバナンス・法の支配・人権、経済社会開発、麻薬対策の各分野で達成目標および達成期限が明記され、イスラーム共和国が国造りをリードすることが期待された。

しかし、前述の通り、不安定な政治、悪化する治安情勢、地方まで行き届かない統治、汚職の蔓延、反外国人感情の増大、ターリバーンの攻勢の激化などが悪循環を生みだしたため、イスラーム共和国が先頭に立ち、国を経済的自立の方向に向かわせることはできなかった。こうした状況のなか、麻薬対策や司法改革も充分な進展が見られず、のちに麻薬中毒患者の増加は大きな社会問題となってゆく。

対外関係

アメリカとの密接な協力関係を基軸に展開

2000年代のアフガニスタンの対外関係は、体制転換とともに大きく変化した。ターリバーン「政権」時代は3カ国のみから承認された孤立状態にあったが、ボン合意以降のイスラーム共和国時代には非常に多くの国々と国交を回復した。特に、イスラーム共和国にとっては対米関係が最重要課題であった。イスラーム共和国はアメリカからの政治的後ろ盾がなければ成立しなかった政治体制であり、その命運自体をアメリカが握っていたとしても過言ではなかろう。

アメリカのジョージ・W・ブッシュ政権（2001～2009年）は、開戦当初こそ慎重な関与を望んでいたものの、徐々に米軍の増強、並びに、民生支援の増大を余儀なくされた。NATO諸国は、ISAFに部隊を派遣し、アメリカが主導する「紛争後」の国家建設を後押しした。その過程では、イラク戦争での成功体験を基に、

地方民に開発援助を施し民心掌握を図ることで、反政府武装勢力の弱体化、ひいては治安の回復につなげる対反乱作戦が実行された。アフガニスタン各地には地方復興開発チーム（PRT）と呼ばれる、民軍協力を実践する部隊が展開された。また、アフガニスタン地元民警察（ALP）と呼ばれる自警団も設立されるなど、さまざまな方策を活用した形での治安改善が目指された。しかし、実際の試みは、現地の文化との軋轢を生み、よい結果を生み出すには至らなかった。

2009年に発足したバラク・オバマ政権は、就任直後の2009年3月にアフガニスタン・パキスタンに対する新戦略を打ち出し、アメリカの両国に対する核心的目標は、AQを擾乱、解体、撃滅し、両国への再帰を阻止することであると定めた。この方針を基に、同年12月には、米軍3万人の増派とともに、2011年7月から撤収を開始する「出口戦略」が示された。のちのアフガニスタンの歴史を見渡した場合、アメリカの対アフガニスタン政策の変遷が同国の情勢に多大な影響を及ぼしたことはない。

また、欧州諸国、日本、韓国、インドなども、「援助合戦」とも呼べるような勢いで、拠出金額や、支援分野の差異化などによってプレゼンスを示そうとした。こうしたなか、2007年7月には韓国人旅行者23人の誘拐事件が発生し犠牲者が生じたほか、2008年7月にはインド大使館爆発事件により58人が死亡、141人が負傷するなど、外国権益を標的とした誘拐や攻撃事案が多発するようになった。日本はこうした状況を受けて、2007年7月にアフガニスタンを退避勧告地域に指定した。2008年8月には東部ナンガルハール州で、日本人のNGO職員が何者かに殺害される痛ましい事件も発生し、治安の悪化が身近に感じられるようになった。

一方、2000年代に限っていえば、中国、ロシア、中東諸国、中央アジア諸国の存在感はそれほど大きくなかったといえる。こうした状況は、2010年代に入り徐々に変わることになる。

（中東調査会主任研究員）

Yearbook of Asian Affairs:
2000 - 2009
Afghanistan

2000

2000 年のアフガニスタン

国内政治 p.011

経 済 p.016

対外関係 p.019

重要日誌 p.025

参考資料 p.027

アフガニスタン

アフタニスタン・イスラーム首長国*

面積 64万7497 km²

人口 2584万人(2000年央推計)

首都 カーブル

言語 ダリー語、パシュトー語、その他

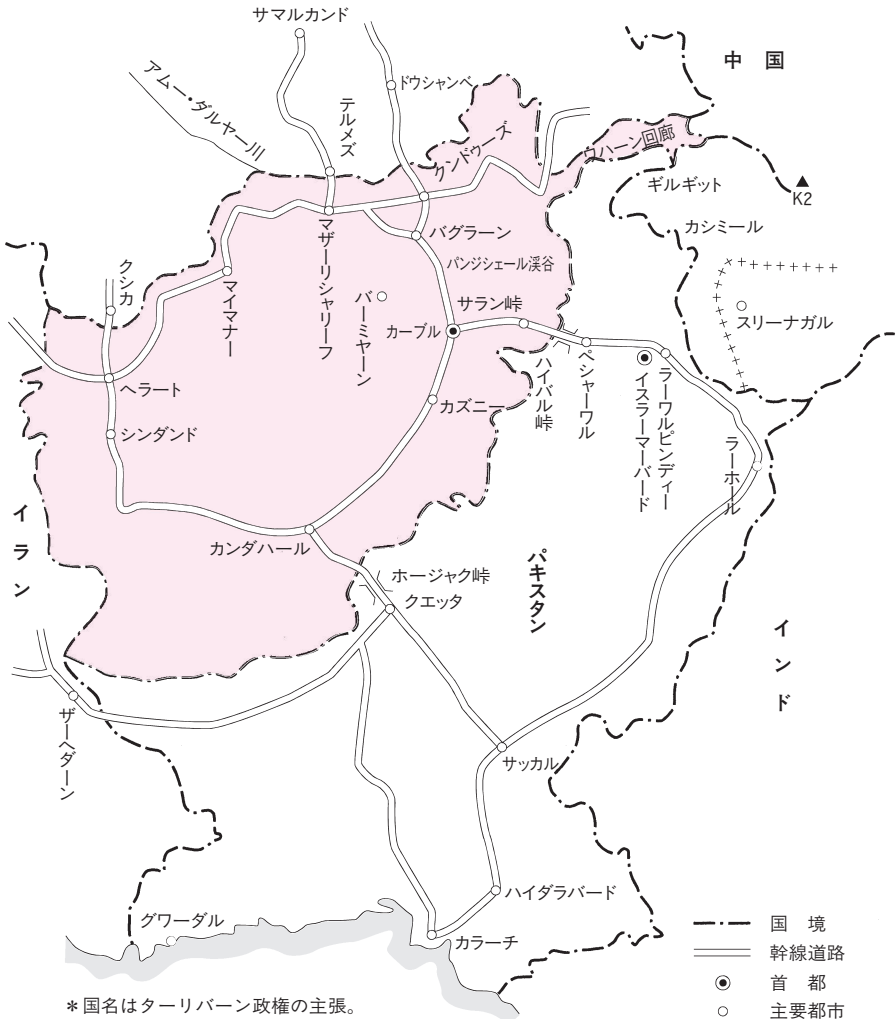
宗教 イスラーム

政体 共和制

元首 ムッラー・ムハンマド・ラッバーニー 暫定政府評議会議長

通貨 アフガニー(市場レート: 1米ドル=72.000
アフガニー, 2000年12月現在)

会計年度 3月21日~3月20日(アフガン暦)



* 国名はターリバーン政権の主張。

ターリバーンと国連の深まる溝

やまねそう
山根聡

概 況

1996年9月末にターリバーンが首都カブールを制圧し、暫定政権を樹立した。しかしそれ以降、ブルハーンヌディーン・ラッバーニー元大統領を中心とする「反ターリバーン北部連合」は北東部地域に拠点を移し、戦闘を継続している。2000年は北東部および北部における散発的な戦闘によって犠牲者が出つづけている。現在この内戦は、ターリバーンと北部連合の「一騎打ち」状態にある。アフガニスタンにはかねてより多数のグループが存在し、内戦に参加するものや、中立的立場をとるグループが存在していたが、2000年には、これら小グループは弱体化して活動がほぼ停止状態に陥り、「北部連合」も「連合」とは名ばかりで、事実上はラッバーニー元大統領が党首であるイスラーム協会のみが活動している状態にある。

国土の約9割を制圧するターリバーンは国連や国際社会に対し、政府承認を求めている。しかし、アラブ系ムスリム過激派ウサーマ・ビン・ラーデンの身柄引渡し問題を巡って国際社会と対立し、1999年11月に国連による対アフガニスタン経済制裁措置を招いたまま苦境に立たされている。2000年にはターリバーンはヨーロッパに代表を派遣してターリバーン政府への理解を求めたり、国連に対し制裁解除を要請したが、芳しい成果は挙げられなかった。政府承認問題、ウサーマ・ビン・ラーデンの身柄引渡し問題など、1999年から持ち越した問題は何ら解決の糸口をつかめぬまま1年が過ぎ、12月には国連によるさらなる制裁措置がとられた。戦闘は年末に入って北部と中部で激化し、止まる気配はない。

内戦の継続中に、国連やイスラーム諸国会議機構(OIC)および「6(アフガニスタン近隣諸国：パキスタン、イラン、トルクメニスタン、ウズベキスタン、タジキスタン、中国)+2(ロシア、アメリカ)」による和平調停の努力もなされ、3月と5月にはサウジアラビアのジェッダでアフガニスタンの各派代表を集めた和平会議が開催されたが、ターリバーンと反ターリバーン勢力の主張は噛み合うことなく、会合は物別れに終わった。

国内政治

和平調停の推移

ターリバーンは、1999年末のインド航空機ハイジャック事件で冷静な対応をもって国際社会に対しターリバーン政府の安定を強調したが、ラーデンの身柄引渡し要求などが解決に至らず、国連による経済制裁を受けたまま新年を迎えた。

1月3日、ターリバーン暫定政府評議会の議長であるムッラー・ムハンマド・ラッバーニーは新年に際しての声明を発表し、国連のアナン事務総長に対し、経済制裁への遺憾の意を表明した。

1月13日、ローマに亡命中のザーヒル・シャー元国王を囲む海外在住のアフガニスタン人有識者によるグループ(「キプロス・グループ」)が、アフガニスタンの伝統的な「ローイ・ジルガ(大会議)」を開催したいとの意向を述べた。だが、ターリバーンおよび北部連合からは何の反応もなかった。

国連とOICは、国内各派代表の参加による和平調停会合の開催による紛争解決を目指しているが、2000年に入ってまず動き出したのは、イランのハータミー大統領が代表を務めるOICの方であった。1月20日、イラン政府の代表団6人がカーブルを訪問してターリバーンと会談し、和平調停に関する意見交換を行なった。同日、ターリバーンのムタワッキル外相は3日間の予定でパキスタンを訪問し、和平調停の可能性や、アフガニスタンとパキスタンの間で締結されている「アフガン・トランジット通商合意」の見直しに関し会談を行った。なお、パキスタンはサウジアラビアやアラブ首長国連邦とともにターリバーン政府を承認しているが、ターリバーン政府外相のパキスタン訪問は、1996年9月のターリバーン暫定政権樹立以来初のことである。パキスタン政府はイランとともに、アフガニスタンのすべてのグループによる政権樹立を希望する旨を述べた。これに対しムタワッキル外相は、国連が主導する「6+2」のうち「2」を構成するロシアとアメリカを排除し、その代わりにアフガニスタン自身を加えた「6+1」による和平調停を実施するべきであると主張し、パキスタンとイランによる和平調停の努力を評価した。1月31日から2月4日までのターリバーン暫定政府評議会のムッラー・ラッバーニー議長のパキスタン訪問においても、和平調停に関し意見交換がなされた。

1月17日、国連アフガニスタン和平特別ミッションの新しい特使として、スベ

イン外交官で東ティモール問題を担当した経験を有するフランシス・ヴェンドレルが任命された。ヴェンドレル特使は就任に際し、国連和平ミッションは現時点では紛争解決案を持っていないが、アフガニスタンの各派代表や周辺諸国代表との面会によって現状を把握し、適当な具体的方策を提案したいと述べた。

経済制裁を続け、航空機の運行を制限していた国連であったが、2月8日、国連はアリアナ航空に対し、メッカ巡礼に際して航空機による巡礼団の運送を認めた。国連はこの後も、8月15日には病人や負傷した児童を乗せたアリアナ航空機が治療目的でドイツに航行することを例外措置として承認している。

2月8日、ヴェンドレル国連特使は、タジキスタンの首都ドゥシャンベで北部連合のラッバーニー元大統領と同派のアフマド・シャー・マスワード司令官との面会を行った。北部連合派は、全国レベルでの選挙によって選出される代表者で構成される政権の樹立を主張した。ヴェンドレル特使はその後13日にテヘラン入りし、イランのアミンザーデ外務次官(アジア太平洋担当)と会談した。アミンザーデ次官は国連に対し、1998年9月に、ターリバーンがマザーリシャリーフ市を制圧した際に、同市内のイラン総領事館を襲撃し、イラン人外交官など9人を殺害した事件に触れ、殺害犯の身柄拘束と起訴を強く求めた。これに対しヴェンドレル特使は、国連による速やかな調査の実施を約束した。

2月16日、OICの代表者7人(イラン人、パキスタン人、トルクメニスタン人、ギニア人等)がイランのザリーフ外務次官を代表としてパキスタンを訪問し、パキスタン政府に対し、OICの和平調停への支持を求めた。これに対しパキスタン政府は、OICの活動を評価し、全面的に協力すると述べた。この動きを見て、パキスタンとは対立関係にある北部連合のラッバーニー元大統領は、パキスタンのムシャッラフ行政長官に書簡を送り、行政長官がアフガニスタンを訪問する場合には、北部連合とも会談するよう要請している。

3月1日、ニューヨークの国連本部で「6+2」諸国による会合が開催され、最初にヴェンドレル特使によるアフガニスタンの現況報告が行われると、「6+2」諸国は国連の和平調停を支持する旨表明した。またパキスタンの国連代表は、国連に対し、包括的かつ各派に対しバランスの取れた対応が必要であるとの見解を述べた。同様に、3月5日には、2月中旬よりパキスタンなどを訪問していたOICのアフガニスタン問題担当代表者がニューヨークのOIC代表と面会し、アフガニスタンの現状報告とともに、ジェッタで和平会議開催の予定があると発表した。3月3日には国連安保理が議長声明を發出し、ターリバーンに戦闘の即時停止を要

求し、これに応じない場合はさらなる措置を検討する用意があると発表した。

こうして3月9日に、ジェッタでOIC主催による和平会議が開催され、ターリバーンおよび北部連合双方が参加した。だが両者は会議への同席を拒否したため、会議は成立しなかった。同会議に先立ち、ターリバーンのムタッキー代表は北部連合に対し、アフガニスタンがターリバーンのムハンマド・ウマル師をカリフ(首長)とする「首長国」であることを承認するよう求めたが、北部連合のアブドゥッラー代表(元航空相)は和平の条件には全派・全民族の代表が会するローイ・ジルガの開催と、暫定政権の確立が先決であるとの意向を示して譲らなかった。OICはその後も交渉を続け、5月10日にもジェッタで和平会議を開催した。このときには両派の代表が会議に臨み、戦争捕虜の交換に関する協議を行った。このときの合意に基づいて、6月12日に戦争捕虜の一部が交換されたが、和平交渉そのものは決裂して終わった。ムタッキー代表は、OIC諸国に対しターリバーン政府の承認を求めたが、これに対する反応は見られなかった。

5月末より、「キプロス・グループ」が再びローイ・ジルガの開催を求める声明を出して、7月15日には代表団がパキスタンを訪問した。ヴェンドレル国連特使は、ローイ・ジルガ案がアフガニスタンの伝統に則っており、アフガニスタン国民に寄与する機関たりうるとして評価したが、パキスタンは、1995年に国王派を自国に招聘して和平調停に失敗した経験もあって、国連とOICの和平案を支持すると表明するだけにとどまった。同代表団は11月上旬にもタジキスタン、ウズベキスタン、北部連合の代表と面会し、ローイ・ジルガ案を提案している。

8月30日、トルクメニスタンのニヤゾフ・アフガニスタン和平特使はターリバーンとの協議後、パキスタンでもアフガニスタン情勢に関する意見交換をパキスタンの外相と行った。この時点で戦闘において優勢となっていたターリバーンは、北部連合との無条件和平協議の可能性を示唆したが、その後戦闘の激化に伴い、協議は実現しなかった。

9月15日、国連での「6+2」諸国閣僚会議が半年振りに開催され、ヴェンドレル特使に対し、11月1日までに和平調停に関する新たな報告書を提出するよう求める決定を下した。同報告書の内容が否定的である場合、対ターリバーン制裁の強化が検討される可能性があるという方針が打ち出された。また、16日の「6+2」会議にはイランのハッターズィー外相とアメリカのオルブライト國務長官がイラン革命以降初めて同席した。両者間に対話はなかったものの、アフガニスタン和平に向けた両国の見解一致を評価する点で一致したことは、和平に向けた

関係諸国の協力関係強化という意味で意義深いものとなった。

国連のこの動きに対し、11月5日、ターリバーンと北部連合はヴェンドレル特使に対し、和平調停への参加を表明した。12月9日にはトルクメニスタンのアシュガーバードでヴェンドレル特使同席のもと、両派代表による和平調停が実施されることになっていたが、両派が同席を拒否し、調停は実現しなかった。12月19日、国連はアフガニスタンに対するさらなる制裁措置として武器禁輸、国外でのターリバーン事務所の閉鎖、ラーデン関連グループの資産凍結を決定した。ターリバーンは、制裁がラーデン問題の解決にはならないことおよび今後国連の和平調停を拒否する旨を表明し、カブルの国連特別ミッションの事務所を閉鎖して国連との対立を強めた。

なお、日本政府は、3月13日にターリバーンのザーヒド外務次官を日本に招聘し、非公式協議を行うなかで、東京での和平復興会議開催を提案したが、ターリバーン側はタイミングが適切でないとしてこれを拒否した。日本政府はこの後も7月7日に、内戦を憂慮し、対話による和平樹立を求める旨の声明を発表するとともに、国連の地雷撤去活動に対し、地雷撤去装置を寄付している。

このように、2000年のアフガニスタンにおける和平調停は前半に活性化したが、ターリバーンと北部連合が調停に積極的でなく、成果を上げずに終わった。

内戦の推移

ターリバーンと北部連合の戦闘は、北部連合の拠点がある北東部を中心に1年を通して散発的ながらも継続している。

1999年までの戦闘は、ターリバーンと、複数のグループで構成される北部連合による戦闘であったが、現在は北部連合のなかのドーストム派(イスラーム国民党)やシーア派系グループ(イスラーム統一党など)は活動がほぼ停止状態にあって、戦闘には参加していない。しかもドーストム派や、同派の分派であるアブドゥル・マリクのグループは、北部連合を一時脱退していたため、ターリバーンとの戦闘はラッバーニー元大統領とマスウード司令官が所属するイスラーム協会のみが展開していた。3月31日、北部連合のアブドゥッラー報道官は、ドーストム派およびマリクのグループが、イスラーム協会との共闘で合意した旨を発表した。また11月5日にはテヘランに移動しているヘクマティヤール元首相が反ターリバーンの戦闘を呼びかけ、6日にはシーア派組織が北部連合との共闘を宣言したが、実際はターリバーンとイスラーム協会の対決であることに変わりはない。

ターリバーン側は、北部連合の拠点である北東部への空爆を実施し、同連合の壊滅を狙っているが、北部連合は、首都カーブルの北方地点への攻撃を繰り返すとともに、中部山岳地帯、ハザーラジャート地方の奪還を狙って、北中部への戦闘をしかけている。

1月5日、北東部クナル州で両派の緊張が高まった。25日には北中部サレ・ブルで両派間の戦闘が始まり、これに続いて2月1日に同じく北中部サング・チャラクでも戦火を交わした。2月15日にはターリバーンが北部連合の本拠地のある北東部パンジシェール渓谷への空爆を実施し、この攻撃により8人が死亡した。空爆はパンジシェールにある国連事務所のすぐ近くにもなされ、国連のアナン事務総長はターリバーンを非難する声明を出した。その後、2月末に、北部連合はカーブルの北約50キロ地点にあるバグラーム空港近辺にあったターリバーンの軍営に対し大規模な夜襲を行ったため、ターリバーンはパンジシェール渓谷に対する空爆で応酬した。バグラームでの戦闘は一時止んだが、その後4月7日に北東部で激しい戦闘が始まった。7月1日にはバグラームで激戦が再開され、2日には北部連合がカーブルの北25キロ地点にまで迫った。ターリバーンはまた、5月21日に北部タハール州へも空爆を行い、22日にはカーブルの北120キロのサラングで激戦となった。6月14日、北部連合は西部ゴール州を奪取した。

7月8日にカーブル北部ショマリー平原で戦闘が発生し、20日には北部バルフ州でも戦闘が起こった。29日にはターリバーンがパンジシェールとタジキスタンの補給路にあたる町ナフリーンを遮断したため、これ以降の戦闘ではターリバーンがやや優勢となり、北部の要衝を次々と制圧していった。8月1日、ウマル首長は北部連合に対し降伏を呼びかけたが戦闘は止まず、北部連合は北部クンドゥーズ州の拠点を奪還した。これに対し、ターリバーンは反撃に出て、3日には北部の町イスカミシュを、7日には北部タハール州のバンギーを占領した。バンギーもまた、北部連合の補給路となる要衝であった。さらに9月6日にはカーブルの北160キロ地点のタローカン制圧した。この時点で、北部連合が支配するのはバダフシャーン州のみとなった。9月17日、ムタワッキル外相は、数日前に北部連合のマスウード司令官に対して、和平交渉の用意がある旨の書簡を送ったと発表したが、マスウード側からの返答はなかった。その後北部連合も巻き返しを図り、一進一退を続けながら戦闘は続き、11月21日には北部タハール州の州都タローカン近郊で戦闘が激化した。27日、ヴェンドレル特使は、軍事的優勢が政府承認の「切符」にはならないとして内戦を批判した。

年末に入ってから戦闘は激化する一方で、12月9日に北部サマンガーン州で戦闘が始まり、北部の戦闘はタジキスタンとの国境地点に達し、12月18日にはターリバーンとロシアの国境警備軍が小規模の戦闘を交わした。

ターリバーン「政府」が抱える問題

2000年のターリバーン「政府」の動きの中で最も大きな出来事は、3月に実施された内閣改造であった。政治体制は、ムハンマド・ウマルを首長(カリフ)とするカリフ制に変わりはないが、首長の下の内閣に公安省、(難民)自主帰還省が設けられ、宗教省は「巡礼および宗教省」として「(聖地メッカへの)巡礼」も併記されることとなった。この点には、ターリバーン政府が現在内政上直面している懸案事項がそのまま反映されている。

なかでも注意しなければならないのは、公安省の増設である。ターリバーンの支配地域では、イスラーム法に則った厳格な治安維持が行われると言われていたが、実際には治安上不安定な要素は多い。1月25日にはカーブル北部に隣接するパクティヤ、ホースト、ガルデズ、パクティカ各州の部族長が、ターリバーンに接取された土地の返還を求めて、戦闘をも辞さないと宣言した。また、7月中旬から下旬にかけてカーブル市内で連続爆破事件も発生し、特に10日にはパキスタン大使館で爆発があった。これらは、治安維持の実績を主張するターリバーンにとって手痛い打撃となった。また夏ごろには、ターリバーン内部において、現在のターリバーン政府のあり方に不満を持つグループの存在が確認されている。このグループは、政治的駆け引きというターリバーン政府の現実が、ターリバーン結成時の「世直し」という理想から乖離していると不満を持っているという。このような動きは、ターリバーンの新たな問題として浮上しつつある。内閣改造時に、暫定政府閣僚評議会副議長として2ポスト、副大臣として10ポストを設けたことは、実務の煩雑化に対する実務官僚の不足という問題への対応と同時に、ターリバーンの人事面での不満解消の方策だとも言われている。

経 済

2000年の経済状況は、前年度から国連による経済制裁を受けているため、停滞状態が続いている。このような中で、ターリバーン政府は独自の外交政策によって経済問題の解決に取り組もうとした。

1月3日、パキスタンのアズィーズ・ハーン大使がカーブルを訪問し、ザーヒド外務次官と「アフガン・トランジット合意」に関する協議を行った。同合意は、内陸国アフガニスタンへの輸出品は、パキスタンの港に陸揚げされる際免税対象となることを定めているが、これを利用してパキスタンの市場に輸出品を流す密輸が横行している。パキスタン政府の説明では、同合意に基づいたアフガニスタンへの電化製品を中心とする物資の貿易総額は1999年度には100億^{ドル}に上り、その多くが密輸であるためにパキスタンの経済を圧迫しているという。そこでパキスタン政府は、アフガニスタンに対し、17品目の輸入禁止を実施するよう要請した。1月17日、協議の末に31品目の輸入禁止を定めることで合意に達した。同様に、23日にムタワッキル外相がパキスタンを訪問した際、同合意に関する協議が続けられた。この合意を得た後、2月28日、パキスタン政府はカーブルへのパキスタン製品の輸出許可を検討する旨を発表した。5月21日にはターリバーン政府が、パキスタンから1万5000トンの小麦を購入した。

アフガニスタンと国境を接しながらも、ターリバーン政府とは友好関係を築けずにきたイランであったが、1月20日には政府代表団をカーブルに派遣し、貿易に関する協議を行った。イランはその後3月に、アフガニスタン西部ヘラート州での電話回線設置事業に進出し、4000回線を設置、その後マザーリシャリーフ市にも設置することを発表した。

1月末より、ターリバーンのザーヒド外務次官はヨーロッパ諸国を訪問し、ターリバーン政府の承認とともに人道援助を求めた。訪問先はドイツ、フランス、デンマーク、オランダ、ベルギー、スイス、スウェーデンであった。ドイツ外務省は、1月31日にターリバーン代表団がドイツ外務省を訪問したことを公式に認めている。その後、2月28日にはスウェーデンのODA代表であるピーター・ランドバークがアフガニスタンを訪問し、ターリバーン政府承認の可能性を示唆するとともに、「アフガニスタンでは、1996年9月にターリバーンがカーブルを制圧して以来、ターリバーン支配地域は急速に安定している」と評価し、スウェーデンが1000万^{ドル}を人道支援として国連諸機関に拠出する決定をしたと述べた。スウェーデンの支援は国連を通じたものであり、ターリバーン政府との二国間協議ではないが、人道援助に関し援助国の代表がターリバーン幹部と直接会談するケースはきわめて稀なケースであった。

なお、日本政府は1月13日に、アフガニスタンで農村の水利開発や小学校建設を実践しているNGOに対し、草の根無償として11万1377^{ドル}を供与した。日本政府

は1979年以降、国連諸機関を通じて4億ドル以上の人道的支援を行ってきている。

3月5日、ターリバーンのザーヒド外務次官とムハンマド・アーザム鉱物資源相をはじめとする代表団がパキスタンを訪問した。この訪問はトルクメニスタンのシクムラドフ外相のパキスタン訪問に合わせたものであり、パキスタンとトルクメニスタンは総額20億ドルの、トルクメニスタン・パキスタン間のガスパイプライン・プロジェクトについての合意を成立させた。同パイプラインはアフガニスタンを経由する1464キロメートルの長さで、2000万立方メートルの天然ガスをパキスタンに供給できるという。7月15日、ターリバーンのアブドゥッラザーク商業相がパキスタン入りし、二国間の通商拡大について協議し、11月28日にはパキスタンが、アフガニスタンや中央アジア諸国への正規の輸出を許可すると発表した。

アフガニスタンは、麻薬の産地として知られている。3月1日付けで発表されたアメリカの麻薬に関する報告書によると、1999年のアフガニスタンでの麻薬生産高は、前年比24%増の1670トンに達し、ミャンマーを抜いて世界最大の麻薬産出国となっているという。この麻薬が密輸出されていることも、国際社会における対ターリバーン制裁の理由の一つとなっているところから、2月24日、ターリバーンは押収した約4トンのハッシシと約50キロのヘロインを焼却処分することで、国連に対しターリバーン政府が麻薬撲滅運動を展開していると強調した。同様に、7月28日、ターリバーンのウマル首長は、2001年春以降ケシの栽培を全面的に禁止する命令を出した。

9月18日、ターリバーン政府の商業省は、パキスタンがアフガニスタンを經由して中央アジア諸国に物資を輸送する場合の通過税を撤廃すると発表した。また11月27日、ターリバーン政府は、トルクメニスタンがアフガニスタン西部ジョウズィヤーン州で電力施設を建設する計画があると発表した。

このように、ターリバーン政府は、経済制裁の下で経済問題の打開策を探しているが、内戦が継続し、国際社会での政府承認を得られぬ現況では、経済の再建はきわめて困難な状況にある。アフガニスタンの通貨アフガニーは不安定で、4月には1ドル＝5万9000アフガニーであったが、12月には1ドル＝7万2000アフガニーになっている。また国連によると、1月にサマンガーン州において原因不明の疫病が発生し、1カ月に50人が死亡したとの報告があった。

ターリバーン政府とは別に、北部連合も独自の外交によって経済活動を行っている。1月23日、北部連合のイブラーヒーム・ヒクマト駐タジキスタン大使は、タジキスタン政府との間で、水力および電力に関する開発について合意に達した。

この合意には、北部山岳地帯での小規模発電所の建設や、技師の養成が盛り込まれている。また、1月30日には国連に対し北部地域への支援を要請した。

対 外 関 係

ハイジャック事件のその後

1999年末に発生した、ターリバーンの本拠地カンダハールにおけるインド航空機ハイジャック事件は、人質1人の死者を出して終結した。ターリバーンは国連やインド政府当局者に対し、問題解決に向けた全面的な協力を惜しまず、これにより経済制裁を発動中の国連に向けてイメージ・アップを図ったといわれている。事実、1月3日、国連の対アフガニスタン人道援助調整官であるエリック・デ・ムルはハイジャック時のターリバーンの対応を高く評価する声明を発表した。その後、2月6日、乗客約150人を乗せて、カーブルからマザーリシャリーフに向かっていたアリアナ航空機が20数人によってハイジャックされるという事件が発生した。同機はウズベキスタン、カザフスタンを経由し、若干の人質を解放しながらモスクワに入った後、7日にロンドンのスタンテッド空港に移動した。ハイジャック犯はイギリスへの亡命を要求して機内に留まり、イギリス政府との交渉を始めた。結局、10日に犯人全員が投降したことで事件は解決したが、その後79人の乗客がイギリスへの亡命を訴え、イギリスは対応に苦慮した。アフガニスタン本国への帰還を求めた乗客はモスクワ経由でトルクメニスタンに移動、アフガニスタンとの国境で国連難民高等弁務官(UNHCR)が受け入れて本国へ帰還させる手続きをとった。しかし、残りの亡命希望者の処分は検討を重ねた結果、3月1日にイギリスは亡命を許可する旨を発表した。事件の経緯から判断して、本事件はインド航空機事件を模倣した亡命希望者によって引き起こされたものだとされている。ターリバーン政府は、乗客全員の帰還を求めていたが、イギリスの亡命許可に対して反発はしなかった。むしろ、イギリスの空港当局より、ハイジャック機の駐機料が請求されると、3月5日には約1万ドル全額を支払った。

国際社会での深まる孤立

1999年11月に発効した国連による対アフガニスタン経済制裁は、2000年の1年を通して続けられた。この制裁への対応策として、ターリバーン政府は、国連に対する声明の発表と、二国間協議による政府承認のとりつけや経済問題の解決に

向けた努力を継続的に行った。

1月3日、ラッバーニー暫定政府評議会議長は国際社会に対し、ターリバーン政府の安定を強調した。また、13日にはシドニー・オリンピックへの選手の派遣を検討中であると発表し、同時に国連がターリバーン政府の実体を誤解しているが、オリンピック参加には問題はないと述べた。しかし、1999年10月に国際オリンピック委員会が、ターリバーン政府オリンピック委員会は女性の参加を拒否しているとして資格停止を決定し、この決定に基づき、2000年5月23日、各国オリンピック委員会連合(ANOC)は、アフガニスタンのオリンピック参加を認めなかった。一方、これまでBBCとロイターおよびVOAのラジオ局にのみケーブルでの取材を許可していたところに、1月31日にはCNNとアラブ系のアル・ジャズィーラという2テレビ局に対しても取材許可を与え、ターリバーン政府の安定と国連制裁が与えた悪影響を発信するよう要望した。

1月末より2月中旬まで、ザーヒド外務次官はヨーロッパ諸国(前述)を歴訪し、ターリバーン政府に対する「誤解」を解くよう求めた。しかしその成果は、スウェーデンのODA代表がアフガニスタンを訪問し、国連諸機関への人道援助の拠出を決定するとともに、ターリバーン政府承認の可能性を示唆するだけに留まり、2000年にサウジアラビア、アラブ首長国連邦、パキスタンについてターリバーン政府を承認する国は現れなかった。他方、ターリバーン政府は、1月16日にチェチェン政府を承認し、23日にはカーブルにチェチェン共和国の大使館が開設された。この際、ムタワッキル外相は、「ターリバーン政府のチェチェンに対する支援は外交面のみであって、派兵を含む軍事面での支援はない」と述べたが、30日には、「チェチェンのムスリムはテロリストでなく、独立のために戦っているのであるから、全世界のムスリムはこれを支援すべきである」とも発言している。ターリバーンによるチェチェンへの派兵問題はロシアが懸念するところであり、ロシア外務省は1月24日、「ターリバーンのチェチェン独立承認は、テロリストと宗教過激主義の結びつきをあらためて示すもの」として批判した。

また、国連やアメリカとの間で懸案事項となっているウサーマ・ビン・ラーデンの身柄引渡しに関しても、大きな進展はなく、むしろそのことが、2000年末の対アフガニスタン追加制裁の要因となっている。ラーデンは2月13日に東部の町ジャラーラーバードで確認された。6月30日、クリントン大統領は、ターリバーンが依然としてラーデンを匿っているとして、対ターリバーン経済制裁を、7月5日の期限切れ以降も継続すると発表した。これに対しウマル首長は、すでに5

月23日のBBCのインタビューでもアメリカとの対話再開の用意があると述べていたが、「ターリバーンはラーデンを監視下に置いており、ラーデンがテロリスト・キャンプを有しているというアメリカの報道は事実ではなく、本懸案は相互の理解によって解決されるべきところを、アメリカが一方的に制裁を科している」と反論した。アメリカではその後も、7月13日の上院外交委員会において、ターリバーンによるラーデンの保護や、特に女性に対する人権弾圧や麻薬取引について報告された。8月22日の下院報告書では、ラーデンを中心とする反米イスラーム過激派ネットワークの脅威が増大していることが報告された。

ロシアもまた、5月24日に開催された独立国家共同体(CIS)集団安全保障条約会議では、イスラーム過激派への対応が最大の懸案事項であるとした。また26日にはモスクワでアメリカ・ロシア外務当局者会議を開き、両国がラーデンの身柄引渡しを要求することで合意したのをはじめ、7月23日の沖縄サミットにおいても、ブーチン大統領が、アフガニスタンを中心とする国際テロを先進国が看過せず、対処すべきだと述べた。この後アメリカとロシアは8月2日にワシントンで協議し、ターリバーンに対しラーデンの身柄引渡しを求めることで合意した。これに対しターリバーンは、8月19日、ラーデン引渡しを拒否し、アメリカがターリバーン排除を画策していると非難した。さらに、9月9日には、アメリカとイランが揃って、ターリバーン幹部の渡米の禁止や個人資産凍結、武器禁輸などの追加制裁を検討中であり、ロシアや、新疆ウイグル自治区へのムスリム過激派の流入を懸念する中国もこれに同調すると報道された。その後9月15日の「6+2」諸国会議では、国連和平ミッションに対し、11月1日までにアフガニスタン情勢に関する新たな報告書を提出するよう求める決定がなされた。

アメリカとロシアは11月27日にも、ラーデンの身柄引渡しを要求する点で再度合意を確認している。ロシアはターリバーンとの対立を鮮明化させると同時に、10月23日には北部地域への医薬品支援を行い、北部連合との関係を強めた。これに対し30日、ウマル首長はロシアを非難している。ザーヒド外務次官は9月21日に国連で記者会見し、国土の9割以上を支配するターリバーンが国連に代表を送るべきであることを主張し、またラーデンについては、彼が前政権時代からアフガニスタン国内に潜伏していたのに、なぜターリバーンのみの責任となるのか、と述べて、国連に対し、制裁が解決方法にはならないとして、制裁措置の再考を求めた。9月18日、ターリバーンは、アフガニスタン各地を訪問中の緒方貞子国連難民高等弁務官に対し、ターリバーン政府を承認し、制裁を解除するよう要求

した。だが21日、アメリカのオルブライト国務長官は、ターリバーンの国連加盟要求を拒否すると言明した。これに対しターリバーンは、22日、「ラーデンがテロリストである証拠はなく、今後も同人の保護を続ける」と述べ、ターリバーンが国連の議席を確保するべきであると主張した。だが同日、アナン事務総長は安保理に対し、ターリバーンによる女性への抑圧、中央アジアへの民兵派遣などへの懸念を表明し、溝が埋まることはなかった。29日、ザーヒド外務次官はアメリカのピカリング国務次官補との協議に臨んだが、ラーデンの身柄引渡しは拒否した。このようにターリバーンと国連の対立が深まる中で、10月末からのヴェンドレル特使によるアフガニスタン訪問によって作成された新たな報告書により、12月19日、国連は武器禁輸など新たな条件を盛り込んだ対アフガニスタン制裁を施行した。これに伴い、カーブル市内で活動していた外国の援助団体は混乱を恐れて全員国外退去した。ターリバーンは報復措置として、カーブル市内の国連和平ミッション事務所を閉鎖させた。

現在も国連には北部連合の代表が参加している状態が続いており、6月10日にテヘランで開催された経済協力機構(ECO)会議にもラッバーニー元大統領が参加している。だがターリバーンはニューヨークにターリバーン政府の国連代表部を設置し、ここに大使を任命・派遣した。

なお、12月15日に中国の陸樹林・駐パキスタン大使がカーブルを訪問し、政府承認を含んだ今後の対応についてターリバーンとの接触を行っているが、この訪問の背景には、新疆ウイグル自治区におけるイスラーム過激派の流入への懸念があるとされている。

近隣諸国との関係

ターリバーン政府を承認しているパキスタンとは、特に経済面での交流があった。1月20日よりムタワッキル外相がターリバーン政府外相として初めてパキスタンを訪問して、「アフガン・トランジット通商合意」に関する協議を行なった。また31日から2月4日まではラッバーニー暫定政府評議会議長がパキスタンを訪問し、現状や通商合意に関する協議に臨んだ。このときパキスタンのムシャッラフ行政長官は、和平調停への参加を求めるとともに、早期にアフガニスタンを訪問し、ラーデンの身柄引渡し問題解決を含むアフガニスタンの諸問題に関する包括的な協議を行う意欲を表明した。パキスタンのこの要請は、3月に予定されたアメリカのクリントン大統領の南アジア諸国訪問を意識したものであったが、ラ

ッバーニー議長はこれに対し、ターリバーン政府はアメリカ主導による国連の制裁に屈するつもりはない旨を明言した。パキスタンとしても、アメリカに協力してラーデンの身柄確保に乗り出すとターリバーンとの関係が悪化するため、経済面以外は、国連およびOICによる和平調停を支援する以外の活動をしなかった。3月5日、トルクメニスタンとパキスタンとの間のガス・パイプライン敷設プロジェクト合意に際しターリバーンの代表団を招聘したときも、経済問題が主題となった。だ

が、12月2日、国連のアナン事務総長が、パキスタンによるターリバーンへの軍事支援(多数のパキスタン人が兵士として参加している事実)がアフガニスタンの戦火に油を注いでいると厳しく非難した。パキスタンはただちにこの事実を否定している。

イランは、1999年の国連による経済制裁直後に食糧援助や西部の都市ヘラートでの公館再開などを通して徐々にターリバーンとの関係構築を進め、1月20日には代表団がカーブルを訪問した。だが、ターリバーン内部でのイランに対する不信任は根深く、1月12日には南西部のニムルーズ州の州都をザランジからゴールゴリーに移転させた。移転は、北部連合と緊密な関係にあるイランの支援を受けた反ターリバーン勢力がザランジを攻撃したためという軍事上の理由によるも

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

のであった。両者の対立は4月5日にターリバーンの拘束下にあった北部連合のイスマーイール・ハーン司令官がイランに脱出したことにも現れている。このような中でイランによるヘラート州内での電話回線設置事業は、イランによるターリバーンとの関係改善と強化の一環と思われる。

以上のように、ターリバーンとパキスタン・イランの関係には大きな変化はなかった。内戦終結の兆しが見えず、国連レベルで対ターリバーン制裁が実施されている中で、ターリバーンへの積極的な働きかけが困難になっていることが一因となっていると考えられる。

2001年の課題

アフガニスタンが現在抱える諸問題、すなわち内戦の即時終結、政府承認と国連加盟問題、経済制裁解除、ラーデンの身柄引渡し問題等の解決はすべて、国際社会が認める形での内戦終結にかかっている。だがターリバーンと北部連合の戦闘は激化する一方で、平和的解決にはほど遠い状況にある。ラーデン引渡し問題に関しては、ターリバーンは態度を硬化させており、何らかの譲歩や状況が大きく展開しない限り、ラーデンの身柄引渡しは困難であろう。また、国連およびアメリカはさらなる経済制裁を課したため、ターリバーンは国連との対立を深めており、事態の打開はますます難しい状況になっている。ただし、2001年1月に誕生したアメリカのブッシュ新政権が対アフガニスタン政策をどのように展開するかで、今後の展開に変化が現れる可能性もあろう。当面、ターリバーン政府は北部連合との戦闘を続けながら、国連や周辺諸国等に対し引き続き政府承認を呼びかけるものと思われる。内戦終結の可能性は、いずれかのグループの軍事的勝利か、劇的な和解のどちらかであろうが、2001年中に内戦が終結したとしても、新たに戦後処理の問題が生まれ、これが新たな対立の火種となる可能性もあるところから、和平交渉には細心の注意を払わねばならないだろう。

また、ターリバーン内部で発生している対立の解消も、ターリバーンにとって重要な課題であることは間違いない。なぜなら、今後仮にターリバーンが全土を制圧して政権を樹立したとしても、内部崩解する恐れがあるからである。

上記の点から、国連を中心とする国際社会は、国連和平調停を支持し、情勢を正確に把握するとともに、アフガニスタン各派に対する直接的な支援を止めて、国連諸機関などによる人道的支援に限定する必要があるだろう。

(大阪外国語大学助教授)

1月3日 ▶パキスタンのアジーズ・ハーン大使、アフガン・トランジット通商合意に関し協議(カーブル)。

▶ラッパーニー評議会議長、国連事務総長に対し国連の経済制裁に遺憾の意を表明。

13日 ▶日本政府、アフガニスタン国内で活動中のNGOに対し、草の根無償援助として合計11万1377ドルを供与。

▶中道派ギーラーニー、「キプロス・グループ」の「ローイ・ジルガ(大会議)」案を提案。

16日 ▶ターリバーン政府、チェチェン政府を承認。

17日 ▶スペイン外交官フランシス・ヴェンドレル、国連特別ミッションの代表に就任。

23日 ▶ムタワッキル外相、ターリバーン政府外相としてパキスタンを初訪問。

25日 ▶ムタワッキル外相、「6+2」グループからのロシアとアメリカの排除とアフガニスタンの加入を求める。

31日 ▶ラッパーニー評議会議長、パキスタンを訪問(～2月4日)。

2月6日 ▶アリアナ航空国内便がハイジャックされる。7日に同機はロンドンに着陸、10日に犯人が投降、人質は全員無事。

8日 ▶国連はアリアナ航空に対し、巡礼のための運輸を例外措置として許可。

13日 ▶ウサーマ・ビン・ラーデン、東部ジャラーラーバードに姿を見せる。

15日 ▶ターリバーン、北中部パンジシール渓谷を空爆。8人死亡。

16日 ▶イスラム諸国会議機構(OIC)代表団がアフガニスタン問題に関する協議でパキスタン入り。その後タジキスタンを訪問。

24日 ▶ターリバーン、数トンのハシシとヘロインを焼却処分。

28日 ▶スウェーデンのODA代表がカーブルを訪問、ターリバーン政府承認を示唆。

3月1日 ▶カーブルの北約50^{km}地点で激戦。

▶ニューヨークで「6+2」会議。ヴェンドレル特使が現況を説明、「6+2」諸国は国連の和平調停支持で合意。

5日 ▶ザーヒド外務次官とアーザム鉱物資源相がパキスタン訪問。アフガニスタンを經由するガスパイプライン敷設に関し合意。

9日 ▶OIC主催の和平会議開催(ジェッダ)。ターリバーンと北部連合の代表者は同席拒否。

13日 ▶日本政府、ザーヒド外務次官を東京に招聘し、東京での和平会議主催を提案。ターリバーンは時期が合わないとして拒否。

4月5日 ▶ターリバーンに身柄を拘束されていた北部連合のイスマーイール・ハーン元ヘラート州知事がイランに脱出。

7日 ▶カーブル北東で激戦。

5月6日 ▶ターリバーン代表、ニューヨークを訪問、アメリカとの対話再開を要請。

▶国連安保理、アフガニスタン内戦への懸念を表明。

8日 ▶ジェッダでOIC主催の和平(間接)会議開催、戦争捕虜の交換で合意。

21日 ▶ターリバーン、北部タハール州を空爆。

23日 ▶ウマル首長、アメリカとの対話再開の用意があると表明。

6月10日 ▶経済協力機構(ECO)サミット開催(テヘラン)。北部連合のラッパーニー元大統領が出席。

12日 ▶ターリバーンと北部連合の間で戦争捕虜の一部交換。

14日 ▶北部連合、中部ゴール州を奪還。

27日 ▶ヴェンドレル特使、「ローイ・ジルガ」案への理解を表明。

7月1日 ▶カーブルの北50^{km}地点で戦闘。

4日 ▶南西部地域で大規模な洪水発生。民家150戸が全壊、15人以上が死亡。

7日 ▶日本政府、内戦の早期終結と対話による平和樹立を求める声明を発表。

10日 ▶カーブルのパキスタン大使館で爆破事件発生。

12日 ▶ターリバーン、カーブル市内で活動中のNGOに対し、女性の活動を禁止。

15日 ▶ラッザーク商業相、パキスタンを訪問し、二国間の通商拡大について協議。

18日 ▶パキスタンのサッカー・チームがカーブルでの試合で、半ズボンを着ていた罰として頭髪を剃られる。

20日 ▶ターリバーン、北部バルフ州を空爆。

23日 ▶ロシアのプーチン大統領、沖繩サミットでアフガニスタンを中心とする国際テロの脅威を強調。

28日 ▶ウマル首長、来春以降の麻薬の栽培禁止を発表。

8月1日 ▶ウマル首長、北部連合に降伏を呼びかけ。

6日 ▶ヘラート近郊で地雷撤去中の国連職員12人が何者かに殺害される。国連は追悼のため10日の撤去作業を中止。

7日 ▶ターリバーン、北部タハール州の要衝バンギーを制圧。

15日 ▶国連は病人や負傷した児童の治療のため、アリアナ航空機のドイツへの運航を例外的に許可。

9月6日 ▶ターリバーン、北部の要衝タロークを奪取。北部連合の支配地域はバダフシャーン州のみとなる。

15日 ▶「6+2」会議はヴェンドレル特使に対し11月1日までに新たな報告書提出を求め、それに基づき追加制裁を検討する旨決定。

16日 ▶イランのハッラーズィー外相とアメリカのオルブライト国務長官が「6+2」に同席し、対アフガニスタンでの見解一致を表明。

17日 ▶ムタワツキル外相、北部連合に和平交渉の用意がある旨書簡を送ったと発表。

18日 ▶緒方貞子国連難民高等弁務官がアフガニスタンを訪問、国際社会に支援を要請。

21日 ▶アメリカのオルブライト国務長官、ターリバーンによる国連加盟要求を拒否。

22日 ▶ザーヒド外務次官は国連での記者会見で、国土の9割を占めるターリバーンが国連の議席を得るべきだと主張。

10月22日 ▶ヴェンドレル特使は新たな報告書作成のためアフガニスタン入り。

▶北部の要衝タロークで戦闘。

23日 ▶ロシア、アフガニスタン北部への医薬品支援を実施。ウマル首長はロシアによる北部連合への支援だとして非難。

▶アメリカとロシアはターリバーンへの制裁強化で一致。

11月21日 ▶北部タハール州で激戦。

27日 ▶ターリバーン、国連に対し制裁の再検討を要請。

28日 ▶イランはターリバーンと国境問題に関し協議。

12月2日 ▶国連のアナン事務総長はパキスタンによるターリバーンへの軍事支援を非難。パキスタンはこれを否定。

18日 ▶タジキスタンとの国境線でターリバーンとロシア国境警備軍が小規模の交戦。

19日 ▶国連はアフガニスタンに対し、武器禁輸、国外のターリバーン事務所およびラデン関連施設の閉鎖と資産凍結を盛り込んだ新たな制裁を決議。

20日 ▶国連の新たな制裁への対抗措置としてターリバーンはカーブル市内の国連和平ミッション事務所を閉鎖、国連の和平調停を拒否。

① ターリバーン政府

最高調整評議会

首 長(Emir) Mulla Muhammad Umar
議 長 Mulla Muhammad Rabbani

閣 僚

閣僚評議会第一副議長

Mulla Muhammad Hasan

閣僚評議会第二副議長

Maulavi Abd al-Kabir

外 相 Abd al-Wakil Mutawakkil

外務副相 Abd al-Rahman Zahid

外務副相 Mulla Abd al-Jalil

国防相 Mulla Ubaid Allah Akhund

内務相 Mulla Abd al-Razzaq

内務副相 Mulla Khaksar

内務副相 Muhammad Sharif

公安相 Qari Ahmad Allah

法 相 Mulla Nur al-Din Turabi

計画相 Qari Din Muhammad

公衆衛生相

Mulla Muhammad Abbas Akhund

公衆衛生副相 Sher Abbas Stanekzai

教育相 Mulla Abd al-Salam Haqqani

通信相 Mulla Yar Muhammad

通信副相 Allah Dad Tayyib

鉱物・工業相

Al-Haj Mulla Muhammad Isa Akhund

公共事業相

Maulavi Muhammad Allah Mati

公共事業副相 Maulavi Rustam Nuristani

巡礼および宗教相 Hafiz Muhib Allah

巡礼および宗教副相

Maulavi Muslim Haqqani

自主帰還相

Maulavi Abd al-Raqib

水・電力資源相

Mulla Muhammad Jan Akhund

商業副大臣

Maulavi Faiz Muhammad Faizan

辺境副大臣 Maulavi Abd al-Hakim Monib
(商業相および辺境相は不明)

主要各州・県知事

カーブル州 Mulla Niyaz Muhammad

ナンガルハール州および東部地区

Maulavi Abd al-Kabir

ヘラート州

Maulavi Khair Muhammad Khairkha

バルフ州および北部地区

Maulavi Nur Allah Nuri

バーミヤーン州

Naim Kuci

バグラーン州

Commander Bashir Baghlani

クンドゥーズ州 Commander Arif Khan

ホースト州

Maulavi Shafiq Allah Muhammadi

ザボール州

Maulavi Ahmad Jan

ガズニー州

Mulla Dost Muhammad

ターリバーン軍参謀本部名簿

国防相兼任統合参謀本部長

Mulla Ubaid Allah Akhund

参謀本部長

Mulla Fazl Akhund

空軍本部長

Sadr Muhammad Ibrahim

陸軍参謀長

Mulla Abd al-Razzaq

その他主要人物

最高裁首席判事 Nur Muhammad Saqib

軍事法廷首席判事 Abd al-Rahman Agha

美德励行・悪徳排斥局局長

Maulavi Qamal al-Din

在パキスタン・ターリバーン政府大使館大使
Sayyid Muhammad Haqqani
ターリバーン政府国連大使

Abd al-Hakim Mujahid
ターリバーン政府ヨーロッパ大使

General Rahmat Allah Safi
航空局局長 Akhtar Muhammad Mansur
アリアナ航空代表 Mulla Hamid Allah
カーブル市長 Al-Haj Mulla Sadr al-Din
在カンダハール・ターリバーン報道官

Maulavi Abd al-Haiy Mutmain

ターリバーン以外の主要政治勢力一覧

1. 北部連合(反ターリバーン連合)

イスラーム協会

タジク人を主体とする。スンナ派。

代表 Burhan al-Din Rabbani
元大統領(60歳)

Ahmad Shah Mas'ud指揮官が軍事面で指揮権を有する。

北部連合はカーブル脱出後も政権維持を表明し、ラッバーニーは北部連合政権の大統領職を主張している。

ムスリム国民運動党

ウズベク人が主体。

代表 Abd al-Rashid Dostom 将軍
(40歳前後)

ドーストム派は、前共産主義政権時代のウズベク人民兵集団が基盤。

(注) 現時点で、北部連合のうち活動が目立つのは上記2派で、以下の派は弱体化してその活動がかなり停滞している。特にシーア派のグループはほぼ壊滅状態にあると見られている。

アフガニスタン解放イスラーム同盟

パシュトゥーン人を主体とする。スンナ派。

代表 Abd al-Rasul Sayyaf(54歳)

イスラーム党

パシュトゥーン人が主体。スンナ派。

代表 Gulb al-Din Hekmatiyar 元首相
(51歳)

イスラーム統一党アクバリー派

ハザーラ人が主体。シーア派。

代表 Akbari

イスラーム統一党ハリリー派

ハザーラ人が主体。シーア派。

代表 Khalili(40代半ば)

イスラーム運動

ハザーラ人、パシュトゥーン人が主体。

代表 Mohseni(70歳前後)

2. 中道勢力

イスラーム党ハリス派

パシュトゥーン人が主体。

代表 Yunus Khalis(70歳前後)

ムスリム国民戦線

パシュトゥーン人が主体。

代表 Pir Gilani(66歳)

ムスリム国民解放戦線

パシュトゥーン人が主体。

代表 Sabaqat Allah Mujadidi(73歳)

Yearbook of Asian Affairs:
2000 - 2009
Afghanistan

2001

2001 年のアフガニスタン

国内政治 p.032

経 済 p.046

対外関係 p.048

重要日誌 p.053

参考資料 p.057

アフガニスタン

アフガニスタン国

面積 65万2225 km²

人口 2681万人(2001年央推計)

首都 カーブル

言語 ダリー語、パシュトー語、その他

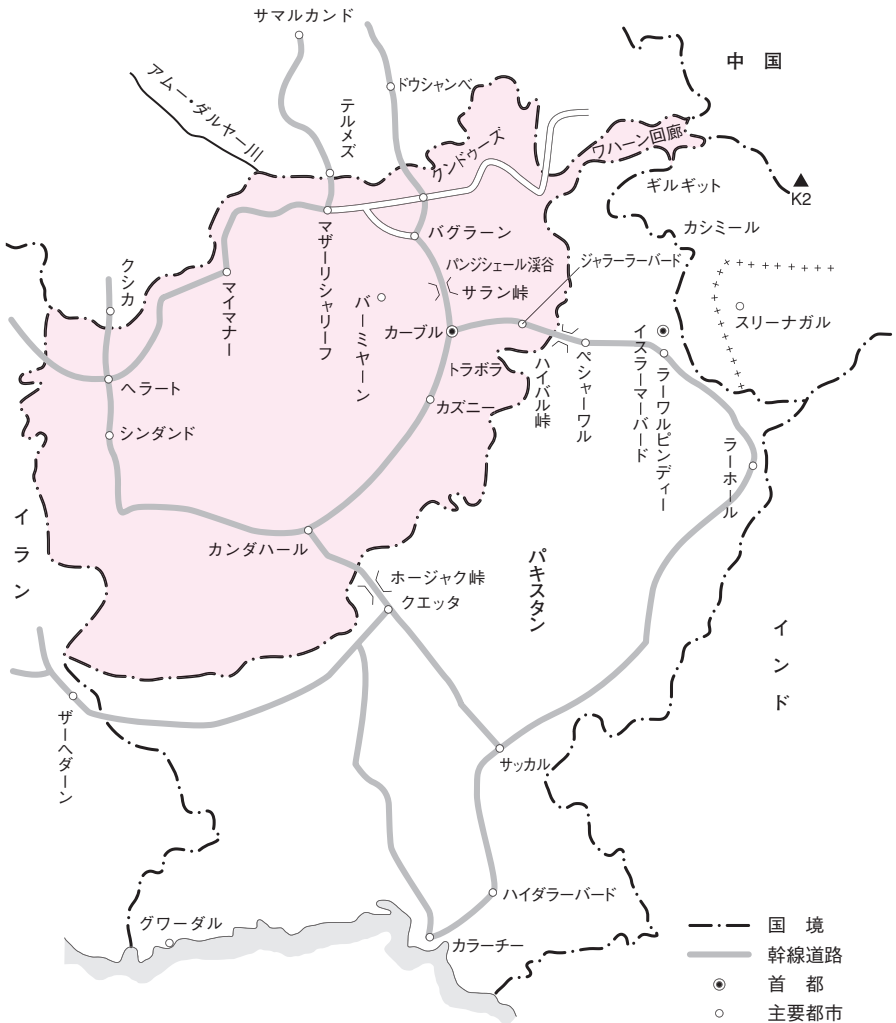
宗教 イスラーム教

政体 共和制

元首 ハミド・カルザイ(暫定政府首相)

通貨 アフガニー(市場レート: 1米ドル=3,000
アフガニー, 2001年11月現在)

会計年度 3月21日~3月20日(アフガニ歴)



ターリバーン政権の崩壊と暫定政権樹立

やま ね そう
山 根 聡

概 況

昨年、本年報2001年版所載「2000年のアフガニスタン」の「2001年の課題」において、ウサーマ・ビン・ラーディンの身柄引渡し問題の解決は「何らかの譲歩や状況が大きく変化しない限り」困難との観測を述べたが、2001年はその大きな変化が訪れ、アフガニスタン情勢はここ10年にない変動を迎えた。

2月から3月にかけてのバーミヤーンにおける大仏破壊問題、9月に発生したマスウード司令官殺害事件、そして直後に起こったアメリカでの同時多発テロにともなうアメリカとのビン・ラーディン引渡しを巡る対立、10月のアメリカによる空爆とこれに乗じた北部同盟の反撃、空爆の続く中での内戦終結、そして暫定政権の樹立と、アフガニスタンの2001年は、かつて大国や周辺国に翻弄されて戦争を始めたときと同じように、大国のエネルギーが大きく作用することでその情勢を劇的に変えたのである。

国土の9割を制圧し、全土制覇も間もなしと目されていたターリバーンは、実は軍事面ではアラブ系義勇兵など外国人兵士に大きく依存していたため、ターリバーン内部に亀裂を生み、アメリカによる空爆開始後、2カ月ほどの間に壊滅状態を導いた。それはまさにターリバーンの自壊への一途だったといえよう。北部同盟と、パキスタンを含む外国に在住するアフガニスタン人指導者たちによって新政権が作られたが、その政権は2001年末に発足したばかりで、しかも閣僚はターリバーン以外の各派閥から成る寄せ集めであり、不安定感は免れないが、それでも10年続いた内戦は終わり、国家再建と復興の道がようやく始まった。

国内政治

制裁措置の継続

ウサーマ・ビン・ラーディンの身柄引渡しを巡り、国連は2000年12月に、アフ

ガニスタンに武器禁輸などを盛り込んだ2年目の追加制裁を科した。これによりターリバーン政府はさらに窮地に追い込まれていたが、1月19日、アメリカ政府は国連の制裁に沿って、ニューヨークのターリバーン代表部閉鎖を命じた。

1月22日、ターリバーンのアッバース保健相は復興支援に関しドイツ等ヨーロッパ諸国を訪問し、同時にターリバーン政府承認を求めたが、大きな成果は得られなかった。

中部山岳地帯と北東部を巡る攻防戦

内戦はターリバーンと北部同盟との間で散発的に発生したが、2001年の前半は、特に中部山岳地帯ハザーラジャート地域と、北東部タハール州の支配権を巡る攻防戦が展開された。タハール州はマスウード司令官率いるラッバーニー派軍とターリバーンの戦いで、中部山岳地帯はシーア派統一党とターリバーンとの戦闘であった。いずれの地域も、ターリバーンと北部同盟の間で数週間ごとに支配権の交代が繰り返えされ、状況は目まぐるしく変化していった。

特に1月7日の戦闘においては、ターリバーンがハザーラ人を大量虐殺したと報じられ、アムネスティの報告では虐殺された人数は約300人に上った。22日にハザーラ人からなる統一党がヤカラングを奪還したが、2月17日にはターリバーンが再制圧、直後に統一党が奪取した。この地域は5月、6月にもターリバーンと統一党が交互に制圧を繰り返し、きわめて不安定な状況が続いた。

また、北部同盟の拠点である北東部タハール州でも戦闘が頻発し、特に7月4日の戦闘では、ターリバーンは、北部同盟が270人のターリバーン兵士を殺害したと発表した。その後の戦闘は、北部同盟が優勢に立った。8月に入ると北中部バルフ州でも激戦が発生した。

仏像破壊問題

ヤカラングの攻防戦が続く中、2月20日、ターリバーンのウマル代表は、中央山岳地帯の中心的都市バーミヤーンにある大仏立像を破壊する命令を下した。ウマル代表は、イスラームの教えのもと、偶像を破壊することは当然の義務であるとの認識を示した。この命令が下ると、文化史上貴重な立像の破壊に対する批判や反発が世界中で巻き起こった。仏教国や、仏教徒を多く抱えるタイ、スリランカ、ネパールなどの国々や、イスラーム諸国会議機構(OIC)の文化担当官、パキスタンなどのイスラーム諸国、さらには文化団体や研究者の団体等も破壊の中止

を求めた。日本政府もターリバーンの説得に動き、仏像の移送などの妥協案や破壊の代替案などを提示した。国連のアナン事務総長は3月11日にパキスタンを訪問し、ターリバーンのムタワッキル外相に対し立像破壊中止を求めたが、ターリバーンはこの日に破壊を実施、翌12日にユネスコが立像破壊を確認した。ムタワッキル外相は、「国際社会は、仏像破壊を止めさせることに対し躍起になっているが、生きているアフガニスタン人が毎日戦闘などで死んでいるのになぜ関心を持たないのか理解できない」と述べて、国際社会がアフガニスタン問題を軽んじていると批判した。結局、3月14日にはターリバーンが、2体の大仏立像を含む全ての彫像の破壊を完了したと発表した。

ビン・ラーディン問題で国際社会から制裁を受けていたターリバーンだったが、この大仏立像破壊行為によって、仏教国など、これまでターリバーンとの関係のなかった国々からの反発も買った。またこの破壊行為は、イスラームにおける偶像崇拜禁止の実践だけでなく、ターリバーン政府を承認せず、制裁を科し続ける国際社会に対する反発として受け止められたが、ターリバーンは文化遺産を尊重しないグループとして非難され、国際社会においてさらなる孤立を深めた。

ターリバーン内部における強硬派の席捲

大仏破壊行為は、ターリバーンが主張するイスラームにおける偶像崇拜禁止を実現する行為の一環であることは間違いない。だが仏像の破壊は、かつて1997年にターリバーンが一部実施したが、当時国際社会の批判が高まり、国連が破壊中止を要請したため完遂しなかった。それがなぜこの時期に行われたかについては、

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

教条的な問題以外の、ターリバーン内部の事情が深く関わっていた。

ターリバーンは1996年9月末に首都を制圧し、暫定政権を樹立したが、その後内戦で版図を拡げながらも、国際社会から政府承認を受けられずにいた。そこで、1999年末頃からターリバーン内部で現状打破と上層部への不満を述べるグループが現れ、ターリバーンは閣僚に不満分子を取り込むことで対処した。1月8日、ウマル代表は、イスラームから他宗教への改宗者は死刑に処するとの命令を下し、より強いイスラーム体制を示すことで組織内の締め付けを強化した。

この時期ターリバーン内部には、国際社会の承認を得るためにはビン・ラーディンの身柄引渡し要求を受け入れることを主張する穏健派と、これを拒否し、イスラーム体制をさらに推し進めることを主張する強硬派が存在し、両者の対立は鮮明になっていた。

そして2月2日、強硬派と穏健派は武力衝突を引き起こし、強硬派が勝利した。実はこの強硬派はアラブ系義勇兵の影響を受けた者が多かった。結成当初のターリバーンは自警団としての性格が強く、治安回復によって市民や貿易商などが支援したために、求めずとも多くの兵士が参加し、急速に兵力を拡大できた。だが、内戦の膠着化と内政の顕著な改善がみられず、秩序維持とイスラーム法の徹底と称して、顎鬚を蓄える命令や音楽の禁止などしか実績がなかったため、兵士が集まりにくくなっていた。このため、1998年頃からターリバーンは徴兵制を敷かざるを得ない状況にあった。

そこで兵士となって参加したのがアラブ系義勇兵たちであった。ターリバーンは、ビン・ラーディンを「客人」と呼び、また活動方針を決定するシューラー(評議会)においても、ビン・ラーディンを直接組み入れず、常に外国人兵士との距離を保っていた。だが軍事面においては、たとえ9割以上の国土を制圧したとはいえ、戦況は予断を許さないところであって、実戦の経験を有するアラブ系義勇兵などに頼らざるを得ない状況にあった。後のアメリカによる空爆開始後、アラブ系義勇兵が最後まで降伏を拒否したり、カーブル市内でアラブ系、チェチェン人、アメリカ人などのターリバーンに参加した義勇兵の遺体が見つかったりしたが、これらはターリバーンの軍事面における外国人兵士への依存度の高さを示す証左といえよう。このように外国人兵士の存在は、ターリバーンの軍事面において無視できないものとなり、ここ2年ほどの間に、カーブルやカンダハールでは彼らの姿が頻繁に見られるようになっていた。

内部での武力衝突で勝利した強硬派は勢いづき、2月12日、すなわち大仏立像

破壊の命令の出る約1週間前に、カーブル博物館の仏像を破壊していた。また、中部山岳地帯の支配権を巡る統一党との戦闘は一進一退を繰り返しており、ターリバーンとしては同地域の制圧を誇示するうえでも、仏像破壊は国内の諸勢力に対し象徴的な意味を持っていた。つまり、カーブルやバミヤーンにおける仏像破壊行為は、国際社会に向けられたというより、むしろターリバーン強硬派が自派の影響力を強調するために行った、あるいは中部山岳地帯の支配権掌握を誇示するために行ったものであった。

国連の排除とアラブ系 NGO への依存

6月5日、ターリバーンは国内に居住する全外国人に対し、ターリバーンの規則を遵守するという誓約書の提出を命じた。ここでいう外国人とはすなわち、ターリバーン内部の外国人兵士以外の国連職員や NGO 職員を指す。同様に、ターリバーンは8月6日、キリスト教の布教活動につながるとして NGO の職員を逮捕し、ターリバーンは、NGO による教育活動でもイスラーム教育の徹底を強調した。

6月16日、国連はターリバーンとの援助に関する協議の場で、貧しい女性を援助活動に起用したいとの申し出を行ったがターリバーンはこれを拒否した。このような確執の中で国連は同日、カーブル市内でのパン焼き事業の停止を決定した。パン焼き事業とは、世界食糧計画(WFP)による援助活動の一つで、食糧を与えるだけで貰い癖がついては将来の復興につながらないと判断した国連が、提供した小麦をアフガニスタン人自身に焼かせ、労働や復興に対する意識を高めようという事業だった。国連がパン焼き事業を停止すると、アラブ系 NGO 「アル・ラシード」がこの事業の引き継ぎを表明した。同様に、ターリバーン支配地域においては、教育活動についてもアラブ系 NGO が躍進していった。

アラブ系 NGO は、1990年代には各地で地雷撤去などの人道援助活動を展開していたので、その基盤はすでに各地にあったが、ターリバーンと国連の対立が深まるほど、アラブ系 NGO の活躍の場は増大した。またターリバーン自身、6月16日には諸外国のムスリムに対し、対アフガニスタン支援を要請する声明を出し、イスラーム諸国やムスリム社会との関係強化を目指した。6月23日、ターリバーンは25日までにカーブル市内の国連事務所も閉鎖するよう命令した。こうして、軍事面と復興事業の両面においてアラブ系義勇兵や NGO に対する依存度は増していった。7月12日、ターリバーンは国内でのインターネットの使用を禁じると

ともに、黒いターバンの着用をターリバーン政府公務員の正装に制定した。

ターリバーンと国連の対話がきわめて困難となっていた7月3日、アメリカのブッシュ大統領はアメリカ政府による対ターリバーン制裁の継続を命じた。

海外での和平への努力

国連の活動を中止させたターリバーンだったが、他方、6月23日には北部同盟に対し和平協議の申し入れも行った。だが戦闘は止まず、北部同盟は6月末に北部タハール州を制圧したと発表した。

国内での和平協議が進捗しないなかで、7月中旬にはイギリスのバーミンガムでの和平会議が計画されたが、ターリバーンは同会議への参加を拒否した。北部同盟のラッバーニー大統領は7月16日、G8諸国に対し、パキスタンがターリバーンを支援しないよう圧力をかけるよう要請した。また18日には北部同盟のアブドゥッラー外相が訪米し、国務省などを訪問した。

ターリバーンとアメリカの関係は悪化の一途を辿った。それでも8月5日にはアメリカのクリスティーナ・ロッカ国務次官補がパキスタンを訪問し、イスラマーバードでターリバーンのザイーフ大使と会談した。ザイーフ大使は、イスラームとアフガニスタンの伝統、すなわち客人歓待の精神を尊重する方法でベン・ラーディン問題の解決に向け、ターリバーンがアメリカに全面的に協力すると発言した。だが合意は成立せず、会談は平行線のまま終わった。

ターリバーンと北部同盟がそれぞれの外交活動で和平を探るなか、元国王派による和平に向けた動きが盛んになった。

7月4日、戦闘中の勢力とは別に、元国王派の代表がアメリカ国務省を訪問し、ローイ・ジルガ(民族大会議)開催への支援を要請した。8月2日、元国王が住むローマに因んだ親・元国王派の「ローマ・グループ」のハミード・カルザイー元外務次官は、ローイ・ジルガ実現の支援を求めて代表をイギリスに派遣し、2001年12月以前にアフガニスタン国内でローイ・ジルガを開催すると発言した。7日、カルザイーを含む4人のローマ・グループ代表団がロンドンでの協議のため渡英した。また同日、「キプロス・グループ」と呼ばれる海外在住のアフガニスタン人のグループが、ローイ・ジルガ開催に向けた協議を開催した。

マスウード司令官暗殺

9月10日、北部同盟の伝説的軍事指導者アフマド・シャー・マスウード司令官

へのテレビ・インタビューの最中に、自称アルジェリア系ジャーナリストが用いていたカメラが爆発、マスウード司令官はジャーナリスト2人とともに死亡した。

カリスマ的軍人であり、北部同盟の中心的存在であったマスウード司令官の死亡報道について、当初北部同盟は死亡説を否定し、同人が重傷を負った事実を認めながらも、タジキスタンで治療中であると発表をした。しかし数日後、マスウード司令官の死亡を確認するとともに、この爆破事件はターリバーンとビン・ラーディンによるものであるとして、ターリバーンを激しく非難した。アフガニスタン人が自爆テロという方法を用いた例はほとんど報告されておらず、北部同盟はターリバーンの依頼でビン・ラーディンが実行したと結論づけた。

9月16日、マスウード司令官の遺体は故郷パンジシール渓谷に空輸され、数千人以上の北部同盟兵士が悲歎にくれる光景が報じられた。マスウードの長男はラッバーニー大統領とともに葬列に参加し、亡父の遺志を継ぐ旨を表明した。イランでもマスウードの追悼集会が開催された。マスウードの後継者には、その片腕として軍司令官の職にあり、ラッバーニー政権時代に内務大臣や情報局での勤務を経験したファヒーム・ハーンが就任した。北部同盟は弱体化すると思われたが、むしろ用い合戦として士気が昂揚し、ターリバーンへの復讐が誓われた。

アメリカでの同時多発テロとビン・ラーディン

マスウード司令官の死亡報道が流れ、アフガニスタンに衝撃が走ったのも東の間、翌9月11日、アメリカでは同時多発テロ事件が発生した。旅客機4機をハイジャックしたグループは自らが飛行機を操縦し、ニューヨークの世界貿易センタービルとワシントンの国防総省本部ペンタゴンに激突した。貿易センタービルは崩壊し、その映像が配信されると、世界中が大きな衝撃と緊張に包まれた。このテロによる死者は3000人を上回った。アメリカ政府は、国家が緊急事態にあり、事実上の戦争状態であると宣言、テロリストに対し断固たる対応を取る旨を発表した。

この事件に関し、直後からビン・ラーディンの関与が囁かれたが、事件当日の11日のうちにターリバーンのムタワッキル外相が記者会見し、ビン・ラーディンの事件への関与を否定した。しかし12日にはアメリカ政府が5人のアラブ人を犯人と特定し、15日にはビン・ラーディンの関与の可能性を指摘、最有力容疑者との結論に達した。

アメリカはターリバーンに対し、容疑者であるビン・ラーディンの身柄引渡し

を要求し、応じない場合は、報復として軍事攻撃の可能性があることを示唆し、ターリバーンに身柄引渡しを強く迫った。アメリカはアフガニスタンへの軍事攻撃の理由として、テロリストであるビン・ラーディンを匿うターリバーンもまた同罪であると主張した。

9月19日、ターリバーンはカンダハール市内で緊急のシューラー(評議会)を開催した。シューラーには約700人のイスラーム学者が参集し対応を検討した。合議の結果、20日、ターリバーンはビン・ラーディンに対し、自発的なアフガニスタン出国を求める決定を下すとともに、もしアメリカがアフガニスタンを攻撃した場合は、ジハードとしてアメリカと戦う旨を決めた。

だがアメリカはこのターリバーンの決定を一蹴し、ビン・ラーディンの身柄引渡しを再度要求した。そこで21日、ターリバーンはビン・ラーディンがテロ事件に関与している証拠が提示されていないことを理由に同人の身柄引渡しを拒否し、アメリカと対立した。予断を許さない緊迫状況となり、サウジアラビアは25日、ターリバーンとの断交を発表した。26日、カーブル市民は反米デモを展開し、市内の旧アメリカ大使館跡を襲撃した。

この時期に入ると報道の焦点はアメリカが空爆をいつ、どのように実行するかの議論に移り、アフガニスタンからは空爆を恐れた100万人規模の市民がイランやパキスタン国境に逃げ出し、大混乱となった。国連高等弁務官事務所は国際社会に対し、緊急援助の必要性を訴えて支援を募った。他方アメリカは、「対テロキャンペーン」に対する各国の支持を求めた。イギリス、ロシア、フランス、中国などはテロには断固たる態度で臨むという方針で同調し、エジプトなどアラブ諸国も支持を表明した。国家対個人の「非対称型戦争」と呼ばれたこの対立は、アフガニスタン空爆への秒読み段階に入った。アメリカは、パキスタンやウズベキスタンなどと空港施設の使用交渉を開始し、空爆の準備を進めていった。

世界最高水準の軍事力を持つアメリカが空爆を開始すれば、ターリバーンは壊滅的な打撃を受けるであろうことは予測され、空爆前から、「ポスト・ターリバーン」の政権構想を巡る動きが慌しくなった。9月26日、北部同盟は代表者をローマに派遣し、ザーヒル・シャー元国王との会談に臨んだ。また北部同盟のラッバーニー大統領はアメリカに対し、早急にターリバーンに対する空爆を開始するべきだと主張した。

アメリカの空爆開始

10月4日、ブッシュ・アメリカ大統領は、ターリバーンとの交渉の余地はないと言明し、7日、アメリカによるアフガニスタン国内、ターリバーン支配地域への空爆が開始された。アメリカの攻撃は、最新兵器によるピン・ポイント攻撃とされ、空港施設や放送局などが攻撃対象となった。10日、アメリカはターリバーンの空港施設がほぼ壊滅状態となり、制空権を確保したと発表した。この攻撃にはイギリス軍も参加し、11月7日にはドイツとイタリアもアフガニスタンへの派兵を決定した。

10月8日、カタールのTV放送局「アル・ジャズィーラ」に提供されたビン・ラーディンのビデオが公開された。ビン・ラーディンは反米ジハードの継続を強調し、アメリカでの同時テロを称賛するとともに、アメリカの対中東政策を批判して、アメリカとの対決姿勢を鮮明にした。

10月19日、米軍特殊部隊がターリバーンの本拠地カンダハールを南部から攻略する地上作戦を開始し、ターリバーンと交戦したと発表した。ウマル代表はジハードを唱え、血の最後の一滴を流すまで戦うと訴えた。また、米軍に対し、制空権を奪われても、地上戦では負けないとの自信を示し、徹底抗戦の構えを見せるとともに、アメリカによる空爆の巻き添えで多数の民間人死傷者が出ていることを非難した。だがアメリカは11月6日と9日、大型特殊爆弾「デージー・クッター」を投下、その後も2001年末まで空爆を継続した。

米軍による空爆によって、ターリバーンは北部同盟の内戦どころではなくなった。ターリバーンへの軍事攻撃は、北部同盟にとって捲土重来の絶好の機会となった。北部同盟は北東部から反撃を開始し、11月10日、北部同盟のドーストム派が要衝マザーリシャリーフを陥落させた。北部同盟の部隊には、アメリカやイギリス部隊の一部も参加した。

マザーリシャリーフが陥落すると、北部同盟は首都カーブルに向け進攻する動きを見せた。だがアメリカは、北部同盟がアフガニスタン国民の中の少数民族で構成されていることから、北部同盟による首都制圧が実現しても、新政権を北部同盟だけが担うことは不可能だとして、北部同盟のカーブル制圧を牽制した。

しかし北部同盟はカーブルへの進攻を開始し、11月13日、カーブルを制圧した。首都にいたターリバーン兵士とその支持者たちは北部同盟の入城前に同市を脱出していたため、無血入城となった。北部同盟の兵士は故マスウード司令官のポスターを掲げて入城した。アメリカの制止にもかかわらずカーブルに入った背景に

は、アメリカの空爆に頼ることなく自力で首都を奪還したいという意志の現れと、弔い合戦の意味があったものと思われる。また、ターリバーンの兵士は、米軍による空爆の威力と北部同盟の軍勢を前にして、抗戦するよりも撤退が得策と判断したものと思われる。もともとターリバーンの兵士には日和見主義的に参加した者が多かったため、ターリバーンの組織に対する忠誠心が薄く、マザーリシャリーフ陥落の報を耳にして、ターリバーンを離れていったのである。

北部同盟がカーブルを制圧すると、多くのメディアも市内に入った。メディアには、ターリバーン政権崩壊を喜び、北部同盟を支持する市民が映し出された。人々はターリバーン政権時代に禁じられていた音楽に興じ、インドの映画音楽にあわせて踊り、女優たちのポスターが店に並べられた。たとえターリバーンが禁じて、市民は音楽テープやポスターを隠し持っていたのである。男たちは顎鬚を剃り、女たちの中にはブルカと呼ばれるショールを脱ぐ者もあった。だがそれは北部同盟を支持するからというより、内戦が終わったことへの喜びの表明であった。北部同盟が支配者となると、ターリバーンの残党に対する暴行も散見された。なかにはアラブやチェチェンのみならず、アメリカからの義勇兵の姿もあった。パシュトゥーン人成人男性の威厳の象徴であるターバンを脱ぎ、完全降伏した姿で現れたターリバーン兵士に対しても、容赦ない暴力がふるわれた。それは、アメリカの空爆が予想以上に長引く中、見切り発車の形で北部同盟が首都を奪還し、治安維持などが後回しになったために発生したものであった。

11月14日、チェイニー・アメリカ副大統領はターリバーン政権が崩壊したと宣言した。これに対しウマル代表はさらなる抗戦を宣言し、離脱したターリバーン兵士に対し、戦線に戻るよう呼びかけたが、脱退者は増える一方となり、ターリバーンは、アメリカの空爆開始後1カ月にして一気に弱体化した。11月17日にはラッバーニー大統領がカーブル入りして勝利宣言を行い、18日にはザーヒル・シャー元国王も、全勢力から成る新政権の樹立を望む旨を表明した。

ターリバーン政権の崩壊

アメリカによる空爆と北部同盟の進軍により弱体化したターリバーンは、兵士の離脱に加え、外部からの指導者層の切り崩し工作などで屋台骨が揺らいでいた。空爆による混乱で行動方針を決定するシューラーの開催が不可能となり、ウマル代表の徹底抗戦と組織の引き締めを訴える声明が散発的に公表された。

11月末になると北部の要衝クンドウズの支配権を巡り北部同盟とターリバー

ンの中で緊迫した状況となった。北部同盟がターリバーンに降伏を呼びかけたが、ターリバーンのうちアラブ系義勇兵の反発が強まり、一触即発の状況になった。だが結局11月25日に北部同盟がクンドゥーズを制圧、ターリバーンの支配地域はカンダハール周辺地域のみとなった。

ターリバーンは窮地に立たされたが、ウマル代表はカンダハールがターリバーンの本拠地であり、ここを死守すると述べていた。しかし、12月5日にはドイツのボン郊外で暫定行政機構が発足してターリバーンは政治的にほぼ無力となり、軍事的にも弱体化していた。6日、ウマル代表はカンダハール、ヘルマンド、ザブールの南部3州の支配権を、元ターリバーンの指揮官ナキーブツラーとグル・アーガーが率いるパシュトゥーン人勢力に移譲することを決定した。北部同盟のタジク人勢力へではなくパシュトゥーン人への権力委譲の形でターリバーンは武器を残してカンダハールを去り、ナキーブツラーとグル・アーガー率いる軍勢がカンダハール入りし、ターリバーンは事実上崩壊した。

だが、ターリバーン撤退後のカンダハールでは治安が悪化し、略奪や暴行が発生した上に、支配権を巡ってナキーブツラーとグル・アーガーの間で対立が激化し市内は緊張に包まれた。結局、12月9日にグル・アーガーが州知事に就任することで和解が成立し、カンダハールも完全に暫定行政機構の支配下に入った。

ボン会議

ターリバーンの急速な弱体化に伴い、新政権樹立への動きが活発となった。11月20日、ワシントンではアフガニスタン復興支援高級事務レベル会議が開催された。アフガニスタン問題について国連が中心的かつ重要な役割を果たすことや、国際社会が復興支援に参加すること等が確認され、2002年1月後半に東京で復興支援会議が開催されることが決定した。

11月27日よりドイツのボン郊外で暫定政権協議が開始された。会議には北部同盟の他、ザーヒル・シャー元国王を支持するローマ・グループや、元国王とは一線を画し、イランから支援を得ているキプロス・グループ、そしてパキスタン在住の、親元国王派アフガニスタン人で構成されるペシャーワル・グループの4グループが参加し、仲介には国連の和平ミッションが当たった。北部同盟からは26人(うち女性2人)、ローマ・グループからは19人(うち女性2人)、キプロス・グループからは10人(うち女性1人)、ペシャーワル・グループからは7人(うち女性1人)が参加した。

11月29日には元国王派と北部同盟の間で、議会に相当する暫定評議会と、内閣に相当する暫定行政機構の設立に関し合意が成立したが、その後人事や国連による多国籍軍派遣を巡って主導権争いが表面化し、12月1日には北部同盟が暫定行政機構への参加者名簿の提出を拒否した。すでにこの時点でカーブルを含む国土の大半を軍事的に制圧し、ターリバーン政権打倒の先頭に立ったとの自負もある北部同盟は、他のグループはターリバーン打倒への貢献度が低いと見て、自分たちが新政権の主導権を握るべきだと主張した。交渉は首相である議長の座と、内閣の構成、そして多国籍軍派遣について紛糾した。結局、国連のヴェンドレル特使の仲介で合意が成立し、12月5日、暫定行政機構が成立した。議長にはハミード・カルザイが就任し、暫定政権は12月22日に発足することが決定した。暫定政権は暫定行政機構、最高裁判所、ローイ・ジルガ召集委員会の三つで構成され、女性の参加も考慮されることとなった。緊急ローイ・ジルガは暫定政権発足後6カ月以内に召集し、ザーヒル・シャー元国王が開会を宣言、正式政権発足までの移行政権を選出し、移行政権発足後18カ月以内に正式のローイ・ジルガを召集することとした。また、国連は、暫定政権を支持し、政権運営に支障が生じた場合は仲介に当たること、多国籍軍が主要都市に展開することを決定した。

暫定政権樹立

暫定行政機構成立にともない、日本は12月3日から在外公館再開に向けてカーブルの旧日本大使館の調査を開始した。11日には日米防衛首脳会談において、日本は今後地雷撤去作業に対する支援を行うことを表明した。またアメリカ、イギリス等は6日に暫定行政機構を歓迎する意を表明し、暫定行政機構樹立に向かって国際社会は動き出した。ブッシュ・アメリカ大統領は12月8日、対ターリバーン勝利宣言を行った。12月9日、ターリバーンの一部幹部が記者会見を行い、ウマルを代表とみなさない新しいターリバーンを創設する旨を発表し、新政権への参加の意欲を明らかにした。しかし、暫定行政機構はターリバーン抜きで編成が進められた。

12月12日、北部同盟のラッバーニー大統領は、22日に開催される暫定行政機構樹立式典において、権力移譲の意思を表明した。13日、カルザイ議長がカーブル入りし、暫定行政機構準備に着手した。16日、ラムズフェルド国防長官はカーブルの北60^哩のバグラム空軍基地を訪問し、カルザイ議長と会談して、米軍の今後の作戦を説明した。カルザイ議長はアメリカに対し、ターリバーン掃討は

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

自力では困難であったとして、アメリカの協力を示した。

新政権を支援するため、12月20日、国連安保理は、イギリス軍を主体とする多国籍部隊のカーブル派遣を承認する決議案を全会一致で採択した。部隊は3000人から5000人になる予定で、暫定政権樹立までにとりあえず200人が派遣されることとなった。この多国籍軍にはイギリス、フランス、ドイツなどNATO諸国の他に、バングラデシュ、トルコ、ヨルダンなどイスラーム諸国からの派遣も計画された。北部同盟のラッバーニー大統領は多国籍軍の展開に反対していたが、国連決議を追認することとなった。他方カルザイ議長は、部隊の展開期間は最短でも6カ月との認識を示した。12月20日、日本政府は新政権を正式承認することを決定した。

12月22日、カーブル市内の内務省で暫定政権発足式典が挙行された。式典には約3000人が参加し、首相となったカルザイを含むほぼ全閣僚が出席したほか、ラッバーニー大統領、ドーストム将軍、イスマイル・ハーン元ヘラート州知事、ハリリー統一党党首、ピール・ギーラーニー党首などが参列した。日本からは外務副大臣が出席、暫定政権を正式承認する旨を伝えた。

式典はコーラン拝読に始まり、国家吹奏等のあと、ブラヒミー国連特使、ハッラーズイー・イラン外相(OIC議長国)、ミッシェル・ベルギー外相(EU議長国)がアフガニスタン関係者および外国からの参加者代表として演説した。その後ラッバーニー大統領が演説を行い、カルザイーが首相に就任する宣誓式が開催された。

式の壇上に故マスウード司令官の大きな遺影が掲げられるなか、ラッバーニー大統領は、ボン会議について触れ、アフガニスタンの将来を決定する会議はアフガニスタン国内で開催されるべきだと苦言を呈しながらも、新政権へ権力を委譲し、同政権に対する協力を惜しまないと述べた。これに対しカルザイー議長はラッバーニー大統領に謝意を述べるとともに、国民に平和と法をもたらすことを誓い、言論と信教の自由や女性の権利の尊重、教育の復興、テロとの戦いなどを盛り込んだ13項目に及ぶ施政方針を発表した。最後に全閣僚を代表し、ファヒーム国防相が挨拶を行なった。

閣僚の顔ぶれと内部対立

暫定政権の閣僚は29人で構成され、首相にはハミード・カルザイーが就任した。北部同盟は、元国王支持派のカルザイーに首相の座を譲ったものの、19閣僚の座を得た。北部同盟はラッバーニー派、ドーストム派、シーア派統一党を中心に構成されるが、閣僚ポストの多くはラッバーニー派が占める結果となった。外相、内相、国防相、通信相、法相、運輸相、都市開発相、高等教育相などの主要ポストを得た。なかでも、外相、内相、国防相などはラッバーニー政権からの横滑りの人事となった。また閣僚を民族別に分けると、タジク人12人、パシュトゥーン人9人、ハザーラ人5人、ウズベク人4人となり、ラッバーニー派の主流であるタジク人が多数を占めた。

このようにラッバーニー派が主流を占める人事に対し、ドーストム派が異議を唱え、新政権への不参加を表明した。ドーストム派としては、北部同盟の全土制圧の契機となったマザーリシャリーフ陥落において、自派の貢献度が高かったにもかかわらず、新政権の閣僚人事で冷遇されたことを批判した。

ドーストム派は北部地域で強大な軍勢力を保有しており、無視できない存在であることから、カルザイー首相は対応に迫られ、ドーストム将軍を国防副大臣に就任させる案で和解が成立した。しかし、ファヒーム国防相とドーストム副大臣の間の確執が完全に解消されたわけではなく、新政権は不安定な要素を残したままの出発となった。

新政権においてさらに懸念されたのは、カルザイー首相とファヒーム国防相の関係であった。カルザイー首相は、1990年代、ラッバーニー政権において外務次官に就任したが、パキスタンに内部情報を漏洩したという理由で、当時公安局の要職にあったファヒームに逮捕されたという経緯があった。収監中だったカルザイーは、ターリバーンがカーブルのラッバーニー派を攻撃した際に脱出し、ターリバーン支持に転向した。1996年9月に暫定統治評議会を樹立したターリバーンは、カルザイーを国連大使に任命する予定を発表した。だがその後カルザイーの実父がターリバーンに殺害される事件が発生し、カルザイーはターリバーンを離れ、アメリカによる空爆開始時にはアメリカとともにターリバーン分裂工作に乗り出していた。したがって、カルザイーとファヒームの関係は微妙である。この点も、今後の政局運営において問題となる可能性は否定できない。

経

済

ターリバーン政権下での経済活動の停滞

内戦が継続していた上半期は、ビン・ラーディン引渡し問題によって経済制裁が強まり、アフガニスタンの経済活動は停滞した状態にあった。

6月9日、ターリバーン政府は、2001/02年度予算として8200万ドルを計上した。詳細な内訳は不明だが、その大半は対北部同盟の軍事費で占められ、次いで教育費に充てられた。だが、この収入源等についても明確なことは判明しなかった。

8月5日、パキスタン政府は、2000/01年度にパキスタン経由で輸出されたアフガニスタン絨毯の総額が1億3000万ドルに上ると発表した。1995/96年度は1900万ドル、1999/2000年度は9238万ドルであったことから、アフガニスタン絨毯の輸出が大きく増加傾向にあることが指摘された。

暫定政権に対する復興支援

暫定政権が樹立されることとなるや、国際社会はアフガニスタンに対する復興支援に取り組み始めた。

暫定政権樹立前の10月4、5日、ジュネーブで国連主催によるアフガン・フォーラム(支援国会合)が開催された。11月20日、ワシントンで開催されたアフガニスタン復興支援高級事務レベル会合にはG8、EU(議長国ベルギーと欧州委員会)、デンマーク、サウジアラビア、トルコ、OIC(議長国カタール)、韓国、中国、

インド、スイス、オーストラリア、フィンランド、オーストリア、ノルウエーなどの各国代表のほか、国連諸機関代表が参加し、アフガニスタン復興支援への参加が確認され、日本、アメリカ、EU、サウジアラビアが運営委員会の共同議長となった。ここでは2002年1月に東京でアフガニスタン復興支援会議が開催されることも確認された。会合は12月上旬にも開催された。

さらに12月20日、国連安保理では全会一致で対アフガニスタン復興支援が採択され国連基金が創設された。基金は当面2000万ドル規模を目指すこととされ、国際社会がアフガニスタンの問題解決と復興に積極的に関与することが決定した。

日本の対アフガニスタン支援

日本政府は、これまでも対アフガニスタン難民支援活動に対し多大な支援を行ってきたが、2001年には情勢の急激な変化に伴い、積極的に緊急支援策をとった。

アメリカでの同時多発テロ事件以降、アメリカによる空爆の可能性が高まり、100万人規模の市民が難民となってパキスタンやイラン、タジキスタンに向け移動した。そこで日本政府は9月19日、対アフガニスタン難民支援として17億円をパキスタン政府に供与した。同時に難民流入によって経済困難がさらに悪化する可能性が出たため、緊急財政支援として30億円も供与され、合計47億円の無償資金協力がなされた。また公的債務の繰り延べも決定された。さらに9月28日、日本政府は、緊急人道支援分野でNGO、経済界、政府が協力して2000年8月に発足した、NGOなどで構成される緊急人道支援組織「ジャパン・プラットフォーム」が、パキスタンでのアフガニスタン難民支援活動を実施するため、マネープール資金5億8000万円の利用を認めた。

9月27日、アナン国連事務総長が、向こう6カ月間の支援として5億8400万ドルのドナー・アラート(支援国への警報)を出したことに呼応する形で、10月4日、日本政府は全体の2割程度である最大1億2000万ドル(約145億円)までの支援実施の決定を下した。その上で国連難民高等弁務官事務所の緊急拠出要請に対し、そのうち約2割に相当する600万ドル(約7億円)の支援実行を決定した。また9月19日に決定した無償資金協力の中から、10月5日にはパキスタン政府に対し、対アフガニスタン難民対策として総額750万ドル(約8億250万円)の緊急援助(無償資金協力)を決定、さらに17日には世界食糧計画を通じて、対アフガニスタン難民食糧支援事業として5億円相当の食糧(小麦)援助を決定した。10月8日には難民支援

資金として約200万ドル(2億4000万円)の拠出を決定し、9日には10人用テント315張等の生活関連物資を国連難民高等弁務官事務所に提供し、これらを自衛隊機によりパキスタンまで輸送した。また25日にも同様のテント500張を提供した。

このように難民支援が実施されるなか、「ジャパン・プラットフォーム」に参加しているNGOの一部は、11月12日に国内避難民を対象とする緊急支援物資を周辺国から輸送、配布することを日本政府が決定したことを受けて、27日にはアフガニスタン入りし、アフガニスタン国内での支援活動に取り組んだ。

11月16日、アフガニスタン国内の避難民等への支援策として、世界食糧計画、赤十字国際委員会、国際児童基金、国際移住機関に対し総額3685万ドルの拠出を決定、実施した。12月12日には10人用テント1025張等の生活関連物資を自衛隊掃海母艦によりパキスタンまで輸送し、国連難民高等弁務官事務所に渡した。

さらに、12月20日にはユニセフによる干ばつ地域保健改善計画に対し約300万ドル(3億5500万円)の無償資金協力を実施し、22日の暫定政権承認にともない、国連開発計画に設置される暫定政権基金に対し100万ドルの拠出を表明した。なおタジキスタンに対しても約200万ドルの対難民支援を実施した。

対 外 関 係

深まる孤立

3月のバーミヤーンにおける仏像破壊が行われて間もない4月3日、北部同盟のマスウード司令官はヨーロッパ議会の招待でフランスやベルギー等を訪問した。マスウードはかつてカーブルでフランス語を学んだので、渡欧中にフランス語で話したことがフランスのメディアでは歓迎された。

マスウードのヨーロッパ訪問はかねてより計画されていたが、バーミヤーンの一件の直後に実施されたことで、ターリバーンの印象はさらに悪いものとなった。マスウードは全ての民族で代表されるローイ・ジルガの実現を希望している旨表明するとともに、パキスタンによるターリバーン支援を非難した。マスウードは帰路タジキスタンに立ち寄り、同様の声明を発表した。

さらに、4月16日、かねてよりパキスタンのラーワルピンディー市内の病院で病気療養中だったターリバーンのムハンマド・ラッバーニー暫定統治評議会議長が病死した。ラッバーニー議長はターリバーン内部での穏健派の代表格といわれていたため、その死亡は、強硬派の勢いをさらに増すこととなった。

5月9日、ターリバーンはカンダハール、ヘラート、ジャラーラーバード、マザーリシャリーフ以外の都市で展開中の国連事務所に対し、20日までに閉鎖するよう命じた。これを受けて23日、国連和平ミッションのヴェンドレル特使は、国連が承認しているのはラッバーニー政権であると述べ、ターリバーンと真っ向から対立する姿勢を見せた。

国連との対立も加速していたこの23日、ターリバーンは国内に住む約5000人のヒンドゥー教徒に対し、サフラン色の衣類を身につけるように命じた。このことは、宗教による隔離政策だとしてインドがターリバーンを激しく非難し、ターリバーンはさらに批判を浴びることとなった。

アフガニスタン国内には約1%程度の非ムスリムが居住している。それはヒンドゥーやシク、キリスト教徒などであるが、ヒンドゥーやシクといっても、インド人ではなく、パシュトゥーン人のヒンドゥーやシクであり、カーブルやジャラーラーバード、そしてパキスタンのペシャーワルなどには、現在も商業活動などを行う非ムスリムは見られる。シクでターバンを独特な巻き方で巻いている場合はともかく、外見では見分けが付きにくい。ターリバーンはサフラン色の衣類をつける命令の理由として、非ムスリムに対しムスリムが礼拝を強要しないよう配慮したためだと述べた。ターリバーンはさらに非ムスリムは住居にもその印をつけるように命じたため、インドはさらに反発を強めた。

5月26日、アメリカとロシアは共同声明を出し、ターリバーンによるテロリスト支援が脅威と述べ、さらにターリバーンが大量の麻薬を保有しているとの報告書をまとめた。ターリバーン外務省はこれらを否定した。

国内での国連の活動を制限しようとしているターリバーンに対し、5月27日、国連の代表団とターリバーンとの間で人道支援活動に関する協議が行われたが、ターリバーンは前日のアメリカとロシアの共同声明に反論する形で、アメリカとロシアこそがアフガニスタン人を不幸にした責任を負っていると非難し、両者の溝が埋まることはなかった。

ロシアは5月28日、2001年の上半期にアフガニスタンからの麻薬密輸業者15人を国境付近で逮捕、麻薬150kgを押収したと発表し、アフガニスタンが麻薬栽培の拠点であると示唆した。またパキスタン政府は、パキスタン国内への密輸額が65億ドルに相当し、その多くがアフガニスタンからのものであると発表した。

5月29日、ターリバーンは北部タハール州での戦闘で北部同盟を駆逐したが、このとき、国連はターリバーンによる国連職員への妨害行為を非難したため、国

連とターリバーンの間で行われた協議も物別れとなった。

パキスタンとターリバーンの断交

アメリカでの同時多発テロ直後から、ターリバーンの公式見解はパキスタンの首都イスラマバードにあるアフガニスタン大使館を通じて発表され、連日、ザーフ臨時代理大使による会見が行われた。ターリバーンはビン・ラーディンの身柄引渡しを拒否するとともに、アメリカによる空爆を非難しつづけた。国際社会から孤立し、制裁を受けていたターリバーンにとって、在パキスタン大使館は外界との唯一の接点であり、サウジアラビアがターリバーンとの断交に踏み切った後、パキスタンはターリバーン政府を承認する唯一の国家となっていた。アフガニスタンで一定の影響力を行使するためにターリバーンとの良好な関係を構築し、軍部や市民の一部にターリバーン支持者を抱えるパキスタンは、ターリバーンとの断交はなかなか踏み切れない状況にあった。

9月21日、パキスタンは政府代表団をカンダハールに派遣し、ターリバーンに対し譲歩を促したが成功しなかった。そこで28日にはターリバーン指導者と同じイスラームのスナ派デーオバンド学派の宗教指導者を再度派遣し、説得に当たったが、これも失敗した。すでにターリバーンの態度は硬化しており、パキスタンの説得に応じる余裕はなくなっていた。

アメリカが空爆に際し、パキスタン国内の3カ所の空港を使用することとなった時、ターリバーン政府は、アメリカの空爆に加担する国は敵と見なし、これに対する攻撃も辞さないとしてパキスタンにアメリカに協力しないよう呼びかけた。だが11月10日、アメリカのブッシュ大統領はニューヨークを訪問したパキスタンのムシャッラフ大統領に対し、パキスタンに対する10億ドルを超える経済支援実施を表明した。パキスタンは、ターリバーンとアメリカの板ばさみとなり対応に苦慮したが、自国の抱える経済問題解決を優先させるとともに、アフガニスタンにおける新政権構想において、ターリバーンの「穏健派」を参加させることでアメリカとの合意に至った。

そこでパキスタンは、ターリバーン内部の「穏健派」を説得する工作に乗り出した。だが10月中旬、ムタワッキル外相がイスラマバードでパキスタン政府関係者と会談中のところをマスコミに知られ、工作は失敗に終わった。同様に、ターリバーン分裂工作はアメリカによっても進められ、長くパキスタンのペシャワールに居住していたハリス派の元司令官アブドゥル・ハクが東部地域で活

動していたが、ハクはターリバーンに身柄を拘束され、アメリカの救助も間に合わず、殺害された。ハクはジャラーラーバード市長アブドゥル・カディールの実兄である。その後ハミード・カルザイーによる工作が進められたが、カルザイーもターリバーンに命を狙われ、ターリバーン分裂工作は全て失敗に終わった。だが、分裂工作を進めるまでもなく、ターリバーンはすでに自壊状態にあった。

このような状況下でパキスタンとターリバーンの関係も冷めていき、11月8日、パキスタンはカラーチーのターリバーン政府総領事館を閉鎖、さらに19日にはパキスタンのサッター外相が、事実上の外交関係の断絶を認め、22日にはイスラマアバードの大使館を閉鎖させて、ターリバーンとの完全な断交に至った。ターリバーン政府はこうして、会見の場所を失ったため、ウマル代表の声明は、その代理人がカンダハールでメディアに対し公表するという形でのみ公開された。

国際社会による暫定政権承認

暫定政権が樹立されることとなり、各国政府は相次いでアフガニスタン新政府の承認に踏み切った。12月22日の暫定政権樹立に先立ち、日本、アメリカ、イギリス、ロシア、パキスタン等が暫定政権樹立を支持する意向を表明し、暫定政権樹立と同時にこれを承認した。日本政府の場合、新政権の支持を表明しながらも、明確な政府承認は行わず、「黙示の承認」に留まるべきとの見解もあったが、今後の復興支援事業において主導的立場を担ううえでも、既に国連が支援している新政権を支持することが妥当との結論に達し、これを正式に承認した。

12月22日の暫定政権樹立式典には、ブラヒミー国連特使のほか、ハッラーズイー・イラン外相(OIC代表)、ミッシェル・ベルギー外相(EU議長国)、サッタール・パキスタン外相、ジャラール・パキスタン教育相(女性)、シン・インド外相、植竹外務副大臣などの閣僚クラスの各国政府代表が参加したほか、ドビンズ米特使、クーパー英特使、デーラ・ドイツ特使、デ・マイオ・イタリア特使などの特使が派遣された。さらにロシア、カナダ、オランダ、スイス、スウェーデン、韓国、インドネシア、マレーシア、ポーランド、ルーマニア、ボスニアの各駐パキスタン大使、中国の駐パキスタン大使館公使が出席した。

このように国際社会が新政権樹立と復興活動に関心を高め、積極的に関わることとなったことで、アフガニスタンは漸く復興への道を辿ることとなった。

2002年の課題

アメリカ等の空爆に乗じた北部同盟の反撃でターリバーン政権が崩壊し、暫定政権が樹立されたが、アフガニスタンの前途には多くの問題が山積している。

まずはビン・ラーディンを巡る問題とアメリカの空爆である。ビン・ラーディンとその側近の消息は不明のままであり、このため空爆は継続され、市民も犠牲になっている。これ以上の犠牲者を出さないためには、ビン・ラーディン問題の早期解決が求められる。

また暫定政権は寄せ集めであり、閣僚全員が復興を志向する点で一致しているとはいえ、そこには各民族、各派、各地域の思惑が絡んでいる。しかも復興支援事業には多大な利権が関わることから、グループ間の対立が再燃する可能性は低くない。復興事業は、地域、民族間で差が出ないように配慮しなければならない。

治安維持の点で、非武装化と国軍の編成が課題となるが、国内の全グループに対し同時に、かつ均等に非武装化をしなければならない。国軍の編成についても、その指揮系統や部隊の編成について、各グループとの調整が求められることとなり、いずれも困難な作業となるだろう。

3月か4月にはザーヒル・シャー元国王を迎えて緊急ローイ・ジルガ開催が実現する予定であるが、ジルガの構成や総選挙のあり方についても、各派との調整が必要となる。

いずれにせよ、アフガニスタンは20年続いた戦争が漸く終わり、復興に向けた第一歩を踏み出したばかりである。内戦を繰り返さないためには、国際社会も関心を失うことなく、復興を支え続けるべきである。そして何よりもアフガニスタン人自身が、この内戦と混乱の責任をアラブ人やターリバーンだけに転嫁せず、ここ10年の国土の破壊は自分たちの権力闘争であったことを肝に銘じ、二度と戦争を引き起こさないよう内省し、自国の再建に団結すべきである。

(大阪外国語大学助教授)

1月7日 ▶ターリバーン、中央山岳地帯のヤカラングをハザーラ人シーア派統一党から奪取、ハザーラ人を大量虐殺。アムネ스티の報告では虐殺された人数は約300人。

8日 ▶ターリバーンのウマル代表、イスラムから他宗教への改宗者を死刑に処すると発表。

19日 ▶アメリカは国連の対ターリバーン追加制裁を受けて、ニューヨークのターリバーン事務所閉鎖を命令。

22日 ▶統一党、ヤカラングを奪還。

24日 ▶ターリバーンのアッバース保健相、復興支援に関しドイツ等ヨーロッパ諸国訪問。

2月2日 ▶ターリバーン内部で穏健派と強硬派の間で武力衝突、強硬派が勝利。

12日 ▶ターリバーン強硬派、カーブル博物館の仏像破壊を実施。

17日 ▶ターリバーン、ヤカラングを奪還、その後統一党が再度制圧。

20日 ▶ウマル代表、仏像をはじめとする全ての彫像の破壊を命じる。

3月1日 ▶ターリバーンはバーミヤンの仏教遺跡など全ての彫像破壊を開始と声明。

9日 ▶国連総会は仏像破壊中止を求める決議採択。

11日 ▶国連のアナン事務総長がターリバーンのムタワッキル外相とパキスタンで会談し、彫像破壊中止を求めたが、外相は要請を拒否。

12日 ▶ユネスコがバーミヤンの大仏破壊を確認。

14日 ▶ターリバーンは二つの大仏立像を含めた全ての彫像破壊完了を発表。

4月3日 ▶北部同盟のマスウード司令官がヨーロッパ議会の招待でフランス等を訪問。

10日 ▶ウサーマ・ビン・ラーディンはムスリムに対し、反米闘争とターリバーン支援を

訴える声明を出す。

16日 ▶ターリバーンのラッパーニー暫定評議会議長がパキスタンの病院で病死。

5月9日 ▶ターリバーン、カンダハール、ジャラーラーバード、ヘラート、マザーリシャリーフ以外の都市における国連事務所に対し20日までに閉鎖するよう命令。

23日 ▶国連のヴェンドレル特使、国連が承認しているのはラッパーニー政権と明言。

▶ターリバーン、国内に住む約5000人のヒンドゥー教徒に対し、サフラン色の衣類を身につけるよう命じる。インドは宗教による隔離政策としてターリバーンを非難。

26日 ▶アメリカとロシアは、ターリバーンのテロリスト支援が脅威との共同声明を発表。

▶国連の、ターリバーンが大量の麻薬保有との報告書に対し、ターリバーン外務省はこれを否定。

27日 ▶国連の代表団、ターリバーンと人道支援活動に関し協議。ターリバーン、アメリカとロシアこそがアフガニスタン人を不幸にした責任を負っていると非難。

28日 ▶ロシアの国境部隊は、2001年上半年期にアフガニスタンからの麻薬密輸業者15人を逮捕し、麻薬150kgを押収したと発表。パキスタン政府は、自国内への密輸額が65億ドルに相当し、その多くがアフガニスタンからのものであると発表。

29日 ▶ターリバーン、北部タハール州で北部同盟を駆逐。国連はターリバーンによる国連職員への妨害行為を非難。国連とターリバーンの協議も物別れに。

6月5日 ▶ターリバーンは全外国人に、ターリバーンの規則を遵守する誓約書の提出を命令。

9日 ▶ターリバーン政府、2001/02年度予

算に8200万^{ドル}を計上。内訳は不明だが、対北部同盟の軍事費が多く、次いで教育費。

11日 ▶ターリバーン、ヤカラングを制圧。

12日 ▶北部同盟、ヘラートの一部を制圧。

16日 ▶国連、ターリバーンとの援助協議で貧しい女性が援助活動に参加するよう提案するが成功せず。国連はカーブルでのパン焼き事業停止を決定。アラブ系 NGO アル・ラシードがカーブルでのパン焼き事業参加を表明。

▶ターリバーン、ムスリムに対アフガニスタン支援を要請。

▶イラン映画「カンダハール」がユネスコより金賞を受賞。

17日 ▶統一党、ヤカラングを制圧。

19日 ▶ウサーマ・ビン・ラーディンの報道官、ビン・ラーディンがカンダハールを去ったと発表。東部ナンガルハル州の「東部評議会」兵士がターリバーン28人を殺害。

▶北部同盟のアブドゥッラー外相、マレーシアを訪問し、マハティール首相と会談。

22日 ▶スペイン政府はマドリードでビン・ラーディン支援者を逮捕。

23日 ▶ターリバーン、25日までにカーブルの国連事務所を閉鎖するよう命令。

▶ターリバーンは北部同盟に和平協議を申し入れ。

24日 ▶北部同盟、タハール州での勝利を発表。

7月3日 ▶ブッシュ・アメリカ大統領、ターリバーンへの制裁継続を命じる。

▶アブドゥル・ラハマンなど北部同盟の5司令官がターリバーンに寝返る。

4日 ▶ターリバーン、タハール州の戦闘で北部同盟が270人のターリバーンを殺害と発表。

▶元国王派の代表がアメリカ国務省を訪問

し、ローイ・ジルガ開催への支援を要請。

▶パキスタンは、アメリカがビン・ラーディンの身柄確保のための行動の拠点をパキスタン国内に設置する要請を拒否。

5日 ▶西部ゴール州でターリバーンと北部同盟の間で戦闘。

8日 ▶国連世界食糧計画(WFP)は、日本政府が2001年に入って5600万^{ドル}を対アフガニスタン難民支援に拠出したと発表。

12日 ▶ターリバーン、国内でのインターネット使用を禁止。ターリバーンは政府公務員の正装を黒いターバンに制限。

14日 ▶ターリバーン、パーミンガムでの和平会議出席を拒否。

▶ターリバーンの麻薬評議会会長アブドゥル・ハミード・アーフンザーダは国内の麻薬栽培禁止を表明。

16日 ▶北部同盟のラッバーニー大統領はG8諸国に対し、パキスタンがターリバーンを支援しないよう圧力をかけることを要請。

18日 ▶北部タハール州で激戦。

▶北部同盟のアブドゥッラー外相が訪米、国務省などを訪問。

▶北部でコレラが発生、約50人が死亡。

23日 ▶北東部で戦闘、北部同盟が優勢。

8月2日 ▶元国王派のハミード・カルザイーは12月以内にローイ・ジルガを開催と発表。

5日 ▶クリスティーナ・ロッカ米国務次官補とターリバーンのザイフ大使がパキスタンのイスラマバードで会談。

▶北部同盟、ターリバーンへの総攻撃を計画と発表。ターリバーン、タハール州で劣勢に。

▶2000/01年度のパキスタンからのアフガニスタン絨毯の輸出額は1億3000万^{ドル}に上ると発表(1995/96年は1900万^{ドル}、1999/2000年は9238万^{ドル})。

6日 ▶ターリバーン、キリスト教の布教につながるとして西側の24のNGO職員を逮捕。

7日 ▶北部バルフ州で北部同盟とターリバーンの間で激しい戦闘。

▶キプロス・グループがローイ・ジルガ開催に向け協議を開始。ローマ・グループはロンドンでの協議のためハミード・カルザイーなど4人が渡英。

9日 ▶ターリバーン、カーブル市内での爆破事件の容疑者4人を公開処刑。

▶日本政府は国連開発計画のアフガニスタンでの活動に41万ドルを拠出。

9月10日 ▶マスウード司令官、自称アルジェリア系ジャーナリストの自爆テロで死亡。

11日 ▶アメリカで同時多発テロ。ターリバーンのムタワッキル外相はビン・ラーディンの関与を否定。

12日 ▶アメリカ政府はテロ事件実行犯として5人のアラブ人を特定し、ビン・ラーディンの関与が報じられる。

16日 ▶マスウード司令官の葬儀。後任はファヒーム・ハーン司令官。

19日 ▶ターリバーンの緊急シュエラが開催され、約700人の宗教学者などが参集。

20日 ▶ターリバーンのシュエラは、ビン・ラーディンに対し自発的にアフガニスタンを出国するよう命じるとともに、アメリカがアフガニスタンを攻撃した場合、ジハードとして戦うことを決定。

21日 ▶ターリバーン、ビン・ラーディンの身柄引渡しを拒否。

25日 ▶サウジアラビア、ターリバーンとの断交を発表。

26日 ▶カーブルのアメリカ大使館跡襲撃。

28日 ▶北部同盟の代表者がローマでザーヒル・シャー元国王との会談に臨む。

▶パキスタンの宗教指導者がターリバーン

の説得に向かうが失敗。

10月1日 ▶100万人規模の難民がパキスタンやイランに流出と報じられる。

4日 ▶ブッシュ・アメリカ大統領、ターリバーンと交渉の余地はないと言明。

▶ジュネーブで国連主催によるアフガニスタン支援国会合開催。

7日 ▶アメリカのアフガニスタン空爆開始。

8日 ▶ビン・ラーディン、反米ジハードの継続を強調し、アメリカでのテロを称賛、またアメリカの対中東政策を批判。

10日 ▶ターリバーンの空港施設ほぼ壊滅。

19日 ▶米軍特殊部隊が地上作戦を開始、ターリバーンと交戦。

26日 ▶ハリス派元司令官アブドゥル・ハク、ターリバーン分裂工作に失敗、殺害される。

11月6日 ▶米軍、大型特殊爆弾デイジー・カッターを投下。

7日 ▶ドイツとイタリア、アフガニスタンへの派兵を決定。

8日 ▶パキスタンがカラーチのターリバーン総領事館閉鎖。

9日 ▶米軍、大型特殊爆弾を投下。

10日 ▶北部同盟がマザーリシャリーフ制圧。アメリカは北部同盟のカーブル侵攻を牽制。

13日 ▶北部同盟、カーブルを制圧。

14日 ▶チェイニー米副大統領、ターリバーン政権崩壊と宣言。

15日 ▶国連安保理がアフガニスタン新体制に関する決議採択。

16日 ▶日本政府、テロ対策特別措置法に基づく自衛隊派遣の基本計画決定。

17日 ▶ラッパバーニー大統領、カーブル入りし、勝利宣言を行なう。

18日 ▶ザーヒル・シャー元国王、全勢力から成る新政権樹立を望む旨表明。

19日 ▶パキスタン、ターリバーンと断交。

20日 ▶アフガニスタン復興支援高級事務レベル会議がワシントンで開催。

22日 ▶パキスタンがイスラマバードのターリバーン大使館閉鎖。

▶クンドゥーズ州を巡り北部同盟とターリバーンの交渉決裂。アラブ義勇兵が投降に反発。

25日 ▶北部同盟、マザーリシャリーフを制圧。同市の捕虜収容所で暴動発生。

27日 ▶ドイツ・ボン郊外でアフガニスタン各派による会合が開催される。

12月1日 ▶北部同盟、暫定行政機構への名簿提出を拒否。

3日 ▶日本の外務省は、在カーブル大使館再開のため旧大使館を調査。

5日 ▶暫定行政機構成立。議長はハミード・カルザイー。ドーストム派は参加拒否。

6日 ▶ウマル代表、カンダハール、ヘルマンド、ザブールの3州明け渡しを決定、ターリバーンは撤退。アメリカにウマル代表の恩赦を要請。ナキーブツラーとグル・アーガーがカンダハール入り。

7日 ▶米軍による東部トラボラ地区への地上攻撃開始。

▶アメリカ、ウマル代表の恩赦を拒否。

9日 ▶ターリバーンの幹部数人がターリバーンを離れ、新政権参加の意思を表明。

10日 ▶カンダハール州知事にグル・アーガー司令官が就任。

11日 ▶アル・カーイダの一部兵士が投降を申し出る。

13日 ▶カルザイー議長がカーブル入り。

14日 ▶アメリカ、ビン・ラーディンがテロ

に関与した証拠としてビデオを公表。

16日 ▶ラムズフェルド米国防長官がバグラムを訪問、カルザイー議長と会見。

18日 ▶アフガニスタンへの国連基金創設。当面は2000万ドル規模を検討。

19日 ▶アメリカ国務次官補は日本に地雷撤去活動への期待を言明。

20日 ▶国連安保理、対アフガニスタン復興支援と多国籍部隊決議案を全会一致で採択。部隊は3000～5000人規模の予定で、まず200人がカーブルに派遣される。イギリス、司令官と部隊1500人をカーブルに派遣と表明。ターリバーン幹部ら拘束される。

▶日本政府は新政権承認を決定。

22日 ▶アフガニスタン暫定政権発足。内外から3000人が出席。カルザイーが首相に就任、ラッバーニー大統領から政権移譲。日本、アメリカ等、暫定政権承認。ドイツ、アフガニスタンへの派兵を承認。アメリカの空爆で、暫定政権発足式に向かっていた65人が死亡。

23日 ▶カルザイー首相、初閣議開催。パキスタン、ターリバーンを訴追。

24日 ▶ドーストム将軍が国防次官に就任。

26日 ▶カーブルに日本政府連絡室開設。

27日 ▶ビン・ラーディンの最新映像公開。アメリカの空爆で25人死亡。

28日 ▶アメリカ、ターリバーンやアル・カーイダ兵士はキューバの米軍基地へ移送と発表。

29日 ▶カルザイー暫定政権首相が日本での復興会議出席を決定し、日本に対し復興支援を期待する旨発表。

31日 ▶アメリカによる農村部攻撃で100人以上が死亡。

① 暫定行政機構(2001年12月22日発足)

議長(首相) ハミード・カルザイー(1957年生まれ、パシュトゥーン人。祖父は国王政権下で国会議長。インドやアメリカに留学し、1992年のラッバーニー政権下で外務次官を務めるが、パキスタンへの情報提供の疑いで諜報機関のファヒーム将軍(現国防相)に逮捕される。1994年のターリバーンによるカーブル攻撃時の混乱で脱出、ターリバーン支持者になる。ターリバーンから国連大使職を持ちかけられるが拒否、1999年に実父がターリバーンに銃殺されるとターリバーンと袂を分かつ)

副議長兼女性問題担当相 シーマ・サマル(ハザーラ人女性、元国王派)

副議長兼国防相 ムハンマド・カースィム・ファヒーム(タジク人、北部同盟ラッバーニー派司令官。故マスウード司令官の後継者。ラッバーニー政権時に諜報機関や内相の経験あり)

国防次官 アブドゥル・ラシード・ドーストム(ウズベク人、北部同盟ドーストム派国民運動党党首)

副議長兼計画担当相 ムハンマド・ムハッキク(ハザーラ人、北部同盟)

副議長兼水利・電力相 シャケル・カルガル(ウズベク人、北部同盟)

副議長兼財務相 ヒダーヤト・アミーン・アルサラー(パシュトゥーン人、元国王派)

外相 アブドゥッラー・アブドゥッラー(タジク人、北部同盟ラッバーニー派でラッバーニー政権時航空相、外相を務めた)

内相 ユーヌス・カーヌーニー(タジク人、北部同盟ラッバーニー派でラッバーニー政権時内相を務めた)

通商相 サイド・ムスタファー・カーズミー(ハザーラ人、北部同盟)

運輸相 スルターン・ハミード・スルターン(ハザーラ人、北部同盟)

鉱工業相 ムハンマド・アーラム・ラズム(ウズベク人、北部同盟ドーストム派)

軽工業相 アーリフ・ヌールザイー(パシュトゥーン人、北部同盟)

情報・文化相 ラヒーン・マフドゥーム(タジク人、元国王派)

通信相 アブドゥル・ラヒーム(タジク人、北部同盟)

労働・社会問題相 ミール・ワイス・サーディク(タジク人、北部同盟)

巡礼・寄進相 ムハンマド・ハニーフ・ハニーフ・バルヒー(ウズベク人、シア派)

殉教・戦傷者相 アブドゥッラー・ワルダク(パシュトゥーン人、北部同盟)

高等教育相 シャリーフ・ファイズ(タジク人、北部同盟)

保健相 ソヘイラ・スイッディーキー(タジク人女性)

農村開発相 アブドゥル・マリク・アヌワル(タジク人、北部同盟)

都市開発相 アブドゥル・カディール(パシュトゥーン人、ハリス派。東部ナンガルハル州知事やジャラーラーバード市長を歴任。豊富な財力を誇る。実兄は2001年10月にターリバーン分裂工作に失敗し、ターリバーンに殺害されたアブドゥル・ハク元司令官)

難民帰還相 イナーヤトゥッラー・ナーデリー(北部同盟、シア派の少数派イスマエーリー派代表)

農相 サイド・フサイン・アヌワリー(ハザーラ人、北部同盟、シア派)

灌漑相 マンガル・フサイン(パシュトゥー

ン人、北部同盟。ヘクマティヤール派の元パキスタン報道官。対ソ連戦争時より幾度も訪日経験がある)

法相 アブドゥル・ラヒーム・カリーミー(ウズベク人、北部同盟)

航空・観光相 アブドゥル・ラハマーン(タジク人、元国王派)

副議長兼教育相 アブドゥル・ラスール・アミン(パシュトゥーン人、元国王派)

公共事業相 アブドクル・ハーリク・ファズル(タジク人、元国王派)

復興相 アミン・ファルハンゲ(タジク人、元国王派)

国境問題相 アマスラー・ザドラーン(パシュトゥーン人、元国王派)

② アフガニスタン暫定政権協定(2001年12月5日、ボン郊外にて調印) 要旨

1. 参加者はアフガニスタンにおける悲劇的な争いを終え、国民の和解、恒久平和、人権尊重を促進する決意をした。

2. 暫定政権に権力を移譲するラッバーニー大統領に敬意を表し、暫定政権は12月22日に発足する。

3. 暫定政権は暫定行政機構、最高裁判所、ローイ・ジルガ(国民大会議)召集委員会の三つで構成される。

4. 行政機構は議長1人、副議長5人の計6人で構成され、女性の参加も考慮する。

5. ローイ・ジルガ召集委員会は21人で構成し、緊急ローイ・ジルガの召集方法を決定する。なお、緊急ローイ・ジルガは暫定政権発足後6カ月以内に召集、ザーヒル・シャー元国王が開会を宣言する。

6. 緊急ローイ・ジルガは正式政権発足までの移行政権を選出し、移行政権発足後18カ

月以内に正式のローイ・ジルガを召集する。

7. 移行政権は憲法起草委員会を創設し、正式のローイ・ジルガがこの憲法を制定する。

8. 暫定政権は人道に反する罪を犯した者に恩赦を与えない。

[付属文書]

1. カーブルの治安維持のため、多国籍軍が首都カーブルに展開し、これを順次主要都市に拡大する。

2. 国連は暫定政権を支持し、国際社会へも支援を要請する。政権運営に支障が生じた場合は仲介にあたる。

③ アフガニスタン暫定政権発足でカルザイー議長が示した13項目(2001年12月22日)

1. イスラーム法の尊重。
2. 領土と主権を保全し、テロと戦う。
3. 言論と信条の自由は国民の権利で、われわれの責任である。
4. 法と規則は遵守されなければならない。
5. 女性を尊重し、法の下での権利を与える。
6. 安全と平和はわれわれの主たる義務と責任である。
7. 全ての公職は能力に応じて専門家に与えられるべきである。
8. 国外にいるアフガニスタン人が国家再建に協力することを望む。
9. 財政は乱用されてはならない。
10. 治安のため国連軍の配置は必要である。
11. 初等教育から高等教育にいたる教育制度を整備する。
12. すべての国連決議を尊重し、国連による治安維持と再建に協力する。
13. 全ての国、近隣諸国を尊重し、良好な関係の構築を望む。

Yearbook of Asian Affairs:
2000 - 2009
Afghanistan

2002

2002 年のアフガニスタン

国内政治 p.063

経 済 p.074

対外関係 p.078

重要日誌 p.081

参考資料 p.085

アフガニスタン

アフガニスタン国

面積 65万2225 km²

人口 2510万人(2002年, 国連情報センター)

首都 カブール

言語 ダリー語, パシュトー語, その他

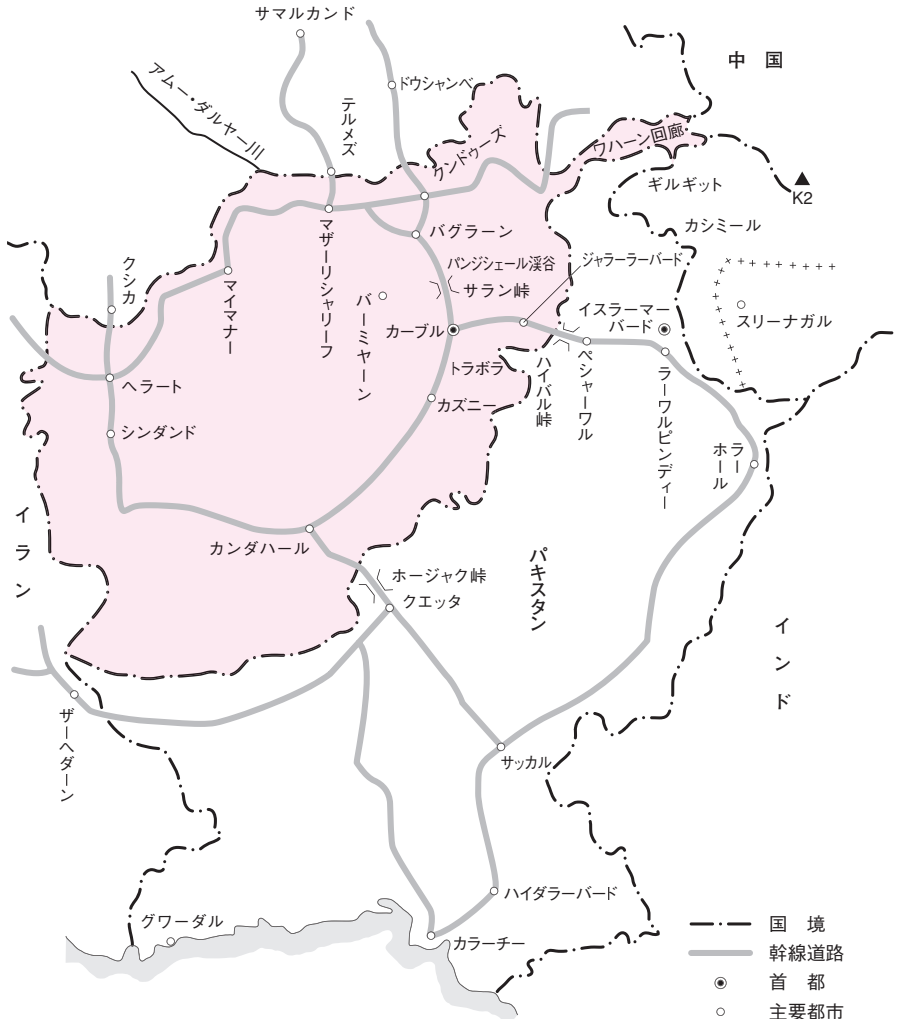
宗教 イスラーム教

政体 共和制

元首 ハーミド・カルザイ大統領

通貨 アフガニー(市場レート: 1米ドル=40アフガニー, 2002年12月現在)

会計年度 3月21日~3月20日(アフガニ歴)



復興へのゆるやかな足取り

やま ね そう
山 根 聡

概 況

2002年は、アフガニスタンにとって記念すべき一年だった。22年以上続いた戦争と内乱ののち、大きな内戦のない年を初めて送ることができたからである。2001年10月から始まったアメリカを中心とする多国籍軍によるアフガニスタンへの空爆の結果、ターリバーン政権が崩壊し、12月には暫定行政機構が発足した。2002年は、この暫定行政機構が正式政権を樹立するための復興作業を本格化させる移行期であり、1月の東京での復興支援会議や4月のザーヒル・シャー元国王の帰国、6月の緊急ローヤ・ジルガ(大会議)開催など、「戦後」を象徴する会合がいくつも催された。ローヤ・ジルガによって移行政権(アフガニスタン・イスラーム暫定政府)が確立し、2001年12月に発足した暫定政権のカルザイー首相は大統領に就任した。

着々と「戦後復興」が推進されるものの、長年続いた内戦による歪みは簡単には修正できていない。新政権における閣僚人事では派閥間の確執が表面化し、人事決定には紆余曲折があった。また各地に割拠する軍閥勢力の間での小規模な戦闘が北部を中心に発生している。また、閣僚の相次ぐ暗殺や暗殺未遂事件、あるいは爆破活動を伴う反米活動や反政府活動も散発し、安定政権樹立までにはさらに時間を要するものと思われる。また、各国はアフガニスタン復興支援を決定したにもかかわらず、支援金は予定額の半分程度しか集まっておらず、復興活動も順風満帆ではない。さらに、このたびの変革のきっかけとなったウサーマ・ビン・ラーディンの行方は2002年末の時点では不明のまま、アメリカ軍による空爆は続き、民間人への誤爆も発生した。

国内政治

東京会議

2001年12月5日のボン会議で成立した暫定行政機構はその後、22日にカーブルで正式に暫定政権(Afghanistan Interim Government, 略称 AIG)として発足した。ハーミド・カルザイー暫定行政機構議長は首相に就任し、ラッバーニー大統領から政権を移譲された。暫定政権は、ボン会議で制定された暫定政権協定に基づき、6カ月以内にローヤ・ジルガを開催するべく、その準備を進めることとなった。暫定政権の下で戦後復興の足音は高まり、国際社会もアフガニスタンの復興に対する支援に次々と取り組み始めた。

その象徴的な出来事として、1月21日から2日間にわたって東京で開催されたアフガニスタン復興支援会議が挙げられる。日本政府はターリバーン政権時代より、東京での和平会議開催をアフガニスタン各派に打診し続け、和平と復興に対する支援の姿勢を示していたが、内戦のため実現できないでいた。それが暫定政権樹立により実現したことで、日本政府は開催国として積極的な支援に乗り出した。東京会議には61カ国と21の国際機関の閣僚や代表が出席し、日本、アメリカ、EU およびサウジアラビアが共同議長を務めた。会議に先立って59の NGO 団体による支援会合も催された。会議にはカルザイー首相、アブドゥッラー外相らが出席した。

東京会議では暫定政権が復興と開発を推進する上で、ドナー諸国が政治的に支援を行い、強く関与するなど、2001年11月20日のワシントンでの高級事務レベル会合や12月20日、21日に開催されたアフガニスタン復興運営グループ(ARSG)での議論を引き継ぐ形で進められたほか、動員解除、軍隊や警察に対する訓練、地雷撤去、麻薬対策と同代替作物の開発など専門的な議論も行われた。

また復興活動や資源配分に関しては、アフガニスタンの地理的バランスが十分配慮されるべきであるとの指摘がなされた。カルザイー首相は会議で、アフガニスタンに効率的で透明性のある民主制度の確立を目指す意思を述べ、国際社会に対し即効性のある支援の提供を求めた。特に公務員に対する給与が未払いのままである実情などを述べて、現金が緊急に必要であることを強調した。

22日に発表された共同議長最終文書においては、復興優先分野として行政能力向上のための給料の支給と政府行政機構の設立が第一に掲げられ、次いで女子教

育に重点を置いた教育開発、保健・衛生分野、道路、電力および通信などのインフラ整備、通貨制度を含む経済システムの再建、食糧安全保障、水資源管理、灌漑システムの回復など農業や地方開発が強調された。また、和平と復興に関する国連の役割の重要性が認識され、その活動が高く評価された。人道支援、復旧、開発の間に強い補完性が必要であることが強調され、支援国は財政的、技術的支援を積極的に推進することを約束し、総額45億ドル以上の支援を実施することを決定して閉幕した。また、暫定政権は復興資金の執行グループの議長を務め、カーブルで執行グループ会議を随時開催することも決定した。

復興と元国王の帰国

暫定政権は、「戦後」の政策を進めていった。1月7日には女子教育が再開された。ターリバーン政権時代も、個人レベルでの女子教育は細々と続いていたが、公式に女子教育が再開されるのは5年ぶりであった。29日には新しい国旗を掲げた。また4月15日には北部マルディヤーンで新政権樹立後初の選挙が実施された。さらに23日にはブリュッセルでアフガニスタン初の女性大使が起用され、5月28日には裁判所が再開された。

これら一連の政策にもまして、アフガニスタンの「戦後」を強く印象づけたのは、1973年以来イタリアに亡命していたザーヒル・シャー元国王の帰国であった。ザーヒル・シャーの帰国については、これを支持するグループと、反対するグループの間で確執が生じた。1月29日には州名にちなんで「大パクティア」を標榜する北東部の団体が国王復帰反対を唱えて政府軍と衝突する事件もあった。3月になってザーヒル・シャーはローヤ・ジルガ開催宣言を行う目的で帰国することが確定した。3月12日、元国王帰国が決まると、復興への期待は高まり、アフガニー通貨は急騰した。4月18日、ザーヒル・シャーはカーブルに戻り、20日にはラッバーニー元大統領と会談し、翌21日には国王復帰説を否定した。4月28日の裁判所再開の式典に臨席したことが示すように、5月27日、ザーヒル・シャーは象徴的国家元首の就任を受諾し、君主制復活を否定した。なお、6月のローヤ・ジルガによって国家元首にはカルザイー大統領が就任し、ザーヒル・シャーは象徴的存在にとどまった。

緊急ローヤ・ジルガ

和平と復興の象徴的な意味合いを持つローヤ・ジルガ開催に向けて政府はジル

が参加者の名簿作りに取り掛かったが、参加者選出は民族や政党、宗派などの複雑な構成を背景に難航した。5月28日、国連がローヤ・ジルガ参加予定者のうち8人が殺害されたと報告したように、参加資格を巡る対立が各地で発生した。ジルガの最大の目的は、2003年12月に成立予定

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

の正式政権までの移行政権樹立であり、カルザイー首相を首班とするこれまでの暫定政権の体制の継続を内外に示すことにあった。ジルガでは新政権となる「移行政権」のもと、閣僚が再編されることとなったため、各派間の折衝が続いた。

当初6月9日に開催予定だった緊急ローヤ・ジルガは、開催直前まで参加者の名簿が確定せず、六日遅れで始まった。進行はジルガのカシミヤール議長が務めた。6月15日、ローヤ・ジルガは1650人の参加者を集めて開催され、カルザイー首相が大統領に就任し、移行政権主要閣僚と最高裁判所長官の人事が承認された。また、ザーヒル・シャーは国父としての象徴的な地位を持つことが決定された。また、今後2年間のアフガニスタンの正式国名を「アフガニスタン・イスラーム暫定政府」に決定した。議会に関する決定がなされなかったため、各地域の代表5名ずつが残り、1カ月をかけて議会の構成等に関する意見交換が行われることとなった。

幕開けから難航したローヤ・ジルガだったが、大統領選出や副大統領、新閣僚の決定についても、北部同盟とパシュトゥーン人との間で民族構成のバランスについて駆け引きがあり、進行は時間を要した。だが、このように紆余曲折を経た進行方法こそ、伝統的なジルガの形であり、西洋的な時間の枠組みや会議の進行方法にとらわれないものだと考えれば、ジルガは、まさにアフガニスタン人の方法で進行したといえ、象徴的な意味合いを持っていた。

難航した人事

国家元首にはザーヒル・シャー元国王擁立の動きも出たが、結局、6月19日にカルザイが大統領に就任し、国家元首となった。カルザイは就任演説の中で、テロとの戦いの継続と民族対立や軍閥の解消、武器回収や天然資源保護、関税徴収システムの確立などを表明した。なお、開催の式典では、象徴的存在であるザーヒル・シャーが開会宣言を行った。

閣僚選定に関しては、派閥間の調整が整わず、19日のローヤ・ジルガ終了時には全28ポストのうち半数の14名しか発表できなかった。これは、閣僚全体における北部同盟の割合をどこまで減らすかで首相側と北部同盟との間で調整がつかなかったためである。結局、6月22日に全閣僚の名簿を発表した。閣僚人事は民族的バランスを配慮したものにはなったが、カルザイ大統領がローヤ・ジルガ中に言明した省庁の統廃合はできぬままで、閣僚数に変化はなかった。

カルザイとカーヌーニーの確執

閣僚人事で最も紛糾したのは内相のポストである。アフガニスタンの閣僚において、国防省は軍隊を、内務省は警察を管轄するところであり、軍閥支配の実情では、この二省の大臣職は重要となる。これとともに重要なのが外務省であり、2001年12月に発足した暫定政権では、国防、内務、外務の主要3閣僚を北部同盟が占めていた。そこで、カルザイ大統領はカーヌーニー内相に対し、内相のポストをパシュトゥーン人に譲る代わりに、カーヌーニーに首相のポストを与えるという密約を持ちかけた。内相をパシュトゥーン人にすることは、人事面でも大きな意味合いがあったのである。この経緯はまさに、1993年5月当時、対立するラバニ派とヘクマティヤール派が、国防委員会と公安委員会を分担することで連合政権樹立の合意に達したことと重なる。現在のアフガニスタンにおいて復興の阻害要因の一つといわれる軍閥支配に歯止めをかけるうえでは、国防相と内相のポストは大きな影響力をもつのである。

この密約によってカーヌーニーがローヤ・ジルガ前に内相のポストを返上し、国防相と内相の民族が異なる結果となったが、14日、カルザイ大統領が首相のポストをなくし、副大統領を置くことを表明したために、カーヌーニーとの約束が反古となった。そのかわりにカルザイ大統領は、カーヌーニーを大統領顧問兼教育相に迎えようとしたが、怒ったカーヌーニーはこのポスト受け入れを拒否し、新党を結成して2年後の総選挙に向けて政治闘争を始めると宣言した。両者

の対立は深刻化したが、最終的には北部同盟内の説得を受け、カーヌーニーは大統領顧問兼教育相就任を承諾した。しかしカーヌーニーは、緊急ローヤ・ジルガが不完全な形で終わったと述べたほか、今回のジルガでは、結果的に大統領の権限が肥大化しただけで、行政機構や議会を設立できなかつたと不満を表明した。この結果、カルザイ大統領と北部同盟の確執が報じられた。

移行政権は軍閥や民族間の対立の解消を訴えながらも、その影響力を完全に排除することはできなかった。しかし、軍部や警察、外交や経済に関し、まったく新しい人材を起用することもまた事実上不可能であった。そこで、副大統領人事も、これまでの有力者が引き継ぐという結果とならざるを得なかつた。北部同盟のファヒーム内相やアブドゥッラー外相が兼任するとともに、シーア派統一党のハリリー党首が副大統領に就任した。さらに、パシュトゥーン人勢力からは、イスラーム法学者のネエマトゥッラー・シャハラーニー氏と、カディール公共事業相が就任した。だがカディールは、東部の要衝ジャラーラーバードの市長を長年務め、密輸や麻薬栽培で莫大な利益を得ているとの噂があったため、反発も多く出た。

閣僚人事でパシュトゥーン人の割合がタジク人を上回ったものの、現実には国土全体が、北部同盟を中心とする軍閥割拠の状況にあることに変化はなかつた。西部の要衝ヘラートを支配するイスマイール・ハーンは影響力を誇示するようにマスメディアに登場した。8月21日、ファヒーム国防相は、国軍のみによる治安維持は事実上不可能であるとの見解を示し、むしろ軍閥との協調関係において治安を維持する方向が現実的であると述べた。この背景には、兵士の再就職先が見つからない状況で武装解除を行っても、かえって混乱をきたすとの考えもあった。ドーストム派は、駐米大使や外務省の局長クラスに人材を配置するなど、閣僚以外のポストを確保した。

なお新政権は、女性問題相にローヤ・ジルガ召集委員会の副議長を務めた女性、マフブーバ・フクコマルを起用した。女性問題相はその後、ハザーラ人女性のハビーバ・サロービーに代わった。

相次ぐ暗殺・暗殺未遂事件と爆破事件

カルザイ体制は2003年末の正式政権発足に向けて動きだしたが、その前途には、予想以上の波乱が待ち受けていた。

暫定政権は、それまで対立していたグループからなる寄せ集めの連合政権であ

り、確執の火種をはらんだままの困難な政権運営という状況を生んだ。そのなかで次々と発生したのが、相次ぐ閣僚の暗殺や暗殺未遂事件であった。

1月19日、トルコ政府は、アフガニスタンでドーストム将軍暗殺計画が進行しているとの情報を公開した。また2月14日にはカーブル空港でアブドゥル・ラヒーム航空相が殺害された。事件は巡礼に向かう人々で混乱する空港内で発生したが、カルザイー首相が事件直後、暗殺には政府内の高官が関与している可能性があると言ったため、政府内の不協和音が取りざたされた。閣僚殺害の衝撃も冷めぬうちに、4月8日にはジャララバード空港でファヒーム国防相暗殺未遂事件が発生した。またローヤ・ジルガ閉幕日の6月19日にはカーブル市内に2発のロケット弾が着弾した。

7月6日には、アブドゥル・カディール副大統領兼公共事業相が、カーブルの公共事業省建物外の車中で射殺された。国連の治安維持軍が首都に展開するなかでの副大統領暗殺は内外に衝撃を与えた。さらに同時期、爆薬を満載した車によるカルザイー大統領に対する自爆テロ未遂事件も発生した。カルザイー大統領は、ハリリー副大統領を長とする暗殺事件の緊急調査委員会を発足させた。これらの事件を受けて、国連のアナン事務総長は7月17日、アフガニスタンにおける治安情勢の悪化に関し重大な懸念を表明し、カーブルのみに展開中の国連の治安維持部隊を、地方都市へも展開することを検討する必要があると述べた。夏ごろから南部カンダハールでは治安が悪化し、復興活動が制限される状況となっていた。8月21日、ファヒーム国防相は国軍のみによる治安維持は不可能であると発言し、地元軍閥による治安維持をある程度は認めざるを得ない状況にあると述べた。9月28日には、国防省施設前にロケット弾が着弾し、4人が死傷した。

このような火器を用いたテロ行為のみならず、治安の問題は政府の課題でありつづけた。春先からターリバーンの本拠地カンダハールでは治安が悪化し、国連諸機関やNGOの活動に支障が出た。また東部パクティア州では、夏頃から軍閥ザードランが知事を自称し、政府に反旗を翻した。結局9月26日になって、国軍の包囲網に降伏するという騒ぎがあった。

また、女性に対するレイプなどの暴力事件は後を絶たず、10月1日、来日したサラビー女性問題相は国連大学で、軍閥によるレイプが頻発しているとの報告を行った。

大統領暗殺未遂事件

9月5日、カルザイ大統領が地元カンダハールでの結婚式に出席後に車に乗ったところ、銃による暗殺未遂事件が発生した。犯人はその場で射殺されたが、他に1名が死亡した。大統領にけがはなかった。さらに同日、カーブル市内では市民が犠牲となる自動車による爆破事件が発生したため、今後の政権運営や治安維持は不安定になるのではと懸念された。カルザイ大統領暗殺未遂事件に関しては、事件発生直後にアブドゥッラー外相がアル・カーイダの犯行説を示したが、本事件および4月の国防相暗殺未遂事件に関しては、11月23日になって、イラク出身のクルド人が容疑者としてカーブル市内で逮捕された。同容疑者はカシミール地方でムスリム過激派の活動に参加した経歴を持っていた。

治安に対する懸念は、閣僚たちのみの問題ではなかった。8月8日には東部のNGOが運営する病院で爆発事件が発生し、50人以上が死傷した。この爆発は事故との発表もあったが、その後も爆発事件は東部を中心に相次ぎ、9月8日にはホースト州内のビデオテープ販売店で爆発事件があり、少なくとも12人が負傷した。また11日にはアメリカ軍が使用中のホーストの空港にロケット弾4発が着弾し、カーブルの北60^{キロ}のバグラム空軍基地でも、武装した男が発砲する事件が発生した。また10月15日にはカンダハール市内の学校で爆弾が爆発し、24日から25日にかけては、カーブル近郊ワルダク州内の女子校3校、共学校1校にロケット弾が着弾したり、放火される事件が発生した。政府は、これらの事件がターリバーンの地盤だった東部地区に集中していることや、アメリカでの同時多発テロから一周年に当たる時期に事件が集中していることから、ターリバーンかアル・カーイダによる連続的な犯行だと見て捜査をはじめたが、犯人逮捕には至っていない。さらに11月23日には北部マザーリシャリーフ市内で医療活動を行っていた日本のNGOに所属するアフガニスタン人女性が殺害されるという事件も発生した。

このような状況下で、国連安保理は11月27日、アフガニスタンに派遣中の国際治安支援部隊(ISAF)の駐留期限を、12月21日から1年間延長する決議案を全会一致で採択した。延長まではトルコ軍が指揮を務めたが、その後はドイツとオランダ軍が指揮を執ることとなった。ドイツは、北大西洋条約機構(NATO)に対し、アフガニスタンでのISAFに対する、NATOの後方支援を要請した。これは、NATOがバルカン半島を東の限界とする概念を変えることとなるが、NATOはこれを了承する意向を示した。なお、2002年度は4700人のISAFが展開している

が、うちトルコ兵が1500人を占めている。今後、2003年2月以降にはドイツ兵が1200人、オランダ兵が650人配備される予定となっている。

11月29日、アメリカのフランス中央軍司令官はカーブルの北60^{キロ}のバグラム空軍基地を訪ね、アフガニスタンの治安は4分の3の地域で回復したものの、問題はなおも残っていると演説した。11月の一カ月間だけでも、アフガニスタン国内に展開するアメリカ軍基地に対し、55発のロケット砲攻撃があったという報告があった。

難航するアル・カーイダの搜索

2001年秋以降、アメリカ軍を中心とする多国籍軍は、ビン・ラーディンを中心とするムスリム過激派、いわゆるアル・カーイダのメンバーの身柄拘束を続けた。だがアル・カーイダと呼ばれる集団自体が、統制力を強くもたず、アフガニスタンやパキスタンなどに散らばって行方不明になっているため、搜索は難航した。

1月、アメリカ軍はアフガニスタン東部のトラボラ地区に対する徹底攻撃を行った。この攻撃でアル・カーイダのメンバーやターリバーン兵士の一部、およびターリバーン政権時代のザイーフ在パキスタン大使がアメリカ軍に身柄を確保された後、艦船でキューバの米軍基地にある収監施設まで移送された。なかには自ら望んで捕虜となるターリバーン兵士もあった。

1月8日、アブドゥッラー外相はビン・ラーディンがパキスタン国内に潜伏中との観測を述べた。同日、アメリカはパキスタンのムシャラフ大統領と連携し、パキスタン国内でもビン・ラーディンの搜索に乗り出した。だが国境地帯であるパキスタンの連邦直轄部族地域でのアメリカ軍による搜索は困難なため、パキスタン軍に頼らざるを得ない状況が続き、アル・カーイダの身柄拘束に大きな成果は挙げられなかった。むしろ、5月以降インドとパキスタンの間で緊張関係が高まった際、パキスタンがアフガニスタン国境地域に展開していた師団をカシミールに移動させたために、アフガニスタンとの国境地域の警備が手薄になり、この時期にアル・カーイダやターリバーンの幹部クラスがパキスタンに入国したとの情報も流れた。

一方アメリカの空爆では、誤爆による事故が発生してアメリカ側にも犠牲が出たほか、空爆による市民の犠牲者の数も増大した。アメリカのある教授が発表した試算では、空爆開始後3カ月間の死亡者数は、民間人と兵士を合わせて4000人を上回るとされたが、アメリカ国内では多すぎるとの批判が出て、再調査が始め

った。その結果、10月2日になって、アメリカの経済学者が、空爆後1年間の民間人の死者数は3000人超との推計を発表した。

空爆による市民の犠牲には、誤爆による犠牲者の数も含まれている。2月7日、10日には相次いでアメリカ軍による誤爆が発生した。5月には東部の結婚式場に爆撃を行い、10人が死亡した。また6月、ローヤ・ジルガに出席するため移動中だった車両をアメリカ軍が空爆し、10名近くの参加予定者全員が死亡する事件があった。さらに、7月1日、南部ウルズガーン州で行われていた結婚式場に対するアメリカ軍機の空爆により、市民48人が死亡、117人が負傷した。結婚式場には大勢が集まっているだけでなく、祝砲を鳴らす習慣があることから、これをアル・カーイダの攻撃と誤認したともいわれた。アメリカ軍は当初誤爆を否定して事故だと強調したが、移行政権からも強い反発が出て、事実上誤爆を認めた。東部や南部はいずれもターリバーンの拠点であり、ウルズガーン州はウマル代表の故郷であることもまた、誤爆の要因であったという。

このような市民の犠牲が出ただけでなく、4月には夜間訓練中のアメリカ空軍戦闘機がレーザー誘導弾を投下し、地上のカナダ兵士4人が死亡、8人が負傷するといった事件も発生した。これについては、9月14日になって米軍は爆弾を投下した少佐などを軍事法廷に訴追する措置をとった。

ビン・ラーディンの身柄を拘束できぬまま、6月21日、イギリスはイギリス軍兵士1700人を7月上旬に撤退する決定を下した。その後もアメリカ軍を中心にアル・カーイダの捜索は続いた。アル・カーイダの犯行であると断定はできないものの、先に述べたとおり、11月の1カ月間に、アフガニスタン国内で展開するアメリカ軍基地に対して55発のロケット砲攻撃があったことは、反米活動が続いていることを示している。11月13日、カタールの衛星放送アル・ジャズィーラはビン・ラーディンの肉声テープを流し、アル・カーイダとの緊張関係は1年を通じて続いた。

なお、国際NGOの地雷禁止国際キャンペーンは、9月13日に世界各地での地雷の状況に関する報告書を発表し、2001年のアフガニスタンでの地雷による死者は1368人に上ると報告した。

政権内部の新たな動き

反目していた党派が、ターリバーンと対峙する目的で連合したのが北部同盟だった。そこで、ターリバーン政権崩壊後には、北部同盟内部での党派間の争いが

顕在化し、ときには武力衝突に発展した。対立が顕著だったのはラッパーニー派とドーストム派で、北中部の支配権を巡る争いから、5月以降断続的に衝突を繰り返している。

また、7月のカディール副大統領の暗殺事件は、移行政権を揺さぶる衝撃を与えた。カディールは東部の交通の要衝ナンガルハル州の知事とその州都ジャラーラーバードの市長を長年務め、密輸や麻薬取引などで莫大な利益をあげていたと噂されたことから、カディールの副大統領就任には否定的な意見も出ていた。その副大統領後任人事で、カディールの弟など縁戚関係にある者の名前が取り沙汰されたため、政府に対する批判が高まった。人事に苦慮したカルザイー大統領はドーストム将軍に副大統領就任を要請したが、8月15日、ドーストム将軍はこれを固辞した。

ローヤ・ジルガでの人事難航、特に大統領とカーヌーニー教育相の確執が夏以降に報じられるようになり、政権の安定性に対する不安感が高まった。またこの時期、特に噂されたのは大統領とファヒーム国防相の対立だった。これは、カディール副大統領暗殺について、北部同盟に属しながらカルザイー大統領と密接になったカディールを北部同盟が抹殺したとの噂が流れ、カルザイー大統領が7月以降、自身の身辺警護を非タジク人に変更したと報じられたために、8月14日には、アメリカの大統領特使がカーブルを訪問した際に大統領と国防相の不仲説を否定したり、21日もファヒーム国防相自身が、カルザイー大統領との確執を否定するなど、政権内の混乱が続いた。

政権内部の亀裂が報じられる中で、北部同盟内ではアブドゥッラー外相やカーヌーニー教育相の間で権力闘争が囁かれた。北部同盟は9月16日、北部同盟のファヒーム国防相、アブドゥッラー外相、カーヌーニー教育相、そして2001年9月に暗殺された故アフマド・シャー・マスウード司令官の実弟で在イギリス大使のアフマド・ワリー・マスウードなどが会議を開き、2年後の総選挙に向けた新党結成に関し協議した。ワリー・マスウードが幹事長職に就任し、党名は「アフガニスタン国民運動党」と名づけられた。同党はイスラーム体制確立を唱えながらも急進的な政策は執らず、中道派として政権獲得に乗り出す意向を示した。

同党はその後大きな活動を展開したわけではないが、このような北部同盟内の動きは、総選挙に向けて各派の政治的な動きが活発化することを意味しており、政局が前向きに活発化するか、あるいは混迷の度を加えるかは今後注視しなければならない。

ボンでの復興会議

2001年12月に暫定行政機構を成立させたボン会議から1年後の12月2日、同じボン郊外でドイツ政府主催のアフガニスタン復興会議が開催された。会議には周辺国、支援国、国連諸機関など32の代表が参加し、アフガニスタンからはカルザイー大統領とアブドゥッラー外相が参加した。会議では主催国ドイツのシュレイダー首相が、アフガニスタンの運命はアメリカやドイツでなく、アフガニスタン国民自身が握っていると述べ、カルザイー大統領は国内の安定のためには治安回復が急務であることを強調、カーブルに展開中のISAFに対し、カーブル以外でも展開を求めた。だが12月以降、国際治安支援部隊の指揮をトルコから引き継ぐドイツは、部隊の地方展開を拒否した。

会議では、今後の新憲法制定や総選挙の実施、そして正統政権の樹立につながるプロセスを完遂するために、国軍や警察組織の整備によって治安の早期回復を目指すことが話し合われた。また、金融システムの整備と人材の育成、インフラ整備のための投資拡大、女性・教育問題の解決、麻薬撲滅運動なども議題となった。

ターリバーン再興の動き

アメリカ軍によるアル・カーイダとターリバーンの残党に対する搜索と空爆は継続されたが、6月には南部カンダハール周辺で、ターリバーンのウマル代表の肉声テープが出回り、反アメリカのため結束が呼びかけられたと報道された。このテープの中で、ウマルはアメリカが10年空爆を続けてもわれわれを痛めつけることはできないと述べたという。ウマルの肉声の真偽はともかく、ターリバーン再編成の可能性が取りざたされるということ自体、移行政権による実効支配への疑問を呼び起こしかねない。この時期、南部カンダハールの治安は悪化した。

10月6日、カルザイー大統領はアメリカのCNNテレビのインタビューにおいて、ウマル代表は逮捕を幾度も免れ、現在も生存していると発言した。

11月13日、ターリバーンがカーブルから撤退して1年を迎えて、各地で一周年記念式典が開催された。スンナ派の強硬派だったターリバーンから迫害を受けたシーア派ハザーラ人のハリリー副大統領や、北部同盟の軍事司令官ファヒーム国防相は、ターリバーンの駆逐はアメリカの空爆のみによって実現したのではなく、アフガニスタン人の努力によって成し遂げられたものであることを強調し、国民の団結を求めた。

12月4日、イスラームの断食明けの大祭に際し、カタールの衛星放送局アル・ジャズィーラはターリバーンのウマル代表のメッセージを配信した。ここではアメリカによる対イラク攻撃の動きに対しアメリカを批判する内容が紹介された。

ターリバーンの中には、新たなグループを編成しようとする動きが、特に2002年末になって活発化した。この「ターリバーン再編成」にはヘクマティヤール元首相が関係しているといわれている。

反政府色を強めるヘクマティヤール元首相

1995年3月に自派の本拠地からターリバーンに追われて以来、政治の表舞台にあまり姿を見せていなかったヘクマティヤール元首相は、2002年になって過激な発言を繰り返すようになった。緊急ローヤ・ジルガを直前に控えた5月29日、ヘクマティヤール元首相は反アメリカ・反イギリスのジハードを提唱し、武力行使を辞さないとの姿勢を示した。さらに9月4日にも対アメリカのジハードを掲げ、カルザイ政権の転覆を目指して戦うことを宣言した。この発言の翌日にカルザイ大統領がカンダハール市内で暗殺未遂事件に遭遇し、同日、カーブル市内で30人の犠牲者を出す爆破テロが発生したため、カルザイ暗殺未遂事件は一時ヘクマティヤール派の犯行であると報じられた。暗殺未遂事件直後のカルザイ大統領もまた、8月以降頻発する爆弾テロ事件にヘクマティヤール元首相が関与しているのではないかと指摘し、さらに同元首相がアル・カーイダとの関係を深めていると批判した。また、カルザイ大統領は、いくつかの近隣国がアフガニスタン国内のテロ組織を支援していると述べ、名指しは避けたものの、長年ヘクマティヤール元首相を支援してきたパキスタンを批判した。

ヘクマティヤール元首相は2002年末になって、アメリカとの対立をさらに深め、アル・カーイダ残党の保護と、ターリバーン再編成に向けた動きに傾倒していった。1960年代の学生時代から急進的なイスラーム革命を掲げて活動してきたヘクマティヤール元首相は、今後も現政権と距離をおいたままイスラーム体制確立に向けた活動を続けるものと思われる。

経

済

東京会議での復興支援

アフガニスタン復興の象徴的会議であり、復興活動の指針を打ち出した東京で

の復興支援会議では、各国からの支援が発表された。日本は今後2年半で5億ドル、アメリカは1年で2億9600万ドル、サウジアラビアは3年で2億2000万ドル、EUは1年で5億ドル、ドイツは5年で3億5000万ドル、イギリスは5年で3億7200万ドルの拠出を発表した。また、アフガニスタンの周辺国は、自国の影響力を維持する上で、互いに拠出額を牽制する動きもあったが、イランが1年で1億2000万ドル、パキスタンが5年で1億ドル、インドも1年で1億ドルの支援金拠出を発表した。また、世界銀行とアジア開発銀行はそれぞれが2年半で5億ドルの拠出を提示した。

累計総額45億ドルに上る復興支援金は、当面アフガニスタンの復興にとって十分であると思われたが、ドナー国からの実際の拠出額は提示より下回る傾向があり、3月の時点で復興基金には必要額の半分である35億円しか集まっていない。また、6月にニューヨークで開催されたアフガニスタン復興に関する会議では、川口外相が、具体的成果が上がっていない、という声が挙がっていることに憂慮を示し、治安回復や行政改革などを求めたように、資金調達、運用、効率などの面で課題は山積している。

韓国は、東京会議において総額4500万ドル(約54億円)の拠出を決定した。さらに、11月4日、韓国国際事業団(KOICA)はアフガニスタン復興支援策として、カーブルに職業訓練センターを設置してコンピュータなど6分野の職業訓練用資材を供与することを決定した。支援の総額は3年間で650万ドルにのぼる。

アジア開発銀行は10月4日、アフガニスタンの道路復興プロジェクトとして、カンダハールと、パキスタンと国境を接するスピボルダクを結ぶ約100^{キロ}の道路修復事業に1500万ドルの無償資金供与を決定したほか、12月4日には復興促進のため1億5000万ドルの融資を決定した。アジア開発銀行によるアフガニスタンへの

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

融資は、ソ連軍が侵攻した1979年以来23年ぶりとなった。同融資は、行政改革や金融システム整備、環境整備などを対象とするものである。

日本の復興支援

東京会議の開催国である日本は、1996年のターリバーン政権時代から復興と平和のための国際会議を東京で開催することを提唱してきており、アフガニスタンへの復興支援を継続的に実施してきた。

1月22日、東京会議で日本政府は今後2年半で最大5億ドルの拠出を発表した。この内訳は、2001年9月以降の人道支援金が約9200万ドルで、復旧・復興支援には約3億5800万ドルを拠出する。復興支援は、和平プロセス、治安支援、復興対策に大別され、和平プロセスが約8930万ドルで、内訳は行政経費1860万ドル、メディア支援が2010万ドル、その他ノン・プロジェクト無償等が5060万ドルとなっている。

また治安支援は5960万ドルで、元兵士の社会復帰が3500万ドル、地雷除去関連が2410万ドル、麻薬対策が50万ドルである。

復興対策は1億8560万ドルで、内訳は難民・避難民の再定住が4010万ドル、インフラ整備が9230万ドル、教育が2470万ドル、保健・医療・衛生が4410万ドル、その他女性への支援や農業の復旧が760万ドルとなっている。

これによって、約277万人の児童の就学を支援し、1万1000人以上の教員の研修、延べ1000万人以上の子供へのワクチン投与、1250以上の仮設学習施設設置、2万3000戸以上の仮設住居機材提供、263学校の修復、24病院・クリニックの修復、16名以上の専門家派遣、52以上のNGO支援、最大60名の研修員受け入れを行なう。このうち約30万冊の地雷に関する知識を提供する絵本供与などをすでに実施している。

3月18日、川口外相はカーブルを訪問し、復興活動を視察し、4月24日、日本政府はローヤ・ジルガ開催に向けて270万ドル(約3億5000万円)の支援金拠出を決定した。またローヤ・ジルガ閉幕直後の6月25日には国連開発計画を通じて300万ドルの緊急無償支援を決定した。8月20日、日本政府代表団はアフガニスタン入りして復興支援事業を視察した。9月12日、小泉首相はニューヨークでカルザイー大統領と会談し、カーブルとカンダハール間の約500キロを結ぶ幹線道路の修復作業に対し、日本政府が5000万ドル(約60億円)の無償資金協力を実施することを表明した。小泉首相は、日本政府が軍事支援はできないものの、インフラの復興を積極的に支援する用意がある旨を伝えたうえで、復興に必要なのは治安維持で

あり、元兵士の職業斡旋や武装解除を実施する必要があると述べ、部族間やグループ間での対立を解消するように求めた。カルザイー大統領は日本政府に対し、人材育成の支援を要請した。

10月29日、日本政府は教育・運輸などにおける必要機材購入のための支援に60億円を、ケーブル放送局の機材購入に23億円、ケーブルとカンダハールの間の道路修復に8億円を拠出する閣議決定を行った。

ガスパイプライン敷設計画

アフガニスタンは、地理的には中央アジアと南アジアを結ぶ通商路であることに加え、近年はトルクメニスタンで産出される豊富な天然ガスを南アジアやアラビア海沿岸に輸送するパイプラインの経由地として注目されたために、ターリバーン政権時代にも幾度となくパイプライン敷設計画が持ち上がった。しかし内戦のために計画は頓挫したままであった。内戦が終わった2002年、通商路開拓やガスパイプライン敷設計画が本格化した。

5月29日、イランを訪問したファズル公共事業相は通商路開拓に関する合意を得たと発表した。同日、アメリカ政府はガスパイプライン敷設に関し、14億ドルの拠出を決定した。30日にはカルザイー首相がパキスタンを訪問し、アフガニスタン、パキスタン、トルクメニスタンを結ぶガスパイプライン敷設に関する議定書を締結した。この計画はさらに進められ、9月19日、3国はガスパイプラインに関する会合において、2004年から建設を開始することを決定した。総工費は30億ドルと見積もられている。パイプラインは、トルクメニスタンのダウラターバードのガス田から西部ヘラート、南部カンダハールを經由してパキスタンに入り、カラチ港に至り、総延長1500キロに達する。事業費用調査などは、アジア開発銀行が150万ドルをかけて2003年6月までに実施する計画となった。11月29日、来日したアブドゥッラー外相は、ガスパイプラインのみならず、将来的には石油パイプライン敷設の可能性があることを述べた上で、パイプライン敷設の実現性に関する調査を実施することを表明した。

アフガニー紙幣のデノミ実施

10月7日、アフガニスタン国内では、旧紙幣と新紙幣の交換が始まった。この時、政府はこれまでの1000^{アフガ}を1^{アフガ}に変更するデノミネーションを実施した。紙幣の交換は2カ月間実施された。新札は8種類あり、270億^{アフガ}分がドイツで印刷

された。

アフガニーは、2001年11月には1ドル=3000アフガだったが、暫定政権の経済政策に対する不信感から下落が止まらず、デノミ直前の9月4日には1ドルが4万アフガに、23日には5万2000アフガとなった。デノミ後の10月には、1ドル=40アフガとなった。

麻薬問題

10月25日、国連麻薬犯罪局(ODC)は、アフガニスタンにおけるケシの栽培状況に関する報告書を発表し、2002年度の収穫量が約3400トンにのぼり、世界最大のケシ生産国になっていると述べた。アフガニスタンでのケシ栽培は、ターリバーン政権時代の1999年には4600トンにまで上ったが、その後ターリバーン政権が国際社会から麻薬栽培について非難されたことから、麻薬撲滅を掲げ、ケシ栽培地を焼き払うなどの措置を取ったために、ターリバーン政権末期の2001年にはケシ栽培が激減していた。

2002年は内戦が終わり、復興・開発が進められているものの、収入源が安定していないために、ケシ栽培が再び増加しつつあるといわれている。ただし、暫定政権は、ケシ栽培はターリバーン時代にすでに再開されていたと主張している。

対 外 関 係

日本の対アフガニスタン関係強化

内戦の終わったアフガニスタンでは、復興活動が急務となったが、経済活動が壊滅状況にあるなかでは、諸外国からの政治的・財政的支援が必要となった。2002年、アフガニスタンの復興支援において先導的な役割を果たしたのは日本だった。1月7日、緒方貞子アフガニスタン支援総理特別代表はカーブルを訪問し、カルザイ首相と会談した。この会談は同月21日に開催予定の東京での復興支援会議に先立つもので、カルザイ首相は日本政府に対し、行政機構作りにおける支援要請を行なった。2月19日、在カーブル日本国大使館に大使が着任し、大使館が13年ぶりに再開、日本政府の復興支援が本格化した。

4月のザーヒル・シャー元国王帰国記念式典には松浪外務大臣政務官が出席し、5月には日本の閣僚として初めて川口外相がアフガニスタンを訪問し、岸田文部科学副大臣もカーブルを訪問した。6月13日には緒方特別代表が緊急ローヤ・ジルガに際しカーブルを再訪した。

7月14日、カーブルにJICA（国際協力事業団）の事務所が開設され、8月には松浪政務官や渡部衆議院副議長がアフガニスタン視察を行ったほか、9月には杉浦外務副大臣も訪問した。また、12月には新藤外務大臣政務官がカーブル善隣友好会議に出席した。

他方、アフガニスタン側からは、1月の東京会議にはカルザイー首相、アルサラー蔵相、アブドゥッラー外相が来日したほか、4月にはアミン教育相、7月にはラヒーン情報文化大臣も来日した。10月29日、アブドゥッラー外相が来日し、30日に川口外相と会談した。このとき川口外相は、西村アフガニスタン支援調整担当大使を中東諸国に派遣し、アフガニスタンの復興支援に積極的に関わるよう説得を行うと述べ、国際社会による対アフガニスタン復興支援継続を強調した。アブドゥッラー外相は、1997年以来閉鎖していたアフガニスタン大使館再開の意向を表明した。

積極的な外交活動

また、暫定政権の閣僚も、自ら支援を要請するために盛んな外交活動を行なった。2002年の前半、カルザイー首相は精力的に外国を訪問し、各国政府に対し復興支援を求めた。1月18日、東京会議に出席する前にカルザイー首相は中東諸国ならびにマレーシアなどを訪問した。また、東京会議終了後の28日にはアメリカを、さらに2月24日にはイラン、28日にはフランスを訪問した。フランスでは治安や文化・復興問題に関し協議した。さらに、3月11日にはロシアを訪れ、復興支援の17文書に署名をした。

首相同様に、他の閣僚も積極的に外国を訪問した。2月11日、ファヒーム国防相はロシアを訪問し、軍事協力に関し協議を行なった。また、5月29日にはファズル公共事業相がイランを訪問し、通商路開拓に関する合意を得た旨発表した。

カーブル善隣友好会議

アフガニスタンに暫定行政機構が発足してちょうど一年目の12月22日、カーブルには周辺6カ国（パキスタン、中国、タジキスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタン、イラン）とG8諸国、インド、国連、OIC（イスラム諸国会議機構）らの代表が集まり、アフガニスタンとその周辺地域の安定に関する会合が催され、24日にはアフガニスタンと周辺6カ国の善隣友好・相互不干渉をうたったカーブル宣言が採択された。暫定政権からはカルザイー大統領やアブドゥッラー外相などが

参加、日本からは新藤政務官が出席した。

カーブル宣言では、暫定政権およびアフガニスタンの周辺国が、長年の紛争を乗り越えて治安、繁栄、民主主義および人権を享受すべきであることを決意し、アフガニスタン周辺地域の平和と安定に向けた協調関係、テロリズム・麻薬・イスラーム過激主義との闘争、アフガニスタン暫定政権の歓迎、平和確立のための相互信頼・友好・内政不干渉や復興支援などが謳われ、同宣言を国連安保理に付託することが決定された。

同会議は、暫定政権が初めて主催した閣僚級の国際会議であり、内戦の要因と批判されてきた周辺国の干渉を止めるカーブル宣言は、アフガニスタンを含む地域の安定にとって象徴的な意味合いを示した。

2003年の課題

暗殺や爆破事件など、不安定な要素を抱えたままのアフガニスタンであるが、2003年末には正式政権の樹立を控えている。正式政権確立は、「戦後」の区切りといえる一大事業であり、移行政権は現在内包するさまざまな問題を克服しなければならない。政権内部、特にカルザイ一大統領と北部同盟の確執やラッパニー派とドーストム派の支配権を巡る対立、国軍の編成、あるいはヘクマティヤール元首相の反政府活動、ターリバーンの再編成、そしてビン・ラーディンを含むアル・カーイダの搜索など、困難な課題は多い。また、小規模な衝突が大きな内戦へと発展せずすんでいるのは、ISAFによる監視や米軍の空爆が継続しているからとも考えられ、今後国内の安定を自国民でどこまで確立できるかが、政治的安定、ひいては経済復興の基本的な課題となるだろう。その意味では、国連が治安維持にどこまで関与するかも議論されることであろう。治安の確保なしには、国際社会からの復興支援も空回りしかねないのである。実効性に欠ける復興事業には、国際社会も関心を向けなくなる可能性がある。そうなると、アフガニスタンは再び内戦に逆戻りしかねない。

だがともかくも「戦後」の幕は開いた。20余年の戦乱と内戦による確執の克服は一朝一夕ではなしえないが、アフガニスタン国民自身が過去を教訓として紛争の道を選択しない強い意志をもつこと、そのために国際社会が常に関心を寄せることが必要である。2003年はその節目であり、復興か、再度の混乱かを選ぶ分岐路となる一年であろう。

(大阪外国語大学助教授)

1月8日 ▶パキスタンでターリバーンの元閣僚らが投降。

7日 ▶緒方貞子アフガニスタン支援総理特別代表がカーブルを訪問、カルザイー首相は日本政府に対し行政機構作りで支援要請。

18日 ▶カルザイー首相初外遊。中東諸国やマレーシアなどを訪問。

19日 ▶ドーストム將軍暗殺未遂計画発覚。

20日 ▶国連開発計画はアフガニスタン復興基金を創設。

21日 ▶東京でアフガニスタン復興支援会議開催、61カ国、21の国際機関が参加。アフガニスタンからは、カルザイー首相、アルサラー蔵相、アブドゥッラー外相が参加。

22日 ▶東京会議閉幕、累計総額45億^{ドル}の支援を決定。

28日 ▶カルザイー首相訪米。ブッシュ大統領と会談。ニューヨークの貿易センタービル跡地を視察。

29日 ▶新しい国旗が掲揚される。

▶北東部バクティアで、国王帰国反対グループが政府系の支持派と衝突。

2月2日 ▶世界食糧計画、アフガニスタンの600万人を対象に食糧援助を決定。

6日 ▶中国の在アフガニスタン大使館が再開。

10日 ▶パキスタンのムシャラフ大統領は対アフガニスタン復興の全面的支援を約束。

11日 ▶ファヒーム国防相がロシア訪問、軍事協力に関し協議。

14日 ▶カーブル空港でアブドゥル・ラヒーム航空相暗殺。

19日 ▶在カーブル日本大使館に大使着任。

24日 ▶カルザイー首相、イラン訪問。

▶新政権はターリバーンのムタワッキル元外相の恩赦を検討と発表。

27日 ▶国際部隊がカーブル南部で銃撃を受け応戦。

▶カルザイー首相訪仏、治安・文化などで協議。

3月11日 ▶カルザイー首相がロシア訪問、復興支援の17文書に署名。

12日 ▶ザーヒル・シャー元国王の帰国への期待から、アフガニ通貨が急騰。

18日 ▶川口外相、アフガニスタンを訪問。

19日 ▶アフガニスタン復興基金に35億^{ドル}。必要額の半額しか集まらず。

25日 ▶北東部で地震発生、1800人以上が死亡。

▶カルザイー首相、中国政府の物資援助に対し謝意を表明。

4月8日 ▶東部ジャラーラーバードの空港でファヒーム国防相暗殺未遂事件発生。

15日 ▶北部マルディヤーン地方でローヤ・ジルガ参加者選出のため復興後初の選挙。

16日 ▶松浪外務省政務官、元国王帰国記念式出席のためカーブル訪問。

18日 ▶ザーヒル・シャー元国王帰国。

20日 ▶ザーヒル・シャー元国王、ラッバーニー元大統領と会談。

21日 ▶ザーヒル・シャー元国王、国王復帰説を否定。

23日 ▶ブリュッセルでアフガニスタン初の女性大使起用。

24日 ▶日本政府はローヤ・ジルガ開催に向けて270万^{ドル}(約3億5000万円)の拠出を決定。

28日 ▶カーブルの南60^{キロ}のガルドズで支配権を巡る戦闘、25人以上が死亡。

▶裁判所再開の式典に元国王が臨席。

5月1日 ▶川口外相、カーブルを訪問、カルザイー首相と会談。岸田文部科学副大臣もカーブルを訪問。

2日 ▶米軍、ターリバーンとアル・カーイダ捜索に兵士数百人を投入。

10日 ▶上海でアジア開発銀行年次総会開幕、対アフガニスタン資金供与を開始。

11日 ▶政府は身柄を拘束していた204人のパキスタン人兵士を釈放。

15日 ▶中国の唐家璇外相がカーブル訪問、中国にとって37年ぶりの閣僚の訪問。

22日 ▶北部クンドゥーズ市の西60^{km}でラッバーニー派とドーストム派が軍事衝突。

24日 ▶米軍はカンダハール西部でターリバーン兵士との銃撃戦の末、ターリバーン50人を拘束。

27日 ▶ザーヒル・シャー元国王は象徴的国家元首就任を受諾、君主制復活を否定。

28日 ▶国連は、これまでにローヤ・ジルガ参加予定者8人が殺害されたと発表。

29日 ▶ヘクマティヤール元首相、反米・反英ジハードを提唱。

▶ファズル公共事業相、イラン訪問、通商路開拓の合意を得たと発表。

▶アメリカはガスパイプライン敷設に14億^{ドル}の拠出を決定。

▶ユネスコはバーミヤーンの大仏復元を断念し、現状のままでの保存を決定。

30日 ▶カルザイール首相、パキスタン訪問、アフガニスタン、トルクメニスタン、パキスタンの間でのガスパイプライン敷設に関する議定書を締結。

6月5日 ▶カルザイール首相、中国を訪問、江沢民国家主席と会見。

11日 ▶緊急ローヤ・ジルガ開催。

15日 ▶緊急ローヤ・ジルガは、今後2年間の政府を「アフガニスタン・イスラーム暫定政府」に決定。

17日 ▶南東部でターリバーンのウマル代表の肉声テープが出回る。

19日 ▶ローヤ・ジルガは主要14閣僚の名簿を公表し、閉会する。カルザイール首相は大統領に就任。

▶カーブル市内の日本大使館員宿泊所と米国外交館付近にロケット弾各1発が着弾。

21日 ▶イギリスはイギリス軍兵士1700人を7月上旬に撤退させる見通しを発表。

22日 ▶カルザイール大統領は閣僚全員の名簿を発表、副大統領も就任するが、4人目の副大統領人事が難航。

24日 ▶大統領府で新閣僚の就任宣誓式。4人目の副大統領に法学者が任命される。

25日 ▶日本政府は国連開発計画を通じて暫定政権に対し300万^{ドル}の緊急無償支援を決定。

26日 ▶元国王夫人フマイラがローマで死去、84歳。

7月1日 ▶アメリカ軍が南部ウルズガーン州で誤爆、市民48人が死亡、117人が負傷。

6日 ▶カーブル市内でアブドゥル・カデイル副大統領が暗殺される。

16日 ▶東京芸術大学で文化復興支援の展覧会が開催。

17日 ▶国連のアナン事務総長はアフガニスタンの治安情勢に関する懸念を表明し、首都で展開中の多国籍軍を地方にも展開すべきと勧告。

18日 ▶アフガニスタン初のインターネット・カフェが開店。

28日 ▶ラヒーン情報文化相が来日、アフガニスタンの文化復興に関するシンポジウムに出席。

29日 ▶ジャム尖塔を世界遺産に認定。

8月1日 ▶西部でタジク人勢力とパシュトゥーン人勢力が衝突、20人が死亡、数十人が負傷。

4日 ▶ザーヒル・シャー元国王、旧王宮に引越し。

7日▶カブール周辺で国際治安支援部隊と武装グループが銃撃戦、15人死亡。

8日▶東部のNGO施設で爆発発生、50人以上が死傷。事故の可能性が指摘される。

12日▶イランのハータミー大統領がカブールを訪問し、カルザイー大統領と会談、復興支援を約束する。

14日▶アメリカ大統領特使はカルザイー大統領とファヒーム国防相の不仲説を否定。

15日▶ドーストム将軍、副大統領就任を固辞する。

17日▶ファヒーム国防相、カルザイー大統領との不仲説に反論。

▶アブドゥッラー外相、ビン・ラーディンとタリバーンのウマル代表がアフガニスタンを含む地域内に潜伏との見方を表明。

19日▶イギリスに対する戦勝と独立を祝う83回目の記念式開催。

20日▶日本政府代表団が復興支援状況を視察。アメリカ軍は東部パクティアでのアル・カーイダ捜索作戦を開始。

21日▶ファヒーム国防相、国軍の全土制圧は不可能と発言。

22日▶国連は、2001年11月にタリバーン兵士約1000人が移送中のコンテナで窒息死したという事件を調査検討すると発表。

29日▶松浪外務省政務官、カブール訪問。

9月3日▶杉浦外務副大臣、カブールを訪問し、復興支援に関し視察。

4日▶ヘクマティヤール元首相、対米聖戦とカルザイー政権転覆を主張。

5日▶カンダハールでカルザイー大統領暗殺未遂事件発生、犯人はその場で射殺、犯人を含む2人が死亡。

▶カブール市中心部で車両による爆弾テロが発生し、30人が死亡。

7日▶カルザイー大統領、パンジシール溪

谷にある故マスウード司令官の墓廟を、没後1周年に合わせて参詣。

8日▶東部ホースト州で爆破事件発生、12人が負傷、うち4人は重傷。

9日▶カルザイー大統領、同時多発テロ1周年に際し訪米。

11日▶アメリカでの同時多発テロから1周年の日、アメリカ軍が使用中の東部ホースト州の空港にロケット弾4発が着弾。

▶カブールの北60^{キロ}のバグラム空軍基地で武装した男が発砲。

12日▶カルザイー大統領、国連総会に出席。

13日▶アフガニスタン復興に関する、国連と関係国による会合がニューヨークで開催され、21カ国の外相らが参加。川口外相はこの席上、具体的成果が上がっていないという声に憂慮を表明。日本政府はカブール〜カンダハール間の幹線道路修復作業に対し5000万ドル(約60億円)の無償資金協力を表明。

▶カルザイー大統領、ブッシュ大統領と会談。

19日▶アフガニスタン、トルクメニスタン、パキスタンの3国間でパイプライン敷設に関する会合開催。

▶北部同盟は2年後の総選挙を視野に、新党結成を検討と表明、故マスウード司令官の弟ワリー・マスウードが幹事長に就任。

23日▶10月7日のデノミ実施を控え、通貨アフガニーの対米ドル・レートが急落と報じられる。

26日▶東部パクティア州の知事を自称し、カルザイー大統領の辞任を要求していたザードラン司令官が国軍に降伏。

28日▶韓国釜山でのアジア大会でアフガニスタンの代表チームがサッカーに出場。

29日▶カブールのアメリカ大使館付近で爆弾テロ、4人負傷。

10月2日 ▶中国北京の動物園より、カーブル動物園に寄贈されたライオン2頭などが到着。

4日 ▶アジア開発銀行は道路修復プロジェクトに1500万ドルの無償資金供与を決定。

6日 ▶アメリカの経済学者が、空爆開始後1年での民間人死者数を3000人超と発表。

▶カルザイ大統領はCNNのインタビューに対し、ターリバーンのウマル代表が生存していると発言。

▶カタールの衛星放送「アル・ジャズィーラ」はビン・ラーディンの肉声テープを公開。

7日 ▶全国で一斉に新旧紙幣の交換始まる。1ドル=40ツェニに。

11日 ▶国際オリンピック委員会のログ会長は、アフガニスタンの加盟検討を表明。

15日 ▶カンダハールの学校で爆弾が爆発、教師1人が負傷。

17日 ▶ユネスコはバーミヤーンの石仏のうち一体が復元可能であると発表。

19日 ▶アメリカ中央軍司令官は、アメリカ軍の長期駐留を示唆。

▶カーブルの結婚式に手榴弾が投げ込まれ、2人死亡、40人負傷。

24日 ▶カーブル近郊ワルダク州で女子校3校、共学校1校に対し、ロケット弾が打ち込まれたり、放火される事件が発生。

28日 ▶アブドゥッラー外相が来日。

29日 ▶日本政府は復興支援のため1億3600万ドル(約167億円)の無償資金援助を閣議決定。

30日 ▶来日中のアブドゥッラー外相が東京のアフガニスタン大使館再開を示唆。

11月6日 ▶ドイツは国際治安支援部隊への兵

士の派遣期間を1年延長することを閣議で決定。

12日 ▶カーブル大学の学生約3000人が寄宿者の処遇改善を求めデモ。

13日 ▶ターリバーンの首都撤退一周年で記念式典挙行。

28日 ▶国連安保理は国際治安支援部隊の駐留期限の1年延長を会一致で採択、12月まではトルコ軍が指揮を執っていたが、2年次はドイツとオランダが担当する。

29日 ▶アメリカのフランクス中央軍司令官がバグラム空軍基地を訪問。11月だけでアメリカ軍基地への砲撃は55発以上と発表。

12月2日 ▶ドイツのボン郊外で治安対策と復興支援に関する会議を開催。カルザイ大統領は治安回復のため、国軍の早期創設を検討すると発表。

4日 ▶アジア開発銀行は復興促進のため1億5000万ドルの融資を決定。

▶カタールの衛星放送「アル・ジャズィーラ」に対し、ターリバーンのウマル代表がアメリカの対イラク政策を批判するメッセージを送る。

21日 ▶新藤外務省政務官カーブル訪問。

22日 ▶カーブル善隣友好会議開催。パキスタン、タジキスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタン、イラン、中国の周辺6カ国代表とG8諸国、インド、国連、OIC(イスラーム諸国会議機構)の代表が参加、周辺国によるアフガニスタン復興支援を盛り込んだカーブル宣言を採択。

① 移行政権閣僚名簿(2002年12月現在)

大統領 ハーミド・カルザイー
 (1957年生まれ、パシュトゥーン人)
 副大統領兼国防相 カースイム・ファヒーム
 (タジク人、北部同盟)
 副大統領 カリーム・ハリリー
 (ハザーラ人、シーア派統一党党首)
 副大統領 ニイマトウッラー・シャハラニー
 (ウズベク人)
 副大統領
 ヒダヤットウッラー・アミン・アルサラ
 (パシュトゥーン人、元国王支持派)
 外相 アブドゥッラー・アブドゥッラー
 (タジク人、北部同盟ラッバーニー派)
 計画相 ムハンマド・ムハッキク
 (ハザーラ人、北部同盟)
 水利・電力相 シャケル・カルガル
 (タジク人、北部同盟)
 財務相 アシュラフ・ガーニー
 (パシュトゥーン人)
 内相 タージ・ムハンマド・ワルダク
 (パシュトゥーン人)
 法相 アブドゥル・ラヒーム・カリミー
 (ウズベク人、北部同盟)
 商業相 ムスタファー・カーズミー
 (ハザーラ人、北部同盟)
 教育相 ユーナス・カーヌーニー
 (タジク人、北部同盟)
 高等教育相 シャリーフ・ファイズ
 (タジク人、北部同盟)
 情報・文化相 マフドゥーム・ラヒーン
 (タジク人、元国王派)
 通信相 マアスム・スタンクザイー
 (パシュトゥーン人)

運輸相 サイヤド・アリー・ジャワード
 (ハザーラ人、北部同盟)
 鉱工業相 ジュマ・ムハンマディー
 (パシュトゥーン人)
 軽工業・食糧相 アーラム・ラズム
 (ウズベク人、北部同盟)
 労働・社会問題相
 スール・ムハンマド・ガルギー
 (ウズベク人、北部同盟)
 巡礼・寄進相 アミン・ナスイルヤール
 (タジク人)
 殉教・障害者相 アブドゥッラー・ワルダク
 (パシュトゥーン人)
 保健相 ソハイラ・スイッディーキー
 (タジク人女性)
 農業相 サイド・フサイン・アヌワリー
 (ハザーラ人、北部同盟、シーア派)
 灌漑相 ユースフ・ヌーリストアーニー
 (ヌーリストアーニー人)
 農村開発相 ハニーフ・アトマル
 (パシュトゥーン人)
 都市開発相 ユースフ・パシュトゥーン
 (パシュトゥーン人)
 難民帰還相 イナーヤトウッラー・ナーデリー
 (北部同盟、イスマエーリー派代表)
 航空・観光相 ミルワス・サーディク
 (タジク人)
 公共事業相 アブドゥッラー・アリー
 (パシュトゥーン人)
 復興相 アミン・ファルハンク
 (タジク人、元国王派)
 国境問題・部族相 アーリフ・ヌールザイー
 (パシュトゥーン人)
 女性問題相 ハビーバ・サロービー
 (ハザーラ人、女性)
 在外アフガニスタン人問題担当相

マンガル・フサイン
(バシュトゥーン人、数次の訪日経験)
最高裁長官
マウラーナー・ファーズィル・シンワーリー
(バシュトゥーン人)
国務大臣(国家安全保障担当)

ザルマイ・ラスール
国務大臣(国際関係担当) マアルフィー
国防次官 アブドゥル・ラシード・ドーストム
(ウズベク人、北部同盟ドーストム派代表)
人権委員会委員長 シーマ・サマル(女性)
勸善懲悪局 ワズィール・ラジ・カーブリー

② アフガニスタン復興支援国際会議 共同議長最終文書

(2002年1月21, 22日, 東京)

1. アフガニスタン暫定行政権(AIA)は、ボン合意(2001年12月)に従い、和解、復興、開発のプロセスを追求する決意を再確認し、支援国は具体的支援で政治的支持を表明。

2. 国際社会の復興支援コミットメント。

3. ボン合意で設定された時間的枠組み等の実施。平和、代議制の構築、テロと麻薬の根絶にアフガニスタン全派が積極的に貢献。

4. 復興に際し、資源配分はアフガニスタンの地理的バランスを考慮。

5. 暫定移行行政権は、復興プロセス推進のため、支援国との緊密な協調関係を構築。

6. 復興優先分野は、行政能力向上(給料の支給と行政機構確立)、教育(女子教育)、保健衛生、インフラ充実(道路、電力、通信)、経済システム再建(通貨制度)、農業および地方の開発(食糧安全保障、水資源管理、灌漑システム復興)。

7. 暫定移行行政権は復興と開発に際し、透明性、効率および説明責任を強調。民間企業

家復活や地域共同体の重要性、地雷撤去、戦争犠牲者および身体障害者支援を強調。難民や国内避難民が帰還を望む環境作り。

8. 国連の役割の重要性について議論、ブラヒミー国連特使による和平調停を高く評価、今後も国連の和平活動支援を強調。

9. 健全かつ包括的なマクロ経済・金融の枠組みの迅速な構築。経済開発の持続と支援国からの資金の効果的な使用のため、健全な通貨制度および強固で透明な財政システムを整備。支援国は技術的・財政的支援を実施。

10. 女性の権利の回復。復興プロセスにおいてジェンダーの問題を反映させる。

11. NGOの役割の重要性。NGO、国際機関、支援国、暫定移行行政権の緊密な連携。

12. 世界銀行、UNDP、アジア開発銀行による予備的ニーズ・アセスメントを歓迎。復興プロジェクトの進捗のモニター。

13. 支援国は復興支援に際し、2002年度として18億ドル以上を約束。複数年での累積総額は45億ドル。

14. 人道支援、復旧、復興、開発の間に補完性を持たせ、人道支援を継続。

15. 復興の国際的支援実施促進のため、資金メカニズム、執行グループ(IG)、共通援助データバンクの有用性を再確認。

16. 世界銀行に委託された単一の信託基金の迅速な設立。支出配分の決定は政府の協力の下、世界銀行、UNDP、アジア開発銀行、イスラーム開発銀行が責任を持って実施。

17. 復興の執行グループはカーブルで四半期毎に会合を開催。暫定移行行政権が議長、世界銀行、UNDP、アジア開発銀行、イスラーム開発銀行、アフガニスタン支援グループ(ASG)が副議長。

18. 情報の共有のため、世界銀行とUNDPによる共通援助データバンクに情報を提供。

Yearbook of Asian Affairs:
2000 - 2009
Afghanistan

2003

2003 年のアフガニスタン

国内政治 p.091

経 済 p.102

対外関係 p.105

重要日誌 p.109

参考資料 p.113

アフガニスタン

アフガニスタン国

面積 65万2225 km²

人口 2870万人(2003年, 国連統計部)

首都 カブール

言語 ダリー語, パシュトー語, その他

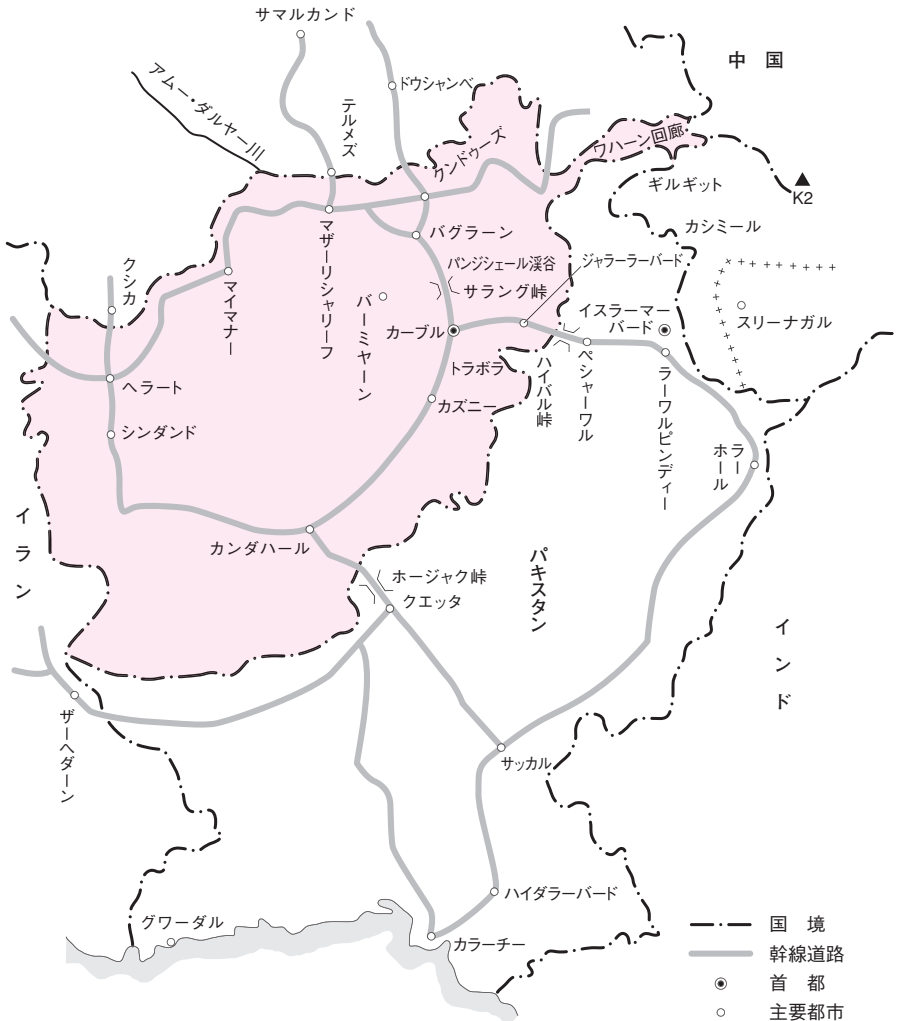
宗教 イスラーム教

政体 共和制

元首 ハーミド・カルザイ大統領

通貨 アフガニー(市場レート: 1米ドル=50アフガニー, 2003年12月現在)

会計年度 3月21日~3月20日(アフガン歴)



中央集権体制確立の動きと 実権を巡る駆け引き

やま ね そう
山 根 聡

概 況

2003年のアフガニスタンは、2001年のボン会議で設定された2年越しの復興プロセスの通過点にあたり、なかでも、新憲法制定が大きな目標であった。政府は6月から各地での意見聴取を開始し、11月初めに新憲法草案を発表、予定よりやや遅れたものの、12月に憲法制定ローヤ・ジルガ(大会議)を開催した。カルザイー大統領は、中央集権を強めるため、政治的・財政的な施策を実施した。

中央集権強化を法的に保証するために、カルザイー大統領は11月に公開した新憲法草案で首相職を置かず、強力な権限を持つアメリカ型の大統領制を示した。だがこれに対し、政府内、とくに旧北部同盟系からの反発が強かった。また財源確保のために、政府は徴税の徹底を目指し、地方勢力の抵抗に対し関税収入の納入を強く求めた。さらに人事異動によって地方の軍閥を中央政府に引き寄せ、軍閥を地方から離脱させようとしたが、十分な成果は上がっていない。新憲法への反対と同様、地方の行政機関や軍部では政府の意向と別に人事異動がなされるなど、中央政府とそれ以外の勢力の対立は続いた。非協力的な軍閥に対し、カルザイー大統領は公職追放など強い態度に出て軍閥を従わせた。

また「DDR」と呼ばれる武装解除(Disarmament)、動員解除(Demobilization)、社会復帰(Reintegration)という段階的な軍閥の解体作業も開始されたが、軍閥が積極的な協力姿勢を見せておらず、その成果は未知数のままである。

国際治安維持部隊の派遣は、首都から地方都市にも展開され始めたが、行政機関や国連諸機関、国際治安支援部隊に対する爆破・襲撃等の破壊活動は一年を通して頻発した。国際機関は犠牲者が出るたびに活動の中断を余儀なくされた。とくに首都カブルやターリバーンの拠点である東部、南部地域で破壊活動が相次いだ。犯人はほとんど特定できていない。破壊活動はアメリカそのものを標的とすることからアメリカに協力する者すべてへと標的を広げている。一方、北部では軍閥であるドーストム派とアター司令官派の間で幾度も戦闘が発生した。

国際関係では、復興に関する各種の会合が持たれ、各国からの支援金拠出が続けられた。その結果、道路建設などで具体的な成果を上げたものの、完全な復興にはまだ時間を要する。一方カルザイー政権は国際社会に対し、資金不足を訴えている。対テロ戦争の一環で、パキスタン、アメリカの軍とパキスタンとの国境地域での合同作戦が6月に始まったが、この前後にアフガニスタン軍とパキスタン軍の間で国境侵犯を巡り衝突が発生し、両国関係は悪化した。

国内政治

中央政府に非協力的な軍閥の懐柔

2004年の正式政権樹立を目指すカルザイー政権は、中央政府の政治的・財政的安定を目指すため、さまざまな措置に乗り出した。そのなかで人事異動と徴税の推移が、2003年の中央政府と地方勢力・軍閥の関係を如実に示した。カルザイー政権は、地方軍閥を人事異動で中央政府に取り込むことで軍閥を地盤から切り離し、中央政府を強化することを目指した。だがこれに従う軍閥は少なく、なかには政府の意向による人事異動とは別に、軍閥による独自の人事も発動された。これは内閣や軍部の中枢部に軍閥が存在し続けていることの証左でもあった。

2003年初め、カルザイー大統領はさまざまな人事異動を行った。1月12日、政府は武装解除と国軍編成の4委員会を創設した。武装解除委員会委員長には少数派ハザーラ人のハリリー副大統領、軍再編委員会委員長にはタジク人で北部同盟のアティークッラー・バルラーイー副国防相、雇用委員会委員長にはパシュトゥーン人のラヒーム・ワルダク元将軍、訓練委員会委員長にはパシュトゥーン人のグルザラク・ハーン元将軍が就任するといったように民族配分への配慮がなされた。2月20日、ファヒーム国防相も民族配分を考慮した国防省内の人事異動を発表した。この異動は、軍内部でタジク人が優遇されているという批判が非タジク系軍人、とくにパシュトゥーン人の間から出たために発動された。副国防相はタジク人2名、ウズベク人1名、パシュトゥーン人1名で、さらに各民族から15名を国防省に雇用した。だが現実には、軍内部の至るところでタジク人やウズベク人など旧北部同盟系の優遇が残った。

1月28日、カルザイー大統領はワルダクに代えてアリー・アフマド・ジャラーリーを内相に起用した。内相交替の背景には2002年6月にカルザイー大統領が当時内相だった旧北部同盟のカーヌーニー現教育相を内相からはずしたため、カー

ヌーニー支持者のタジク系警官が職場を放棄して内務省が機能しなくなったことがあった。新内相はパシュトゥーン人元将軍で、渡米後アメリカの放送局(「アメリカの声」)でダリー語とパシュトー語放送を担当していた。アメリカの後押しを得た新内相は職場放棄の首謀者たる幹部を更迭し、部局長5人を2人に減らす人事を断行した。

1月11日、大統領特使であるドーストム将軍が、2001年11月以降拘束していたターリバーン約50人を釈放したとき、この措置についてカルザイ大統領の了解を得たと述べた。だが3月28日にはドーストムが政府への通達なしに人事異動を発表、「北部地区」における正・副統制管理官等4名を置いた。政府が行政単位として北部「地区」を認めていないにもかかわらず、ドーストムが独断で「北部地区」という行政単位での人事を発令したことで、中央政府との軋轢を生んだ。さらに、ドーストムの地元パルプ県が関税収入を中央政府に納入しないこともあって、5月20日、カルザイ大統領はドーストムを大統領特使から解任した。

武装解除と関税収入

軍閥が中央政府に対し非協力的な姿勢を保つ理由は、内戦時代に築き上げた利害関係を維持するためである。中央政府が機能しない内戦時代に地方単位で成長した軍閥は、自らの兵力を保ちながら自律した経済圏を確立した。この傾向がとくに顕著だったのは周辺国と国境を接する地域の軍閥で、内戦時代は周辺国との密輸で、内戦後は関税収入によって莫大な利益を得ていた。したがって一度手にした利益を手放すことは軍閥にとって受け容れがたいことであった。2009年までに7万人規模の国軍編成を目指すカルザイ大統領は3月9日、数週間以内の非武装化開始を発表した。さらに4月8日、国民に向け国軍参加を呼びかけたが、軍閥からの兵士提供は3000人程度にしか至っていない。

国軍編成作業が進捗しないなか、4月12日、カルザイ大統領は各県知事との会談で、政府のターリバーン掃討計画に協力しない場合は知事を更迭すると警告し、人事権を発動して軍閥の兵力を政府に収斂させようとした。政府のターリバーン掃討は米軍との共同作戦であり、これに反対する場合は米軍への非協力につながることもあって軍閥の対応も変化を見せ、21日、国防省主催の委員会で、地方軍閥が多民族で編成される国軍創設に関し政府に協力することで原則合意した。国軍への兵力提供に躊躇する軍閥を、政府レベルでの対テロ戦争に動員させた手法は、カルザイ政権の成果とってよいであろう。

中央集権強化の必要条件には財源の確保もあった。内戦時代から周辺国との交易で莫大な関税収入の利益を得ている軍閥に対し、この関税収入を中央政府に納入させることがカルザイ政権の財源確保の優先課題だった。4月21日の各県知事との会合でカルザイ大統領は各県における関税収入を中央政府に上納するよう求めた。だがイランとの交易で収入を得ているイスマーイール・ヘラート県知事は会合を欠席した。イスマーイール知事は3月2日にイランを訪問、ハータミー大統領と会談して復興支援を要請するなど、政府を無視した独自の政治・経済活動を展開していた。軍閥は国境を接する地域に割拠し、ドーストム将軍のいるバルフ県は、中央アジア諸国との交易で1日20万ドルもの関税収入を得ているといわれている。

政府の要請に非協力的な軍閥に対し、5月15日、カルザイ大統領が各県知事との会合を再度開催、5億ドルもの関税収入を上げていると言われる12県の知事に対し、税の上納に関する個別会議に参加しない場合は更迭すると通達した。さらに18日、カルザイ大統領は中央政府の権限強化が進展しない場合、3カ月以内にローヤ・ジルガ(大会議)を召集して新政権を選出すると警告、県知事の招集が不可能な場合は現政権が統治機能を有していないとして軍閥に強く迫った。さらにカルザイ大統領は19日、数カ月以内に各県が国庫へ納税できない場合は大統領を辞職すると発言した。このような大統領の強い姿勢によって20日、12県知事の全員が、関税収入の中央政府への納入で合意、カルザイ政権の財政面での強化も一定の成果を上げた。

軍閥の関税収入納入の合意を受けて、カルザイ大統領はすぐに人事権を発動した。23日、政府は納税の徹底化を目指し各県の財政・納税局長を異動させ、25日にはバクティア県知事を更迭、新知事を置いた。知事交代は5月以降バダフシャン、パルワーン県に次いで3人目で、カルザイ政権は人事権を軍閥との駆け引きや中央集権強化で最大限に活用した。6月1日、カルザイ大統領は関税収入に関し4県に財務省担当官を派遣し、各県の税収実態調査をさせた。6月15日、カルザイ大統領はネポティズム(縁故主義)廃止を目的に、行政改革の機関設置を決定、委員長にアルサラー副大統領を置いた。現在各国に駐在する大使や通商代表、税関長官や各地商工会議所会頭の多くが軍閥のみならず現政権の閣僚の親族で占められており、復興の名のもとに軍閥や閣僚らが新たな利益を享受していると指摘されかねない状況にあるため、この問題を解決せねばならないが、難題は山積している。

8月13日、軍閥に関わる人事異動として国家安全保障評議会が県知事交替と内閣改造を発表、グル・アーガー・カンダハール県知事が都市開発担当相、ユースフ都市開発担当相がカンダハール県知事、ハミドゥッラー・トーヒー・ザポール県知事がワルダク県知事に任命された。ヘラート県のイスマーイール知事は知事のまま軍司令官を解任された。また国軍編成作業として17日、東部ジャラーラーバードに徴兵センターが設置された。今後カンダハール、クンドゥーズなどにも設置予定である。また20日には政府が国防省幹部21人にバシュトゥーン人8人、タジク人5人、ハザーラ人4人、ウズベク人2人、バローチ人、ヌーリストアーニー人各1人の新人事を決定した。2月のファヒーム国防相による人事異動から半年のうちに中央政府が人事刷新を断行したことで武装解除に地域差がなくなったことから、国連は10月にDDR計画の実施に踏み切った。

憲法草案と憲法制定ローヤ・ジルガ

2003年の政治的課題として新憲法制定があった。3月9日、閣議は2004年6月の総選挙に向けて選挙委員会設置を決定し、カーミー司法相、ナーゼリー難民相や憲法草案委員会委員らがこれに参加した。4月25日、宗教的少数派への配慮として、アフガニスタンで初めて、憲法草案委員会委員にヒンドゥー教徒が選出された。

憲法制定への動きに対し6月2日、国連は9月から6カ月間で総選挙に向けた選挙人名簿作成にとりかかると発表した。7日、憲法制定委員会は憲法草案骨子を発表、イスラームを国教とし、大統領と首相を置き、三権分立を確立させると述べた。7月16日、カルザイー大統領は憲法制定ローヤ・ジルガの代表者選出開始の大統領令に署名した。ローヤ・ジルガには500名が出席し、うち450名は選挙で選出され、残り50名はカルザイー大統領が指名することとなった。450名中344名は1万5000人の各県代表者を選出、42名は難民、遊牧民、移民、ヒンドゥー、スィクを選出し(15%が女性)、それ以外に女性64人を選出するという内容である。だが憲法草案について国民からの意見聴取に手間取り、8月28日、憲法制定委員会は憲法制定ローヤ・ジルガの開催を12月中旬まで延期すると発表し、一時憲法制定が危ぶまれる事態となった。

憲法制定ローヤ・ジルガ

9月29日、憲法制定委員会が、難航していた憲法草案を大統領に提出し、11月

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

3日、憲法制定委員会が正式に憲法草案全文を公表した。その内容は、イスラームを国教とし、国名を「アフガニスタン・イスラーム共和国」とすること、イスラーム法を尊重し、イスラームの原則と対立する法は存在しないこと、また信仰の自由を保障して非ムスリムの権利を尊重するなど、まずイスラームの尊重が前面に打ち出された。これはイスラームの保護を掲げてソ連軍と戦い続けた「ムジャーヒディーン」（聖戦士）への配慮といえる。これ以外に国家元首に大統領を置き、副大統領1名を置くことが定められたが、首相は置かないこととなった。任期が5年の大統領は国民の直接選挙で選出され、軍最高司令官と閣僚の任命権や上院議員の半数を指名できる権限や非常事態宣言を発する権限を有し、その権限が強化された。ただし大統領に二院制議会の解散権はない。また公用語はダリー語とパシュトー語となり、テロと麻薬栽培、密輸を禁じ、法の下での平等や女性の権利尊重、教育の機会均等などがうたわれた。

この草案に対し旧北部同盟などから首相を置かない点に反発の声が集中した。それは人口で多数派のパシュトゥーン人でアメリカの後押しを受けているカルザイーが次期大統領に選出される可能性が高いなか、少数派への政治的配慮がなされていないという批判だった。だが政府はこの草案のまま憲法制定ローヤ・ジルガ開催に持ち込んだ。13日、カルザイー大統領は選挙管理委員会を設置して2004年の総選挙に向けた準備もはじめた。

12月14日、憲法制定ローヤ・ジルガはカーブル郊外の特設テントで開幕した。代表502人が参加し、ザーヒル・シャー元国王が開会を宣言、ムジャディディー元大統領が議長に選出された。16日、ジルガは10の小委員会に分けて討議を開始した。だが20日には女性代表の一人が、ムジャーヒディーン代表に対し、内戦の首謀者として発言の機会を与えないようにと要求したため、会議が騒然とする一幕もあった。

憲法を巡る議論では、アメリカ型の大統領制の確立を目指すカルザイー大統領と首相を置く議院内閣制を主張する旧北部同盟系の間で議論が白熱した。だがカルザイー大統領が、1990年代初めの大統領職と首相職を巡る覇権争いとその後の壊滅的な内戦を引き起こしたことを取り上げたことで、大統領制に落ち着こうとしている。他にもイスラーム法の導入や、イスラーム法に基づいた評議会(シューラ)の設置、女性の権利保証の明文化、国語・公用語でパシュトー語をどう位置づけるかなどさまざまな問題が噴出した。

政党制復活と次期大統領選への動き

憲法制定と並行して政党制も復活した。アフガニスタンでは1964年の憲法では政党結成が認められなかったが、2003年9月7日、政府は大統領令として政党結成容認を発表した。これと前後して6月23日、「アフガニスタン国民連帯運動」が2004年の大統領選候補にサイド・イシャー・ガラニーの推薦を発表した。また8月9日、ザーヒル元国王が骨折で療養していたフランスから帰国すると、10日には元国王のいとこのスルターン・マフムードが王政復古を掲げた新党「国民統一運動」を結成した。8月2日には旧北部同盟系の代表者ファヒーム国防相、ハリリー副大統領、アブドゥッラー外相、カーヌーニー教育相、サヤーフ党首が出席して新党結成に関し協議した。旧北部同盟系は今後候補者を擁立するとの推測が、カルザイー大統領とファヒーム国防相の新たな確執と報じられた。10月3日にカルザイー大統領が次期大統領選挙への出馬を表明すると、6日、ファヒーム国防相は対立候補擁立の噂に対し、大統領との確執を否定した。次期大統領候補が話題になるなか、9日、ザルマイ・ハリールザード・米アフガニスタン担当大統領特使が次期大統領としてカルザイーへの支持を表明した。また13日にはカルザイー大統領が政党結成に関する法案を了承、政党は軍事部門を持たず、国軍と関係を持たず、外国から資金援助を受けず、個人の自由や権利を侵害せず、意図的に秩序を乱さず、民族的・宗教的・宗派的対立の扇動をしないことが条件

につけられた。これは軍閥で構成されるグループが大統領選に向けて候補者を擁立する前に出した牽制といえる。

頻発する反政府破壊活動

軍閥やネポティズムの横行は復興にとって大きな障害だが、これと同時に、破壊活動の頻発は、復興を支える国際機関の活動を脅かすため、大きな懸案事項となっている。国際社会は国連治安支援部隊を編成して国軍とともに治安維持に努めているが、破壊活動はとくにターリバーンの本拠地であるカンダハールなど南部一帯で頻発し、国際部隊も標的になった。

1月9日、カンダハール近郊で国軍とターリバーンが衝突し、ターリバーン4人が死亡した。同日パキスタン国境に近い米軍基地にロケット弾が着弾した。2003年1月現在駐留米軍兵士数は8000～1万人で、他にも30カ国が約5000人の兵士を派遣している。26日にはナンガルハール県で国連難民高等弁務官事務所の車列が襲撃され、現地職員2人が死亡するなど援助機関への襲撃も発生した。27日、米軍はパキスタンとの南部国境付近でターリバーンと共闘中のヘクマティヤール元首相派武装兵士80人を攻撃し、うち18人が死亡した。31日にはカーブルの国際治安支援部隊基地近辺でロケット弾3発が着弾した。アメリカはターリバーンやアル・カーイダとヘクマティヤール元首相が連携して破壊活動のネットワークを広げていることを懸念した。そこで2月3日、アメリカはアフガニスタンの指名手配者リストにビン・ラーディンとターリバーンのウマル代表に次いでヘクマティヤールを追加し、20日にはアメリカ国内のヘクマティヤールの資産を凍結させた。

2月17日、ターリバーンのウマルが対米ジハードを呼びかけるファクスを流し、カルザイ政権を批判して破壊活動の標的を政府にも向けた。20日、国連のブラヒミー特使は国連安保理でアフガニスタンの現状に関し報告し、ターリバーンの再編など問題はあつたものの、復興は進行しつつあると述べた。

南部でのターリバーン掃討作戦

2月4日、カンダハール近郊で国軍とターリバーンが交戦し、300人以上のターリバーン兵士が拘束された。8日には東部ジャララーバードのナンガルハール県知事公邸付近で爆弾が爆発した。

2月10日、国際治安支援部隊の指揮権がトルコからドイツとオランダに引継が

れた。期間は6カ月で、その後は北大西洋条約機構(NATO)に引継がれた。同日カーブルのドイツ軍基地にロケット弾が着弾した。3月7日、カーブル市内で爆弾が爆発、国際治安支援部隊の通訳1名が死亡、オランダ人兵士が負傷した。また10日にはカンダハールでの爆発で地元の評議会委員3名が死亡し、南部の治安は悪化する一方だった。2月24日には南部ガルデーズ県でザドラーン前知事と米軍・国軍合同軍の間で戦闘が発生するなど、ターリバーン以外との交戦もあった。26日には北西部のトルクメニスタン国境付近で400人のターリバーンと思われる武装勢力が国境検問所を襲撃し、13人が死亡する事件が発生した。27日、南部ウルズガン県で国際赤十字委員会のスイス人職員が襲撃を受け死亡した。また30日にはカーブルのアメリカ大使館にロケット弾が着弾した。

春先にはターリバーンとの戦闘が活発化し、多くのターリバーン幹部の身柄が確保された。3月31日、ターリバーンのラッザーク元商業相の身柄が拘束された。一方4月1日、ターリバーンがパキスタンとの国境にある警官詰め所を襲撃した。3日には国軍がこれを制圧したが、パキスタンとの国境地域は南部と並んでターリバーンの牙城とも目され、ターリバーンやアル・カーイダの幹部が潜伏中と報じられた。3日、ウルズガン県でカルザイ大統領の側近の一人が射殺され、カルザイ大統領を標的とする事件は大統領の縁故者への攻撃となった。8月19日、カンダハールのカルザイ大統領の弟宅で爆発が発生し、2人が負傷した。

南部地域の治安悪化で活動を一時停止していた国連機関であったが、7日、国連はカンダハールでの活動再開を発表した。だが12日には南部ザボール県でイタリア人観光客が殺害され、ターリバーンの犯行とされた。また13日にはカーブルのアメリカ大使館近くで爆発事件が発生し、同日には、カンダハール県知事のいところがパキスタンのクエッタで襲撃され死亡した。

ターリバーン掃討作戦が一段落した5月1日、アメリカのラムズフェルド国防長官がアフガニスタンを訪問し、アフガニスタンでの対テロ戦争終結を宣言した。ただし治安維持活動のため米軍駐留は継続すると述べた。またマクニール駐留米軍司令官は2004年夏までに米軍が撤退すると発表した。だが破壊活動は続き、6日にはターリバーンがザボール県で地雷撤去活動中の職員を襲撃、10日にはヘルマンド県知事室の隣室で爆弾が爆発、4人が負傷した。6月7日、カーブル市内で国際治安支援部隊のバス2台が爆破され、ドイツ軍兵士ら6人が死亡、29人が負傷した。

治安維持活動のなか米軍による誤射も発生した。2月13日、イスラームの犠牲

祭に集まった市民を米軍が空爆して17人が死亡した。5月21日にはカーブルのアメリカ大使館前で米兵がテロリストと間違えて国軍兵士4人を射殺、23日には抗議する市民200人がアメリカ大使館前に集結して投石などを行った。

ターリバーンやアル・カーイダ掃討を目的に、アフガニスタンとパキスタンの国軍は国境地域での共同作戦に出たが、4月17日、国境検問所付近で国軍とパキスタン軍が交戦する事態が発生した。両国の関係が悪化したことを受けて、6月17日、アフガニスタンとパキスタン、アメリカの3国が治安維持に関する第1回特別委員会をカーブルで開催、3国の連携を確認した。

7月7日、ラムズフェルド米国防長官がアフガニスタンを再訪し、カルザイー大統領からの国際治安支援部隊拡大の要請に対し支持を表明した。また9月7日にもラムズフェルド米国防長官がアフガニスタンを訪問、カルザイー大統領との共同記者会見で対テロ作戦継続を強調した。9月9日には7月以降フランス軍特殊部隊がアフガニスタンでターリバーンやアル・カーイダに対する掃討作戦を展開中と発表された。11月30日、ラムズフェルド米国防長官は米軍を徐々に撤退させることを表明した。

2003年の後半は南部ヘルマンド県やザボール県で国軍とターリバーンの戦闘が頻発した。その背景にはウマル代表が同県に潜伏との推測があった。8月7日、同県でターリバーンと思われる武装グループが県の行政施設を襲撃、国軍兵士6人が死亡した。10日、国連が南部の治安悪化を理由に活動停止を発表した。

8月11日、NATO軍が国際治安支援部隊の指揮権を引き継いだ。NATOにとって欧州以外での初の活動である。13日、ブラヒミー特使は国連安保理に対し国際治安支援部隊のカーブル以外での展開を強く要請した。18日にはパクティカ県でターリバーンと見られるグループ約200人が警察署を襲撃、放火したため、22人が死亡した。24日、ザボール県で国軍兵士を乗せたトラックが襲撃され、国軍兵士12人が死亡、29日にもザボール県での戦闘でターリバーン約20人が死亡した。9月24日、国連は治安悪化を理由に南部ニムルーズ、ヘルマンド、ウルズガン、ザボールの各県での国連の活動の一時停止を決定した。10月1日、カンダハールでターリバーンが走行中の車列を攻撃して国軍兵士10人が死亡した。また12日にはザボール県でターリバーン約100名が政府機関を襲撃、13日にはウルズガン県で国軍とターリバーンが交戦した。

戦闘が続くなか、9月1日、ザボール県知事とターリバーンが交渉を開始、ターリバーン側は米軍の攻撃中止を要求した。10月20日、政府はターリバーン側

からの申し入れによりターリバーンのムタワッキル元外相を仲介役にターリバーンと交渉中だと認めた。だが交渉は難航し、30日にはザボール県でトルコ人技術者ら2名が誘拐された。技師たちは2日後に釈放された。11月11日にはカンダハールの国連事務所前で爆発が発生、16日にはガズニー市内でフランス人国連難民高等弁務官事務所職員がターリバーンの銃撃で死亡、これを受けて17日、国連は東部、南部での活動の一部停止を決定した。また国連難民高等弁務官事務所は、現在駐在する約100人の外国人職員を削減すると発表した。この職員殺害事件について、18日、ターリバーンが犯行を認めた。

年末には憲法制定ローヤ・ジルガに反対する破壊活動が続いた。11月22日、カーブルのホテルにロケット弾が着弾、ジルガ開催直後の17日、22日にも同市でロケット弾2発ずつが着弾し、28日にはカーブル空港付近で自動車爆発が発生し、4人が死亡した。12月1日、NATOの国防相会議は国連治安支援部隊の増強で合意した。

ターリバーンは破壊活動や国軍との戦闘のほかに、東部地域で女子教育に反対する活動を展開した。女子教育がイスラームに反するという主張を記したパンフレットを配布したのみならず、8月や9月にはロガール県やナンガルハール県で女子校の放火も行った。東部地域はかつてターリバーンに合流していたハリス派の本拠地だが、10月28日、老齢で病床のハリス党首が対米ジハードを呼びかけた。女性を巡る動きとしては、1月21日にシンワリー最高裁長官がカーブル市内のケーブルテレビと男女共学を「非イスラーム的」として廃止の意向を表明、テレビ業者から不満を受けたカルザイ大統領が調査委員会を設置するという経緯や、10月23日にフィリピンでのコンテストにアフガニスタン人女性が水着で参加したことに対し、最高裁が「この行為がイスラームに反し、アフガニスタン人の文化とも相容れない」と非難する経緯があった。

北部の覇権をめぐる軍閥の衝突

南部や東部でのターリバーン掃討作戦とは別に、北部では、旧北部同盟でウズベク人勢力をまとめるドーストム将軍と、タジク人を主体とするアター司令官の2軍閥の間で衝突が続いた。2月23日、ファルヤブ県でのドーストム派とアター司令官派の軍事衝突でアター側の6名が死亡、4月10日にも同県で両派が交戦して13人が死亡した。こうした治安悪化で国連や国際援助機関は同地域の事務所を閉鎖した。5月16日にもサレ・ポール県で両派の衝突で4人が死亡、6月12

日はマザーリシャリーフで、29日にもサマンガン県の3カ所で、7月6日には再度マザーリシャリーフで交戦、11人が死亡した。

10月8日のマザーリシャリーフでの衝突では死者が80人に達し、市内では夜に外出禁止令が発令された。これを経て9日、マザーリシャリーフ市内でドーストム将軍とアター司令官が停戦協定に署名、16日には内務省が両者に対し、停戦協定を破棄した場合は公職を解任すると警告した。これにより26日、政府はドーストム派とアター派の兵士の国軍への統合で了承を得たと発表し、カルザイ大統領はマザーリシャリーフを抱えるバルフ県知事代行に、バルフ大学長を任命、同市警察長にパシュトゥーン人で前カンダハール市警察長を任命して人事を刷新させたが、31日には戦闘が再発し、5人が死亡した。

11月5日には国連治安監視団がマザーリシャリーフを訪問してドーストム将軍、アター司令官と会談して調停を図ったが、11日、マザーリシャリーフでは両派の衝突が発生、中央政府から離れた地域での軍閥の覇権争いは続いた。

DDR (武装解除・動員解除・社会復帰)計画

2003年、武装解除と動員解除、元兵士の社会復帰を連携させるDDR計画が本格化した。2月22日、東京での「アフガニスタン『平和の定着』国際会議」でカルザイ大統領は「DDRは治安、法治、人権の完全な回復に不可欠であり、武装解除を1年以内に完了させる」と述べた。DDR計画に対し、日本(3500万ドル)、アメリカ、カナダ、イギリスの4カ国が今後1年間に5070万ドルの支援を発表し、DDR計画のための初年度の必要額を確保した。

9月2日、ドイツは兵士450人をクンドゥーズ県などへ派遣する用意があると発表した。実際のDDR計画実施はやや遅れ、10月22日にクンドゥーズ県で国連主導の武装解除計画が開始され、24日から正式に開始となった。この日の記念式典にはカルザイ大統領が出席し、「これからは復興がジハードである」と宣言、すでに兵士1000人のうち982人から武器を回収との報告があった。この計画での対象は国内10万人の兵士で、3年間で戦車や火器等の兵器を回収し、部隊を解散後、国軍に移行させる計画である。武装解除した兵士には一時金として100ドルが与えられるが、雇用先が確保できておらず、武装解除の進展は見通しが立っていない。10月25日にはクンドゥーズ県にドイツ軍先遣隊が到着した。ドイツ軍は2004年春までに450人が派遣される予定である。

経 済

国際社会の復興支援

国際社会による対アフガニスタン復興支援は継続された。1月13日、日本政府は対人地雷探知・除去技術を開発して2004年度中に実用機をアフガニスタンに投入し、経済産業省が6億円を補助すると発表した。また26日には日本の財務省が、世銀グループである国際開発協会(IDA)の要請に応じてアフガニスタンを含む最貧国支援に約20億ドルの拠出を決定した。30日、すでに1億1800万ドルを拠出済みのスウェーデンは、590万ドルの追加拠出を表明した。

2月22日、東京で「アフガニスタン『平和の定着』会議」が開催され、アメリカが国軍創設、ドイツが警察再建、イタリアが司法改革、イギリスが麻薬対策、日本がDDR(武装・動員解除および社会復帰)を担当することが確認された。27日、国際通貨基金はアフガニスタンが1110万ドルもの延滞債務を全額返済したと発表した。これは日本やイギリス、アフガニスタン信託基金が拠出したためである。アフガニスタンはすでに世銀やアジア開発銀行への返済も完了済みであり、3月12日、世銀は約20年ぶりに橋脚や道路建設に1億800万ドル(40年間の無利子融資)の融資実施を発表した。3月14日、アフガニスタン開発基金合会でカルザイー大統領は東京での支援国会合で示された支援金45億ドルは不十分で、150億ドル以上の資金が必要と表明した。

3月17日、ブリュッセルでアフガニスタン支援国会合が開催されアフガニスタンのガニー財務相が22億5000万ドルからなる次年度予算を発表した。これに対し欧州連合は4億3000万(4億3000万ドル)拠出を

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

確約した。6月17日にはアジア開発銀行が水利電力省に対し5000万ドルの拠出を決定した。アメリカは7月27日に10億ドルの新規援助を発表し、9月21日に開かれたドバイでの復興支援に関する会合では12億ドルの追加支援を決定した。このとき欧州連合も5000万ドルの追加拠出を表明した。10月27日、欧州連合はアフガニスタン向け人道・経済支援に9340万ドルの拠出を発表した。その内訳は4100万ドルが道路修復で、3000万ドルが農村部経済への支援である。このような支援によって、11月22日、ガニー財務相は公務員給与を7倍に引き上げると発表した。

国際社会の支援と並行して2国間援助も実施された。2月4日、女子教育復興のため、日本の5女子大学が2002年度に引き続き、アフガニスタンの女性教員20名を招聘し、1カ月の研修を実施した。7月3日にユネスコがバーミヤーン渓谷を世界遺産に指定したが、日本人が発掘・遺跡保存調査で先進的な役割を果たしており、6月2日、日本政府はバーミヤーン遺跡保存費用に約180万ドルの拠出を決定した。12月17日、カーブルとカンダハール間約500^{キロ}の道路の開通式がカルザイー大統領の臨席のもと挙行された。この道路建設は日本が資金や人材を提供したことから、在カーブル日本大使も出席した。だが道路開通1カ月前の11月20日には、工事現場に対する襲撃事件が発生し、地元警備員が死亡する事件も起こっていた。10月24日にはアフガニスタンとイギリスの2国間貿易協定が締結された。

1月24日、政府は民営化委員会を設置し、1989年まで存在した174の国営企業のうち、閉鎖された100を除く企業の民営化促進を目指すと発表した。

周辺国との経済的連携強化

山岳国で特筆すべき資源を持たないアフガニスタンだが、周辺国との中継地としての重要性が、周辺国との連携強化をつなげた。とくに周辺国との連携事業ではパキスタンやイランからアフガニスタン経由で中央アジア諸国につなぐ交易路やガス・パイプラインの開設が挙げられる。1月8日、テヘランでアフガニスタン・イラン・インド貿易会議が開催され、カーズミー貿易相が参加、今後5年間アフガニスタンのトラックやバスのイランへの乗り入れを認める協定に署名した。またイランのチャーバハール港からアフガニスタンのザランジまでの道路整備も協議した。14日にはアフガニスタンとイランの間で、2004年にヘラートへ電力供給を可能とする合意書が署名された。2月22日、パキスタンのイスラマーバードでアフガニスタン、トルクメニスタン、パキスタンのエネルギー担当相会議が

開催され、天然ガス・パイプライン敷設事業にインドの参加を要請することで合意した。6月19日にはテヘランでイラン、アフガニスタン、ウズベキスタンの間で3国をつなぐ道路建設に関し合意する了解覚書に署名がなされ、10月16日にはトルクメニスタンがアフガニスタンへの電力輸出の合意書に署名した。1kW当たり0.02ドルの単価で年間3億2000万kWを輸出する予定となっている。イランは8月30日に、2003年以降対アフガニスタン輸出額が1億ドルに達したと発表した。

陸路のみならず空路の開拓も進んだ。1月25日には国営アリアナ航空がロシア(モスクワ)線、アゼルバイジャン線、中国(ウルムチ)線の開設検討を発表した。現在はドバイ、フランクフルト、イスラマバーバード、イスタンブール、テヘラン、アムリトサル(インド)、シャルジャーへ就航中だが、近隣地域への運航も促進された。8月6日にはデュッセルドルフとカーブルの間を週1便の航空便が運航を開始した。

密輸と難民、麻薬

一方で、長年の内戦のなかで恒常化し、軍閥の資金源となった密輸についても対応が迫られた。カルザイ政府は地方の関税収入を中央政府に納入させようとしたが、5月15日にはパキスタン中央銀行が対アフガニスタン輸出禁止物資18品目を発表した。禁止品目にはパキスタンに損失を与えている電話機、ビデオ・カセット、冷蔵庫、タイヤ、紅茶などが加えられた。18日にはパキスタンが対アフガニスタン貿易促進を目的に、カラチー市内に特別貿易地区を設定した。また10月8日にはパキスタンの民間銀行であるパキスタン・ナショナル銀行が外国銀行としてはじめてカーブルに支店を開設した。

密輸のほかにアフガニスタンや周辺国、特にイランとパキスタンの経済に圧迫を与えるものに難民問題がある。3月14日、国連難民高等弁務官事務所とアフガニスタン、パキスタンが200万人規模の難民帰還実現を目指して会合を開催した。5月27日、パキスタンは国連の協力のもと今後3年間で難民180万人全員を帰還させると発表し、許可なく3年以上滞在した場合は不法滞在となるとして、難民帰還の推進を表明した。難民帰還に関しては10月28日、国連難民高等弁務官事務所が2002年3月以降に帰還した難民がイランから60万人、パキスタンから190万人と発表した。2001年末の難民数は359万人である。ただしパキスタンとアフガニスタンを往復する難民も存在し、不正に難民支援一時金を得ているなどの問題もあり、厳正な難民帰還事業が求められている。

またアフガニスタンでは麻薬栽培も懸案事項となっている。ターリバーン政権は国際社会の認知を得るため麻薬撲滅を掲げ、事実、麻薬栽培は激減したが、最近では麻薬栽培が復活しつつある。3月2日、アメリカはアフガニスタンがケシ栽培で世界一になったと報告した。国内のケシ栽培面積は3万750ヘクタールで、2001年の約20倍増となっている。また国内のケシ栽培量が4000トンに達し、世界一の産出量となる見込みとの報告もなされた。その背景には、ケシ栽培で得る1日の収入が1.5ドルなのに対し、小麦はひと月で2ドルである点から、代替作物が普及しないことが挙げられる。このため麻薬栽培者も政府の麻薬撲滅に非協力的で、5月16日にはウルズガーン県で、ケシ畑を焼却しようとした政府職員が殺害されるなどの事件も起こった。

対 外 関 係

「復興外交」と国際社会の支援

2003年のアフガニスタンの外交は、引き続き復興支援要請を目的とした各国との要人往来が展開された。1月8日、アブドゥッラー外相がイランを訪問してハータミー大統領と会談、外相は復興支援を要請し、イランは国家再建における憲法の重要性を強調した。9日には中国がカーブルに大使館を再開し、28日には日本のアフガニスタン大使館が査証発給などの業務を再開させた。5月1日にはアフガニスタンが国際司法裁判所の正式当事国となった。

2月20日、カルザイ大統領が訪日し、天皇陛下、小泉首相らと会談した。22日には東京で「アフガニスタン『平和の定着』国際会議」が開催され、欧米など34カ国、世銀など10の国際機関の代表が参加した。カルザイ大統領は25日に訪米してブッシュ大統領らと会談、対テロ戦争継続と支援を要請した。26日には非同盟諸国会議とイスラーム諸国会議機構非公式会議出席のためアルサラー財務相が訪米した。28日、ファヒーム国防相が訪米を前に国軍創設に向けアメリカの支援を要請した。

3月5日、カルザイ大統領はインドを訪問してカラーム大統領と会談、特惠国貿易に関する協定に署名、イランのチャーバハール港からカーブルやヘラートへの交易路開設に際しインドが7000万ドルを拠出し、インドが3機目のエアバスと25台のバスを贈呈すること、さらにトルクメニスタンからのガス・パイプラインをインドまで延伸させる意向を表明した。また4月1日にはカーブルで、アフガ

ニスタンとパキスタンの合同閣僚委員会が開催され、アフガニスタンでの銀行開設、道路敷設などが協議された。

5月27日、シャハラーニー副大統領が中国を訪問して曾慶紅中国国家副主席や温家宝首相と会談した。アフガニスタンは「東トルキスタン」のテロや台湾問題で中国への支持を表明、中国は1600万ドルの追加支援を表明した。6月5日にカルザイー大統領はイギリスを公式訪問してブレア首相らと復興支援、憲法草案、麻薬撲滅などについて協議した。7日にはアブドゥッラー外相がリビアを、19日にはカルザイー大統領、外相、内相ら41人がイランを、26日にはカルザイー大統領、外相、復興相ら一行がポーランド、スイスを訪問した。

7月6日、緒方貞子アフガニスタン担当日本政府特別代表がアフガニスタンを訪問し、カルザイー大統領と会談した。9日にはファヒーム国防相がロシアを訪問、軍事技術協力や軍人訓練で協議した。14日、アブドゥッラー外相が訪米してパウエル米国務長官との会談後、8月27日から東欧諸国を訪問した。9月23日、カルザイー大統領は国連総会に出席して演説し、翌日にはアナン事務総長との共同声明で国連の復興支援継続を発表した。

10月5日にアーミテージ米国務副長官がカンダハールを訪問、アメリカによる南部での学校や道路建設推進を表明して、治安の混乱する南部の市民に理解を求めた。10月18日、1900人のカナダ軍兵士を国際治安支援部隊に派遣中のカナダの首相がアフガニスタンを訪問し、これ以上の兵士増強はないと明言した。29日にはクラーク・ニュージーランド首相がアフガニスタンを訪問した。ニュージーランドは100人の兵士を派遣中である。同日フランスの陸軍参謀長もアフガニスタンを訪問した。

国際社会が支援の継続を表明する一方、11月17日にはカーブルの韓国大使館員が治安悪化を理由に一時退去するなど、治安問題は支援国の積極的な姿勢に障害となっている。なおイラク問題に関しては、2月21日、訪日中のカルザイー大統領が記者会見上で同問題に関し国連の決定に従う旨を述べた。

パキスタンとの国境地域を巡る対立

東部のパキスタンとの国境地域にアル・カーイダ幹部が潜伏中との情報から、アフガニスタンとパキスタンの国軍の間で国境地域の掃討作戦が開始された。この地域はパシュトゥーン人による自律的な社会が成立し、パキスタン側の地域は部族直轄地域のため国軍が容易に展開できず、米軍は地元部族の協力を得る上で

も両国との連携が必要だった。だが4月17日、国境検問所付近でアフガニスタン国軍とパキスタン軍が交戦した。アフガニスタン政府はパキスタン軍が国境を侵犯したため応戦したと主張、パキスタン政府はこれを否定した。22日、カルザイー大統領がパキスタンを訪問し、今後両国が年2回政治に関する協議会を開催することで合意、パキスタンは国境のチャマンとトルハムに自由産業地区設置を申し出た。このときアブドゥッラー外相は指名手配中のターリバーン指導層がパキスタンに潜伏中として身柄引渡しを要求した。またアフガニスタン、パキスタン、アメリカによる国境地域での共同軍事作戦で合意し、6月から本格的な作戦に乗り出したが、国軍とパキスタン軍兵士の対立はその後も武力衝突に至り、両国の関係は悪化した。2国軍間の緊張が高まり、パキスタンに反対する市民500人がパキスタン大使館を襲撃したため、7月8日、パキスタン政府は在カーブルのアフガニスタン大使館の一時閉鎖を発表した。カルザイー大統領はパキスタンのムシャッラフ政府に謝罪、9日にはアブドゥッラー外相もカスーリー・パキスタン外相に電話で謝罪したが、26日にも国境で国軍とパキスタン軍が銃撃戦を行い、両国間の関係は改善しなかった。

アフガニスタンとパキスタンの関係悪化は、対テロ戦争の遂行を目指すアメリカにとって障害となるため、8月7日、アフガニスタン、パキスタン、アメリカの3カ国協議が開催された。協議は12日にバグラム基地で再開され、両国の関係修復が議題となった。22日、カスーリー・パキスタン外相がアフガニスタンを公式訪問し、両国の関係修復で合意し、航空便増便でも合意があった。この会合でパキスタンはターリバーン支援を否定した。3カ国協議は10月10日にもパキスタン・ラーワルピンディーで開催された。

国境地域での緊張が続くものの、11月25日にはパキスタンが北部マザーリシャリーフに総領事館を開設した。

2004年の課題

カルザイー政権は、2004年の大統領選で大きな山場を迎えるだろう。強力な権限を持つ大統領に誰が就任するかについて、今後駆け引きが増すものと思われる。仮に国際社会、とくにアメリカが後押しするカルザイーが大統領に選出されたとしても、カルザイーを支える人物、論客が政府内のみならず、アフガニスタンに少ないことは、正式政権樹立後の政局運営もまた困難であることを予測させる。来年樹立される新政権は、まず人事面で難局を迎えるだろうが、現状維持が復興

継続につながるとの認識はあるものと思われる。

カルザイ政権を支えているのは国際社会、とくにアメリカであって、その背景があるからこそ国民はカルザイ大統領を支持している。だが今、カルザイ大統領に代る人物を探しなおしていると、アフガニスタンは再び覇権争いの場と化すだろう。したがって、国際社会は今後もカルザイ体制を支える必要がある。現在、国際治安支援部隊を派遣中の多くの国は、部隊の縮減を検討中であるが、政治的・経済的な支援の削減は決してなされるべきではない。

他方、カルザイ政権の課題も大きい。とくに人事面の刷新は閣僚に限ったことではない。復興計画を推進するうえで、透明性の維持やネポティズムの排除は国際社会の信頼を維持するために不可欠である。一連の復興計画は、2001年12月のボン会議において決定されたものであり、その後の東京会議でも確認されたはずの「透明度の高い」財政が、完全に履行されているとはいえない。復興に莫大な資金が必要であることは言うまでもなく、政権が国際社会に対して繰り返し資金不足を訴えるのは当然だが、莫大な支援金の支出について報告がなされたことがあっただろうか。このような財政上不明確である点は早急に是正されるべきである。さもなければ、閣僚の一族や軍閥を中心に「復興成金」を生むばかりでなく、国際社会の信用をなくすことになりかねないのである。そこには、軍閥、密輸、麻薬などの諸問題が絡んでおり、政権は内戦時に膨らんだ負の遺産を解消するべく、断固たる態度を示さねばならない。

(大阪外国語大学助教授)

1月9日 ▶カンダハール南東部で国軍とターリバーン残党が交戦，4人死亡。

11日 ▶ドーストム将軍がターリバーン兵約50人を釈放。

12日 ▶政府は武装解除と国軍編成の4委員会創設。

▶アブドゥッラー外相がイラン訪問。

13日 ▶日本政府は来年度中に地雷撤去の実用機を開発し，アフガニスタンへ導入と発表。

▶ターリバーン兵士約50人が釈放される。

14日 ▶アフガニスタンとイランが電力供給に関する合意書に署名。

24日 ▶カルザイ大統領，民営化委員会設置。

▶南東部で米軍が武装集団攻撃，18人死亡。

28日 ▶カルザイ大統領，内相更迭。

▶在日アフガニスタン大使館が業務再開。

30日 ▶スウェーデンが復興支援に590万^{ドル}の追加拠出。すでに1億1800万^{ドル}拠出済み。

31日 ▶国際治安支援部隊のカンダハール基地近郊でロケット弾による攻撃が3回発生。

2月3日 ▶アメリカはアフガニスタンでの指名手配者にビン・ラーディン，ウマルに次いでヘクマティヤールを追加。

▶ブラヒミ国連特使が国連安保理でアフガニスタンの現状に関し報告。

8日 ▶ターリバーンのウマル代表らしき人物による反米ジハードのファクスが出回る。

11日 ▶ガニー財務相，日，英，伊，ノルウェー，スウェーデンから総額4700万^{ドル}の債務救済措置を受けたと発表。

12日 ▶国内環状道路再建計画が発表される。総延長2400^{キロ}，日本，アメリカ，イラン，世銀などが最低4億^{ドル}拠出。

▶カナダが国際治安支援部隊へ1000人の兵士派遣を決定。

18日 ▶日本政府は復員庁設置構想を提唱，3500万^{ドル}拠出を表明。

▶アメリカ，ヘクマティヤールをテロリストに認定，資産凍結を指示。

20日 ▶閣議は選挙委員会設置を決定。

▶ファヒーム国防相は国防省内の民族配分を考慮した人事異動を実施。

▶カルザイ大統領訪日。21日，天皇陛下，小泉首相，川口外相，綿貫衆院議長と会見。

22日 ▶東京で「アフガニスタン『平和の定着』国際会議」開催，34カ国の代表と10の国際機関代表が出席。

▶アフガニスタン，トルクメニスタン，パキスタンのエネルギー担当相会議が開催，ガス・パイプライン敷設事業でのインドへの参加要請で合意。

23日 ▶フェルヤーブ県内でドーストム派とアター司令官の部隊が衝突，6人が死亡。

24日 ▶アラビア海で軽飛行機が墜落事故，ムハンマディー鉱工業相ら8人死亡。

25日 ▶カルザイ大統領訪米。

27日 ▶国際通貨基金，アフガニスタンが1110万^{ドル}の延滞債務を全額返済と発表。

3月2日 ▶アメリカはアフガニスタンが世界一のヘロイン生産国になったと発表。

▶イスマイール・ヘラート県知事イラン訪問。

5日 ▶カルザイ大統領がインド訪問。

7日 ▶カーブル市内での爆弾爆発で国際治安部隊の通訳1名死亡，オランダ人兵士1名負傷。

▶アフガニスタンとインドが特恵国貿易に関する協定に署名，インドは道路建設支援に7000万^{ドル}拠出，3機目のエアバス贈呈を表明。

9日 ▶政府は数週間内に非武装化を開始し，3月21日に新年度予算を発表すると言明。

12日 ▶世界銀行が約20年ぶりに対アフガニスタン融資で1億800万^{ドル}の実施を発表。

15日 ▶EU が4億³の拠出を確約。

16日 ▶パウエル米国務長官は2004年度反テロ予算のうち6億5700万^{ドル}をアフガニスタンに拠出と表明。

17日 ▶ブリュッセルでアフガニスタン支援国会合開催、40カ国が参加。

▶ガニー財務相が22億5000万^{ドル}の次年度予算を発表。

18日 ▶ブリュッセルでの支援国会合で、参加国が計20億^{ドル}以上の支援を表明。

19日 ▶アフガニスタン外務省は声明でアメリカによる対イラク攻撃の全面支持を表明。

25日 ▶日本政府、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) に対し難民・避難民再定住支援として2185万^{ドル}の緊急無償支援資金協力を了解。同時にローヤ・ジルガ準備費用に77万^{ドル}拠出。

27日 ▶南部で国際赤十字職員1名が殺害され、国際赤十字委員会は活動の一時停止決定。

28日 ▶ドーストム大統領特使が北部地域での人事異動を発表。

4月1日 ▶カーブルでアフガニスタン・パキスタン合同閣僚委員会開催。

8日 ▶カルザイー大統領、ラジオで若者に対し国軍への参加を呼びかけ。

10日 ▶ファルヤブ県でラッバーニー派とドーストム派が交戦、13人死亡。

12日 ▶カルザイー大統領、各県知事との会合で、ターリバーン掃討に非協力的な知事の更迭を示唆。

17日 ▶アフガニスタン国境警備兵とパキスタン軍が交戦。

19日 ▶アメリカはアフガニスタン国軍の訓練に2億3000万^{ドル}拠出を決定。

22日 ▶カルザイー大統領がパキスタン訪問、ムシャッラフ・パキスタン大統領は、パキスタン人捕虜の早期釈放を要請。

24日 ▶アブドゥッラー外相、ターリバーン指導層がパキスタンに潜伏と言明。

30日 ▶政府は故マスード指揮官殺害事件に関する特別調査委員会を設置。

▶アメリカはヘクマティヤールのイスラム党をテロリスト集団に規定。

5月1日 ▶アフガニスタンが国際刑事裁判所の加盟国になる。

▶ラムズフェルド米国防長官が来訪、アフガニスタンでの戦争終結を宣言。

6日 ▶ロシアとアフガニスタンの空路再開。

9日 ▶アーミテージ米国務副長官らが来訪、復興支援継続を強調。

15日 ▶カルザイー大統領、税関を持つ12の県知事に対し、関税の納入を要請。

▶パキスタン中央銀行、対アフガニスタン輸出禁止物資の18品目を発表。

16日 ▶アジア開発銀行が復興支援に5億^{ドル}を割り当て。

18日 ▶カルザイー大統領、中央政府の権限が強化できない場合、ローヤ・ジルガで統治の限界を宣言すると発言。

19日 ▶カルザイー大統領、各県の納税が是正できない場合、大統領の辞職を表明。

20日 ▶税関を持つ12県の知事が関税収入の納入を表明。

▶ドーストム副国防相を北部地域担当大統領特使から解任。

▶シャーハラニー副大統領が中国訪問。

21日 ▶カーブルの米国大使館前で米兵がアフガニスタン政府軍兵士に発砲、政府軍兵士3人が死亡、2人が負傷。

23日 ▶政府は納税徹底のため全県の財政・納税局長を異動させる旨発表。

26日 ▶政府は、米軍による空爆時に身柄を拘束したパキスタン人義勇兵66人を釈放。

6月1日 ▶納税実行のため、財務省から役人

を4県に派遣。

2日 ▶国連は選挙人名簿作成を2003年9月から6カ月で実施と発表。

▶バーミヤーン遺跡の保存と修復のため、日本政府が^{ドル}181万6000の拠出を決定。

4日 ▶アフガニスタンとイラン、ウズベキスタンが連絡道路建設で原則合意。

5日 ▶カルザイ大統領訪英。

7日 ▶カルザイ大統領が新憲法制定に向け国民からの意見聴取を開始。

▶カブルで、ISAFのバスが自爆テロで爆破、ドイツ人兵士4人が死亡、29人が負傷。

▶シカゴで米商務省がアフガニスタン復興会議を主催、米産業界代表団派遣を表明。

▶アブドゥッラー外相、リビア訪問。

12日 ▶アター派とドーストム派が衝突。

15日 ▶政府はアルサラー副大統領を委員長とする行政改革のための独立機関設置を決定。

18日 ▶カルザイ大統領、イランのハタミー大統領、ウズベキスタンのカリモフ大統領はテヘランでイランとウズベキスタンを結ぶ道路建設に関する覚書に調印。

▶アフガニスタン、パキスタン、アメリカによるテロ防止の委員会開催。

21日 ▶バグラム米軍基地に7発のロケット弾が着弾。

▶パキスタン軍と米軍はアフガニスタンとの国境地域でのムスリム過激派摘発を開始。

26日 ▶カルザイ大統領、ポーランドとスイスを訪問。

29日 ▶イギリスのスタンダード・アンド・チャータード銀行がカブル支店開設を申請。

30日 ▶カンダハール市内のモスクで時限爆弾爆発、17人負傷。

▶ストロー英外相がカブル訪問。

7月3日 ▶ユネスコはバーミヤーン渓谷を世界遺産に指定。

▶マザーリシャリーフでドーストム派とアター派が衝突。

6日 ▶緒方貞子アフガニスタン担当日本政府特別代表、カブル来訪。

7日 ▶パキスタン軍による越境展開の情報に対し、カブルで反パキスタンを掲げる100人以上のデモが発生。

8日 ▶在カブルのパキスタン大使館が襲撃される。パキスタン政府は在カブル大使館の一時閉鎖を決定。カルザイ大統領はムシャッラフ・パキスタン大統領に謝罪。

9日 ▶ファヒーム国防相ロシア訪問。

13日 ▶政府は武装解除、動員解除、社会復帰のための事務所をカブルに開設。

14日 ▶アブドゥッラー外相訪米。

16日 ▶カルザイ大統領、憲法制定ローヤ・ジルガ代表者選出で大統領令に署名。

8月2日 ▶旧北部同盟系の代表者が新党結成に関し協議。

3日 ▶UNHCRは、2003年以降の難民帰還者数が31万1000人と発表。

6日 ▶中谷前防衛庁長官、カブル来訪。

8日 ▶ドイツ・デュッセルドルフとカブル間で航空便運航開始。

9日 ▶ザーヒル元国王、療養先のフランスより帰国。

10日 ▶ザーヒル元国王のいとこが王政復古を掲げて新党結成。

▶国連が南部での活動を停止。

11日 ▶世界銀行は復興支援に1100万^{ドル}の拠出を決めた協定に署名。

12日 ▶イスラーム開発銀行がカブル大学女子寮建設に470万^{ドル}の拠出決定。

▶アメリカ、アフガニスタン、パキスタンの3カ国協議が開催される。

13日 ▶国家安全保障評議会は大統領令に基づき、県知事と内閣の人事を改造。

▶ブラヒミ特使は国連安保理に対し国際治安支援部隊のカーブル以外への派遣を要請。

19日 ▶カンダハールにあるカルザイ大統領の弟宅で爆発、2人負傷。

23日 ▶カルザイ大統領が国連総会で演説。

27日 ▶アブドゥッラー外相、東欧訪問。

9月4日 ▶日本の研究グループがバーミヤーンで仏典の断片数十点を発見したと発表。

7日 ▶大統領報道官は憲法制定ローヤ・ジルガ開催を12月中旬に延期と発表。

21日 ▶政府は国防省幹部21人の人事を変更。

▶復興支援のための専門家の緊急会合がドバイで開催、ガニー財務相が出席。

▶ラムズフェルド米国国防長官、カーブル来訪。

23日 ▶カルザイ大統領が訪米、ブッシュ米大統領と会談。

27日 ▶ナンガルハール県で女子小学校が放火され焼失。

28日 ▶アブドゥッラー外相訪米。

▶UNHCRは、2003年3月以降パキスタンとイランからの難民帰還者数は220万人と発表。

10月10日 ▶カンダハールの刑務所からターリバーン41人が脱獄。

13日 ▶カルザイ大統領、政党結成に関する法案を了承。

14日 ▶ドイツは自国軍をクンドゥーズへ派遣する計画を閣議決定。

18日 ▶クレティエン・カナダ首相、アフガニスタンに来訪。

24日 ▶国連は南西部での活動停止を決定。

26日 ▶ドーストム派とアター派の両軍を国軍に統合することで合意。

27日 ▶欧州連合が人道・経済支援として9340万ドルの拠出を発表。

30日 ▶イランは2003年3月以降6カ月で対アフガニスタン輸出額が1億ドルと発表。

11月3日 ▶憲法制定委員会が憲法草案を発表。

5日 ▶ドイツ内閣はドイツ軍駐留の1年延期を承認。

▶国連治安監視団がマザーリシャリーフ訪問、ドーストム、アターと会談。

▶日本政府は地雷撤去作業に約600万ドルの拠出を表明。

11日 ▶カンダハールの国連事務所前で爆発事件、1人重傷。

13日 ▶カルザイ大統領が選挙管理委員会を設置。

14日 ▶アブドゥッラー外相が訪米。

▶マザーリシャリーフ近郊でドーストム派とアター派が衝突。

16日 ▶ガズニー市内でフランス人国連職員がターリバーンの銃撃により死亡。

17日 ▶国連は東部、南部での活動の一部の停止を決定。

19日 ▶日本の研究グループがバーミヤーンの西に仏教遺跡を発見。

22日 ▶カーブルのホテルにロケット弾着弾。

▶ガニー財務相は公務員の給与を7倍に引き上げると発表。

25日 ▶パキスタンがマザーリシャリーフに総領事館を開設。

30日 ▶ラムズフェルド米国国防長官は米軍を徐々に撤退させる旨発表。

12月1日 ▶北大西洋条約機構(NATO)の国防相会議は、国連治安支援部隊の増強で合意。

14日 ▶憲法制定ローヤ・ジルガ開幕、ムジャディディ元大統領が議長に選出される。

17日 ▶カーブルとカンダハール間の道路開通式。

▶カーブル市内でロケット弾着弾。

22日 ▶カーブル市内でロケット弾着弾。

28日 ▶カーブル空港付近でターリバーンによる自動車爆発テロで、4人死亡。

① アフガニスタン・イスラーム移行
政権閣僚

大統領 ハーミド・カルザイー(パシュトゥーン人)
 副大統領兼国防相 ムハンマド・カーシム・ファヒーム(タジク人, 旧北部同盟ラッバーニー派, 故マスウド司令官の後継者)
 副大統領兼バーミヤーン県知事 カリーム・ハリーリー(ハザーラ人, シーア派統一党政党首)
 副大統領 ネイマットウッラー・シャーハラー(ウズベク人, 憲法制定委員会委員長)
 副大統領 ヒダーヤト・アミン・アルサラ(パシュトゥーン人, 元国王派)
 内相 アリー・アフマド・ジャラーリー(パシュトゥーン人, ワルダク内相更迭後, 1月24日に就任。対ソ連戦争時は将軍, 戦後渡米して「アメリカの声」勤務)
 外相 アブドゥッラー・アブドゥッラー(タジク人, 旧北部同盟ラッバーニー派)
 財務相 アシュラフ・ガニー・アフマドザイー(パシュトゥーン人, 元暫定行政機構議長顧問, 元世銀職員)
 計画相 ムハンマド・ムハッキク(ハザーラ人, 旧北部同盟)
 通信相 マアスム・スタニクザイー(パシュトゥーン人)
 国境地域相 アーリフ・ヌールザイー(パシュトゥーン人, 旧北部同盟)
 難民相 イナーヤトウッラー・ナズィリー(タジク人, 旧北部同盟)
 中小企業・食糧相 ムハンマド・アラム・ラーズィム(ウズベク人, 旧北部同盟ドーストム派)
 保健相 スヘーラ・スイッディーキー(タジ

ク人, 女性)
 商業相 サイド・ムスタファー・カーズミー(ハザーラ人, 旧北部同盟)
 農業相 サイド・フサイン・アヌワリー(ハザーラ人, 旧北部同盟統一党)
 安全保障担当特別顧問・教育相 ユースフ・カーヌーニー(タジク人, 旧北部同盟ラッバーニー派, 2002年に内相から転任)
 高等教育相 シャリーフ・ファイズ(タジク人, 旧北部同盟)
 公共事業相 アブドゥッラー・アリー(パシュトゥーン人, 2002年7月に暗殺されたカディール副大統領の後任, 前暫定行政機構都市住宅建設相)
 灌漑・環境相 アフマド・ユースフ・ヌーリスターニー(パシュトゥーン人, 前暫定行政機構報道官)
 航空・観光相 ミール・ワイス・サーディク(タジク人, イスマーイル・ハーン・ヘラト県知事の息子で前労働社会相)
 復興相 ムハンマド・ファヒーム・ファルハング(パシュトゥーン人, 国王派, ザーヒル元国王の義弟)
 司法相 アッパース・カリーミー(ウズベク人, 旧北部同盟)
 情報・文化相 マフドゥーム・ラヒーン(タジク人, 国王派)
 水利・電力相 シャーキル・カールガル(ウズベク人, 旧北部同盟ドーストム派)
 巡礼およびモスク担当相 ムハンマド・アミン・ナズィール・ヤール(タジク人)
 都市問題担当相 グル・アーガー・シェールザイー(パシュトゥーン人, 前カンダハール県知事)
 社会問題相 ヌール・ムハンマド・カールキン(ウズベク人, 旧北部同盟)

殉教者・身体障害者担当相 アブドゥッラー・ワルダク(パシュトゥーン人, 旧北部同盟)

交通相 サイド・ムハンマド・アリー・ジャワード(タジク人シーア派, 旧北部同盟統一党)

農村開発相 ハニーフ・アトマル(パシュトゥーン人)

女性問題担当相 ハビーバ・ソホラービー(ハザーラ人女性)

在外アフガニスタン人問題担当相 マンガル・フサイン(パシュトゥーン人, 旧北部同盟ヘクマティヤール派)

国家安全保障担当相 ザルマイ・ラスール(国務大臣)

国際関係担当相 ヤヒヤー・マアルフィー(国務大臣)

最高裁長官 シャイフ・ファズル・ハーディー・シンワーリー(パシュトゥーン人)

北部地域担当大統領特使 アブドゥル・ラシード・ドーストム(ウズベク人, 旧北部同盟国民運動党党首, ドーストム派代表。大統領特使・国防次官職を2003年5月に解任される)

ヘラート県知事 イスマーイール・ハーン(タジク人, 旧北部同盟ラッバーニー派, 軍司令官職は2003年8月13日に解任)

カンダハール県知事 ユースフ・パシュトゥーン(パシュトゥーン人, 前都市開発担当相)

人権委員会委員 シーマ・サマル(ハザーラ人女性, 元国王派, 前暫定行政機構副議長兼女性問題担当相)

カンダハール市治安維持司令官 ムハンマド・ハーシム

勸善懲悪局長 ムハンマド・ワズィール・ラージ・カーブリー

大統領報道官 サイド・ファザル・アクバル

中央銀行総裁 アスワルル・ハク・アハデイー

カーブル・テレビ局長 ムハンマド・イスハーク

[参考:後任未定者]

副大統領兼公共事業相(物故) ハージー・アブドゥル・カディール(パシュトゥーン人, 2002年7月6日に殺害される)

鉱工業相(物故) ジュマ・ムハンマド・ムハンマディー(パシュトゥーン人, 元世銀職員, 2月24日, 飛行機事故で死亡)

② カルザイ大統領が示した新憲法草案(2003年11月3日発表)概要

草案は前文と12章, 160条で構成。

1. イスラームを国教とし, 国名を「アフガニスタン・イスラーム共和国」と規定。
2. イスラーム法の尊重, イスラームの原則と対立する法は存在しない。
3. 信仰の自由を保障し, 非イスラーム教徒の権利を尊重。
4. 国は社会正義と人権を保護し, 民主主義と民族の平等に基づく社会を創出する義務を負う。
5. テロと麻薬栽培, 密輸の防止。
6. 全ての市民は法の下で平等な権利・義務を有し, 女性の権利を尊重する。
7. 教育の機会均等。
8. 大統領を国家元首とし, 副大統領1名を置く。
9. 大統領は国民の直接選挙によって選出され, 任期を5年とする。大統領は軍の最高司令官であり, 閣僚の任命権や上院議員の半数を指名できる権限, 非常事態の宣言権を有する。議会の解散権はない。
10. 議会は二院制とする。
11. 公用語はパシュト語とダリー語とする。

Yearbook of Asian Affairs:
2000 - 2009
Afghanistan

2004

2004 年のアフガニスタン

国内政治 p.119

経 済 p.129

対外関係 p.132

重要日誌 p.137

参考資料 p.141

アフガニスタン

アフガニスタン国

面積 65万2225 km²

人口 2591万人(2005年1月, 国連人口局)

首都 カブール

言語 ダリー語, パシュトー語, その他

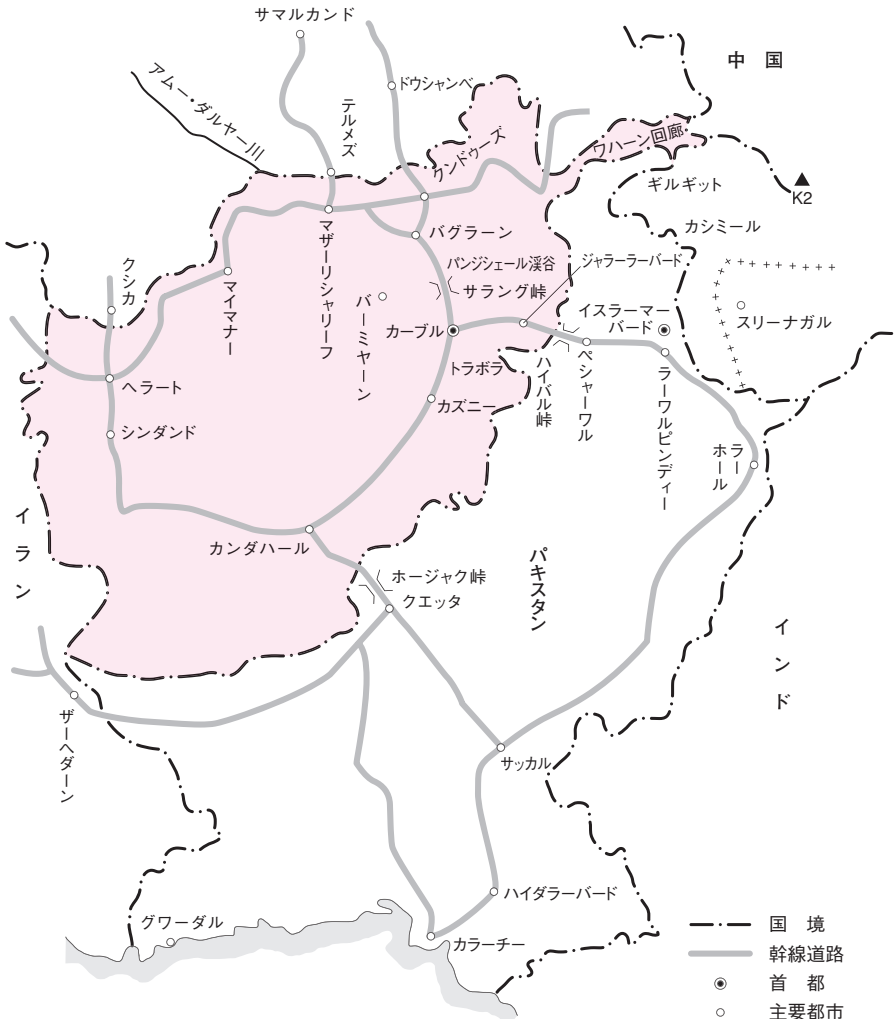
宗教 イスラーム教

政体 共和制

元首 ハーミド・カルザイ大統領

通貨 アフガニー(市場レート: 1米ドル=50アフガニー, 2004年12月現在)

会計年度 3月21日~3月20日(アフガン歴)



憲法発布と大統領選挙による正式政権樹立

やま ね そう
山 根 聡

概 況

2004年のアフガニスタンは、復興プロセスの到達点となる正式政権樹立が目指された1年だった。それは2001年12月のボン会議と暫定政権樹立以来3年をかけた成果であり、内外にアフガニスタンの再興を知らしめる重要な意味合いを持っていた。1月に憲法が採択、発布され、10月には大統領選挙が実施、12月末に正式政権が発足した。大統領選に際しては立候補者間の確執や選挙方法の不備等について多少の混乱はあったが、概ね成功したといえる。

大統領選挙に際し、ターリバーンなどによる妨害工作が頻発し、とくに南部を中心に爆破事件や誘拐事件が多発し、国連職員や NGO 関係者、技師など外国人の被害者も出た。国連は選挙前に治安を安定させるため武装解除を進め、軍閥もこれに協力したが、武装解除はまだ中途の段階にある。国際社会のなかには、国連治安維持部隊への増員を決定する諸国があった。

ターリバーンやアル・カーイダに対する米軍と国軍による搜索や攻撃は続き、ターリバーンの幹部クラスの身柄確保といった成果も挙げたが、最高幹部クラスの人物は捕まっていない。その一方でカルザイ大統領は、ターリバーンとの交渉を開始し、一部の取り込みを図っている。

カルザイ大統領の目指す中央集権化に対して、軍閥は抵抗をみせていたが、軍閥の基盤を揺るがしかねない事情が相次いで発生し、その多くは中央政府に取り込まれるような流れになりつつある。イスマーイル・ヘラート州知事の息子殺害をめぐる騒動やドーストム将軍の大統領選立候補などはその好例である。

国際関係では、対アフガニスタン支援は継続的に行われた。また隣国パキスタンや中央アジア諸国との関係強化を目指して、閣僚による相互訪問が実施された。

国内政治

新憲法発布

2003年12月に始まった憲法制定ローヤ・ジルガは、年内の新憲法採択が目指されていたが、議論が紛糾し、年越しの採択となった。1月1日、ローヤ・ジルガでは、北部住民の代表らがウズベク語とトルクメン語の公用語化を要求、大統領制採用に反対するムジャーヒディーン各派が州への権限委譲を要求した。ローヤ・ジルガ参加者全502人のうち243人が憲法草案採択をボイコットする事態となったため、ブラヒミ国連事務総長特別代表は各派と会談し、説得を試みた。

国連関係者などの説得によって、1月4日、ローヤ・ジルガが全会一致で憲法を採択した。新憲法採択を受けて、1月6日、かねてより憲法制定をもって辞任すると表明していたブラヒミ国連特使が辞意を表明し、2月9日、同特使の後任にフランス人のジャン・アルノー氏が起用された。

1月26日、カルザイ大統領が新憲法発布の大統領令に署名し、新憲法が発効した。なお新憲法に反対して1月3日にローヤ・ジルガ開催場所付近にロケット弾が着弾したが、被害はなかった。

新憲法の内容

アフガニスタン史上8つ目の憲法となった新憲法は、序文と12章、162条で構成されている。憲法ではイスラームが国教に制定され、これまでの歴史的闘争やジハードが称賛され、国家の自由への殉教者に敬意を払う文が盛り込まれて、ムジャーヒディーンへの配慮がなされた。

また主権在民と民主主義に基づいた秩序の形成と代議制が謳われ、圧制や独裁を否定し、テロ活動や麻薬密輸拡大を禁じ、アルコールの生産と消費も禁じられた。民族間対立が懸念されるなか、アフガニスタンが分割されないことが明言された。また歴史的にパシュトゥーン人を指していたために、他の民族がその使用を嫌がった「アフガーン」の呼称を、国民全てに適用することが決められ、全民族が平等であると記された。公用語にはパシュトー語とダリー語が制定され、それ以外の言語話者が多数の地域への配慮として、その言語を第3言語として公用語扱いとすることが許された。なお国歌はパシュトー語のものが制定された。

この他に、表現の自由、政党、組合設立の保障も定められた。政党はイスラ

ムの原則に則り、軍事力を持たないことが条件となった。納税の義務や教育の機会均等、高等教育の充実なども盛り込まれた。

また大統領制が正式に導入された。大統領を元首としたが、これに反対する意見を尊重して、2人の副大統領職を置いた。大統領は国民の直接選挙で選出され、任期は5年、2期までが認められた。大統領はムスリムで、アフガニスタン人両親の間に生まれ、外国籍を持たない40歳以上の人物であることが条件となった。大統領は軍事最高司令官を兼任し、ローヤ・ジルガの召集や大臣、検事総長、中央銀行総裁、国家安全長官、赤新月社長の任命と罷免を行うことと定められた。

国民議会は立法の最高機関で、下院と上院で構成される。下院議員は直接選挙で選出され、任期は5年となった。議員数は最大250人で、上院議員は各州議会議員から4年任期で選出された者と、各州の郡議会から3年任期で選出された者、身障者や遊牧民の代表から大統領が5年任期で任命した者で構成される。また国家予算は下院通過後、上院に提出される。

ローヤ・ジルガに関しては、国民の意思を最大に体现し、国民議会の議員と州議会や郡議会の議長、大臣、最高裁判所長と判事、検事総長が参加し、国家の独立、主権、領土の保全などについて採決を行うことが定められた。また、憲法改正はローヤ・ジルガの3分の2の承認と大統領の署名で施行されることが明記された。

地方行政では各州に州議会を置き、州議会議員任期は4年とされた。

大統領選挙をめぐる動き

新憲法が採択されると、復興プロセスにおける次の目標は大統領の直接選挙だった。2001年12月のボン会合で選挙実施は2004年6月の予定であったが、選挙人登録が遅れていた。1月10日、カルザイー大統領は、次期大統領選挙への出馬を正式に表明したが、選挙人の登録は1000万人が見込まれているところ27万4000人止まりで、選挙延期は必至との見方が大勢となってきた。

カルザイーの大統領選出馬表明を受けて、内政は選挙に向け大きく動き出した。1月18日、ドーストム大統領特別顧問がカルザイーへの支持を表明し、その代わりに次期政権での国防相就任希望を表明した。一方、1月20日、ハザーラ人を主体とするイスラーム統一党政治局長であるモハックケク計画相が大統領選出馬を表明した。2月5日には選挙人登録者数が67万1000人に達したが、選挙人登録作業の遅滞は続いた。このため、3月28日、カルザイー大統領は大統領選挙の9月延

期を発表した。この時点での選挙人登録も157万人程度にとどまっていた。

なお3月28日、33番目の州ダイ・クンディー州の設置が決定され、4月13日には34番目の州としてパンジシェール州が大統領令により設置された。同地域は故アフマド・シャー・マスウード将軍の故郷として知られるが、このような新州設置は、選挙に際しての少数民族への配慮があったといわれる。

5月27日には18歳以上の全国民に選挙権を認める新選挙法が公布された。同法では、大統領選で候補者が当選するには有効得票の過半数が必要で、1回目の投票で該当者がいない場合、決選投票を実施すると規定された。大統領選に伴い、政党活動も活発化した。6月10日、フサイン・アンワリー農相が党首を務めるアフガニスタン人民イスラーム運動党やイスラーム公正党が活動を開始した。この時点で正規に登録された政党数は21に上った。

5月1日に選挙人登録の第二段階が開始され、6月14日には登録者数が350万人を超えた。6月25日、国連のアナン事務総長は大統領選の成否は治安次第と述べ、大統領選を支持した。7月9日、選挙管理委員会は大統領選を10月9日に、下院選挙を2005年4月に実施すると発表した。日程決定には、アメリカ大統領選挙直前にアフガニスタンの大統領選を実施させ、「対テロ戦争」の成果を強調する意図があったといわれる。7月16日、国連安保理は下院選挙延期の支持を表明した。日本は大統領選および下院選挙実施支援に880万ドルの無償資金協力実施を表明した。国連アフガニスタン支援派遣団(UNAMA)は内外の有識者による合同選挙管理委員会を設置した。

7月16日、ドーストム国防次官が大統領選出馬を表明し、23日に出馬のため国防次官を辞任した。7月26日にはカルザイー大統領が立候補届を提出、カーヌーニー教育相も立候補に向けて教育相を辞任した。カルザイー大統領は立候補に際し、副大統領候補として故マスウード司令官の実弟アフマド・ズィアー・マスウードと、シーア派統一党党首のカリーム・ハリリーを指名した。副大統領候補には旧北部同盟への配慮からファヒーム国防相が予想されていたが、カルザイーは軍人を排除し、駐英、駐露大使を務めたマスウードを優先させた。これに対しファヒーム国防相やアブドゥッラー外相はカーヌーニー支持を表明した。7月27日、合同選挙管理委員会は23人の立候補者を公表、8月1日、国連アフガニスタン支援団は、国内有権者の90%の登録が完了したと発表した。

8月10日、合同選挙管理委員会は確定した大統領候補者18人を公表し、選挙に関する公平な報道実現のため、6人で構成される報道監視委員会を設置した。8

月15日には約1000万人の登録が完了した。南西部では治安悪化を理由に20日まで登録作業が継続され、9月7日、大統領選が始まった。

国際社会も選挙実施に向け協力体制を整備した。9月20日、カルザイー大統領がニューヨークで小泉首相と会談を行った際、日本は選挙監視団要員派遣の意向を表明した。また9月22日には選挙実施に向けた警備強化のため、アメリカ政府が第82空挺師団から約1000人をアフガニスタンに向け輸送を開始した。これにより駐留米軍は総勢約1万9000人に達した。なお9月24日には有権者300万人の登録重複が判明したと発表されたが、大きな混乱には至らなかった。

今回の選挙に際しては、隣国イランとパキスタンに在住する難民も投票することから、9月30日、カーヌーニー大統領候補がパキスタンの北西辺境州内の難民キャンプ内で選挙運動を開始した。10月1日にはパキスタンで難民の有権者登録が開始され、北西辺境州およびバローチスターン州各地の1669カ所に登録所兼投票所が設置された。イランでも同様にイラン政府の難民登録に基づく有権者約80万人が投票することとなった。

選挙戦のさなか、10月6日、アブドゥル・ハッサブ・アーリヤーン候補(タジク人)と、サイヤド・イスハーク・ギーラーニー候補(パシュトゥーン人)が突如立候補を辞退した。両者はカルザイー候補支持を表明したが、立候補辞退の背景には、ハリールザード米大使が両候補への出馬辞退を働きかけたといわれる。モハクケク候補も、閣僚ポストや地元の道路建設などを条件に同大使から立候補辞退の要請があったと述べた。

選挙妨害の激化

大統領選に向けた準備は進められたが、これに反対する事件は頻発した。2月18日、ターリバーンは大統領選参加者を攻撃すると発表し、それ以後、選挙妨害が激化した。

これらの妨害工作はターリバーンの拠点を中心に展開されたもので、ターリバーン自身が犯行声明を発表した。他方、ターリバーン以外によるテロも発生した。10月6日にバダフシャーン州の州都ファイザーバードで、遊説中のマスウード副大統領候補の車列付近で爆発が発生、2人が死亡し、州知事ら2人が負傷する事件が起こった。副大統領候補は無事だったが、カルザイー大統領に同調したマスウード候補に対する反発がうかがえる。

カルザイー大統領の新政権発足

10月9日、大統領選挙の投票が開始された。総有権者数は1200万人に上り、女性は41%であった。ウルズガーン州、カンダハール州などで投票箱の運搬車が襲撃されたものの、大きな被害はなかった。午前7時に投票が開始され、午後4時に終了する予定だったが、一部の投票所では午後6時まで投票時間を延期するほどに投票者の列が並んだ。投票率はおよそ70%にまで達した。

投票者の重複など不正防止のため、投票者は手の指の付け根にインクを塗ることとなったが、そのインクが一部で消えることが判明したため、大統領候補者15人が投票のボイコットを表明した。政府は独立調査委員会を設置し、調査に乗り出した。混乱は続いたが、国連関係者やハリールザード米大使が候補者の説得に乗り出した結果、10月11日にカーヌーニー候補が選挙無効と再選挙実施の要求を撤回し、独立調査委員会の調査結果を受け入れると表明した。選挙管理委員会は調査結果を13日までに公表し、開票作業を調査結果公表後まで延期すると発表した。この日、ドーストム候補者も選挙ボイコットを撤回した。

これを受け、10月14日、合同選挙管理委員会が開票作業を開始した。カルザイー候補が過半数を得るかどうか焦点となったが、カルザイーが55.4%を獲得、続くカーヌーニー候補が16.3%、モハックク候補が11.7%、ドーストム候補が10.0%の得票を得た。この結果について、ハリールザード米大使は、カルザイー以外の候補者に対し、選挙結果を受諾するよう求めた。10月24日、カルザイー陣営が勝利宣言を行い、カーヌーニー候補が敗北を宣言して、カルザイー候補が大統領として選出された。

11月20日、暫定政府は次期大統領に選出されたカルザイー大統領を首班とする政権への権限委譲を12月7日に行うと発表し、同日付で、国名を「アフガニスタン・イスラーム共和国」(Islamic Republic of Afghanistan)とすることを発表した。

こうして12月7日、カーブル市内の元王宮でカルザイー大統領の就任式典が開催された。カルザイー大統領はシンワリー検事総長の前で宣誓した。日本からは逢沢外務副大臣および緒方貞子首相特別代表、アメリカからはチェイニー副大統領、ラムズフェルド国防長官、パキスタンからはシェールパーオ内相、イランからはハラズイー外相など、150カ国から代表が出席した。

あらためて正式政権の大統領に就任したカルザイー大統領は、12月23日、新閣僚27人を任命した。カルザイー大統領は4月に表明したとおり、主要閣僚をテクノクラート中心にし、軍閥を外した。また、3人の女性が入閣した。なお、9月

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

25日、選挙管理委員会は2005年4月の下院選挙につき30政党に選挙参加資格を付与した。12月26日にはカーヌーニー前教育相が、下院選挙に参加するため、新党「新たなるアフガニスタン(New Afghanistan)党」を結成すると発表した。その席上、カーヌーニーは、新政権での国防相就任を打診されたが、新党結成のため断ったと、旧北部同盟とカルザイ大統領の間で交渉があったことを公表した。カルザイ大統領は党結成を歓迎する声明を発表した。

大統領による人事発動

国際社会、とくにアメリカの後押しで大統領になったといわれたカルザイにとって、国民による直接選挙で過半数を得ることは、内外に対しカルザイ体制への国民の支持と政治的安定を示すうえで、重要な意味を持っていた。それは同時に、大統領制による中央集権強化推進においても意味のある一歩だった。

大統領選前のカルザイ大統領は、昨年同様の人事発動を頻繁に行った。1月

22日にパクティカ州知事をアリー・ジャラーリーからグラブブディーン・メー
ンガルに交代する人事を発表した。同時に同州治安責任者もドウラト・ハーン司
令官からガズニー州治安副責任者のムハンマド・ラヒームの兼任が発表された。
2月2日には、ファラー州、バドギース州知事の交代と、治安改善を理由とする
北部、中部5州の州警察長官の交代を発表した。ファラー州知事にはムハンマ
ド・ユースフ、バドギース州知事にアジーズラー・アフザリーを任命した。さ
らに2月5日には、情報副局長だったアマルッラー・サーレヘを情報局長に任命
した。前任者アーリフ・サルワリーは北部同盟側の情報局長であった。

また7月20日、カルザイー大統領はアター・ムハンマド將軍をバルフ州知事に、
ハズラト・アリー司令官をナンガルハール州警察長官に、ハーン・ムハンマド司
令官をカンダハール州警察長官に任命し、軍閥に文民行政官のポストを与えた。
その際、10月9日に予定されている大統領選、2005年春の下院選を公平に実施す
るための人事だと説明があったが、このような人事発動は大統領の権限強化の一
環であり、軍閥や旧北部同盟への懐柔と牽制を狙ったものとみられる。

軍閥の弱体化

〈イスマーイール知事の取り込み〉

軍閥は中央集権体制確立にとって障害となる存在とされた。軍閥は支配地域で
の周辺国との交易で収入を得、独自の兵力で中央政府と一線を画していた。カル
ザイー大統領は、2003年に軍閥の関税納入にこぎつけたが、その政治力と軍事力
については拮抗状態にあった。だが2004年には軍閥にとって予想外の事態が展開
し、その政治的、軍事的弱体化が浮き彫りとなった。

3月21日、ヘラート市内でイスマーイール州知事の息子サーディク航空・観光
相が中央政府から派遣されたナリーブザーダ国軍司令官らの襲撃を受け、死亡し
た。実際は州知事を狙ったが失敗し、代わりに息子が狙われたといわれている。
州知事派と国軍の衝突で100人以上が死亡し、3月22日、大統領は国軍600人を
ヘラートへ派遣、ファヒーム国防相、ジャラーリー内相もヘラート入りした。3月
25日、ヘラートにはさらに1500人の国軍兵士が派遣された。4月13日、カルザ
イー大統領は不在となっていた鉱工業相と航空相を任命した。

自らの命を狙われ、息子を失ったイスマーイール知事と政府の緊張は高まった。
5月10日、カルザイー大統領はヘラートを訪問し、イスマーイール知事と会談し
た。その目的は、選挙実施前に武装解除を進めるためと報じられたが、大統領自

らが知事の説得に乗り出したと思われる。その後もヘラートでの不安定な状態は続き、8月7日、同州内でイスマール知事派とゴール州知事派が武力衝突を起こした。さらに8月14日、ヘラート州でイスマール知事派とアマヌッラー將軍派が武力衝突し、双方で50人が死亡する事態となった。カルザイー大統領は紛争を選挙妨害であると非難し、同地域に国軍1500人の派遣を決定した。8月27日、国軍はアマヌッラー將軍の身柄を拘束、カーブルへ移送した。

選挙直前の混乱を收拾するため、9月11日、カルザイー大統領はイスマール知事の解任と鉱工業相への就任など人事異動を発表した。これに伴い、ハーキム・ターニーワール鉱工業相(前ホースト州知事)を社会・労働相に任命、ヘラート州知事にはムハンマド・ハイルハー駐ウクライナ大使を、イスマール知事と対立するイブラーヒーム・マリクザーダ・ゴール州知事を内相顧問に、ゴール州知事にアブドゥル・カディール・アールラムを任命した。

大統領の人事異動に対し、イスマール知事は大臣就任を固辞した。9月12日にはヘラートでイスマール知事解任に反対するデモが治安維持部隊と衝突、7人が死亡したヘラート市内は夜間外出禁止令が発令された。この混乱を受けて、国連は同市に駐在する職員の一部撤退を決定するまでに至った。9月13日、ハイルハー新ヘラート州知事が就任し、同州の治安安定を訴えたことでようやく事態は収束に向かった。

その後、イスマール元知事は正式政権樹立に伴い、エネルギー相に就任する。ヘラートを基盤とするイスマールにとって、トルクメニスタンとのガス・パイプライン事業はヘラートを通過することから、この大臣職は妥協に値するものであったと考えられるが、中央政府の蚊帳の外で独自の特権を行使していた軍閥が、混乱の末に中央政府に取り込まれていったとみることができる。

＜ドーストム知事の凋落＞

イスマールと並んで、軍閥として知られるのがドーストム將軍である。北中部地域一体を支配するドーストム將軍は、国防次官や大統領顧問のポストを得たが、支配地域内ではアター將軍派との抗争を繰り返していた。

1月、ドーストム將軍はカルザイー大統領支持を明言するとともに、新政権樹立後は国防相就任を希望する旨を発表した。だがカルザイー大統領は内閣の縮小と、大臣への専門家の起用を表明し、ドーストムの意向を受け容れなかった。また2月18日、ドーストム派とアター派の双方1000人ずつが武装解除に応じて武器を提出し、中央政府に対する協力姿勢をみせたが、ドーストムが支配地域に中央

集権化が及ぶのを好んでいなかったのは明らかだった。4月7日、ファルヤーブ州内でドーストム派と国軍が衝突、2000人以上のドーストム派兵士が州都マイマネ市を占拠した。これに対し、国軍が同州に派遣された。

中央政府との協調が困難になった7月16日、ドーストムは大統領選挙への出馬を表明、23日には国防次官を辞職した。ドーストムが大統領選で勝算があったとは思えない。だが大統領選に出る以外にその存在を示す方法がなかったのではないと思われる。結局ドーストムは新政権で入閣しなかった。11月21日、ドーストム派は武装解除に応じ、ジョウズジャーン州で45両の戦車を放棄するとともに、330人が武器を放棄した。

治安問題への取り組み

大統領選実施に向け、治安の安定への取り組みがさらに強化され、武装解除が進められたが、選挙への妨害工作のみならず、反政府勢力による政府関連施設や政府要人、国連施設や米軍基地への破壊工作も相次いだ。これにより政府や国連、NGOの職員や外国人技師などが犠牲となった。襲撃事件が発生したのは、主にヘルマンド州、パクティカ州、ホースト州、ザーボル州、ウルズガン州などターリバーンの拠点となる南部地域で、ターリバーンによる犯行声明も出された。またヘクマティヤール元首相のグループによる破壊活動も発生した。米軍と国軍によるターリバーンやアル・カーイダ幹部確保は1年を通じて行われた。1月9日の時点で、米軍兵士の死亡は2001年秋以降100人に上り、うち戦闘による死者は30人であった。アフガニスタン、アメリカ、パキスタンの三者協議は2004年も継続して開催され三者の協調がはかられた。7月20日、国軍はターリバーンのウマル代表の義兄を拘束したと発表した。8月3日、パキスタン国境付近で米軍と武装勢力が交戦した際の死者は約50人にのぼった。

また6月10日、クンドゥーズ州では中国人技師10名が襲撃により死亡した。さらに10月28日には大統領選要員である外国人国連職員3人が誘拐された。犯人はジャイシュル・ムスリミンを名乗るグループで、囚人の釈放と身代金を要求した。これについては、11月23日、人質全員が釈放されて決着した。

治安状況の悪化と職員への襲撃事件の頻発に伴い、6月2日、国境なき医師団が活動の一時停止を発表、7月28日にはアフガニスタンからの撤退を発表した。また8月3日にはガルデーズ近郊で国連難民高等弁務官事務所職員2名が襲撃で死亡したため、同事務所は同地域への立ち入りを禁止、8月5日には南東部での

活動停止を発表した。これらを受けて、8月21日、アフガニスタンで勤務する国連職員組合が、国内情勢悪化につき国外退去すべきとの認識を表明した。

ターリバーンによる破壊活動が頻発するなか、カルザイ政権はターリバーンの穏健派との接触を試みた。2月25日、カルザイ大統領はムタワツキル元ターリバーン政府外相を通してのターリバーンとの交渉を表明した。また4月25日にもカルザイ大統領はターリバーンに大統領選参加を呼びかけた。だが、11月12日、ターリバーンのウマル代表が現政権を批判する文書を発表し、11月21日にはヘクマティヤール元首相も対米ジハードを呼びかけるビデオを公表した。

カルザイ大統領によるターリバーンとの交渉が進むなか、12月2日にはハリールザード米大使が、武装解除に応じたターリバーンは大きな罪がない限り、処罰の対象としないとし、米軍の兵力削減を提案した。そこには駐留米軍の費用が莫大であるという背景もあった。だがアメリカのこの申し出をターリバーンは拒否した。なお12月14日、ナンガルハール州からクナール州へ移動中のトルコ人技師ら3人が誘拐され、翌日殺害される事件が発生した。

国際治安維持部隊 (ISAF) の増強

大統領選の成功と治安維持のため、国際社会はアフガニスタンへの ISAF の増強を決定した。1月7日、NATO のドイツ軍がクンドゥーズに駐留を開始し、1月14日にはチェコが120人の兵士派遣を表明した。2月2日、駐留米軍が総司令部をバگرام基地からカーブルに移転させた。2月6日にはカナダが NATO の一員として5年間の部隊派遣を発表した。2月14日、フランスが軍士官学校を開設し、60人を4カ月間にわたり訓練する計画を発表した。

3月26日、国連安保理は国連アフガニスタン支援団の駐留1年延長を決定し、3月29日、スペインは駐留軍を250人に倍増すると発表した。3月31日には米軍海兵隊2000人の第一陣が到着、総勢1万5000人体制をとった。

6月25日、国連のアナン事務総長はカーブルへの ISAF の拡大が必要と強調し、NATO が約束した5カ所への地域復興チーム (PRT) の派遣を実現するべきと指摘した。これを受けて6月28日、NATO は ISAF を現行の6500人から1万人まで増派することで原則合意した。7月2日、スペインは駐留軍を137人から1000人に増強する旨を承認した。8月9日には、ドイツ、フランス、スペイン、ベルギー、ルクセンブルクによる欧州合同軍が、NATO から ISAF の指揮権を継承した。この時点での ISAF の規模は35カ国の約6500人に上った。

9月15日、駐留米軍は治安維持に向け増派の検討を開始した。9月16日にグルジア国会が3カ月の任期で50人の派兵を決議した。また9月17日には国連安保理が公式会合を開催し、ISAFの駐留を10月13日から1年間延長する決議を全会一致で採択、加盟国に対し兵員、装備、資金面での貢献を要請した。10月21日、トルクメニスタンは国際治安維持部隊への要員派遣を確約した。

武装解除の継続

治安維持のため、兵士たちの「武装解除、動員解除、社会復帰」(DDR)が進められた。軍閥のなかにはこれに協力する動きもみられたが、1月10日、国防省は、訓練を受けた国軍兵士約1万人のうち4分の1程度が脱落したことを公表した。脱落の理由として、月給70^{ドル}が少ないことや、軍内部での差別が挙げられた。

5月17日にカーブル市内、7月3日にはバグラーン州、7月4日にバーミヤーン州で武装解除が開始された。この時点で武装解除に応じたのは約9900人で、重火器を含む7000の武器が押収された。

しかし、武装解除に反対する動きもみられた。7月11日、ヘラート市内で武装解除記念式典の最中に爆弾が爆発、市民5人が死亡、約30人が負傷した。このような妨害を受けながらも、大統領選に向けて武装解除は進められ、9月26日、国連は主要都市での武器回収がほぼ半数終了したと発表した。ジャラーラーバード、ガルデーズ、クンドゥーズ、マザーレ・シャリーフ、カーブルおよびカンダハールなどで武装解除に応じた兵士の総数は1万7000人にのぼった。7月18日の時点で、国軍の規模は1万3000人と発表された。

経 済

継続的な国際社会の支援

大統領選挙の成功を目標に、国際社会はアフガニスタンへの支援を継続させた。2月24日、日本は対アフガニスタン復興支援として国連開発計画に514万^{ドル}、国連難民高等弁務官事務所に411万^{ドル}の拠出を決定した。国連開発計画への支援はカンダハール・ヘラート間の地雷除去、国連難民高等弁務官事務所への支援は帰還難民の定住促進に用いられるものである。ガニー財務相は3月8日に訪日、日本政府に対し、複数年にわたる支援を要請した。川口外相は、約6億^{ドル}の支援にさらなる上積みを検討する意向を表明した。9日、ガニー財務相は現在約180^{ドル}

の1人当たり国民所得を10年間で倍増させたいとの希望を述べた。

さらに日本政府は、3月27日、2006年までの2年間で総額4億^{ドル}の無償資金協力を決定した。支援対象は、DDR事業とカンダハール・ヘラート間の幹線道路整備で、この支援により、2001年9月11日以降の日本の対アフガニスタン支援は総額10億^{ドル}超になった。

3月31日、ベルリンでアフガニスタン支援国会合が開催された。これに先立ち、カルザイ大統領は、2014年までに国際社会に負担をかけない自立できる国にしたいと発言、これに対し、ドイツのシュレーダー首相は、現行規模(年間8000万^{ドル})の支援を2008年まで続けると約束した。支援国会合は2日間の日程で、日本、ドイツ、アフガニスタン、国連が共同議長を務めた。アフガニスタン側は向こう7年間で276億^{ドル}の支援を要請した。日本は今後2年間で4億^{ドル}の追加支援実施を表明した。本会合では、各国・諸機関が2004年から3年間で総額約82億^{ドル}、2004年単年では44億^{ドル}の資金提供を表明した。アメリカが約23億^{ドル}(2004年)、日本が約4億^{ドル}(2004年から2年間)、ドイツが3億2000万^{ドル}(2005年から4年間)の拠出を表明し、ガニー財務相は望外の成果として謝意を述べた。4月1日には「ベルリン宣言」が採択され、民主化プロセスと復興への関与継続を表明し、国軍の早期創設、地域開発の必要性など10項目の合意事項を盛り込んだ。また復興には治安維持が必要との認識で一致し、ルーマニア、ブルガリアなどが新たに軍を派遣することを表明した。カルザイ大統領は最大の援助国であるアメリカに対しとくに謝意を述べた。2月11日、アメリカはアフガニスタン国内1300^{キロ}の道路修復を発表したほか、5月6日にはブッシュ大統領がアフガニスタンおよびイラクへの追加支援として、総額250億^{ドル}を議会に要請した。

この他にも4月18日にカーブルで経済協力機構(ECO)会議が開催されたほか、5月7日にはロシア政府が対アフガニスタン債権の大幅帳消しを示唆した。さらに7月1日にはユネスコ事務局長がアフガニスタンを訪問し、教育省への350万^{ドル}供与の了解覚書への署名式や放送局の開局式にも臨席した。9月1日にはアジア開発銀行が2006年までの3年間で総額6億^{ドル}の支援を表明している。

また、1月22日、東京の文化財研究所がバーミヤンでの遺跡調査結果で大規模な遺跡の存在を示唆した。同研究所は7月7日にもバーミヤンで新たに仏教壁画等を発見したと発表した。そのバーミヤンでは3月29日に「バーミヤン教育文化センター」起工式が執り行われた。日本をはじめフランスなど仏教遺跡に関心のある諸国がアフガニスタンでの文化事業に着手するようになってい

とは、観光産業の発展にもつながるものと期待される。

復興にかかわる NGO 活動は活発に展開しているが、12月11日、バシヤルドースト計画相が、アフガニスタン国内で活動中である約2300の NGO のうち、外国資本の260を含む1935の団体は資金の流れが不透明であるとして、活動停止にすべきだと主張した。これに NGO 側が反発してカルザイー大統領に対し同計画相の辞任を要求し、これを受けて12月13日、バシヤルドースト計画相が NGO との関係悪化を理由に辞任を表明した経緯があった。

なお1月3日、アハディー中央銀行総裁は、年内に6つの外国銀行がカーブル市内に支店を開設すると発表した。全てが開設されたかは不明だが、徐々に海外の企業が進出するようになってきている。

難民帰還問題

政情が安定しつつあるアフガニスタンには、周辺国や国内各地に避難していた難民が帰還するようになった。2月18日、国連難民高等弁務官事務所は、3月1日からパキスタンからの難民帰還計画を再開し、2004年中に40万人程度の難民帰還を予定していると発表した。また7月5日にはカンダハール州のスピン・ボールダクの難民キャンプに居住する国内避難民の移住計画が開始され、8月末にはこのキャンプを閉鎖する予定であることが発表された。

深刻化する麻薬問題

アフガニスタンにおいて深刻な社会問題は麻薬栽培とその密輸である。2月8日、国連薬物犯罪事務所(UNODC)は、2003年のアフガニスタンでのアヘン生産量が前年比6%増で史上最高の約3600トンに至ったと発表した。また3月2日には国際麻薬統制委員会(INCB)が年次報告書を公表し、アフガニスタン国内での不法栽培が急増したと指摘した。

このような状況から、8月11日、ラムズフェルド米国防長官がアフガニスタンを訪問し、急増している麻薬生産が大きな問題になりつつあるとの懸念を表明した。11月18日には、国連薬物犯罪事務所が、アフガニスタンでの2004年の推定アヘン生産量が前年比17%増の4200トンになるとの見込みを発表した。これは世界のアヘン生産の87%を占める。作付面積も、13万1000ヘクタールで、前年比64%増となることを指摘した。ヨーロッパのヘロインの約9割がアフガニスタン産といわれるなか、麻薬栽培をめぐる抗争も発生した。2月7日、バダフシャーン州では麻薬

栽培をめぐる抗争から20人が死亡した。

対 外 関 係

広まる国際的連携

復興支援に関わる諸国との関係は、前年同様続いた。国連諸機関のみならず、さまざまな国際的連携組織への参加によって、国際社会への復帰が進められた。

2月27日、アブドゥッラー外相がカーブル空港修復について NATO および世銀からの支援を受ける合意文書に調印した。4月26日には NATO 代表団がカーブルを訪問し、5月16日にはガニー財務相が韓国で開催されたアジア開発銀行総会に出席した。また6月9日にはカルザイ大統領がサミットに特別参加した。6月17日にウズベキスタンのタシュケントで開催された上海協力機構首脳会議にはカルザイ大統領がオブザーバーとして参加、「タシュケント宣言」が採択された。この宣言ではアフガニスタンの復興を歓迎し、テロ対策の強化が盛り込まれた。また麻薬取引防止の共同対策などの合意文書に署名し、「加盟各国の治安・特務機関を動員する合同対テロ演習」の実施でも合意がなされた。

9月19日にはカルザイ大統領が国連総会出席のためニューヨーク入りし、滞在中にブッシュ米大統領、小泉首相、ムシャラフ・パキスタン大統領、マンモハン・シン印首相らと会談を行った。

対パキスタン関係

国際社会との関係強化に加え、周辺国との協力関係も強まっていった。とくに隣国パキスタンとは、ターリバーンやアル・カーイダの捜索が続くなか、軍事面や治安面での協議もなされたが、経済的な協議も繰り返し開催された。

1月11日、カーブルでアフガニスタン・パキスタンの合同経済委員会が開催され、両国の財務相が出席した。会議では国境であるジャラーラーバードとトールハム間の道路修復や、チャマンとカンダハール間の鉄道建設などが話し合われた。パキスタン側のトールハム国境(ハイバル峠)地域は、2004年に入って道路の拡張工事が始まっている。

また1月12日にはパキスタンのジャマリー首相がターリバーン政権崩壊後初めてアフガニスタンを公式訪問し、カルザイ大統領と会談した。パキスタンは、アフガニスタン国内で捕虜になっているパキスタン人の引き渡しを、アフガニス

タンは、国境付近でのターリバーン取り締まり強化を要求した。両国は、国境に約800カ所の軍駐留ポストを設け、6万5000人の軍人を配置していることを強調し、両国が協力してテロ対策に取り組むことを確約したと発表した。1月19日にはアルサラール副大統領がパキスタンを訪問した。

また7月12日にはハヤート・パキスタン内相がカーブルを訪問し、ジャラーリー内相と治安問題を中心に協議した。また、13日から3日間の日程で、アブドゥッラー外相がパキスタンを訪問し、スームロー・パキスタン大統領代行やカスーリー・パキスタン外相らと会談を行った。7月19日、アフガニスタンは、ターリバーンとして身柄を拘束された66人のパキスタン人を釈放した。

さらに8月23日、カルザイー大統領はパキスタンを訪問、ムシャラフ・パキスタン大統領と会談した。両者は対テロ対策での協力を確約し、アフガニスタン国内で拘束されているパキスタン人捕虜400人の釈放で合意した。9月28日、カンダハール州知事と、パキスタンのバローチスタン州知事が会談し、カンダハール〜クエッタ間のバス運行で合意し、同区間への鉄道敷設でも合意した。

11月6日にはパキスタンのムシャラフ大統領はカルザイーの大統領就任直後にアフガニスタンを訪問し、カルザイー大統領と会談し、二国間貿易、経済関係の強化、国境に近い地域への電力供給等を確約するとともに、テロ対策でも一層の協力を行うことを確認し、関係強化が強調された。

中央アジア諸国等との連携

パキスタン同様、重要な隣国は中央アジア諸国である。この地域はガス・パイプライン敷設や通商でアフガニスタンの経済と深く結びついているため、多くの閣僚が中央アジア諸国を訪問した。

4月15日、カルザイー大統領はカザフスタンを公式訪問し、ナザルバエフ大統領との会談で二国間の経済協力、治安問題などを話し合った。5月10日にはキルギスタンのビシュケクでアフガニスタンの地域経済協力に関する国際会議が開催された。本会議はキルギス政府と国連開発計画の共催で、参加国はアフガニスタン、イラン、パキスタン、中央アジア諸国と世界銀行、アジア開発銀行、経済協力機構であった。8月28日、アブドゥッラー外相がウズベキスタンを訪問した。なお同外相は31日にインドを訪問した。

ガス・パイプライン敷設に関しては、11月17日、ターニワール労働相が、パイプライン敷設の会合を2005年1月に再開すると発表した。この計画はトルクメニ

スタンからアフガニスタン経由でパキスタンまでパイプラインを敷設するもので、トルクメニスタンのドウラターバード・ガス田における推定埋蔵量は、1兆7000億立方メートルで、世界第4位とされる。

中央アジア以外の近隣国との関係では、3月10日、アブドゥッラー外相が中国を訪問し、唐家璇國務委員、李肇星外交部長と会談、中国政府の支援に対し謝意を表明した。中国も引き続き支援の継続を表明し、共同して「東トルキスタン」テロ勢力の取り締まりに当たることで合意した。

5月6日、アブドゥッラー外相がモスクワを訪問し、復興、地域情勢安定にロシアの参加を求めた。7日、ロシアは対アフガニスタン債権の大幅帳消しの用意があると表明した。また5月31日にはザルマイー安保担当大統領顧問がインドを訪問した。8月31日にはアブドゥッラー外相もインドを訪問し、インドは、4億ドルの対アフガニスタン支援パッケージを提示した。

アフガニスタンにとって重要な隣国であるイランは、2004年の1年間、アフガニスタンとはとくに目立った交流がなかった。ただ、アメリカによるイランへの非難が高まるなか、12月18日にはイランがヘクマティヤール元首相に関する国内資産凍結を発表し、対テロ対策でのイランの立場を示した。

対米関係

対テロ戦争を推進し、その象徴的な成果としてアフガニスタンを評価するアメリカからは、要人が何度もアフガニスタン入りした。2月26日にはラムズフェルド米国防長官がカンダハールとカーブルを訪問、3月17日にパウエル米務長官もカーブルを訪問した。6月15日にはカルザイー大統領が訪米してブッシュ大統領と会談、ブッシュ大統領は「アフガニスタンはもはやテロリスト製造工場ではなくなった」と述べ、ターリバーン体制が打倒された意義を強調した。会談で両国は、民主化の確立、教科書作成、学校創設、文化交流、留学生の拡大、経済協力推進、女性の権利拡大、貿易・投資枠組協定の締結交渉などを推進すると発表した。7月4日、アメリカの独立記念日にはカルザイー大統領がフィラデルフィア財団より自由の勲章を受章し、7月16日にはアーミテージ米務副長官がカーブルを訪問、11月10日にも再訪した。

アメリカの対アフガニスタン政策において忘れてはならないのが、ザルマイー・ハリールザード米大使である。同氏はカーブル出身で、シカゴ大学でウォルフowitz教授の愛弟子となり、同教授が共和党政権で頭角を現すと、帰化

したハリールザードも中東・アフガニスタン政策に関わった。対ソ連戦争時代はムジャーヒディーンとの仲介役を務め、その後米石油会社ユノカルのコンサルタントなどを務めた後、2001年に大統領特別補佐官としてターリバーン対策に関わった。ハリールザード大使は大統領選で2人の候補者を断念させ、大統領選での選挙ボイコットを説得し、選挙結果を受け容れるよう発言した人物であって、カルザイー大統領と米政府をつなぐ重要な役割を果たしている。今後も、同大使の言動が、カルザイー大統領を支えるものとなるであろう。

対日関係

日本は対アフガニスタン支援の主要国として、アフガニスタンとの緊密な関係を続けている。3月4日、カーヌーニー高等教育相が訪日し、国連大学で復興支援の継続と教育の重要性を訴えたほか、3月9日にはガニー財務相が来日した。また6月21日には、外務省がカルザイー大統領の実弟アフマド・ワリー・カルザイーや、ムハンマド・ラヒーム・アリーヤール・バーミヤーン州知事ら10人を日本に招聘し、25日にはアジア経済研究所との共催で政治フォーラムを開催した。7月18日に、逢沢外務副大臣がカブルを訪問したが、同副大臣はカルザイー大統領の就任式にも参加した。

このほか、文化的事業でもバーミヤーンの遺跡調査などで日本の研究グループが大規模な遺跡の存在を発見するなどの成果を挙げ、民間レベルでの往来も増えてきて、二国間の関係はさまざまな分野で発展しつつある。

2005年の課題

2005年のアフガニスタンにとっての最大の課題は、4月の下院選挙である。これによって、一連の復興プロセスは完成することとなる。大統領選で直接選挙を経験したアフガニスタンにとって、妨害活動が予想されるものの、選挙方法そのものに関する問題はさしてないと思われる。むしろ、選挙結果が民族や地域、宗派などのバランスをいかに反映できるかが国政の運営に大きく関わるであろう。大統領選を勝ったカルザイーは、議会選挙で有利な立場に立つと予測される。

当面はアメリカをはじめとする国際社会の後ろ盾を得ながら、カルザイー政権は中央集権化を進めていくであろう。ただし、これまで実施したような半ば強引ともいえる人事発動については、いずれ反発が出ることは予想に難くない。カルザイー政権は、議会選挙の結果を踏まえながら、中央政府の基盤を早急に強固な

ものとしなければならない。

軍閥は弱体化の傾向にあり、中央政府との歩み寄りがみられる。ただし、ヘクマティヤール派は勢力を弱めながらも、変わらず強硬路線を示しており、その動向は今後も注視せねばならない。ターリバーンのなかでも政府との交渉に応じている者もあって、徐々に勢力が縮小傾向にある。だが問題はターリバーンやアル・カーイダにいる外国人の存在である。アフガニスタン人には、家庭など帰る場所があるが、外国人の場合は逃げ場がない。この存在をどう扱うかも、国内の対テロ政策において課題となるだろう。

軍閥によって最低限の安全保障を得ていた住民は、NGO活動や選挙を通して中央政府と直接つながりを持つようになり、武装解除した兵士同様、軍閥のしがらみから徐々に離れていく可能性がある。彼らに雇用機会を与えることは、軍閥の臣民でない、市民としての自立心が培われることになろう。さもなければ、再び兵器を手にするか、麻薬栽培などに傾く可能性は否定できない。そのためにも、雇用の拡大は焦眉の課題となろう。

対外関係では、パキスタンや中央アジアとの関係は今後も強化されるであろう。ただ、アメリカの対イラン政策の変化によっては、地域全体に政治的、社会的、宗教的な影響が及ぶ可能性がある。

議会選挙を終えた時点でアフガニスタンは他国と同じ位置に立つこととなる。そしてそれはこの国にとってスタート地点である。2005年のアフガニスタンは、正常化した国家がどう進むのかを見極める年でもある。

(大阪外国語大学助教授)

1月1日 ▶ローヤ・ジルガでウズベク語、トルクメン語の公用語化要求。同ジルガ参加者502人のうち約半数が憲法草案採択拒否。

4日 ▶ローヤ・ジルガで憲法採択。

6日 ▶ブラヒミ国連特使が辞意表明。

7日 ▶ドイツ軍がクンドゥーズ駐留開始。

10日 ▶カルザイ大統領が大統領選出馬表明。

11日 ▶カブルでアフガニスタン・パキスタンの合同経済委員会開催。

14日 ▶チェコが120人の兵士派遣を表明。

18日 ▶ドーストム国防次官がカルザイ支持と次期政権で国防相就任希望を表明。

19日 ▶アルサラー副大統領、パキスタン訪問。

20日 ▶モハックケク計画相、大統領選出馬表明。

22日 ▶カルザイ大統領、パクティカ州知事交替を表明。

▶東京の文化財研究所がバーミヤンでの遺跡調査結果で大規模な遺跡の存在を示唆。

26日 ▶カルザイ大統領が新憲法公布の大統領令に署名し、新憲法が発布。

31日 ▶ウルズガン市長と家族が爆弾により死亡。ターリバーンの犯行とみられる。

2月2日 ▶カルザイ大統領がファラー州、バドギース州知事、北部、中部5州の州警察長官の交代を発表。

▶駐留米軍が総司令部をバグラム基地からカブルに移転。

6日 ▶カナダ、5年間の部隊派遣を発表。

8日 ▶国連薬物犯罪事務所が、2003年のアフガニスタンでのアヘン生産量が前年比6%増の約3600トと発表。

11日 ▶アメリカがアフガニスタン国内1300kmの道路修復を発表。

▶ホースト州の情報局副局長がターリバーンの自爆テロで死亡。

13日 ▶ホースト市の国軍基地にロケット弾着弾、国軍兵士2名死亡。

14日 ▶フランスが軍士官学校を開設。

18日 ▶マザーリシャリーフ近郊で、ドーストム派とアター派双方の1000人ずつが武装解除に応じて武器を提出。

▶ターリバーンが大統領選参加者を攻撃すると発表。

24日 ▶日本政府は対アフガニスタン復興支援として国連開発計画に514万ドル、国連難民高等弁務官事務所に411万ドルの拠出を決定。

25日 ▶カルザイ大統領は、ターリバーンとの交渉検討を表明。

27日 ▶アブドゥッラー外相がカブル空港修復でNATO および世銀から支援を受ける合意文書に調印。

3月4日 ▶カーヌーニー高等教育相が訪日。

8日 ▶ガニー財務相が訪日。

▶ターリバーンがウルズガン州情報局長を誘拐。

10日 ▶アブドゥッラー外相が中国訪問。

12日 ▶2003年12月に誘拐されたトルコ人が釈放される。

21日 ▶ヘラート市内で同州知事の息子サーディク航空・観光相が国軍司令官の襲撃で死亡、知事派と国軍の衝突で100人以上死亡。

22日 ▶大統領が国軍600人をヘラート派遣。国防相、内相もヘラート入り。

24日 ▶カルザイ大統領、6月予定の大統領選挙を9月に延期する旨発表。

25日 ▶ヘラートに1500人の国軍兵士派遣。

26日 ▶国連安保理が全会一致で国連アフガニスタン支援団の駐留1年延長を決定。

27日 ▶日本政府は2006年までの2年間で総

額4億ドルの無償資金協力を決定。

28日 ▶33番目の州ダイ・クンディール州設置決定。

29日 ▶バーミヤーンで「バーミヤーン教育文化センター」起工式開催。

31日 ▶ベルリンでアフガニスタン支援国会合開催、4月1日に「ベルリン宣言」採択。

4月7日 ▶ファルヤブ州で国軍とドーストム派が衝突、10日にはファルヤブ州でドーストム派とアター派が衝突。

13日 ▶ターリバーンが、3月8日に誘拐したウルズガーン州情報局長の殺害を発表。

▶カルザイ大統領、34番目の州としてパンジシェール州設置の大統領令に署名。

▶カルザイ大統領、鉱工業相と航空相を任命。

15日 ▶カルザイ大統領がウズベキスタン訪問。

18日 ▶カーブルで経済協力機構(ECO)会議。

20日 ▶カルザイ大統領は国際ドナー国会合の席で内閣縮小を発表。

25日 ▶カルザイ大統領、ターリバーンに大統領選参加呼びかけ。

28日 ▶カーブルヘロケット弾を持ち込もうとしたヘクマティヤール派など58人を逮捕。

29日 ▶ウルズガーン州内県庁舎をターリバーンらしき集団が襲撃、国軍兵士2名死亡。

5月2日 ▶ヘラート州内の女子校で毒物混入事件発生。

6日 ▶アブドゥッラー外相がモスクワ訪問。

7日 ▶ロシア政府、対アフガニスタン債権の大幅帳消しを示唆。

10日 ▶カルザイ大統領がヘラート訪問。

▶キルギスタンのビシュケクでアフガニスタンの地域経済協力に関する国際会議開催。

16日 ▶ガニー財務相が韓国でのアジア開発銀行総会に出席。

18日 ▶ハリールザード米大使、2004年末までに国軍が1万8000人に達すると発言。

▶ザーヒル元国王が治療のためアラブ首長国連邦内の病院に入院。

27日 ▶カルザイ大統領、新選挙法に署名、公布。

31日 ▶ザルマイー安保担当大統領顧問インド訪問。

6月2日 ▶バドギース州で「国境なき医師団」一行が襲撃され5名死亡。同医師団は国内での活動の一時停止を発表。

3日 ▶ナンガルハール州警察本部で爆弾による爆発発生、7人負傷。

9日 ▶カルザイ大統領、サミット参加。

10日 ▶アフガニスタン人民イスラーム運動党、イスラーム公正党が活動開始。

15日 ▶カルザイ大統領、米大統領と会談。

16日 ▶ゴール州で武装勢力と政府軍の間で戦闘発生。同州知事は州外へ逃亡、武装勢力が州都を制圧。大統領は国軍派遣を指示。

▶カルザイ大統領、ウズベキスタン訪問。

17日 ▶タシュケントでの上海協力機構首脳会議で「タシュケント宣言」採択。

21日 ▶カンダハール州で選挙準備中の職員が襲撃され、警官1名負傷。

25日 ▶国連のアナン事務総長はアフガニスタン大統領選の成否は治安次第と表明。

27日 ▶ウルズガーン州で選挙登録した市民16人がターリバーンに殺害される。

28日 ▶NATO 首脳会議で、国際治安維持部隊の増員で原則合意。

7月2日 ▶スペイン政府は駐留軍を137人から1000人に増強する旨承認。

3日 ▶バグラーン州で武装解除開始。

4日 ▶バーミヤーン州で武装解除開始。

6日 ▶カンダハール州の有権者登録所がターリバーンの襲撃を受け、1人負傷。

7日 ▶日本の文化財研究所がバーミヤーンで新たに仏教壁画等を発見したと発表。

9日 ▶選挙管理委員会は大統領選を10月9日に実施と発表。

11日 ▶ヘラート市内で武装解除記念式典の最中に爆弾が爆発。

16日 ▶ドーストム大統領特別顧問が大統領選への出馬を表明。

▶国連安保理がアフガニスタンでの議会議員選挙延期の支持を表明。

▶日本政府は議会議員選挙支援に880万ドルの無償資金協力実施を表明。

18日 ▶逢沢外務副大臣がカーブル訪問。

19日 ▶政府はパキスタン人囚人66人を釈放。

20日 ▶カルザイ大統領が軍閥3人を文民ポストに配置換え。

23日 ▶ドーストムが大統領選出馬のため国防次官を辞任。

26日 ▶カルザイ大統領が大統領選に立候補届を提出、カーヌーニー教育相も立候補に向けて教育相を辞任。

27日 ▶合同選挙管理委員会が23人の大統領選立候補者を発表。

28日 ▶「国境なき医師団」がアフガニスタンからの撤退を発表。

29日 ▶アブドゥッラー外相は大統領選でカーヌーニー前教育相支持を表明。

8月3日 ▶ガルデズ近郊で国連難民高等弁務官事務所職員2名が襲撃で死亡。同事務所は、同地域への入域を禁止。

4日 ▶ファヒーム国防相が大統領選でのカーヌーニー前教育相支持を表明。

5日 ▶国連難民高等弁務官事務所は南東部での活動停止を発表。

6日 ▶イスラーム党党首ユース・ハーリスが大統領選ボイコットを呼びかけ。

7日 ▶ヘラート州内でイスマール州知

事派とゴール州知事派が武力衝突。

9日 ▶ドイツ、フランス、スペイン、ベルギー、ルクセンブルクの欧州合同軍、NATOから国際治安支援部隊(ISAF)の指揮権を継承。

10日 ▶選挙管理委員会が大統領候補者18人を公表。報道監視委員会を設置。

14日 ▶ヘラート州でイスマール州知事派とアマヌッラー將軍派が武力衝突、双方で50人死亡。カルザイ大統領は同地域に国軍1500人を派遣決定。

18日 ▶カルザイ大統領以外の大統領候補者が、大統領の辞任要求が受け入れられない場合、選挙をボイコットすると表明。

21日 ▶アフガニスタンで勤務する国連職員組合が情勢悪化につき国外退去の認識を表明。

23日 ▶カルザイ大統領がパキスタン訪問。

27日 ▶ヘラート州での混乱に際し、国軍はアマヌッラー將軍の身柄を拘束。

28日 ▶アブドゥッラー外相がウズベキスタン訪問、31日にはインド訪問。

9月1日 ▶アジア開発銀行が2006年までの3年間で総額6億ドルの支援を表明。

7日 ▶大統領選開始。

11日 ▶カルザイ大統領はイスマール・ヘラート州知事解任と同人の鉱工業相就任など人事異動を発表。イスマールは大臣就任を固辞。

12日 ▶ヘラートでイスマール同州知事解任に反対するデモが治安維持部隊と衝突、7人死亡。ヘラート市は夜間外出禁止令発令。

13日 ▶ハイルハー・ヘラート州知事就任。

16日 ▶バクティヤール州で選挙運動中のカルザイ大統領が乗った米軍ヘリに向けロケット弾が発射される。

19日 ▶カルザイ大統領、国連総会出席。

25日 ▶選挙管理委員会は2005年4月の議会

議員選挙につき30政党に選挙参加資格付与。

26日 ▶国連は主要都市での武器回収はほぼ半数終了したと発表。

24日 ▶合同選挙管理委員会は有権者30万人の重複が判明と発表。

28日 ▶アフガニスタンとパキスタンは、カンダハール・クエッタ間のバス運行で合意。

10月1日 ▶パキスタン国内のアフガニスタン難民の有権者登録開始。

6日 ▶大統領選立候補者2名が立候補辞退。

9日 ▶大統領選挙投票開始。総有権者数は1200万人。ウルズガン州、カンダハール州などで投票箱の運搬車が襲撃される。

▶投票者につけるインクが消える問題で大統領候補者15人が投票のボイコット表明。

11日 ▶カーヌーニー候補が選挙無効の要求を撤回。合同選挙管理委員会は選挙結果の公表の延期を発表。

13日 ▶ドーストム候補が選挙ボイコット撤回。

14日 ▶開票作業開始。

21日 ▶トルクメニスタンのニヤゾフ大統領は国際治安維持部隊への要員派遣を確約。

24日 ▶カルザイー陣営が勝利宣言、カーヌーニー候補が敗北宣言。

28日 ▶大統領選要員の外国人3人誘拐。

11月6日 ▶パキスタンのムシャラフ大統領がカーブルでカルザイー大統領と共同会見。

10日 ▶米国務副長官がカーブル訪問。

12日 ▶ターリバーンのウマル代表が現政権を批判する文書を発表。

17日 ▶ターニワール労働相が、トルクメニスタンからパキスタンへのガス・パイプライン敷設の会合を2005年1月に再開と発表。

18日 ▶国連薬物犯罪事務所が、アフガニスタンでの2004年の推定アヘン生産量が前年比17%増の4200^tと発表。

20日 ▶移行政権は正式政権への権限委譲を12月7日に実施し、国名を「アフガニスタン・イスラーム共和国」にすると発表。

21日 ▶ヘクマティヤール元首相が対米ジハードを呼びかけるビデオを公表。

▶ドーストム派が武装解除開始。

12月2日 ▶米大使が、ターリバーンとの和解に応じて兵力削減を発表。

7日 ▶カーブル市内の元王宮でカルザイー大統領就任式典。

11日 ▶バシヤルドースト計画相が資金の流れが不明なNGOの活動停止を主張、NGOが反発。

13日 ▶バシヤルドースト計画相が辞任表明。

14日 ▶ナンガルハール州からクナル州へ移動中のトルコ人技師らが誘拐され、15日殺害される。

18日 ▶イランがヘクマティヤール元首相に関する国内資産凍結を発表。

23日 ▶カルザイー大統領が新閣僚発表。

24日 ▶新閣僚27人が就任。

26日 ▶カーヌーニー前教育相が「新アフガニスタン党」結成を発表。

参考資料 アフガニスタン 2004年

① 正式政権閣僚名簿(12月24日発足)

大統領 ハーミド・カルザイ(1957年生、パシュトゥーン人)

副大統領 カリーム・ハリリー(ハザーラ人、シーア派統一党党首、留任)

副大統領 アフマド・ズィアー・マスウード(タジク人、故マスウード司令官実弟、前駐ロシア大使)

国防相 アブドゥッラヒーム・ワルダク(パシュトゥーン人、対ソ連戦争時代からの軍人)

内相 アリー・アフマド・ジャラーリー(パシュトゥーン人、留任)

外相 アブドゥッラー・アブドゥッラー(タジク人、留任、旧ラッパバーニー派)

財務相 アヌワルル・ハク・アハディー(パシュトゥーン人、前中央銀行総裁、アフガニスタン国家党党首)

商業相兼上級大統領顧問 ヒダータト・アミン・アルサラ(パシュトゥーン人、1942年生、世銀職員を経てBBC、VOAのパシュト語放送担当。前財務相、元国王派) 安全保障担当顧問 ザルマイー・ラスール(パシュトゥーン人、前国家安保担当国務大臣)

教育相 ヌール・ムハンマド・カールキン(ウズベク人、1953年生、前社会問題相、ドーストム派と親密)

経済相 ムハンマド・アミン・ファルハンク(タジク人、1940年生、前復興担当相。暫定政権樹立までドイツ在住)

交通相 イナーヤトゥッラー・カースミー(ハザーラ人。前司法担当大臣顧問で、米国内で博士号取得)

通信相 アミールザイ・サンギーン(パシュトゥーン人、1980年よりスウェーデン在住、2004年7月にアフガン・テレコム社代表)

鉱工業相 ミール・ムハンマド・スイッデー(1945年生、アメリカで博士号取得)

エネルギー相 イスマーイール・ハーン(タジク人、前ヘラート州知事)

公共事業相 スフラブ・アリー・サファリー(ハザーラ人、1945年生)

都市開発相 ユースフ・パシュトゥーン(パシュトゥーン人、元都市問題担当相、前カンダハール州知事)

農業・食糧相 ウバイドゥッラー・ラミーン(タジク人、1952年生)

司法相 サルワル・ダーニシュ(ハザーラ人、1961年生、憲法制定委員会委員)

高等教育相 アミン・シャー・ハサンヤール(ハザーラ人、1942年生、元大学講師)

情報・文化相 マフドゥーム・ラヒーン(タジク人、1946年生、イランで博士号取得、元国王派)

公衆衛生相 アミン・ファーティミー(タジク人、1946年生、元WHO顧問)

巡礼・イスラーム担当相 ネイマトゥッラー・シャハラーニー(ウズベク人、前副大統領、エジプト・アズハル学院修士、憲法制定委員会委員長)

国境問題相 カリーム・ブラフィー(バローチ人、1955年生、前ニームルーズ州知事)

女性問題相 マスウダ・ジャラル(パシュトゥーン人、女性で、大統領選候補者)

社会・労働相 イクラームッディーン・アーガー(タジク人、1953年生、元タハール州、バダフシャーン州知事)

難民相 アーザム・ダードファル(ウズベク人、1946年生、元大学講師。1978年以降パキスタン在住)

殉教・障害者相 スイッディーカ・バルヒー(ハザーラ人、1950年生、女性)

農村開発相 ハニーフ・アトマル(パシュトゥーン人, 1967年生, 英国で学位取得, 留任)
麻薬対策相 ハビブッラー・カーディリー(パシュトゥーン人, 元 UNHCR 職員)
青年問題相 アミーナ・サフィー・アフザリー(女性)
最高裁長官 シャイフ・ファズル・ハーディー・シンワリー(パシュトゥーン人, 留任)
大統領顧問(中央銀行総裁) ノールッラー
大統領顧問(閣僚顧問, カンダハール州知事) シャフィーク・グル・アーガー・シェールザイー(パシュトゥーン人, 元カンダハール州知事, 前都市問題担当相)
大統領顧問(カーブル州知事) サイド・フサイン・アマワリー(ハザーラ人, シーア派統一党, 前農業相)

② **アフガニスタン新憲法概要**(1月26日発布)

序文と12章, 162条で構成

1. イスラームを国教とする。
2. 歴史的闘争, ジハードを称賛し, 国家の自由への殉教者に敬意を払う。
3. 民主主義に基づく秩序の形成。
4. 圧制, 独裁を否定し, テロ活動や麻薬密輸拡大, アルコールの生産と消費を禁止。
5. アフガニスタンは分割されない。
6. 主権は国民に存し, 代議制を行使。
7. アフガニスタン国民すべてに「アフガン」の語が適用され, これを構成する全民族は平等。
8. 公用語はパシュトー語とダリー語, それ以外の言語話者が多数の地域は, その言語を第3言語として公用語扱いとする。
9. 国旗の制定, 国歌はパシュトー語。
10. 性別を含む差別の撤廃。

11. 表現の自由を保障し, 政党, 組合設立の権利の保障。政党はイスラームの原則に則り, 軍事力を持たない。
12. 外国人の国内不動産所有を禁止。
13. 納税の義務。
14. 教育の機会均等, 高等教育の充実。
15. 大統領を元首とし, 2人の副大統領を置く。大統領は国民の直接選挙で選出され, 任期は5年で2期まで。イスラーム暦ジャウザー月(3月)1日に任期終了。大統領はムスリムで, アフガニスタン人両親の間に生まれ, 外国籍を持たない40歳以上の人物。
16. 大統領は軍事最高司令官で, ローヤ・ジルガ召集, 大臣, 検事総長, 中央銀行総裁, 国家安全長官, 赤新月社長の任免を行う。
17. 大臣は外国籍を持たず, 高等教育を受けた者で, 35歳以上の人物。
18. 国民議会は立法の最高機関で, 下院議会と上院議会で構成。下院議員は直接選挙で選出され, 任期5年。議員数は最大250人。上院議員は各州議会議員から4年任期で選出された者と, 各州の郡議会から3年任期で選出された者, 身障者や遊牧民の代表から大統領が5年任期で任命した者で構成。
19. 国家予算は下院通過後, 上院に提出される。
20. ローヤ・ジルガは国民の意思を最大に体现し, 国民議会の議員と州議会や郡議会の議長, 大臣, 最高裁判所長と判事, 検事総長が参加し, 国家の独立, 主権, 領土の保全などについて採決を行う。
21. 司法の独立。最高裁判所判事は9名で, 下院の承認を得て大統領が任命。
22. シーア派の裁判は同派規定を適用。
23. 地方行政では各州に州議会を置く。州議会議員任期は4年。
24. 憲法改正はローヤ・ジルガの3分の2の承認と大統領の署名で施行される。

Yearbook of Asian Affairs:
2000 - 2009
Afghanistan

2005

2005 年のアフガニスタン

国内政治 p.147

経 済 p.154

対外関係 p.157

重要日誌 p.165

参考資料 p.169

アフガニスタン

アフガニスタン・イスラーム共和国

面積 65万2225 km²

政体 共和制

人口 2986万3000人(2005年12月,国連人口局)

元首 ハーミド・カルザイ大統領

首都 カーブル

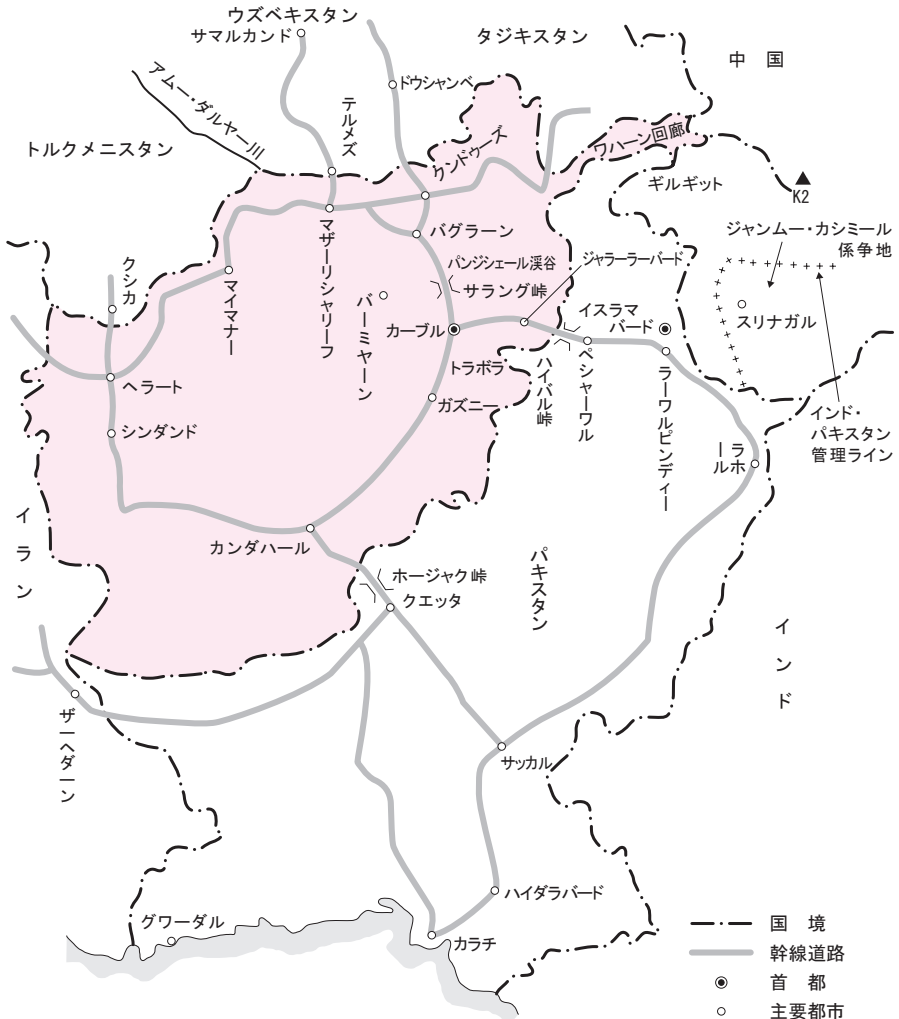
通貨 アフガニー (市場レート: 1米ドル=45.546)

言語 ダリー語, パシュトー語, その他

アフガニー, 2005年12月現在)

宗教 イスラーム教

会計年度 3月21日~3月20日(アフガン暦)



「ロードマップ」の最終段階——議会選挙実施

ま みや けん さく
萬 宮 健 策

概 況

2004年10月の大統領選挙、同年12月の正式政権発足を経て、アフガニスタンでは、2005年9月に復興への「ロードマップ」の最終段階となる下院議会議員および州議会議員選挙が実施された。大統領選挙に比べると投票率は伸び悩んだものの、選挙当日には大きな混乱もなく投票が行われた。開票作業に若干の遅れが出たものの、11月12日には、合同選挙管理機構(JEMB)が最終結果を公表し、32年ぶりに選出された下院議員議席249、州議会議員議席420が確定した。

また、上院議員の選出・指名もあわせて行われた。上院の定数は102で、州議会議員に選出されたもののなかから68議席が、大統領の指名により34議席が確定し、二院からなる国会の枠組みが固まった。12月半ばに招集された国会で、上下両院議長は選出されたが、実質的な審議は始まっておらず、政党の動静とともに、不透明感はぬぐえていない。

また、ターリバーン政権崩壊以降、治安の安定にはほど遠い状況も継続している。ターリバーンを名乗る襲撃事件は国内各地で後を絶たず、兵士だけでなく、多数の市民も犠牲になっている。駐留米軍や国際治安支援部隊(International Security Assistance Force : ISAF)の協力なしには国内の治安確保がほぼ不可能な状況に変化はない。カルザイ一大統領の国内政治基盤の脆弱さとあわせて、アフガニスタンの安定に向けた最重要課題の根本的な解決策は未だみえてこない。

しかしながら、中央アジア諸国と南アジア諸国をつなぐ、地政学的に非常に重要な地域に位置するこの国は、当面は、カルザイ一大統領の政治手腕が問われようが、地域の「ハブ」としての大きな可能性を秘めており、「アフガニスタン・イスラーム共和国」としてようやく動き出したといえる。

国内政治

混迷する内政

就任当初から国内に政治基盤を持たず、特に地方での影響力・求心力に乏しいといわれてきたカルザイ大統領は、各地の有力者や「軍閥」と称されるものを中央政権に取り込むことにより、影響力増大、国家の統合を図ってきた。ヘラート州知事だったイスマエイル・ハーン将軍(ヘラート系タジク人)を中央政権に迎え水利・電力・エネルギー担当相に据えたのは、その一例である。

そのカルザイ大統領が、3月1日、ドースタム前国防次官(ウズベク人)を国軍参謀長(Chief of Staff)に任命したと国営テレビで発表した。同職は、国軍最高司令官(カルザイ大統領が兼任)に次ぐ地位で、同前国防次官が受諾するかどうかが目されたが、最終的に4月19日に自ら率いていたイスラーム国民運動党(Junbish-e Milli)党首を辞任し、国軍参謀長に就任した。

また、5月9日には、シブガトゥッラー・ムジャッディディー仲裁委員会委員長(現上院議長)が、ターリバーンの最高指導者オマル師や、ヘクマティヤール元首相を含む勢力に対し、カルザイ政権への協力を表明するなら、恩赦を適用する意向があることを発表した。ターリバーン穏健派代表として、カルザイ政権とターリバーンのパイプ役を果たしているムタワッキル・ターリバーン政権元外相も、アフガニスタン国内で活動しているといわれるアル・カーイダなどを批判する発言を繰り返し、カルザイ政権への協力を呼びかけているが、ターリバーン側は応じる姿勢を示していない。

一方で9月27日には、アリー・アフマド・ジャラーリー内相が辞任を発表した。ソ連によるアフガニスタン侵攻以前はアフガニスタン外務省などで教鞭を執っており、研究生活に戻りたいと理由を説明した一方、カルザイ大統領と人事をめぐって確執があったとの情報もあり、政権内部も一枚岩でないことが露呈した。

上述のとおり、国内の支持基盤に乏しいカルザイ大統領は、治安確保が困難なこともあり、カーブルを離れることは稀であるが、議会議員選挙を直前に控えた9月13日にはヘラート市を訪問し、市民との集会に参加して、選挙当日には投票に行くよう訴えかけた。

選挙実施までの経緯

2001年12月のボン会合で決まった「ロードマップ」では、大統領選挙と議会選挙は同時に実施することになっていた。しかし、大統領選挙に向けた国内での有権者人口の把握をはじめとして、選挙ごとに異なる選挙区割りなどの準備の都合上、同時実施は実現が困難となった。そこで、5月20日頃に延期する案が浮上し、同日選挙は見送りとなった。

1月20日には、カルザイー大統領が選挙管理委員9人を任命したものの、2月末にJEMBが5月20日頃に予定していた選挙の再延期を発表した。新たな日程は3月1日にカルザイー大統領が発表する見込みだったが、日程調整に時間がかかり、最終的にはアフガン暦で年度末となる3月20日になって、9月18日実施が発表された。

ターリバーンは大統領選に引き続き、選挙妨害を公言し、国民に対しては投票に行かないよう呼びかけを行った。8月28日には、中部のウルズガーン州で、ターリバーンとみられる武装勢力が下院議員選候補者1人を殺害した。投票直前の9月16日にも、ヘルマンド州で立候補者1人を殺害したと発表するなど、ターリバーンによるとみられる立候補者殺害は7人を数えた。

投票率は50%程度と、大統領選挙に比べ伸び悩んだものの、投票当日にはターリバーンによる妨害など大きな混乱はなく終了した。

選挙概要

下院議員選では、34州をそれぞれ1選挙区とし、人口に比例配分する形で議席が割り当てられた。選挙実施が遅れたのは、選挙区ごとの人口確定に時間を要したためといわれる。国内最大の人口を抱え首都カーブルを擁するカーブル州では33議席(うち女性議席9)、南部のカンダハール州には11議席(うち女性議席3)が割り当てられた。遊牧民(Kuchis)についても専用枠10が設けられた。

選挙法によると、下院議員選への立候補には有権者300人の署名および登録料として1万^{AFN}(約2万7000円)が必要で、定数249(任期5年)に対し、最終的には女性328人を含む2707人が立候補を正式に認められた。

なお今回の選挙では、司法省への登録が完了した政党のみが参加できる規則だったが、投票では、政党への投票ではなく、「単一記名投票」(Single Non-Transferable Vote : SNTV)と呼ばれる立候補者個人への投票となった。

投票当日は、ターリバーンによる選挙妨害をおそれた有権者も少なからずいた

こともあり、投票率は約50%程度(投票者数は全国で約640万)にとどまった。また、カーブル州や、カンダハール州ナンガルハール州などをはじめとして選挙実施に対する抵抗運動や投票時の不正告発があったため、その対処や事実確認に時間がかかり、開票作業には手間取った。10月6日にはまず、ファラー州およびニームルーズ州の結果が公式発表されたが、JEMBが最終

的に下院議員選の全最終結果を発表したのは、11月12日だった。同機構の最終報告によると、最終的に不正と判断されたのは703の投票所(全体の2.5%に相当)に上った。

カンダハール州では、カルザイー大統領の実弟(パシュトゥーン人)が1位当選を果たし、カーブル州では、カーヌーニー前教育相(タジク人)とモハッケク前計画相(ハザーラ人)が1位、2位を占めるなど、各地域の有力者が順当に当選を果たしたといえる。

一方、上院議員(定数102。任期6年。ただし半数は3年で改選)選は、州議会議員から68人を、残る34人を大統領が指名する間接選挙となった。

憲法上は、州議会議員から34人、郡(地方)議会議員から34人が選出されることになっていたが、9月18日の選挙では郡議会議員選挙が実施されなかったため、暫定的に州議会議員のなかから68人が選出されるという措置がとられた。州議会議員選挙の結果発表を受け、12月10日にはカルザイー大統領が上院議員34人を指名して、上下両院の全議席が確定した。大統領指名による上院議員には、ファヒーム前国防相(タジク人)やラハマーニー元ターリバーン政権高等教育副大臣(パシュトゥーン人)らが含まれており、各民族・勢力のバランスを考慮せざるをえないカルザイー政権の現状を表しており、今後の政権運営にどのような影響が出るか、不透明な部分が残る。

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

国会の開催

議席の確定を受け、12月19日にはアフガニスタン史上32年ぶりに国会が召集され、まず上下両院議長および副議長の選出が行われた。下院議長にはカーヌーニー下院議員が、上院議長にはムジャッディディー前憲法制定委員会委員長(パシクトゥーン人)が選出された。

カーヌーニー下院議長は、大統領選挙(2004年9月)にも出馬しており、反カルザイ勢力として知られているが、就任演説ではカルザイ政権への全面的な協力を表明した。ただし、これがカルザイ大統領による懐柔策が奏功した結果か、カーヌーニー下院議長による国内情勢判断の結果かは意見が分かれるところである。これまでも、カルザイ大統領は、前述のとおり、イスマーイール・ハーン将軍に水利・電力・エネルギー相のポストを与えたり、ドースタム将軍を国軍参謀長に就任させており、いわゆる「旧北部同盟諸派」を中央政権に取り込むことで、地方勢力の懐柔をはかってきた。こうした点を考慮すると、カーヌーニー議員の下院議長就任は国内の反カルザイ勢力の動向を左右することになると考えられる。同下院議長は「新生アフガニスタン」(Afghanistan-e Nawin)という政党の党首でもあり、カルザイ大統領としては、下院議長に就任させることで政党活動を控えさせようという狙いがあったとも考えられる。ただし、現時点では各政党の動きは活発とはいえず、様子見の姿勢を保っているようにみられる。今後、国会での実質的な審議が始まれば、各党の性格がより明らかになってくる

と考えられ、「反カルザイ」勢力がどの程度まとまるのか注目される。

進む武装解除

いわゆる「軍閥」の武装解除(DDR)は、国家の統合、地方と中央の協力体制確立にとって重要な役割を果たすが、国連主導により、ゆっくりとではあるが、各地で着実に進んでいる。

1月12日には、マザーリ

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

シャリーフに配置されていた第10旅団の第110中隊所属の286人が武装解除に応じたと国防省筋が発表した。また、同地域配置の第52中隊の45人も武装解除に応じたと同筋が発表している。

そして2月13日には国連が、東部のジャラーラーバードで武装解除が完了したと発表した。マザーリシャリーフに次いで2カ所目となった。

これを受け、6月11日にはアフガニスタン政府が、新たな武装解除計画を開始した。これまでに約6万人が武装解除に応じ武器を放棄したことから、今回の計画では1000のグループの武装解除が目標であると説明した。

7月7日にはカーブルで、元兵士の武装解除の第1段階が終了したことを受け、完了記念式典が実施された。なお、武装解除に応じた元兵士らに対する社会復帰支援は2006年6月まで継続される。

ISAF が全国展開へ

欧州連合軍にあった ISAF の指揮権は2月11日からトルコに引き継がれ、8月3日からは、イタリアおよびイギリスに委譲されている。司令官がイタリア人、副司令官がイギリス人で、9月18日の議会選挙では臨時派兵を含め、1万人規模で治安維持にあたった。また、8月4日には NATO が、2006年末までに、アフガニスタン全土の治安維持を担当すると発表した。米軍は、具体的な計画を公表していないが、駐留経費の負担増などの理由で縮小の意向を表明しており、事実上それを引き継ぐ形で NATO 軍が全土に拡大する見込みとなっている。

この点は9月14日に、ベルリンで開催された NATO 非公式国防相理事会会で確認され、イギリス、オランダ、カナダが、2006年中に南部拠点都市に部隊を派遣する計画を表明した。アメリカは NATO に対しターリバーン掃討作戦への参加をも要請しているが、フランス、ドイツなどは南部への展開に強く反対し、最終的な合意の見通しは立っていない。また、現在は36カ国から兵士が派遣されているが、具体的にどの国がどの地域に派兵するかという点についても、調整すべき点が残されている。

薬物問題

アフガニスタンが抱える問題のうち、治安と並んで最大の懸案事項といえるのが、アヘンに代表される国内の薬物問題である。ヘルマンド、カンダハール、バルフの各州を中心として、全国各地でケシ栽培が行われている現状に大きな変化

はない。ターリバーン政権時、一時的に減少したケシ生産量は、同政権崩壊とともに再び急増する傾向にあったが、2005年には、作付け面積については前年の13万 ヘクタール から10万4000 ヘクタール へと減少に転じた。国連薬物統制事務所(UNODC)が発表した2005年版報告書によると、特に北部や西部での生産量が増大しており、なかでもバルフ州(2004年比334%増)、ファラー州(2004年比348%増)での伸びが大きい。作付け地域の変化とともに、栽培に携わる民族も、パシュトゥーン人が圧倒的に多かった1990年代に比較して、タジク人やウズベク人の割合が増加しているのも近年の特徴といえる。

UNODC やヨーロッパ各国を中心に、域内に広がる薬物の多くはアフガニスタンから流れているとの危機意識が非常に強い。2005年版報告書によると、実際に全世界でのアヘン供給量の約67%をアフガニスタン産が占め、世界最大の供給国であることには変わりはない。またパキスタンやイランなどの周辺国でも薬物汚染が定着しており、アフガニスタンでの対応策の確立が待たれるところである。

一方で、UNODC 主導で換金作物への転換の動きは着実に進みつつあり、特に以前はケシ栽培の中心であった東部のナンガルハール州、北部のバダフシャーン州、中央部のウルズガン州といった地域では作付け面積が前年比で大きく減少した。作付け面積による比較では、コムギ、トウモロコシ、オオムギといった作物への転換がゆっくりとではあるが進んでおり、こうした作物の作付け面積は300万 ヘクタール を越えた。一方でケシは全耕地に占める割合が35%程度減少して5.9%から3.5%に変化している。ケシ栽培に携わっている農民の多くは、実際にはケシ栽培に否定的なことが多く、換金作物栽培が軌道に乗る見込みがあれば、転換は進むものと思われる。ただし、実際には生産量は作付け面積の減少に比例して減っているわけではなく、この点が今後の最大の課題となろう。

治安好転の兆しはみえず

2005年1年間のアフガニスタン駐留米軍の死者は99人を数え、2001年に駐留を開始してから最大の犠牲者数となった(2002年48人、2003年52人、2004年52人)。また、ISAFの犠牲者数も、2005年は30人に激増し(2004年6人)、国内治安の回復が進んでいないことが明白となった。

2005年の事件の特徴として、自爆テロの増加が挙げられる。2001年までのターリバーン政権時には、地雷や爆弾を仕掛けたことによる事件が多かったが、イラク等での事件の影響か、変化が現れ始めているといえる。

また、その対象は、米軍や ISAF の兵士のみにとどまらず、政府の役人や一般市民にまで広がっている。ターリバーンは、アメリカに協力するものは、アメリカと同様だとみなすと言明しており、今後もカルザイ政権に協力する役人や、復興に携わる国際機関、NGO 関係者などへの攻撃は継続するとみられる。

6月1日には、カンダハール市内のモスクで自爆テロが発生し、同市警察長官を含む20人が死亡し、42人が負傷した。グル・アーガー・シェールザイ・カンダハール州知事は、アル・カーイダによる犯行との認識を表明したが犯行声明等は出ず、背後関係は明らかにならなかった。また、同13日にも、同じくカンダハール州内で自爆テロが発生し、実行犯以外に少なくとも米軍兵士5人が死亡し、4人が負傷した。駐留米軍の車列に、爆発物を積んだタクシーが突入して爆発したもののだが、こちらも犯人の特定には至らなかった。

9月28日には、カーブル市内の国軍駐屯地付近で、バイクに乗った自爆テロ犯によるとみられる爆発が起き、付近にいた少なくとも12人の一般市民が死亡し、多数が負傷した。

上記以外にも、6月19日にはラグマン州内で、ザルマイ・ハリールザード駐アフガニスタン米大使(当時)を殺害する計画を有していたパキスタン国籍の3人を拘束したと、治安当局が発表した。当初自爆テロを計画していたが、パキスタンからの武器が届かず、計画を変更して手榴弾などで殺害すべく計画を立てていたものと説明した。

アフガニスタン政府は、パキスタンとの国境付近にアル・カーイダやターリバーン幹部が潜伏しているとの情報とともに、パキスタンに対し再三にわたり、テロリスト掃討を強く要請している。しかし、連邦直轄部族地域(Federally Administered Tribal Areas : FATA)であることなどが障害となって、幹部逮捕にまでは至っていない。同地域はパキスタン領に属しており、アフガニスタン駐留米軍も公式には活動ができないこともあり、域内の正確な状況把握は困難である。

ターリバーンの最高指導者であるオマル師についても行方不明のままである。時折ペシャーワル(パキスタン北西辺境州州都)の新聞社などに対し声明が送られ、その存在感を示しているが、ターリバーンそのものが、どこまで組織的な活動を行っているか明らかになっておらず、同師の影響力がどの程度残っているかという点は、命令系統や、武器調達の方法、資金源とともに不明な部分が残る。

また、行方不明が続いているヘクマティヤール元首相の動向も懸念材料である。同元首相一派は、反米・反政府感情はもっとも強硬であるといわれ、ターリバー

ンやアル・カーイダとの関係も非常に強いとみられている。2003年にイランから強制退去処分を受けて以降はその行方がつかめていない。パキスタンの北西辺境州を中心とした山岳地域に潜伏しているとの断片的な情報はあるものの、公的な場には登場しなかった。

経 済

経済および復興支援

アフガニスタン政府が3月15日に発表した2005/06年度国家予算は、総額328億3300万⁷⁷⁷(約794億円)で、前年比8%増となった。しかし、このうち135億⁷⁷⁷あまりを、諸外国・機関などからの復興支援に頼っており、経済的な自立にはほど遠い状況である。

アフガニスタン開発フォーラム(ADF)開催

この点を反映して、4月4日から6日にかけて第3回アフガニスタン開発フォーラム(Afghanistan Development Forum)がカブルで開催された。本フォーラムは、2001年10月のターリバーン政権崩壊以降も、経済的に厳しい状況が続くアフガニスタンの復興・自立支援を主たる目的として、2002年1月の会議において毎年の開催が決定されたものである。第3回会議はカルザイー大統領が正式に就任して初めての会議となった。また、特徴として、これまではいかに各国・機関が支援を行うか、および支援額を決定する点に重点が置かれた会議だったのに対し、今回は集められた支援額をもとに復興の優先順位を話し合う場となった。

今回の会議では次の8点が重点的に話し合われた。すなわち、(1)インフラストラクチャー整備の必要性、(2)貧困層を含めた経済成長を促す方策の実行、(3)民間活力を導入できる体制の構築、(4)財政の安定と行政制度改革、(5)アフガニスタン復興基金(ARTF)などの基金の見直し、(6)地域協力の強化、(7)薬物対策と換金作物導入支援、(8)治安の安定と公正な政治参加、である。

特に、インフラの整備は生活の安定・発展に不可欠であるが、たとえば、これまでは道路整備に重点が置かれたため、2005年4月(ADF開催)時点では電力については農村部の1割にも満たない地域しか供給されていない。

また、支援に頼る財政からの脱却には、民間活力の有効活用、安定した外貨獲得などが重要となる。行政側には、国際標準に合致した製品の安定的な供給やそ

の販路獲得、拡大といった法整備が求められている。

国際社会からの支援も継続

なお12月13日には、世界銀行が新たに8000万ドルの支援を決定した。同銀行が出したプレスリリースによると、「アフガニスタン政府が信頼に値する政府となり、貧困削減に向けた中心的役割を果たすための支援である」としている。また、世界銀行によれば、2004年7月に初めての支援協力を実施して以来アフガニスタン政府は経済改革などの面で明らかに進歩しており、今回の新たな協力により一層の発展が期待できるという。

こうした国内の復興は、治安安定化のため地域復興チーム(Provincial Reconstruction Team : PRT)に負うところが大きい。

1月25日には、クラーク・ニュージールランド首相が、バーミヤーンでのPRTに参加している同国軍の2006年9月までの駐留延長を決定した。派遣数は120人となっている。

同月28日には、スペイン政府が、ヘラート州キラヘ・ノウ地区(ヘラートの北西)にPRTとして約500人を駐留させることをNATOに申し出た。

5月31日には、米軍が指揮していたヘラート州およびファラー州でのPRTの指揮権をNATOへ委譲した。

2005年末現在、ヘラート(ヘラート州)やジャラーラーバード(ナンガルハール州)、マザーリシャリーフ(バルフ州)、カンダハール(カンダハール州)など、23地域で活動が継続中である。

エネルギー需要とパイプライン敷設計画

4月25日には、トルクメニスタンからアフガニスタンを經由しパキスタンまで延伸する天然ガス・パイプライン敷設計画の事前調査が完了し、2006年にも着工するとの見通しとなった。総延長約1680kmで、アフガニスタンとの国境に近いトルクメニスタンのドウラターバード・ガス田(推定埋蔵量は約2兆8300億立方メートル)から、ヘラートおよびカンダハールを經由し、パキスタンのクエッタ、ムルターンを通過してインド国境のファズィールカまでの敷設が予定されており、総事業費は約35億ドルと試算されている。インドの正式参加も2006年内には決定される見込みであり、本パイプラインが完成すれば、アフガニスタンにとっては利権収入が見込まれ、経済基盤の安定に大きく貢献することになる。

全般的な経済状況

一方、政府としても、財政基盤の安定に向けさまざまな方策を打ち出し始めた。

1月25日には、政府が、国内で流通しているパキスタン・ルピーに対し使用制限を決定した。アフガニー通貨の一層の流通促進が目的と説明したが、裏を返せば、パキスタン・ルピーがアフガニスタン国内でそれだけ流通していることを物語っている。

4月11日には、アフガニスタン中央銀行が、1976年以来初めて硬貨を発行した。種類は1、2、5^{アフリ}でフランスで鑄造されたものである。中銀は「紙幣に比べ長持ちする」とその流通拡大に期待を表明した。

また、5月26日には国家収税局が、9月23日以降、所得税を徴収すると発表した。月収が1万2500^{アフリ}(約2万9000円)を超える場合、その10%を納めると規定した。また、会社の場合は年間所得の20%を納めると規定したほか、不動産所有者に対しては、月の賃貸料が1万5000^{アフリ}(約3万5000円)を超える場合、20%を納めると規定した。こうした方策は、貿易における関税収入についても国庫へ納めると規定されているが、地方の協力が必ずしも得られず、政府の予測どおりに税金が増加しているわけではなかったためである。

また、11月22日にはアフガニスタンの外貨準備高が15億^{ドル}に達したと、サミーウッター・イブラーヒーミー・アフガニスタン中央銀行副総裁が発表した。2002年には3億^{ドル}、2003年には5億^{ドル}に達し、2004年に10億^{ドル}を超えたと、これまでの経緯を公表し、国内外に順調な伸びをアピールした。

難民帰還問題

国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)の発表によると、アフガニスタン難民は、2004年には約100万人が帰還したにもかかわらず、2005年1月1日現在、隣国パキスタンやイランを中心に約208万人いる。また、国内避難民もなお15万人を数え、治安の安定とともに、経済状況の一層の好転が望まれる。

こうした状況をふまえ、2月16日に同事務所はパキスタンからの難民帰還を3月から再開すると発表した。同事務所によると今年中に40万人の帰還を予定している。

対 外 関 係

復興へのロードマップの最終段階を迎えたアフガニスタンは、1年を通じて活発な外交活動を行った。なかでも隣国パキスタンや伝統的友好国といえるインド、それにカルザイ政権成立の後ろ盾となったアメリカとは緊密な関係が継続している。また、中央アジア諸国、特にトルクメニスタンとは、天然ガス・パイプラインを通じて関係が強化されているのは前述のとおりである。

対米関係

カルザイ政権は、アメリカの後ろ盾無しには成立しなかったといっても過言ではない。その関係を反映してか、国会議員や閣僚が相次いでアフガニスタンを訪問した。

まず2月22日にはヒラリー・クリントン上院議員ら5人が訪問し、カーブル市内でカルザイ大統領らと会談している。今後も米・アフガン関係は緊密であり続けることを確約するとともに、地政学的な状況を考慮すると、アフガニスタン国内に恒久的な米軍基地が必要であることを強調した。

そして3月17日にはライス国務長官が、就任後初めてアフガニスタンを訪問した。カーブル滞在中にカルザイ大統領、アブドゥッラー外相と個別に会談し、アメリカが今後も長期的にアフガニスタンでの復興に積極的に取り組んでいく姿勢を表明した。また、カルザイ大統領の議会議員選挙延期発表を容認した。

3月30日にはローラ・ブッシュ大統領夫人がアフガニスタンを訪問し、滞在中、カルザイ大統領らと会談している。

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

4月13日には、パキスタンを訪問したラムズフェルド国防長官が、その足でカーブルを訪問し、カルザイ大統領と会談した。「対テロ戦争」などに関し、意見を交換し、カルザイ大統領は、アメリカとは長期的な安全保障関係を構築したいとの意向を表明した。また、5月9日カーブル市内で開催された約1000人が参加したローヤ・ジルガでは、カルザイ大統領が表明したアフガニスタンとアメリカとの長期的な戦略パートナー関係構築に対し、支持表明がなされた。

また、5月10日には、米上院が、全会一致でアフガニスタンやイラク駐留経費など総額820億^{ドル}の2005会計年度(2004年10月～2005年9月)補正予算案を可決した。ただしこの予算の多くは、米軍の駐留経費(人件費)であり、復興に直接関係する経費はそれほど多くない。

一方、5月23日にはカルザイ大統領がアメリカを訪問し、ブッシュ大統領と首脳会談を実施したほか、9日にローヤ・ジルガで支持表明がなされた、米・アフガン戦略的パートナーシップに関する協定に調印し、両国間関係の強固さ、安定を内外に強調した。ただし、カルザイ大統領が、国軍への権限委譲を要請したのに対し、アメリカはその点については難色を示しており、当面はアフガニスタン国軍が米軍の指揮下で活動することが明らかになった。

ブッシュ大統領は、7月27日、新駐アフガニスタン・アメリカ大使として、ロナルド・E・ノウマン氏を指名した。ハリールザード前大使(現・駐イラク大使)の後任で、同氏の父親も約30年前にアフガニスタン大使を歴任している。

米『ニューズウィーク』誌に掲載された、グアンタナモ米海軍基地でのクルアーン(コーラン)冒とく事件に関する記事に抗議した数千人の群衆が、5月11日、ジャラーラーバード市内で抗議行動を起こした。その結果、警察および米軍が群衆に対して発砲し、4人が死亡し、70人以上が負傷した。また、パキスタンやインドの領事館にも火をつけるなどの事件が発生した。

5月13日には首都カーブルでも反米デモが発生した。全国で9人の死亡を確認したことから、ライス国務長官が記者会見で事実関係の調査を確約した。一方、カルザイ大統領も記者会見で、クルアーン冒とくが事実であるならアメリカ政府に強く抗議すると表明し、デモの沈静化を訴えかけた。『ニューズウィーク』誌は、5月15日、同誌に掲載された記事は、事実誤認である可能性が高いと、最新号で事実上の謝罪を掲載したため、一連の騒動は収束に向かった。その後のカルザイ大統領訪米時にも本件が話題に上ったが、同大統領はアメリカ政府や社会を批判するつもりはないと、関係悪化を避けた。

対日関係

アフガニスタンの対日感情は概ね良好で、治安面でも、これまでに日本人を狙って起きたとみられる事件はなかった。しかし、日本の自衛隊がイラクに派遣されて以降、なぜ日本はアメリカの「侵略」に荷担するのか、という疑問を持つ者も現れ始めており、対日感情にも微妙な変化が現れ始めているとも考えられる。そうしたなか、8月8日にパキスタンからアフガニスタンに入国した日本人旅行者が行方不明となり、9月2日になってカンダハール市郊外で遺体となって発見される事件が発生した。この事件が日本人を狙って発生したものかどうかは不明だが、あらためて、アフガニスタン南部を中心とする地域の治安状況が極端に悪いことを印象づける事件となった。

4月には、イスラマバード(パキスタン)で開催されたアジア協力対話(Asia Cooperation Dialogue)に出席するため南アジアを訪問した町村外相(当時)がカーブルを訪問し、カルザイ大統領と会談した。そこでも日本が、アフガニスタンの復興に積極的に関与していくとの姿勢が示された。また、5月18日には、来日したアブドゥッラー外相が、町村外相と会談した。席上、向こう3年間カーブル空港整備費用として30億円の無償資金協力を実施することで合意したほか、教育、農業分野での専門家派遣を円滑に実施するための技術協力協定に署名した。

日本との貿易額という観点で見れば、日本からの輸入は84億3800万円あまりで前年比118%増、日本への輸出は3億円あまりで前年比261%増と、大きな伸びを示している。「ターリバーン」政権崩壊直後の復興支援急増期と比較すると、日本からの輸出は減少しているが、2004年以降、貿易額は着実に増加している。

なお、文化交流の一環として、龍谷大学アフガニスタン学術調査隊が10月から11月にかけて、アフガニスタン情報文化観光省考古学研究所、国連教育科学文化機関(UNESCO)の支援のもと学術調査を実施した。2003年に発見されたバンデ・アミール川上流域にあるケリガン遺跡とチル・ボルジ遺跡とその周辺を調査したところ、新たな仏教石窟「サレ・スム遺跡」が発見された。これまでは、バーミヤーンが仏教伝播の西限とされていたが、前回120^{キロ}西に存在する遺跡が発見され、それよりさらに1^{キロ}西方に発見された今回の遺跡は、新たな仏教伝播ルートの可能性を示唆する貴重な手掛かりとなった。

対パキスタン関係

アフガニスタンを構成する最大の民族はパシュトゥーン人であるが、パキスタ

ンの北西辺境州やバローチスタン州にも同じパシュトゥーン人が居住している。アフガニスタン政府は、しばしば、パキスタン国内のそうしたパシュトゥーン人が、ターリバーンやひいてはアフガニスタン国内で活動を続けるアル・カーイダの隠れ蓑として機能しているとして、再三掃討の要請を行い、また警告してきた。しかしながら、両国の国境付近にはパキスタンの連邦直轄部族地域(FATA)が広がっている。アメリカの要請もあり、同地域でのパキスタン軍の駐留は始まったが、部族社会の伝統が浸透していることもあり、軍といえども住民の協力が得られにくく、域内の状況を正確に把握することは非常に困難である。そうしたなか、両国の首脳間で頻繁に会談が実施された。

2月20日には、カルザイー大統領が訪問先のジッダでアジーズ・パキスタン首相と会談したほか、3月22日には、カルザイー大統領が2日間の日程でパキスタンを訪問した。パキスタンの建国記念日(パキスタン・デー)に合わせての訪問で、滞在中、ムシャラフ大統領、アジーズ首相らと会談した。訪問には、外相、国防相、商業相、国家安全保障担当顧問らが同行し、関係閣僚間で二国間関係強化に向けた話し合いが行われた。

4月25日には、アジーズ・パキスタン首相が、対アフガニスタン国境に検問所を新たに10カ所開設する意向であることを発表している。ペシャーワルとジャラーラーバードを結ぶハイバル峠、クエッタとカンダハールを結ぶチャマン以外には正規のルートがないに等しい状況だったことをふまえたもので、貿易・友好関係を強化し、密輸の取り締まりを強化することで両国の利害も一致した結果といえる。またパキスタンのチャマン(バローチスタン州)とスピル・ボールダク(カンダハール州)を鉄道で結ぶ計画があることも発表した。

7月24日には、アジーズ・パキスタン首相が1日の日程でアフガニスタンを訪問し、カルザイー大統領と会談している。9月18日の議会議員選挙や治安問題、二国間の貿易などに関し協議を行った。

9月6日には、選挙を控えて治安の悪化が予想されたことから、パキスタン政府が、アフガニスタン国境付近に計9500人の兵を配置することを発表した。北部に約5000人、南部に約4500人を配置し、国境付近での武装集団の往来を監視するため、すでに派兵した7万5000人と合わせ、8万人規模での監視体制を整えた。

なお、同月アメリカを訪問したムシャラフ・パキスタン大統領は、国境付近における武装集団往来を防ぐことを目的に、フェンスを設置する意向を表明した。

しかし12月2日にはスピル・ボールダクとチャマンとの国境が一時閉鎖された。

国境警備に当たっていた両国の兵士が互いに相手の兵士に暴行を加えたとして緊張が高まったための措置だった。数日で閉鎖は解かれたが、互いの主張が異なっており、真相は明らかにならなかった。

なお、パキスタンとの国境は、1893年にイギリスとの間で結ばれた100年間有効な協定のなかで決定された。当時の英領インド外務次官の名をとってつけられた「デュアランド・ライン」(Durand Line)と呼ばれている。アフガニスタン政府は、同協定が失効した1993年以降デュアランド・ライン見直しを要求しているが、現在まで双方の合意には至っていない。

今回のパキスタン政府によるフェンス設置提案は、そうしたデュアランド・ラインを国境とするというパキスタン政府の意向が働いているのではないかと、いう疑念もアフガニスタン政府内にはある。当面は復興に重点が置かれるため、本問題が両国間で本格的に取り上げられることはないが、将来的な懸念材料となる可能性は残っている。

10月8日午前には、パキスタン北部を震源とする地震が発生し、アフガニスタン国内でもバダフシャーン州を中心とした地域で、児童2人が死亡したほか、200戸程度の家屋が倒壊するなどの被害が発生した。しかし、被害にあった地域の多くが険しい山岳地域であったことから、被害の詳細については判明していない部分も残る。また、12月13日にも、アフガニスタンとパキスタンの国境付近で強い地震が発生した。10月8日の地震の余震とみられるが死者などは出なかった。

なお、10月10日にアフガニスタン政府は、被害の大きいパキスタンに対し、ヘリ4機、医者50人程度、医薬品1トン程度を供与することを発表した。

対インド関係

アフガニスタンとインドは伝統的な友好国としての関係を保っている。印パ関係が微妙に影響を与えており、アフガニスタン・パキスタン関係がパシュトゥーン人を中心としたものである一方、インドとの関係は、いわゆる旧北部同盟諸派との関係である。しかし、カルザイー政権が正式に発足し、インドはその関係を発展させるべく積極的な外交活動を展開した。

まず、ナトワール・シン印外相が2月15日にアフガニスタンを訪問した。同外相のパキスタン訪問の前に1日の日程で訪問したもので、カルザイー大統領のほか、マスウード副大統領、アブドゥッラー外相らと会談を行った。これは、2月23日からのカルザイー大統領のインド訪問の準備と位置づけられた。

そして、カルザイ大統領が2月23日から3日間の日程でインドを訪問した。滞在中カラム大統領、マンモハン・シン首相、ソニア・ガンディー国民会議派総裁らと会談を行った。滞在中、ニューデリー市内で開催された記者会見で、カルザイ大統領は、アフガニスタンが中央アジアと南アジアとの架け橋になることができるとして、南アジア地域協力連合(South Asia Association for Regional Cooperation : SAARC)への参加を強く希望すると表明した。その結果、11月にダカ(バングラデシュ)で開催された第13回 SAARC 首脳会議で、アフガニスタンの加盟に関して原則合意に達した。

8月28日には、カルザイ大統領のインド訪問への答礼という形で、マンモハン・シン印首相が、2日間アフガニスタンを訪問した。印首相のアフガニスタン訪問は1979年以来29年ぶりだった。訪問中にカルザイ大統領らと二国間関係を中心に意見交換を行ったほか、シン印首相は訪問中、カルザイ大統領との会談のなかで新たに5000万ドルの支援を表明した。

対イラン関係

シーア派が多数を占め、国境を接するイランはアフガニスタン支援を積極的に実施している。特にヘラート市郊外の国境を通じて、かつてはイスマール・ハーン将軍(現水利・電力・エネルギー担当相)が独自に関税徴収を行っていたこともあったが、国境を通じた貿易の歴史は古い。

1月26日には、正式に就任したカルザイ大統領が就任後初の訪問地として2日間の日程でイランを訪問した。ヘラートへと続くドーガールンで高速道路の開通式に出席したほか、テヘランではハータミー・イラン大統領(当時)らと会談した。経済関係促進が主たる目的と説明された。

翌27日からはイランが、トルバテ・ジャームからヘラートへ電力供給を開始した。出力は132kWで、総延長は約210kmである。イラン政府は、カーブル市内にアーリヤン銀行の支店を2004年12月に開設しているが、今後も対アフガニスタン支援・貿易を促進、継続する意向を示している。

また、3月6日にはアハディー財務相がイランを訪問し、テヘランでアーレフ副大統領と会談した。会談では、「現在の両国間の経済関係はその能力を完全に発揮しているとはいえ、一層の拡大の可能性はある」点で認識が一致し、今後の関係拡大で合意に達した。帰国した同財務相は、同10日イランがヘラート～マイマーナ間の道路修復への1000万ドルなど総額4200万ドルの支援を行うと発表した。

なお、UNHCRは、イラン国内のアフガニスタン難民の総数を約95万人と推定している。こうしたアフガニスタン難民に対し、イラン政府は従来から厳しい措置を採ってきた。アーゼルバーイジャー州、コルDESTAUN州など東部5州では、難民の居住を禁止してきたが、5月になって、アフガニスタンと国境を接するシースターン・パローチスターン州についても同様の措置を適用すると発表した。また、イラン政府は帰還を促進する立場にあり、7月6日以降もイラン国内にとどまる難民に対しては、年間100万～150万^{リヤル}(約1万3000～1万9000円)の市民税を課すことをイラン内務省当局が発表した。背景には、ターリバーンが政権の座にあった時代が終わり、イラン政府が国内のアフガニスタン人を難民とはみなさないという立場が変わった点が指摘できる。20万から30万人といわれる国内のアフガニスタン人不法就労者対策ともいえるイラン政府のこうした立場を受け、UNHCRはイラン国内のアフガニスタン難民の帰還を促進すべくイラン政府との交渉を継続している。

2006年の課題

憲法では、2期(1期5年)までと規定されている大統領の任期だが、カルザイ一大統領がいつまで同職にとどまるのか、あるいは国政に影響力を発揮できる地位に就いていられるかという点は、同政権成立の後ろ盾となったアメリカの動向とともに、アフガニスタンの当面の安定に大きな影響を与える。議会が正式に発足したことで、ようやく「ロードマップ」が形の上では完結し、2006年は「新生アフガニスタン」にとって極めて重要な1年となる。

反カルザイ勢力のカーヌーニー下院議員が下院議長に選出されたのは、カルザイ一大統領による懐柔策が奏功したとの見方もあるが、政党各党の動きとも関連し、各党が国家の発展に向け協力体制を採れるのか、それとも地域政党乱立に戻るのか、いまだ勢力に衰えがみえないターリバーンや行方不明のヘクマティヤール元首相とその一派への対応策とともに、カルザイ一大統領の指導力がこれまで以上に問われる1年となろう。この点では、隣国パキスタンおよびアメリカの協力・動向も大きく影響を与えることになる。

治安の安定は、アフガニスタンの発展にとって最大の懸案事項である。アメリカとは「戦略的パートナーシップ」という関係を構築し、米軍は少なくとも2010年まで駐留を継続すると発表した¹⁾が、その規模は今後縮小されると考えられる。ISAFはこれを受け全国展開の意向を示したが、不安定な南部各州への展開には

不透明な部分が残り、警察や国軍がどこまで治安維持に積極的に関与できるのかとの点についても、見通しは決して明るくない。また、アル・カーイダのネットワークがアフガニスタン国内でどの程度機能しているのか、今後そのネットワークが国内で機能し続けるのかという点も、自爆テロなどが増加し始めている今後のアフガニスタン国内での事件の動向の鍵を握っている。

治安の安定なくしては、トルクメニスタンからの天然ガス・パイプライン敷設工事も軌道に乗せられず、ひいては諸外国・国際機関からの支援に頼らざるをえない財政状況を改善する方向に向けることも困難となる。

治安と並ぶ懸案事項である麻薬栽培を減少させるとの観点からも、カルザイ政権は財源確保・安定にむけて国内外にアピールできるだけの政策を打ち出す必要性に迫られている。軍閥の取り込みなどを通じて、関税収入などが中央政府へ流れるようなルートが確保され始めているが、国家再建をまかなうには十分とはいえず、中期的にも国際社会の支援は欠かせない。

このようなアフガニスタンが国家として安定する方向に向かうのか、それとも国会内で反カルザイ勢力が結集して再び混乱へと向かうのか、2006年のカルザイ政権の舵取りがその分岐点になると思われる。

(大阪外国語大学講師)

1月12日 ▶サミーウッラー・イブラーヒーミーが、中央銀行第1副総裁に就任。

▶国防省、第10旅団の第110中隊所属の286人、第52中隊の45人が武装解除に応じたと発表。

14日 ▶武装勢力の襲撃によって、ヘルマンド州内で国軍兵士6人が死亡。ターリバーンが後に犯行声明。

16日 ▶政府、2004年12月のスマトラ沖大地震に対する支援として、インドネシアに対し医師20人と食糧3トンの提供を決定。

20日 ▶カルザイ大統領、9人からなる選挙管理委員任命の大統領令を発令。

▶シベルガン市のモスクで、ドースタム前国防次官を狙ったとみられる自爆テロ。同前国防次官は無事。

22日 ▶ウルズガン州チャールチノ県で、地元警察本部長の乗った車が、遠隔操作装置付爆弾で爆破さる。同本部長、警護官など乗員4人が死亡。

24日 ▶カンダハール州マイワンド県で、地元のゴラク県警察署長の乗った車が、襲撃さる。護衛の警官2人が死亡。同署長も銃弾を受け負傷。ターリバーンを名乗る勢力が犯行声明。

25日 ▶政府、国内で流通しているパキスタン・ルピーに対し使用制限を決定。

▶クラーク・ニューゼーランド首相、アフガニスタン駐留同国軍の2006年9月までの駐留延長を決定したと発表。

26日 ▶カルザイ大統領、2日間の日程でイランを訪問。

27日 ▶カーブル市内レストランで、昼頃ガス爆発があり、店内にいた14人が負傷。

30日 ▶クナル州アサダーバードとナンガルハール州ジャラーラーバードを結ぶ道路上で

地雷が爆発し、車の乗員4人が死亡。

2月1日 ▶カナダ政府、ウズベキスタン国内にいるアフガニスタン難民400人の受け入れを発表。

4日 ▶国営アリアーナ・アフガン航空、7年ぶりにバクー（アゼルバイジャン）経由モスクワ線再開。

5日 ▶NATO軍、2月3日から行方不明のヘラート発カーブル行きカーム・エア一機の残骸を、カーブル市南東部の山中で発見。乗客ら104人全員が死亡。

7日 ▶カンダハールを中心とする国内の南西部で、武装解除が98%終了。武装解除に応じたのは436人で、335の武器を回収。

10日 ▶NATO国防相理事会、NATO軍展開を西部各地にも拡大することで合意。

13日 ▶トルコ、NATO軍の指揮権を6カ月の期間で引き継ぐ。

▶国連、東部のジャラーラーバードで武装解除完了と発表。

16日 ▶ストロー英外相、カーブルを訪問。カルザイ大統領、アブドゥッラー外相と会談。

20日 ▶カルザイ大統領、20日から2日間の日程でサウジアラビアを公式訪問。

22日 ▶ヒラリー・クリントン上院議員を含む米上院議員5人がアフガニスタンを訪問。カーブル市内でカルザイ大統領らと会談。

23日 ▶ヘルマンド州サンギーン県で、医療支援NGO「イブン・シーナー」の車が襲撃され、アフガニスタン人職員2人が死亡。

▶カルザイ大統領、インド訪問。カラム大統領、マンモハン・シン首相、ソニア・ガンディー国民会議派派総裁らと会談。

28日 ▶合同選挙管理機構、5月20日頃に予定していた議会議員選挙の延期を発表。

3月1日 ▶カルザイー大統領、ドースタム前国防次官を国軍参謀長(Chief of Staff)に任命。同職は、国軍最高司令官(大統領が兼任)に次ぐ地位。

7日 ▶カーブル市内の外交団地区で、農村開発省顧問のイギリス人男性が射殺され死亡。

10日 ▶アハディー財務相、イランが総額4200万^{ドル}の支援を行うと発表。

11日 ▶日本政府が、マザーリシャリーフ警察支援のため、1億1000万円の緊急無償資金協力を決定。

12日 ▶ナンガルハール州内を警備中の米海兵隊員2人が、ターリバーンの襲撃で負傷。

13日 ▶2月3日に発生したヘラート発カーブル行きのカーム・エアー機墜落事故で、すべての遺体の収容が完了。

17日 ▶カンダハール市内で、道路脇に仕掛けられた地雷が爆発し、5人が死亡。ライス米国務長官の訪問に抗議したもの。

▶ライス米国務長官、就任後初めてカーブルを訪問。カルザイー大統領、アブドゥッラー外相と個別に会談。カルザイー大統領の議会議員選挙延期発表を容認。

20日 ▶合同選挙管理機構、延期されている下院議員選挙を9月18日に実施と正式発表。有権者数は1050万人以上で定数249。州議会選挙も同時実施。

22日 ▶カルザイー大統領、2日間の日程でパキスタン訪問。ムシャラフ大統領、アジーズ首相らと会談。外相、国防相、商業相、国家安全保障担当顧問らが同行。

4月2日 ▶政府、アフガン暦1384年度(西暦2005年3月21日～同2006年3月20日)予算を承認。総額47億5000万^{ドル}。

5日 ▶カルザイー大統領、カーブルで開催の援助会議で、国際社会に対しさらなる支援を呼びかけ。

▶南アジア諸国歴訪中の町村外相が、カルザイー大統領と会談(カーブル)。同外相は、イスラマバードで開催されるアジア協力対話(Asia Confidence Dialogue: ACD)外相会議に出席予定。

6日 ▶ガズニー州で米軍ヘリが墜落し、米軍兵士4人を含む乗員18人全員が死亡。

11日 ▶中央銀行、1976年以来初めて、硬貨を発行。種類は1、2、5^{ツグ}。

13日 ▶ラムズフェルド米国防長官、カルザイー大統領と会談(カーブル)。

19日 ▶ドースタム将軍、カルザイー大統領の要請を受ける形で国軍参謀長に就任し、イスラーム党代表からの辞任を表明。

25日 ▶トルクメニスタンからパキスタンまで延伸する天然ガス・パイプライン敷設計画の事前調査が完了。

30日 ▶9月18日の議会議員選挙に向け、立候補者届出の受付を全国各地で開始。

5月2日 ▶バグラーン州内の武器庫で爆発があり、少なくとも28人が死亡

8日 ▶カーブル市内のネット・カフェで爆弾が爆発し、国連職員を含む3人が死亡。

9日 ▶ジャラーラーバード近郊で、米海兵隊員2人が武装勢力との戦闘で死亡。

10日 ▶米上院、全会一致でアフガニスタンやイラク駐留経費など総額820億^{ドル}の2005会計年度(2004年10月～2005年9月)補正予算案を可決。

11日 ▶ガズニー州デー・ヤク県で、9月の議会議員選挙に立候補を表明していた候補が銃撃を受け、運転手とともに死亡。

▶グアンタナモ基地でのクルアーン冒とく事件に対して、数千人が、ジャラーラーバード市内で抗議行動。

15日 ▶『ニューズウィーク』誌、反米デモのきっかけとなった同誌の記事が、事実誤認

である可能性が高いとして、最新号で事実上の謝罪を掲載。

16日▶カブル市内で、銃で武装した4人組の集団がNGO (CARE International)所属のイタリア人女性職員1人を誘拐。

18日▶アブドゥッラー外相、来日。町村外相と会談。

23日▶訪米中のカルザイ大統領、ブッシュ米大統領と会談。

26日▶国家収税局、9月23日から、所得税を徴収と発表。

30日▶カブル市内のNATO本部近くで爆弾が爆発し、市民7人が負傷。

▶カンダハール市内で、カルザイ大統領に近い宗教指導者のモウルヴィー・アブドゥッラー・ファイヤーズ師が銃撃を受け死亡。

31日▶ヘラート州およびファラー州での地域復興チーム(Provincial Reconstruction Team: PRT)の指揮権が米軍からNATOへ。

6月1日▶カンダハール市内のモスクで、自爆テロ事件が発生し、カンダハール市警察長官を含む20人が死亡。

5日▶合同選挙管理機構、議会議員選挙の立候補予定者リストを発表。立候補者総数は6080人で、うち582人が女性。

8日▶ルーマニア国防省、議会議員選挙に向け、兵士400人を新たに派遣すると発表。

9日▶5月16日に誘拐されていたイタリア人援助関係者が解放され、無事を確認。

11日▶政府、新たな武装解除計画を開始。

13日▶カンダハール州で起きた自爆テロで米軍兵士5人が死亡

23日▶G8外相会談で、アフガニスタンに関する共同声明。

7月7日▶カブル市内で、元兵士の武装解除(DDR)の第一段階完了記念式典実施。

8日▶パクティーカ州で、アーガー・ジ

ヤーン同州ウラマー委員会委員長が、夫人とともに殺害される事件発生。

12日▶下院議員選挙および州議会議員選挙の立候補者が確定。下院が2778人、州議会が3027人。

19日▶カルザイ大統領、イギリス訪問。

24日▶アジズ・パキスタン首相、アフガニスタン訪問。

25日▶オマル師、ターリバーンの再結集を促すメッセージを出す。

27日▶国際治安支援部隊(International Security Assistance Force: ISAF)報道官が、その勢力(選挙支援軍)を8月中旬をめぐりに1万2000人まで増強すると発表。

▶ブッシュ米大統領、新米大使として、ロナルド・E・ノウマンを指名。

8月2日▶豪、アフガニスタンへの93人の派兵を表明。

3日▶ISAFの指揮権が、トルコからイタリア・イギリスに委譲。

16日▶警備訓練中のスペイン軍兵士のヘリ、ヘラート近郊で墜落。

17日▶選挙運動期間開始。9月15日まで。

18日▶2日の発表を受け、最終的にヒル豪国防相、190人を派兵すると発表。

27日▶8月8日にチャマン国境からカンダハールに向かったと見られる日本人旅行者2人が消息不明であることが判明。

28日▶ウルズガン州で、武装勢力が下院議員選候補者1人を殺害。

▶マンモハン・シン印首相、2日間のアフガニスタンを訪問。印首相の訪問は29年ぶり。

31日▶武装勢力、カンダハールで道路建設に携わっているイギリス人を誘拐。

9月2日▶行方不明の日本人と見られる遺体、カンダハール・カブル間の幹線道路から少し離れた場所で発見さる。

4日 ▶政府、アメリカのハリケーン「カトリーナ」による災害復旧のため、10万^{ドル}を拠出を表明。

6日 ▶パキスタン、国境地域に9500人の部隊を配置。

9日 ▶NATO、18日の選挙を控え、2000人の軍を増派。

10日 ▶ワルダク国防相、カーブル空港で襲撃される。

13日 ▶カルザイー大統領、ヘラート訪問。

14日 ▶NATO 非公式国防相理事会、2006年にアフガニスタン南部への治安維持支援を拡大することを確認。

16日 ▶ターリバーン、ヘルマンド州で18日に実施予定の下院議員選候補者1人を殺害。

18日 ▶下院議員、州議会議員選挙投票実施。

19日 ▶合同選挙管理機構、18日の選挙の暫定投票率は50%程度と発表。

25日 ▶ザーボル州ダイ・チョウバン県で米軍ヘリが墜落。搭乗していた米軍兵士5人が死亡。

27日 ▶ジャラーイー内相が辞任を発表。

10月3日 ▶カルザイー大統領、就任後初めてのフランス公式訪問。

4日 ▶パキスタン軍当局、ハーキミー・ターリバーン報道官を拘束したと発表。

6日 ▶9月18日の選挙結果のうち、ファラー州、ニームルーズ州分を発表。

8日 ▶パキスタン北部を震源とする地震で、

ナンガルハール州内で少なくとも3人が死亡。

11月12日 ▶合同選挙管理機構、下院議会議員選、州議会議員選の最終結果を発表。

14日 ▶カーブル市内の道路で自爆テロ。ドイッ人1人を含む少なくとも3人が死亡。

19日 ▶インド人技師1人とアフガニスタン人警備員2人、運転手1人が、ニームルーズ州内で誘拐される。

22日 ▶イブラーヒーミー中銀第1副総裁、外貨準備高が15億^{ドル}に達したと発表。

▶ムハンマド・ユースフ・ターリバーン報道官、19日に誘拐していたインド人技師の殺害を発表。

12月2日 ▶パキスタンとの国境(チャマンとスピン・ボールドクの間)を一時閉鎖。

10日 ▶カルザイー大統領、上院議員34人を指名。

13日 ▶ヒンドゥークシュ山脈でマグニチュード6.7の地震発生。

▶世銀、復興支援のため8000万^{ドル}の資金協力を承認。

16日 ▶国会前で爆弾が爆発。負傷者は出ず。

17日 ▶チェイニー米副大統領、アフガニスタン訪問。19日の国会に出席。

19日 ▶32年ぶりにアフガニスタン国会開会。

21日 ▶国会、カーヌーニー前教育相を下院議長に、ムジャッディディ前憲法制定委員会委員長を上院議長に選出。

① 閣僚名簿(2004年12月24日発足)

大統領 ハーミド・カルザイー (1957年生、パシュトゥーン人)
 副大統領 カリーム・ハリーリー (ハザーラ人、シーア派統一党党首、留任)
 副大統領 アフマド・ズィアー・マスウード (タジク人、故マスウード司令官実弟、前駐ロシア大使)
 国防相 アブドゥッラヒーム・ワルダク(パシュトゥーン人、対ソ連戦争時代からの軍人)
 内相(暫定) アフマド・ムクビル・ザッラール
 外相 アブドゥッラー・アブドゥッラー (タジク人、留任、旧ラッパバーニー派)
 財務相 アヌワルル・ハク・アハディー (パシュトゥーン人、前中央銀行総裁、アフガニスタン国家党党首)
 商業相兼上級大統領顧問 ヒダータト・アミン・アルサラール (パシュトゥーン人、1942年生、世銀職員を経てBBC、VOAのパシュトゥー語放送担当。前財務相、元国王派)
 安全保障担当顧問 ザルマイー・ラスール (パシュトゥーン人、前国家安保担当国務大臣)
 教育相 スール・ムハンマド・カールキン (ウズベク人、1953年生、前社会問題相、ドーストム派と親密)
 経済相 ムハンマド・アミン・ファルハンダク(タジク人、1940年生、前復興担当相。暫定政権樹立までドイツ在住)
 交通相 イナーヤトウッラー・カースミー (ハザーラ人。前司法担当大臣顧問で、米国で博士号取得)

通信相 アミールザイー・サンギーン(パシュトゥーン人、1980年よりスウェーデン在住、2004年7月にアフガン・テレコム社代表)
 鉱工業相 ミール・ムハンマド・スイッデーク(1945年生、アメリカで博士号取得)
 水利・電力・エネルギー相 イスマーイー・ハーン(タジク人、前ヘラート州知事)
 公共事業相 スフラーブ・アリー・サファリー (ハザーラ人、1945年生)
 都市開発相 ユースフ・パシュトゥーン(パシュトゥーン人、元都市問題担当相、前カンダハール州知事)
 農業・食糧相 ウバイドゥッラー・ラミーン (タジク人、1952年生)
 司法相 サルワル・ダーニシュ (ハザーラ人、1961年生、憲法制定委員会委員)
 高等教育相 アミン・シャー・ハサンヤール(ハザーラ人、1942年生、元大学講師)
 情報・文化相 マフドゥーム・ラヒーン(タジク人、1946年生、イランで博士号取得、元国王派)
 公衆衛生相 アミン・ファァーティミー (タジク人、1946年生、元WHO顧問)
 巡礼・イスラーム担当相 ネイマトウッラー・シャハラーニー (ウズベク人、前副大統領、エジプト・アズハル学院修士、憲法制定委員会委員長)
 国境・部族問題相 カリーム・ブラーフイー (パローチ人、1955年生、前ニームルーズ州知事)
 女性問題相 マスウーダ・ジャラール(パシュトゥーン人、女性で、大統領選候補者)
 社会・労働相 イクラームッディーン・アーガー (タジク人、1953年生、元タハール州、バダフシャーン州知事)

難民相 アーザム・ダードファル(ウズベク人, 1946年生, 元大学講師。1978年以降パキスタン在住)

殉教・障害者相 スイッディーカ・バルヒー(ハザーラ人, 1950年生, 女性)

農村開発相 ハニーフ・アトマル(パシュトゥーン人, 1967年生, 英国で学位取得, 留任)

麻薬対策相 ハビーブッラー・カーディリー(パシュトゥーン人, 元 UNHCR 職員)

青年問題相 アミーナ・サフィー・アフザリー(女性)

最高裁長官 シャイフ・ファズル・ハーディ・シンワーリー(パシュトゥーン人, 留任)

大統領顧問(中央銀行総裁) ノールッラー・デーラワリー

大統領顧問(閣僚顧問, カンダハール州知事) シャフイーク・グル・アーガー・シェールザイー(パシュトゥーン人, 元カンダハール州知事, 前都市問題担当相)

大統領顧問(カーブル州知事) サイド・フサイン・アヌワリー(ハザーラ人, シーア派統一党, 前農業相)

Yearbook of Asian Affairs:
2000 - 2009
Afghanistan

2006

2006 年のアフガニスタン

国内政治 p.175

経 済 p.183

対外関係 p.186

重要日誌 p.192

参考資料 p.196

主要統計 p.198

アフガニスタン

アフガニスタン・イスラーム共和国

面積 65万2225km²

政体 共和制

人口 2986万3000人(2005年12月, 国連人口局)

元首 ハーミド・カルザイ大統領

首都 カーブル

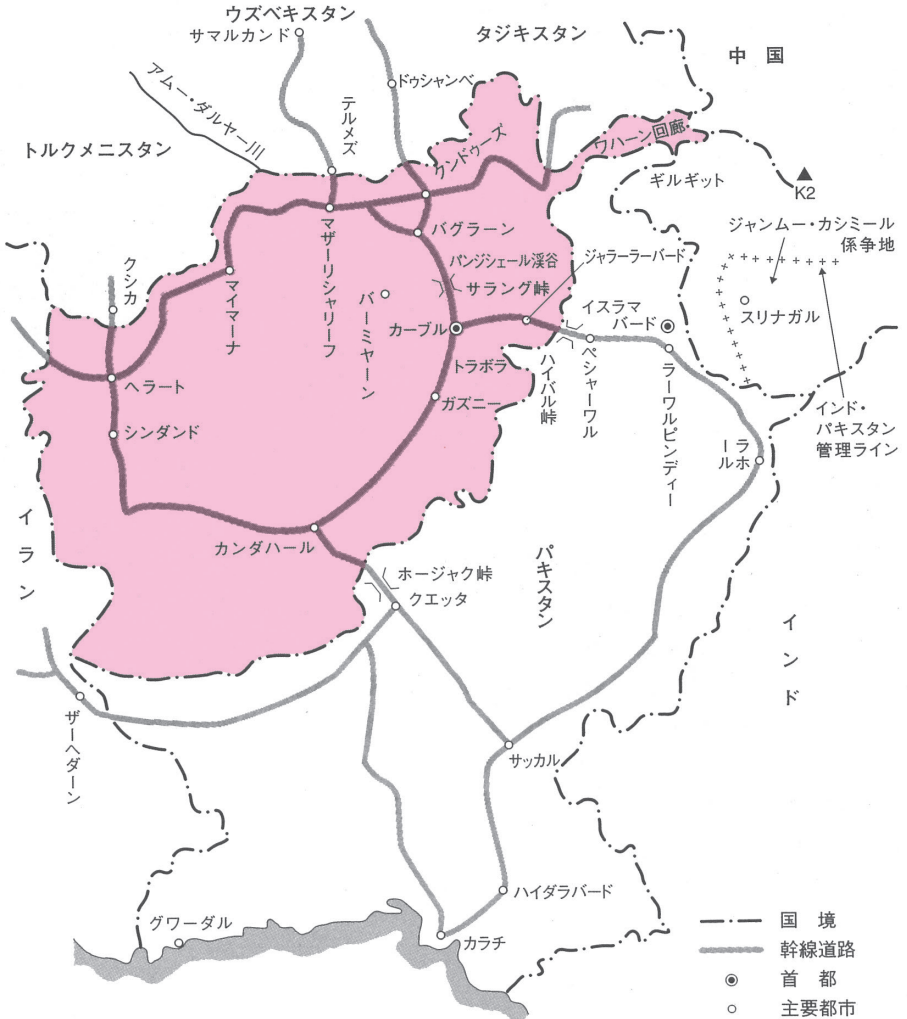
通貨 アフガニー(市場レート: 1米ドル=48.5

言語 ダリー語, パシュトー語, その他

アフガニー, 2006年12月現在)

宗教 イスラーム

会計年度 3月21日~3月20日(アフガン暦)



泥沼化する国内情勢

ま みや けん さく
萬 宮 健 策

概 況

2001年10月のターリバーン政権崩壊後、国際社会によるアフガニスタン復興支援が「ボン会合」(2001年12月)による「ロードマップ」として示され、多少の遅れはあったものの、2005年9月の国会議員選挙、同年12月の国会召集により一応完結した。しかしながら、国家再建に向かうはずのアフガニスタンは、国内治安がいつこうに好転せず、復興も遅々として進んでいない。それどころか、2006年はターリバーンによるとみられる攻撃が激化し、米軍や国際治安支援部隊(International Security Assistance Force : ISAF)の犠牲者は急増した。

治安悪化により、復興支援は首都カブルなど、ごく一部の地域のみを対象としたものに限定されている。1月末には、ロンドンでアフガニスタン支援国会合が開催され、参加各国・機関が向こう5年間で総額105億ドルに上る継続的な支援を表明したが、支援の実施状況には大きなむらがあると言わざるを得ない。そのため、周辺国から帰還した難民も仕事を求めて都市部に移動せざるを得ない状況になっている。また、それ以外の地域でも、比較的簡単に現金収入が得られるケシ栽培などから抜け出せない状況が続いている。

結果として、総国家予算の5割を超える額が国際社会からの支援によって占められ、国際社会への依存から抜け出す目処が立たないまま1年が過ぎた。

アフガニスタンは多民族国家であり、国民の統合は至難の業である。以前に比べると、民族間の争いは減少したが、カルザイー政権への協力体制が整っているとはいえない状況である。国家再建に向けての最優先課題は国内治安の安定であるが、国軍、警察の影響力は浸透し切れておらず、外国勢力による治安維持に依存する体質から脱する見通しも立っていない。結果として、先行きの不透明感ばかりが強調された1年となった。

国内政治

歯止めがかからない治安悪化

2006年のアフガニスタンは、治安の悪化がクローズアップされた1年だった。特に、南部各州での治安が急速に悪化した。治安悪化を示す数字にはばらつきがあるものの、2001年10月のターリバーン政権崩壊後、最悪の状況であるとの報道が相次いだ。年間約3000人が犠牲となったと言われ、そのうち4分の1が民間人である点が、治安の悪さを一層際立たせている。

一方で、日本政府も協力した元兵士の武装解除・動員解除・社会復帰(Disarmament, Demobilisation and Reintegration:DDR)が6月に完了し、非合法武装集団の解体(Disbandment of Illegal Armed Groups:DIAG)も開始されている。現時点では、このプロセスがどこまで実施できるのか、不透明な部分も残っているが、軍閥解体という点では前進している。ここ数年の治安の悪さは、勢力を盛り返したと言われるターリバーンの、米軍をはじめとする外国勢力およびそれを支援する勢力に対する攻撃に象徴されており、いわゆる軍閥などによる抗争事件は減少している。

ターリバーンは、1994年秋頃に初めてカンダハール付近に現れたときとは、その性格が大きく異なっている。当時は治安の悪い地域を警備する自警団的な活動が主で、内戦が活発化していたアフガニスタン国民に受け入れられた。しかし、2001年9月のアメリカ同時多発テロ事件以降は、外国武装勢力の影響を受けたのか、それまでアフガニスタンでは考えられなかった自爆テロを起こすなど、過激化している。最高指導者ムハンマド・ウマル師は行方不明が続いており、同師を頂点とする体制も不透明なままだが、南部各州を中心に事件が続き、犯行声明も出ている。近年のターリバーンの犯行といわれる事件の特徴は、各地で発生する事件が相互に関連していないと思われる点にある。指導者層の計画の下、組織的に事件を起こすのではなく、小さな集団が離合集散を繰り返しながら単発的に事件を起こしている。

外国勢力を狙った事件が頻発

なかでも頻発したのは、アフガニスタンに駐留する外国軍を狙った事件だった。北大西洋条約機構(NATO)を中心とした勢力は、国内治安維持には不可欠の存

在であるが、一方でそれをよしとしないターリバーンの格好の標的となった。標的は軍関係者にとどまらず、復興支援に携わる者も含まれた。

カルザイ大統領は、再三にわたりターリバーンとの対話姿勢を打ち出していたが、ターリバーンは1月9日にその申し出を拒否すると発表した。拒否の理由をターリバーンは、カルザイ大統領がアメリカの言いなりになっており、アフガニスタンのためにならない、と説明している。また、イーデル・アズハー(イスラーム教徒の犠牲祭)に際し最高指導者のオマル師が発出したメッセージでは、2006年にカルザイ政権に対する攻撃を激化させると述べた。それから1週間も経たない1月15日に、カンダハール市内のカナダ軍基地付近で自動車に積んだ爆発物が爆発し、カナダ人外交官1人を含む3人が死亡し、カナダ人兵士3人を含む10人が負傷した。自爆テロと見られるこの事件については、ターリバーン報道官を名乗るカーリー・ムハンマド・ユースフが、すべての外国勢力が撤退するまで攻撃を継続すると、関与を認めている。しかしカナダ政府は、今回の事件にもかかわらず、アフガニスタン国内での活動を継続することを表明した。

上記以外でも、年間を通じて外国人を狙ったと見られる事件が頻発した1年となった。4月2日には、ニームルーズ州とファラー州との境で道路建設に従事していたトルコ人技師が、ターリバーンとみられる武装勢力に射殺された。同技師は3人の護衛警官とともに車で移動中の所を強制的に停止させられ、殺害されたものである。

8月1日には、ヘルマンド州内でNATO軍の車両がターリバーンと見られる武装勢力に襲撃され、乗っていたイギリス人兵士3人が死亡した。また、同17日にも、ISAF所属のカナダ人兵士がカンダハール州内で自爆テロにより死亡している。ISAFは7月31日から南部6州(カンダハール、ニームルーズ、ウルズガン、ザール、ヘルマンド、ダイクンディー)の指揮権を引き継いで展開しており、ターリバーンとの間で激しい戦闘が続いていた。

10月7日には、バグラーン州からバーミヤーンに向かっていたドイツ人記者が、武装勢力に襲撃され殺害された。同記者はドキュメンタリー番組制作のため、アフガニスタンに滞在していたと見られる。また、同19日にも、ターリバーンと見られる武装勢力が、南部でイタリア国籍の写真家を誘拐している。釈放の条件としてアフガニスタン国内に駐留しているイタリア軍の撤退を要求したが、イタリア政府はイタリア軍が撤退することはないと声明した。

落ち着きを見せない国内治安

外国勢力に対する事件以外でも、事件は増加傾向を見せた。2月7日にはバルフ州の州都マイマナで、預言者ムハンマドの戯画掲載に反発した群衆による暴動が発生し、同地の国連事務所などが投石されたほか、ノルウェー主導の地域復興チーム(Provincial Reconstruction Team:PRT)が襲撃された。それを受けてノルウェー軍が発砲し、アフガニスタン人4人が死亡するにいたった。また、ヘラート市内でも5000人規模のデモが行われるなど、国内各地で反発が続いた。

3月12日には、ムジャッディディー上院議長(元大統領)の車列に爆発物を積んだ小型トラックが衝突し、犯人2人と付近にいた市民2人の計4人が死亡した。ターリバーンが、「アメリカの操り人形を狙った」と犯行声明を發出したが、かすり傷を負った同上院議長は、パキスタンの三軍統合情報局(Inter-Services Intelligence:ISI)を非難する声明を発表した。

5月22日にはガズニー州警察長官が、同州内でムハンマド・アリー・ジャラーリー前パクティカ州知事の遺体が見つかった、と発表した。同前州知事はカルザイ大統領に近い存在で、同大統領が直接指名した知事の1人だった。本件についても、ターリバーンが犯行声明を發出した。

9月8日には、カーブル市中心部のアメリカ大使館付近で、駐留米軍を狙った自爆テロ事件が発生し、米軍兵士2人を含む少なくとも16人が死亡、30人程度が負傷した。「9・11」5周年を前に武装勢力が力を誇示しようとしたとの見方が示された。また、9日には、マスウード将軍(元国防相)の追悼式典も予定されており、警戒を強化していたところに事件が発生した点で、治安が一層悪化することへの懸念が強まった。

この時期にはカーブル以外でも事件が多発した。9月10日には、アブドル・ハキーム・ターニーワール・パクティヤー州知事が、州都ガルデーズの事務所から車で出ようとしたところを、自爆テロに遭い死亡した。犯人のほか、運転手および警備員も死亡した。この事件についてもターリバーンが犯行声明を發出している。同氏は社会学者で、アフガニスタンに蔓延する銃社会に対し厳しい態度をとっていたことで知られる。また同日、同州知事の葬儀でも自爆テロがあり、出席者5人が死亡し多数が負傷した。

イラクでも治安維持に従事する米軍による捕虜虐待が問題になったが、アフガニスタンでもそれに似た事件が発覚した。10月25日、ドイツの大衆紙『ビルト』が、アフガニスタンに駐留する独軍兵士が人のものと見られる頭蓋骨を持ち出し、写

真を撮ったとの記事を掲載した。2003年頃の出来事と見られるが、イスラームでは死者の骨をもてあそぶことは侮辱行為であり、アフガニスタン政府は「イスラームの尊厳と国家の伝統を傷つける」として強く抗議した。ドイツ軍はこの事件を受け、2人を除隊処分にしたと発表した。

ISAF の活動

上記のとおり、治安は非常に悪い状態が続いた1年だったが、一方でISAFなど治安維持を担当する部隊は、2006年中に全国への展開をほぼ完了した。

2001年12月の国連安保理決議1386を基に活動を開始したISAFの活動は、開始当初はカーブル市内のみの治安維持に限られていたが、7月には南部各州への展開が完了し、10月からは東部各州への展開が始まっている。また、指揮権については、発足当初6カ月ごとに参加各国が交代で有していたが、国内の治安状況が極度に悪いため、2003年以降はNATOが指揮権を引き継ぎ、加盟各国が交代で指揮するという形になっている。10月の時点で、37カ国から3万2000人が参加している。2006年も以下に示す通り各国が追加派兵を発表しており、それはアフガニスタンの治安が安定せず、外国勢力に治安維持を依存しなければならない事情

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

を反映していると言える。参加各国が表明した主な追加派兵の動きは以下のとおりである。

1月26日にはイギリスのリード国防相が、7月までに3300人を追加派兵すると発表した。このなかにはヘルマンド州内でのPRT要員も含まれているほか、駐屯地建設のため1000人程度の技術者も派遣し、この派遣実施によりイギリス軍の規模は4700人となる、と説明した。

また2月2日には、オランダ国会がアフガニスタン駐留軍の6カ月延長を可決し、さらに1400人を同国南部へ追加派兵することを決定した。国内には根強い反対意見もあるものの、NATO、国連、アメリカからの強い要請に応じる結果となった。2月21日にも、7月下旬を目処にオーストラリアが200人程度を追加派兵することをハワード首相が発表した。追加派兵される兵士は、オランダに代わって南部での復興支援にあたることになった。またオーストラリアは、8月9日に、復興支援のため新たに400人の支援要員を派遣することも発表した。

5月17日には、カナダ下院議会が2009年初めまでの派兵延長を決定した。賛成149、反対145と僅差ながらの決定だったが、5月10日にマッケイ外務次官がアフガニスタンを訪問し、カルザイ大統領との会談で、カナダは任務完了まで駐留を継続するとの意向を表明していたことを受けた形となった。

7月にアフガニスタン南部の指揮権を米軍から引き継いだNATOは、カンダハールを中心とする南部での治安の現状を考慮すると、現在の体制では不十分であるとして、6000人体制へ兵力を倍増させるとの認識を表明した。そして9月9日にワルシャワで開催されたNATO参謀長会議で、加盟各国に対し、アフガニスタンへのさらなる追加派兵を要請した。NATOは6月以降治安が極度に悪い南部各州へ展開しており、37カ国からの約1万8000人の兵力のうち、約8000人が南部に駐留している。一方で加盟各国は確約した兵力のうち85%程度しか実際に派兵しておらず、同会議は2000～2500人の増派が必要であるとの認識を示した。

この要請を受ける形で、9月13日にはポーランドが1000人の追加派兵を発表した。また11月21日、アイケンベリー駐留米軍司令官が国防総省で記者会見し、増大するターリバーン勢力の脅威に対抗するため、米軍は2008年末までにアフガニスタン軍の規模を倍にし、火器などの装備を改善するよう提案していると述べるなど、各国は積極的な協力姿勢を示している。しかし、参加各国すべての足並みがそろっているわけではなく、フランスは駐留軍のうち約200人を削減する意向を表明した。フランスはナンガルハール州を中心に約2000人を駐留させているが、

削減対象としたのは特殊部隊の約200人で、残りはそのまま ISAF として駐留すると説明した。なおフランスは、2007年以降アフガニスタン国軍の訓練を実施することもあわせて発表し、治安維持に対する姿勢そのものは変わらないと強調した。

拡大する PRT の活動

ISAF が活動の中心のひとつと位置づけているのが、各地での PRT 活動である。10月時点で24の PRT が活動している。NGO 等による復興支援活動を軍が警備するという形を取っており、復興支援の中心的な役割を果たしている(表1)。

2006年になってからも各国が参加を表明している。1月8日には、ゴール州内で活動しているリトアニアの PRT に、クロアチアおよびアゼルバイジャンが参加することになったと、リトアニアの国防相が発表した。ゴール州の州都チャグチャラーンを中心に、リトアニアとともに、アイスランドおよびデンマークが参加し、地雷除去などを行っており、それに2カ国が協力するものである。

こうした活動をより効果的に行うことを目的として、7月21日に「PRT の協力

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

表1 地域復興チーム(PRT)の実施地域と担当国(2006年11月現在)

地区 (管轄国)	地名 (太字は中心地)	州	担当国
首都圏(なし)	カーブル	カーブル	実施なし
北部(ドイツ)	マザーリ・シャリーフ クンドゥズ マイマーナ ファイザーバード ブリ・クムリー	バルフ クンドゥズ ファルヤーブ バダフシャーン バグラーン	スウェーデン ドイツ イギリス, ノルウェー ドイツ, チェコ, デンマーク ハンガリー
西部(イタリア)	ヘラート チャグチャラーン ファラー カライノウ	ヘラート ゴール ファラー バドギース	イタリア リトアニア アメリカ スペイン
南部(ISAF・オランダ)	カンダハール タリーンコート カラート ラシュカルガー	カンダハール ウルズガーン ザール ヘルマンド	カナダ オランダ アメリカ, ルーマニア イギリス, デンマーク, エストニア
東部(ISAF・アメリカ)	アサーダーバード バーミヤーン ワルダク ガルデーズ ガズニー ジャラーラーバード ホースト ヌーリストターン メヘタルラーム バグラム シャラーナー パンジシール	クナル バーミヤーン ワルダク パクティヤー ガズニー ナンガルハール ホースト ヌーリストターン ラグマーン パルワーン パクティヤーカ パンジシール	アメリカ ニュージーランド トルコ アメリカ アメリカ アメリカ アメリカ アメリカ アメリカ アメリカ アメリカ アメリカ, 韓国

(出所) ISAF 作成の資料を基に, 筆者作成。

と任務に関する会議」がブダペストで開催された。主目的はPRTに参加している国際組織間の協力体制の歩調を合わせ、仕事の能率を向上させることであった。

遅れる薬物対策

治安の悪化と並んでアフガニスタンを悩ませている大きな問題に薬物問題がある。ターリバーン政権崩壊後、各地でケシ栽培が急増し、アフガニスタンは欧米諸国への一大麻薬供給国としてその対策が急がれている。しかしながら、国連薬物犯罪事務所(United Nations Office on Drugs and Crime: UNODC)が、2006年9月に発表した統計によると、アフガニスタン国内で16万5000^{トン}がケシ栽培に利用された。全国で前年比59%増である。なかでも南部のヘルマンド州では、2005年に比べて162%増の6万9000^{トン}あまりと激増している。ターリバーンの新たな拠点とも言われる同州での作付け面積増大は、ケシ栽培と治安状況とが密接に関係していることの表れといえる。ヘルマンド州以外でも、カンダハール、ウルズガーン、ダイクンディー、ファラー、ザーブルといった南部6州での増加が際だっている。一方で、以前からのケシの一大生産地であったナンガルハール州など東部での生産量は南部各州ほどには伸びておらず、生産の中心地が南部へと移動していることを意味している。上記の南部6州に加え、バダフシャーン、バルフ両州をあわせた8州における栽培が全体の8割近くを占めており、代替換金作物の普及などの対策が特に急がれる。

国連薬物犯罪事務所によると、アフガニスタン国内34州のうちケシ栽培が行われていないのはわずか6州のみで、2005年の9州に比べても減少していることがわかる。同事務所はケシ栽培を行わない州の数を2007年に倍増、2008年にもその倍にとの目標を掲げ、州単位での対策をアフガニスタン政府当局に要請している。アフガニスタン国内で栽培されたケシは約6100^{トン}のアヘンとなり、これは世界中に供給されるアヘンの92%を占めている。

新内閣発足

アフガニスタンでは、2005年9月に議会選挙が実施されたことに伴い内閣が解散した。これを受け、カルザイ一大統領が3月23日に新閣僚26人の任命を行った。今回の組閣では外相および内相人事が注目された。外相には、元外務担当大統領顧問のスパンター氏が、また、内相にはジャラーリー前内相の辞任後、内相代行に就任したザッラル氏がそのまま就任した。憲法の規定上、閣僚が正式に就任

するためには、下院議会での承認を経なければならず、同4月の下院議会に諮られた。その結果、ファルハング経済相、ラヒーーン青年問題・文化相、アフマディー交通・航空相、ラザー商業相およびサブラング女性問題相が信任を得られなかった。これら5閣僚のポストは空席のまま、信任を受けた閣僚のみが5月2日に宣誓を行い、新内閣が発足した。

その後、8月になってようやく空席だった5閣僚が就任し、全閣僚が揃うこととなった。

カルザイ大統領が国内に政治基盤を持たないことは、以前から指摘されているが、5閣僚に対する不信任もカルザイ政権の不安定さを露呈する結果となった。前政権時にも閣僚ポストが多すぎるという指摘があったが、今回の組閣でも閣僚ポストの削減は実現せず、国家を構成する各民族などへの配慮が閣僚数に反映されている。

経 済

アフガニスタンの経済は、ターリバーン政権崩壊後これまで国際社会・機関からの支援に大きく依存している。ほぼ毎年支援国会合が開催され、参加各国・機関が支援を表明している。治安状況に好転の兆しが見えないこともあり、2006年もこうした体質から脱却できる目処が立たないまま過ぎた。

一方で、周辺国との貿易による関税収入や農産物による収入は、統計がないため不透明な部分が多いものの、相当な額に上っていると考えられる。問題はこうした税収等が中央政府に集まる体制が、未だ確立されていない点にある。カルザイ政権発足後、イスマーイール・ハーン元ヘラート州知事を中央政府閣僚に迎えるなど、中央集権体制を確立すべくさまざまな方策をとっているが、未だ成果が現れているとは言い難い。だが、こうした方策の確立は、財政の健全化を目指すうえで、避けて通れない。

一方で、明るい材料がないわけではない。4月2日にはデーラワリー・アフガニスタン中央銀行総裁が、1384年度(2005年3月21日～2006年3月20日)の国民1人当たりの収入が293ドルに上昇したことをカルザイ大統領に報告し、1385年度にはさらに14%上昇して335ドルに達する見通しであると発表した。なお同銀行によると、経済成長率は1383年度が8%、1384年度が14%だった。また7月20日、「パリクラブ」(主要債権国会議)がアフガニスタンの公的債務のうち合計24億ドルを

帳消し・繰り延べにすることで合意に達したと発表した。アメリカ、ロシア、ドイツの債務が対象で、合計16億ドルが棒引きされ、8億ドルの返済が繰り延べされることとなった。

その一方で、1500万人いる労働力のうち40%に達すると言われる失業率や、労働者の80%が従事していると言われる農業分野の問題は、麻薬問題や長い戦乱で破壊された灌漑施設整備とも深く絡んでおり解決する目処が立っていない。

「アフガニスタン・コンパクト」

1月31日から2月1日にかけて、ロンドンで「アフガニスタンに関するロンドン国際会議」が開催された。同会議では、「アフガニスタン・コンパクト」(The Afghanistan Compact)という国際社会とアフガニスタン政府との間で今後の支援の枠組み合意がなされたのをはじめ、アフガニスタン政府からは今後5年間のさまざまな分野での国家開発戦略(Afghanistan National Development Strategy: ANDS)が提示された。また、参加各国から表明された支援拠出額は総額105億ドルとなった。

この会議は、「ボン会合」(2001年12月)で決まったロードマップが、2005年12月に国会開会により一応の完結を迎えたことを受け、それ以降のアフガニスタンの方向性を打ち出すべく開催された。

主要参加各国・機関が表明した拠出額は、表2のとおりであった。

表2 ロンドン国際会議の主要参加国・機関が表明した支援拠出額

(単位：100万ドル)

国／機関	拠出額	国／機関	拠出額
世界銀行	1,200	スペイン	182
アメリカ	1,100	インド	181
アジア開発銀行	1,000	オランダ	179
イギリス	855	サウジアラビア	153
ドイツ	480	パキスタン	150
日本	450	ノルウェー	144
ヨーロッパ連合	268		

(出所) 2006年2月3日付 *Afghan News Network* の記事を基に筆者作成。

第2回アフガニスタン地域経済協力会議

11月18日から2日間にわたり、ニューデリーでアフガニスタン地域経済協力会議の第2回会合が開催された。同会議はアフガニスタンとインドの共催という形で開催され、国連やアジア開発銀行など各国際金融機関などのほか、パキスタン、日本、それにウズベキスタンやトルクメニスタンなどアフガニスタンと国境を接する中央アジア諸国、計30の国と機関が参加した。同会議の第1回会合は2005年12月にカーブルで開催されており、この第1回会合では「カーブル宣言」が採択された。今回の第2回会合はそのフォローアップとの位置づけで、特に電力などのエネルギー、貿易、投資、農業の分野における協力関係強化が重要な検討議題と位置づけられた。

第2回会合の成果は、会合終了後に「ニューデリー宣言」としてまとめられた。同宣言では、地域経済協力を実施するための環境作り、地域の振興を目的とした各種プロジェクトの実施などが確認された。

なお、同会議で日本政府は、アフガニスタンが近隣諸国との地域協力を行うことにより地域全体が一体として発展していくことの重要性を強調した。また、これまでに行ってきた約11億ドルの道路建設支援をはじめ、今後もアフガニスタン国内の道路網や空港施設の整備、国境管理などの面で貢献する意向を表明した。

対外貿易

上記のとおり、アフガニスタンは国際社会からの支援に大きく依存した経済構造となっているが、対外貿易額も徐々に増加傾向にある。輸出入総額でみると、2003年には約18億1900万ドルだったのが、2005年には約28億2100万ドルへと増加した。輸出・輸入をあわせた最大の貿易相手国はパキスタン(2005年の輸出入の総額が約6億7400万ドル、貿易総額の23.8%。以下同様)である。アフガニスタンが内陸国であることから、パキスタンとの間にはアフガン通過貿易協定(Afghan Transit Trade Agreement: ATTA)がある。しかし、同協定はパキスタンのカラチ港でアフガニスタン向け輸入品の関税を免除することを謳っているため、アフガニスタンに行くべき物資がパキスタン国内に横流しされ、安価で流通するという問題を引き起こしている。

パキスタン以外ではアメリカ(約3億7000万ドル、13.1%)、欧州連合(EU)(約5億100万ドル、17.7%)、インド(2億5300万ドル、8.9%)との関係が強く、輸出入ともにこれら4カ国・機関との貿易額が50%以上を占めている。

対 外 関 係

対日関係

1年を通じて日本とは良好な関係を継続できたと言える。6月5日には「中央アジア+日本」会議出席のため、スパンター外相が訪日した。オブザーバー参加した同外相は演説のなかで、「アフガニスタンでのテロ問題は国際問題であり解決には各国の協力が必要である。またテロリストは国境を越えてアフガニスタンに侵入しているが、NATO軍などの拡大により制圧することは十分可能である」との認識を示した。また、日本からの投資増大のためにはできることは何でもすると、今後の投資増大に期待感を示した。

7月5日には、訪日したカルザイ大統領と小泉首相が首脳会談を行った。会談では、日本政府などが主導した武装解除、動員解除、社会復帰(DDR)が話題となり、カルザイ大統領からは日本政府の貢献・協力に対する謝意が表明された。

また、同日、日本政府が主催する形で「アフガニスタンの『平和の定着』に関する第2回東京会議」が開催された。日本、アフガニスタン、国連が共同議長を務め、アフガニスタンからはカルザイ大統領をはじめとする関係閣僚が出席したほか、日本からは麻生外相、国連からはアレキサンダー国連アフガニスタン支援ミッション(UNAMA)次席代表等が出席した。上記3者以外にも、G8、EU、DDRおよび非合法武装集団の解体(DIAG)のドナー国をはじめとして、アフガニスタン支援に関心のある国・機関合計68団体から約180人が参加した。

席上、日本政府は1月のロンドン国際会議で表明した4億5000万ドルの追加支援に関し、麻薬対策、治安改善などの分野で約6000万ドルの支援決定を行った旨表明した。

今回の会議は2003年2月の「アフガニスタンの『平和の定着』に関する東京会議」に次ぐ位置づけがなされており、引き続き同分野での日本の役割に期待がもたれている。会議後には総括として、次の点に重点が置かれた共同議長サマリーが発表された。すなわち、(1)2006年6月のDDR完了は非常に重要なステップである、(2)さらなる治安安定を目指し、アフガニスタン政府および国際社会が一層の協力をを行う、(3)DIAGの現状は決して満足できるものではなく、2007年末までに完了させるためにさらなる努力を要する、というものである。

上記以外では、11月20日、日本が支援するカーブル空港国際線ターミナルの起工式が行われた。2008年度の完成を目指し、今後30億円が投じられる予定となっている。ターリバーン政権崩壊から5年が経過し、空港利用者が増えたこともあり、新ターミナル建設の運びとなった。なお、起工式には関口外務大臣政務官（首相特使）が出席し、カーブルでは、カルザイ大統領と会談を実施した。これより先に日本は、テロ対策特措法の1年間延長を決定しており、会談の席上、日本の国際社会における「テロとの闘い」に対する姿勢、アフガニスタンの支援への決意をあらためて伝えた。

対米関係

アメリカは、2001年10月のターリバーン政権崩壊後、もっとも積極的に復興を支援しているといえる。2001年以降120億ドルを超える支援を行い、アフガニスタンの安定を定着させるべく、治安維持を中心とした活動を行っている。南部の指揮権はISAFに委譲したものの、米軍は依然として最大勢力を誇っている。

しかしながら、アフガニスタン国民の間には根強い反米感情がある。アメリカによるイラク攻撃や、アフガニスタン国内での活動がイスラーム教徒への攻撃ととらえられており、ターリバーンは、こうした感情を勢力拡大に利用していると思われる。

このような状況下の3月1日、インド、パキスタン訪問に出発したブッシュ大統領が、インドに先立ちアフガニスタンを電撃訪問した。事前公表は行われておらず、2001年9月11日の同時多発テロ事件が起きて以来、同大統領にとって初めてのアフガニスタン訪問となった。アメリカ大統領によるアフガニスタン訪問は、1978年以降初だった。5時間あまりの滞在中、カーブル市内の大統領府でカルザイ大統領と首脳会談を行った。

首脳会談後の共同記者会見では、カルザイ大統領からアフガニスタン復興におけるアメリカの役割に対し謝意が表明されたのに対し、ブッシュ米大統領は「民主主義の成功に向けたアフガニスタンの尽力に感動した。アメリカがアフガニスタンの将来に関与できることは、喜びであり名誉である」とカルザイ政権への支持表明をするとともに、「アフガニスタンで起きることを世界中が注視しており、これは他国にも影響を及ぼすことになる」と述べ、アフガニスタンの民主化を成功に導いたうえで、中東全域にも民主化を拡大することに改めて意欲を示した。

また5月2日から約10日間にわたり、アフガニスタンとパキスタン、アメリカが合同軍事演習を実施した。場所はパキスタンの北西辺境州内だったと見られる。

7月11日には、ラムズフェルド米国防長官が、急遽アフガニスタンを訪問した。ライス米国務長官がそれより約10日前に訪問したばかりで、訪問の理由をバーンズ政務担当次官補は、アメリカの対アフガニスタン支援が今後も継続されることを強調するためと説明した。

対パキスタン関係

アフガニスタンは、パキスタンと2430^{キロメートル}に及ぶ国境を接している。デュアランド・ライン(Durand Line)と呼ばれるこの国境の扱いをめぐり、両国の関係はぎくしゃくしている。アフガニスタン政府は、そもそもこの線を正式な国境とは認めていないと主張しているほか、国内で発生しているテロ事件はパキスタン側から越境したテロリストが起きていると主張しているのに対し、パキスタン政府はそれを強く否定し続けている。国境をまたいで居住するパシュトゥーン民族は、こうしたテロリストを匿しているとも言われるが、パキスタン側には連邦直轄部族地域(FATA)が広がっており、その実情は不明な部分が多い。アフガニスタンの主張を受け、パキスタン政府はテロリストの往来を防ぐとの理由から国境に沿ってフェンスを構築すると発表した。ところが、アフガニスタン政府はこの方策に対し、逆に国境を固定化するものであるとして強く反対する姿勢を示した。

こうしたなか、2月15日から17日にかけて、カルザイー大統領が、ムシャラフ大統領の招きにより、2005年3月以来約1年ぶりにパキスタンを公式訪問した。ナンガルハール、カンダハール、ホースト、ウルズガーン州の各州知事、外相、商業相、国防相、安全保障担当顧問のほか、国会議員らが同行し、関係改善を目指して各レベルでの話し合いが行われた。しかし両国関係は好転せず、それは3月9日シェールパーオ・パキスタン内相が、アフガニスタン領内からの過激派などの流入を防止する最終的な手段としてアフガニスタンとの国境にフェンスを設置し、地雷の埋設を検討する可能性を示唆したことからもわかる。カルザイー大統領がパキスタン訪問時に、ムシャラフ大統領に手交した過激派に関する情報が古いものだったことが、両国の関係に影響を与えているとみられる。ブッシュ大統領の訪問時にパキスタンの対テロ協力が不十分であると指摘しているが、この点も関係していると考えられる。連邦直轄部族地域(FATA)ではパキスタン国

軍も十分な活動ができておらず、過激派の温床になっていると以前から指摘されていたもので、対テロ対策でアメリカと協力すべきパキスタンとアフガニスタンの関係は決して良好ではない。

9月6日からはムシャラフ大統領が約2年ぶりにアフガニスタンを訪問し、首脳会談を実施した。席上「平和と安全に関するジルガ(国民会議)」を共同開催することが決まったが、それ以外には目に見える成果はなかった。その後12月7日にカスーリー・パキスタン外相がアフガニスタンを訪問した際には、同ジルガに関する打ち合わせが行われ、2007年初にアフガニスタン、パキスタン両国で同時に開催される方向で合意に達した。

なお、9月27日にブッシュ大統領とカルザイー大統領がホワイトハウスで首脳会談を行った際、食事(断食明けの「イフタール」)の席にムシャラフ大統領が同席したのは、両国間の関係改善を推進しようとするアメリカの姿勢を表しており、アメリカにとっても「対テロ戦争」を推進していくうえで、アフガニスタン、パキスタンの協力が不可欠であることを物語っている。

両国政府間の関係がぎくしゃくしている一方で、市民同士の交流は活発化しており、3月15日にはナンガルハール州の州都ジャラーラーバードとパキスタンの北西辺境州ペシャーワルを結ぶバスの試験運行が始まり、第1便がペシャーワルに到着した。最終的にはジャラーラーバード、ペシャーワル双方から毎日6便ずつのバス運行が予定されており、更なる交流強化への期待がもたれている。その後、定期便の運行も5月27日に開始された。

対中関係

中国は近年対アフガニスタン外交を活発化していると言える。その背景には、中国国内でのエネルギー需要の高まりがあると見られる。先述の通り、1月のロンドン会議の席上、8000万元(約1億2288万円相当)の拠出を発表したほか、各地の復興に積極的に関わっている。そうした関係を反映してか、6月18日から21日にわたり、カルザイー大統領が中国を公式訪問した。また10月31日には、北京を訪問中のワルダク国防相と会談を行った曾剛川国防相が、「アフガニスタン再建に向け、中国はできる限りの支援を継続していく」と発言していることから、その姿勢を伺うことができる。

その他の諸国との関係

トルクメニスタンから、アフガニスタンを通ってパキスタン、インドへと伸びる天然ガス・パイプライン敷設問題は、アフガニスタンの治安悪化のため、予定どおりには進んでいない。しかし、2月14日から15日にかけてアシュガバードで開催された天然ガス・パイプライン敷設計画に関する会議で、トルクメニスタン、アフガニスタン、パキスタンの関係3カ国で、日量32億立方メートルのガスを30年間にわたり供給するとの了解覚書(MOU)への署名がなされた。

一方2月20日からは、ドゥシャンベでタジキスタン、アフガニスタン、イランの3カ国による電力供給に関する会議が開催され、タジキスタンから、アフガニスタンを経由してイランまで電力を供給するための共同プロジェクトが議題となった。2005年1月には、タジキスタンと、ロシア、イランが発電所建設に向けた議定書に署名しており、今回の会議では第2発電所を建設し、タジキスタンの電力生産を340億kWまで引き上げ、アフガニスタン、イランへ供給することとなった。

カルザイ大統領も活発な外交活動を続けた。4月9日から11日までインドを訪問した。滞在中、マンモハン・シン・インド首相と首脳会談を実施し、農村開発などのアフガニスタン支援をはじめとする2国間関係強化について話し合った。また5月27日からはイランを訪問し、テヘランでアフマディネジャード・イラン大統領と会談した。席上、両国関係が今後ともいっそう強固で発展していくことで意見が一致した。またカルザイ大統領は、ホメイニ師の廟を訪問している。その後7月26日には訪問先のドゥシャンベでアフマディネジャード・イラン大統領と再び会談し、2月の電力供給をはじめタジキスタンを含む3カ国が連帯を強調し、インフラ整備などで経済協力を推進することで合意した。

なお、11月20日にはブレア・イギリス首相がアフガニスタンを訪問し、イギリス軍が展開中のヘルマンド州を訪問し、兵士の慰問を行った。イギリス首相のアフガニスタン訪問は2002年以来で、午後にはカーブル市内でカルザイ大統領と首脳会談を行った。

2007年の課題

2001年10月のターリバーン政権崩壊以降、アフガニスタンにとって国内治安の安定が最大の課題であることは自明である。しかしながら、カルザイ政権および国際社会は有効な方策を打ち出せないまま5年以上が過ぎた。国際治安支援部

隊やアメリカは、撤退の目処も立たないまま駐留を継続している。何よりもまず、アフガニスタン国軍および警察による治安維持体制の確立が最重要課題であろう。当面は国際社会による支援が不可欠であるが、治安が安定に向かうことにより、国際社会による支援もより効果的に行える。PRTの活動はこの観点からも、その重要性を増すと考えられる。

財政面でも可能な限り早い時期に自立への目処を立てる必要がある。予算上はその半分以上を国際社会からの支援に依存していることから、ケシ栽培を中心とした麻薬から換金作物への切り替え、関税収入等を中央政府へ環流させるなど、国家財政を安定させる方策を早急に定着させる必要があろう。

アメリカ、パキスタンとの協力体制はあらゆる面で不可欠と言えるが、特に長い国境を接するパキスタンとの関係改善は急がれる。パキスタンが打ち出した国境へのフェンス設置問題は、長年両国間でくすぶっている「デュアランド・ライン」の問題とも絡んで複雑化する可能性もあり、当面注視すべきである。

ターリバーンをはじめとする武装勢力の動きが活発化し、またカルザイー政権は国内、対外関係、経済面でそれぞれ多くの課題を抱えたまま、その有効な解決策を見いだせないでいる。カルザイー政権が継続できるかどうかは、国民の不満をいかに抑えつつ、国民をまとめていけるかにかかっている。

(大阪外国語大学講師)

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

1月4日▶カルザイ大統領がトルコを公式訪問（～7日）。外相、財務相らが同行。

8日▶カルザイ大統領が、オマル師に対し、和解を目的とした交渉を申し出。

▶クロアチア、アゼルバイジャンが、ゴール州内で活動しているリトアニアの地域復興チーム（PRT）に参加表明。

9日▶ターリバーンが、カルザイ大統領の和解交渉申し出を拒否。

15日▶カンダハール市内のカナダ軍基地付近で、自動車に積んだ爆発物が爆発し、カナダ人外交官1人を含む3人が死亡。

22日▶アフガニスタン外務省が、カルザイ大統領のスイス、デンマーク訪問を発表。スイスでは世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）に出席。

▶アフガニスタンとパキスタンが天然ガス・パイプライン敷設に関し、閣僚級協議を開催。

26日▶イギリスが、国際治安支援部隊（ISAF）に3300人の追加派兵を発表。

2月1日▶アフガニスタン支援国会合（ロンドン）で、参加国・機関が向こう5年間で総額105億^{ドル}の支援を表明（1月31日～）。カルザイ大統領が出席。

▶オランダが、アフガニスタン駐留軍の6カ月延長および追加派兵を決定。

6日▶バルフ州マイマナで、預言者ムハンマドの戯画掲載に対する暴動により市民4人が死亡。

7日▶アメリカが対アフガニスタン債務1億800万^{ドル}の帳消しを決定。

9日▶ターリバーンが、預言者ムハンマドの風刺画を描いた漫画家殺害の報酬として金100^{千ドル}を出すとの声明を発出。

12日▶カーブル市内で武装勢力がネパール

人2人を誘拐。

15日▶カルザイ大統領がパキスタンを公式訪問（～17日）。

21日▶ハワード・オーストラリア首相が、アフガニスタン南部での復興支援を目的として200人の追加派兵を発表。

3月1日▶ブッシュ米大統領が、米国同時多発テロ発生後初めて、アフガニスタンを電撃訪問。

9日▶パキスタンが、過激派の往来防止を目的として、アフガニスタン国境にフェンス設置、地雷埋設を検討と発表。

11日▶ターリバーンが、カンダハール市内でアルバニア人4人を誘拐したと発表。

12日▶カーブルで、ムジャッディディー上院議長を狙った自爆テロが発生。ターリバーンが犯行声明。

15日▶ジャラーラーバード（ナンガルハール州）＝ペシャワール（パキスタンの北西辺境州）間のバス試験運行開始。

16日▶アフガニスタン国内でH5N1型鳥インフルエンザへの感染を確認。ヒトへの感染は未確認。

18日▶ターリバーンが、ガズニー州アンダール県内で、車両で移動中のムッラー・タージ・ムハンマド前ガズニー州知事と同乗者3人を射殺。

22日▶カルザイ大統領が新閣僚26人および最高裁長官、判事9人を任命。

25日▶ヘルマンド州内で、ターリバーンとの戦闘により米軍兵士1人が死亡。

28日▶カルザイ大統領が、ターリバーンに対し和平交渉再開に向けた協力を再度呼びかけ。

4月2日▶ターリバーンが、ニームルーズ州とファラー州境で、道路建設に従事していた

トルコ人技師を射殺。

▶デーラワリー中銀総裁が、国民1人当たりの収入が増加傾向にあると発表。

9日▶カルザイー大統領、インド訪問(～11日)。

15日▶クナル州内で、駐留米軍と武装勢力が戦闘。民間人7人が戦闘に巻き込まれ死亡。

17日▶14日から続いていたアフガニスタン当局(連合軍)とターリバーンとの戦闘で、ターリバーン側41人と警官6人が死亡。

30日▶ターリバーンが誘拐していたインド人技師の遺体をザール州内で発見。

5月2日▶パキスタンとアフガニスタン、アメリカが、パキスタンの北西辺境州内で10日間の合同軍事演習を開始。

5日▶クナル州の州都アサダーバード近郊で米軍ヘリが墜落し、搭乗していた米軍兵士10人が死亡。事故との見方。

15日▶アフガニスタン政府が、バシュトー語による新国歌制定を発表。

17日▶カナダ下院が、2009年初めまでのアフガニスタン派兵延長を決定。

20日▶カンダハール州内でターリバーンと連合軍が衝突し、連合軍のフランス人兵士2人が死亡。

▶ウルズガーン州内で、アフガニスタン国軍・米軍と武装勢力との間で戦闘があり、米軍兵士1人が死亡し、6人が負傷。

27日▶カルザイー大統領、イラン訪問。

▶ターリバーンに、前バクティーカー州知事、同州内で襲撃され死亡。

29日▶米軍車両による事故をきっかけとした反米暴動を受け、カーブル市内に夜間外出禁止令発布。

6月3日▶カルザイー大統領が、国内の反米騒動収拾を目的として、警察幹部の人事異動を発表。

▶国会が約8億^{ドル}相当の新年度通常予算案を承認。

4日▶南部での指揮権を7月にアメリカから引き継ぐNATOが、駐留軍総数を6000人体制へ倍増すると発表。

5日▶東京で開催される「中央アジア+日本」会議出席のため、スパンター外相が訪日。

14日▶カルザイー大統領が中国を公式訪問(～21日)。滞在中、胡锦涛国家主席と首脳会談。

15日▶上海で第6回上海協力機構首脳会議開催。カルザイー大統領が議長国賓客として出席。

20日▶カンダハールの米軍基地近郊で、ターリバーンとの戦闘によりルーマニア人兵士1人を含む24人が死亡。

21日▶スーリスターン州内でターリバーンとの戦闘により、米軍兵士4人が死亡。

28日▶ライス米国務長官がアフガニスタン訪問。

7月4日▶カルザイー大統領が、東京で5日から開催される「平和の定着」国際会議出席のため訪日(～7日)。

11日▶ラムズフェルド米国防長官が電撃訪問。米国の対アフガニスタン支援継続を表明。

17日▶ヘルマンド州内の裁判所で、所長室に置かれた爆弾が爆発し、所長と職員の計2人が死亡と、地元警察が発表。

20日▶パリクラブ(主要債権国会議)が、アフガニスタンの公的債務のうち合計24億^{ドル}を帳消で合意と発表。アメリカ、ロシア、ドイツの債務が対象。

21日▶ブダペストで、アフガニスタン地域復興チーム(PRT)会議開催。同チームに参加している国際組織間の協力体制確立が目的。

26日▶カルザイー大統領が、ドゥシャンベ(タジキスタン)でアフマディネジャード・イ

ラン大統領と会談。

31日▶NATOが南部6州の指揮権を米軍から引き継ぎ。

8月1日▶ターリバーンがヘルマンド州内でNATO軍を襲撃し、所属の英国軍兵士3人が死亡。

3日▶カンダハール州内で、NATO軍を狙ったと見られる自爆テロにより、付近にいた市民約20人が死亡。

▶カンダハール市内で手榴弾による爆発事件発生。パトロール中のカナダ兵士4人が死亡。

5日▶韓国の民間団体「アジア協力機構」、2006・アフガニスタン平和祭典の開催中止を発表。

8日▶新閣僚5人が就任。4月の閣僚不信任による空席を埋めるもの。

9日▶ファルヤープ州内でドースタム将軍(国軍参謀長)派とアブドゥル・マリク派との間で軍閥同士の戦闘が発生。

▶オーストラリアが復興支援要員400人の追加派遣を発表。

11日▶ヌーリストーン州内で、ターリバーンとの戦闘により連合軍の兵士3人が死亡。犠牲者の国籍は不明。

▶カンダハール州内で、ISAF所属のカナダ兵士1人が自爆テロにより死亡。

17日▶バクティヤール州内で、連合軍の誤爆によりアフガニスタン人警察官10人が死亡。

28日▶ヘルマンド州の州都ラシュカルガーで自爆テロが発生し、元ラシュカルガー警察署長を含む17人が死亡。

9月2日▶カンダハール市郊外で英軍用機が墜落し、搭乗していた14人が死亡。事故との見方。

6日▶ムシャラフ・パキスタン大統領が約2年ぶりにアフガニスタンを訪問し、カルザ

イー大統領と首脳会談を実施。

8日▶カーブル市中心部の米国大使館付近で、駐留米軍を狙った自爆テロが発生し、米軍兵士2人を含む少なくとも16人が死亡。

9日▶ワルシャワ(ポーランド)でNATO参謀長会議開催。加盟各国に対しアフガニスタンへの追加派兵を要請。

10日▶ターリバーン、ターニーワール・パクティヤール州知事を自爆テロにより暗殺。また、同州知事の葬儀中、会場でも自爆テロがあり、出席者5人が死亡。

13日▶ポーランド政府が、NATO参謀長会議を受け、アフガニスタンへの1000人追加派兵を発表。

15日▶ドゥシャンベで上海協力機構(SCO)第5回首脳会議開催。アフガニスタンはオブザーバー参加。

21日▶カルザイー大統領、就任後初のカナダ公式訪問(~23日)。国会で演説し、治安維持への協力に謝意を表明。

▶ニューヨークで、アフガニスタン問題を議題として、NATO非公式外相会合開催。

24日▶カルザイー大統領、アメリカ訪問(~28日)。

27日▶ブッシュ米大統領がホワイトハウスでカルザイー大統領と会食しながら意見交換。ムシャラフ・パキスタン大統領も同席。

30日▶カーブル市中心部の内務省正門付近で自爆テロがあり、12人が死亡。

10月7日▶武装勢力、取材のためバーミヤーンに向かっていたドイツ人記者を殺害。

19日▶ターリバーンが、イタリア人写真家を誘拐し、国内に駐留しているイタリア軍の撤退を要求。イタリア政府は要求を拒否。

20日▶ウルムチ(新疆ウイグル自治区)で第5回中央アジア地域経済協力関係級会議開催。中国、アフガニスタンなど8カ国が出席。

25日▶ドイツの大衆紙『ビルト』が、頭蓋骨と記念写真を撮るアフガニスタン駐留ドイツ人兵士の写真を掲載。アフガニスタン政府が「イスラームの尊厳と国家の伝統を傷つける」として強く抗議し、ドイツ軍は関係した2人の除隊処分を発表。

27日▶参議院本会議で、インド洋での米艦船などに対する海上自衛隊の給油活動を1年間延長する「テロ対策特別措置法改正案」が成立。2001年10月の成立から今回で3回目の延長。

31日▶ワルダク国防相、中国を訪問。曾剛川中国国防相がアフガニスタン再建への支援を表明。

11月1日▶サレ・ボル州内で、日本のNGO「ピースウィンズ・ジャパン」が所有する車両に対し、何者かが銃撃。負傷者は出ず。

12日▶バーミヤーンで旧ターリバーン政権に破壊された大仏立像の残骸から「胎内経」とみられる経典の一部を日本の調査隊が発見。

18日▶ニューデリーでアフガニスタン地域経済協力会議第2回会合開催(～19日)。

20日▶ブレア英首相、約4年ぶりにアフガニスタン訪問。カルザイ大統領と首脳会談。

▶日本が支援するカーブル国際空港で、ターミナル建設の起工式開催。2008年度に完成予定。

21日▶米軍、増大するターリバーンへの脅

威に対抗するため、2008年末までにアフガニスタン国軍の規模を倍増すると発表。

12月2日▶バードギース州内で、武装勢力が復興工事にあたっていた中国人作業員を襲撃。

7日▶カスーリー・パキスタン外相がアフガニスタンを訪問(～9日)。2007年1月末もしくは2月上旬に予定されている平和と安全に関するジルガ(国民会議)の打ち合わせが目的。

▶国連安保理アフガニスタン視察団(团长：大島賢三国連大使)が報告書を提出し、アル・カーイダが「国造りの深刻な脅威」となっている一方、法の支配確立や腐敗撲滅に向けた取り組みが一貫していないと警告。

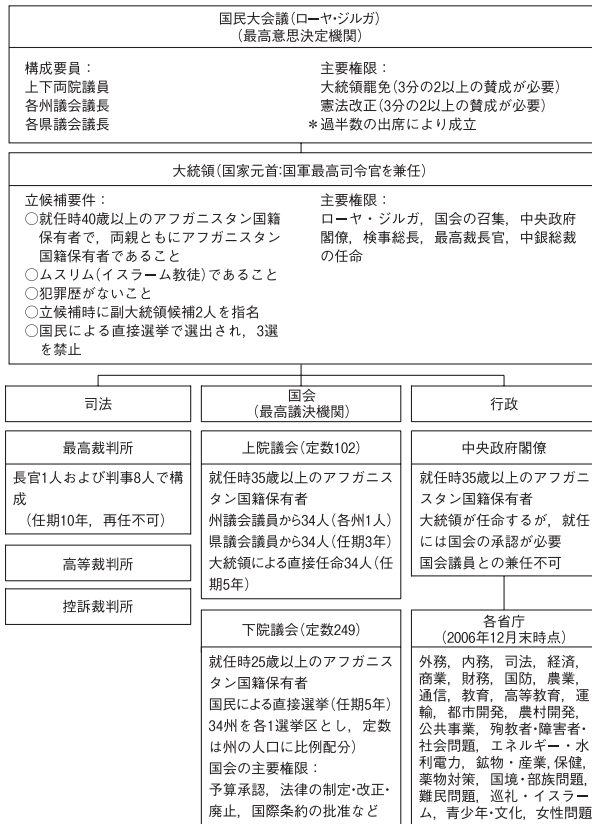
12日▶ラシュカルガーのヘルマンド州知事庁舎で自爆テロがあり、警備員4人を含む6人が死亡。州知事は庁舎内にいたが無事。ターリバーンが犯行声明。

17日▶フランスが駐留軍(特殊部隊)200人の削減を発表。

▶マスウード第1副大統領がマシュハド(イラン)を訪問。アリー・サファリー公共事業相、サイヤド・フサイン・アンワリー・ヘラート州知事が同行。

24日▶故ニヤゾフ・トルクメニスタン大統領の葬儀出席のため、カルザイ大統領が首都アシュガバードを訪問。ルーディン大統領補佐官らが同行。

① 国家機構図(2006年12月末現在)



(出所) 2004年1月4日採択のアフガニスタン憲法に基づき作成。

② 閣僚名簿(2006年3月22日任命, 同年5月2日国会承認, 同年8月9日5閣僚を追加承認)

大統領 ハーミド・カルザイー(1957年生, 元外務次官, 暫定行政機構議長, 移行行政大統領を歴任, パシュトゥーン人)
 第1副大統領 アフマド・ズィヤー・マスウード(1956年生, 故マスウード司令官実

弟, 元駐露大使, 留任, タジク人)
 第2副大統領 アブドゥル・カリーム・ハリリー(1950年生, シーア派統一党党首, 元バーミヤーン州知事, 留任, ハザーラ人)
 閣内上級大臣 ヒダーヤト・アミーン・アルサラ(1942年生, 元財務相, 前商業相, パシュトゥーン人)
 国防相 アブドゥッラヒーム・ワールダク

(1940年生, 対ソ連戦争時代からの軍人, 留任, パシュトゥーン人)

外相 ランギーン・ダードファル・スパンター(1954年生, 前外務担当大統領顧問)

財務相 アンワルル・ハク・アハディー(元中央銀行総裁, 留任, パシュトゥーン人)

経済相 ムハンマド・ジャリール・シャムス(ソ連侵攻前に副外相を歴任)

商業相 ムハンマド・アミン・ファルハンク(1940年生, 前経済相, タジク人)

内相 モクビル・ザッラル(前暫定内相)

司法相 ムハンマド・サルワル・ダーニシュ(1951年生, 元憲法制定委員会委員, 留任, ハザーラ人)

農業相 オバイドウッラー・ラーミー(1952年生, 前農業・食糧相, タジク人)

通信相 アームルザイー・サンギーン(元アフガン・テレコム代表, 留任, パシュトゥーン人)

教育相 ムハンマド・ハニーフ・アトマル(1968年生, 前農村開発相, パシュトゥーン人)

高等教育相 ムハンマド・アーザム・ダードファル(1946年生, 前難民担当相, ウズベク人)

エネルギー・水利電力相 イスマーイール・ハーン(1946年生, 元ヘラート州知事, 留任, タジク人)

運輸相 ネイマトウッラー・エヘサーン・ジャーヴェード(1946年生, ローヤ・ジルガで, 国連アフガニスタン支援ミッション[UNAMA]代表)

都市開発相 ユースフ・パシュトゥーン(1947年生, 元カンダハール州知事, 留任, パシュトゥーン人)

農村開発相 エヘサーン・ズィヤー(各種国際支援機関, 農村開発省政策補佐官を歴

任)

公共事業相 スフラブ・アリー・サファリー(1945年生, 留任, ハザーラ人)

鉱物・産業相 イブラーヒーム・アーディル

保健相 サイヤド・ムハンマド・アミン・ファータミー(1952年生, 元WHO顧問, 留任, タジク人)

薬物対策相 ハビーブッラー・カーディリー(元UNHCR職員, 留任, パシュトゥーン人)

国境・部族問題担当相 ムハンマド・カリーム・ブラフイー(1955年生, 元ニームルーズ州知事, 留任, パローチ人)

巡礼・イスラーム担当相 ネイマトウッラー・シャーハラーニー(元副大統領, 憲法制定委員会委員長を歴任, 留任, ウズベク人)

殉教者・障害者・社会問題担当相 スール・ムハンマド・カールキン(1953年生, 前教育相, ウズベク人)

難民問題担当相 アクバル・アクバル

青少年・文化相 アブドゥル・カリーム・フッラム(パリで大学教授(政治学担当)を歴任, 前広報担当大統領顧問, カーブル出身)

女性問題担当相 ハサン・バーノー・ガザンファル(元カーブル大学文学部教授, 女性)

国家安全保障担当顧問 ザルマイー・ラスール(1944年生, 元国家安全保障担当国務大臣, 留任, パシュトゥーン人)

人権委員会委員長 シーマ・サマル(女性, 医学博士, 暫定行政機構女性問題担当相, ハザーラ人)

最高裁判所長官 アブドゥル・アーズミー

中央銀行総裁 スールッラー・ディラウワリー(前大統領顧問, 留任)

1 アフガニスタンの国家予算

(単位：100万アフガニー)

年 度*)		1385(2006)	1384(2005)	1383(2004)
国	内 収			
所	得		1,453.6	1,129.9
物	品		1,292.0	1,004.4
利	権		484.5	376.6
関	の		9,044.3	7,030.7
社	寄		161.5	126.9
そ	の		3,714.6	3,020.8
小	計	25,220.0	16,150.5	12,689.3
経	常 支			
賃	出		19,439.0	15,591.6
非	金 支		9,209.1	9,382.2
優	先 改 革 ・ 復 興 (PPR)		800.3	73.6
年	金 ・ 補 助 金 (民 間 ・ 軍 ・ 遺 族 ・ 障 害 者)		1,459.9	1,361.8
金	利 償	471.0	402.6	291.7
緊	急 事 態 向 け 補 助		795.4	n.a.
政	策 向 け 蓄 財		625.7	n.a.
そ	の		150.4	0.0
小	計	40,346.2	32,882.1	26,701.0
開	発 支			
使	途 非 限 定 プ ロ ジ ェ ク		17,912.2	
基	盤 整		38,705.9	
使	途 限 定 プ ロ ジ ェ ク		485.0	
非	割 当 金 ・ 予		1,399.8	
小	備 計	66,579.1	58,502.9	13,387.9
総	支	106,925.2	91,385.1	40,088.9
国	内 収 入 一 総 支	-81,705.2	-75,234.6	-27,399.6
外	部 機 関 調 達 予 算			
外	部 機 関 調 達 要 請 額	143,346.9	154,231.9	173,707.6
外	部 機 関 調 達 要 請 額	69,144.5	79,022.5	121,409.6
不	機 関 調 達 要 請 額	-74,202.4	-75,209.4	-52,298.0

(注) *年度はアフガン暦による。1385年は2006年3月21日から2007年3月20日まで。1383年度：執行予算，1384年度：改訂済予算，1385年度：国会に提出予定の予算案のため、詳細未公表。

(出所) アフガニスタン財務省(<http://www.mof.gov.af/>)発表の資料を基に作成。

Yearbook of Asian Affairs:
2000 - 2009
Afghanistan

2007

2007 年のアフガニスタン

国内政治 p.202

経 済 p.208

対外関係 p.213

重要日誌 p.220

参考資料 p.224

主要統計 p.226

アフガニスタン

アフガニスタン・イスラーム共和国

面積 65万2225km²

政体 共和制

人口 2608万8000人(2006年末, 国連人口局)

元首 ハーミド・カルザイ大統領

首都 カーブル

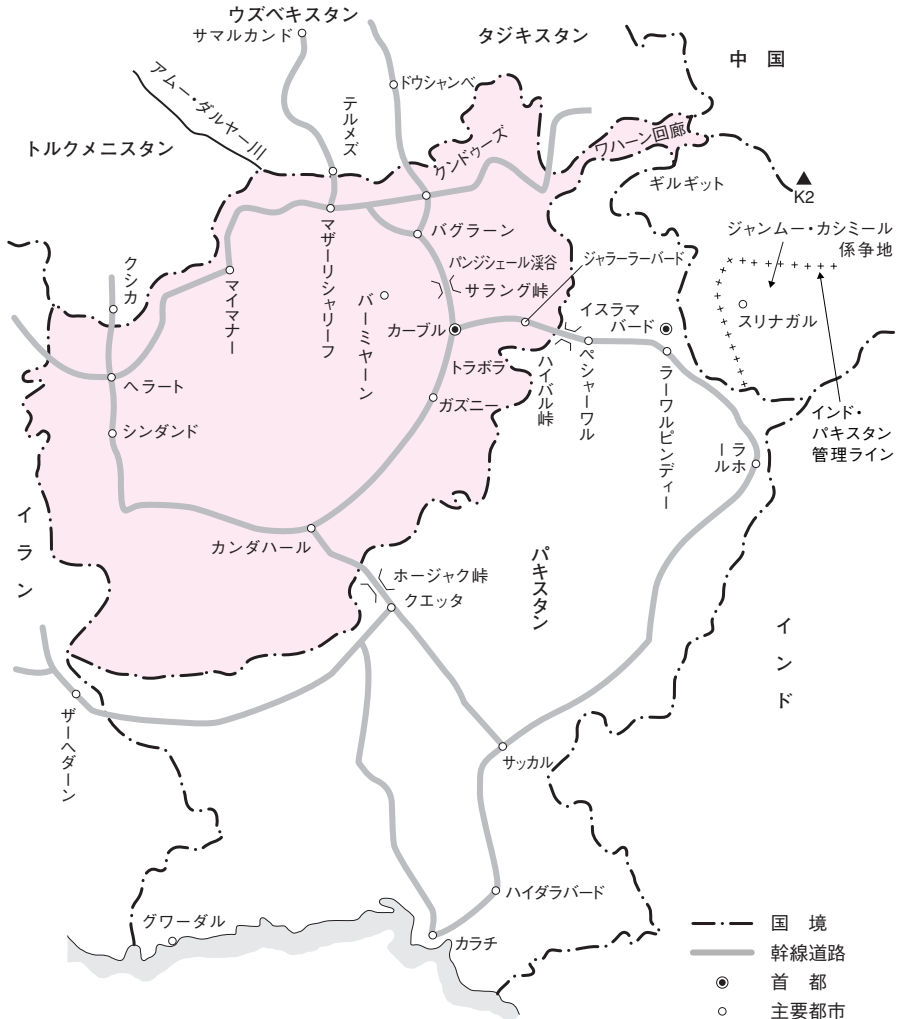
通貨 アフガニー (市場レート: 1米ドル=49.7

言語 ダリー語, パシュトー語, その他

アフガニー, 2007年12月現在)

宗教 イスラーム教

会計年度 3月21日~3月20日(アフガン暦)



手詰まり状態のカルザイー政権

ま みや けん さく
萬 宮 健 策

概 況

アフガニスタンの2007年は、治安の回復、経済の安定という大きな問題に全く解決の糸口が見いだせないままに過ぎてしまった。治安回復に向けた道筋は全く不透明なままで、明るい兆しはない。米軍や国際治安支援部隊(ISAF)の戦闘による犠牲者数も過去最高となった。関係各国との外交活動は活発な1年だったといえるが、裏返せば、各国から派遣されている軍への攻撃が激化したことへの懸念が増大したと指摘できる。国によっては、駐留予定の見直しを考慮し始めた。

また、外国人の誘拐事件も多発し、多数の犠牲者が出た1年でもあった。なかでも7月に発生した韓国人誘拐事件は、解決までに約1カ月半を要した。国内治安が悪いことを改めて印象づけた一方で、全国各地に復興支援などを目的として外国人が滞在していることも明らかになった。

薬物対策という観点からも、成果が見られない1年であった。換金作物への転換など国連主導の方策も奏功せず、ケシの作付面積やアヘンの生産量も過去最高を更新した。

日本との関係も、「テロ特措法」をめぐり揺れ動いた。アフガニスタンをはじめ各国からの継続要請にもかかわらず、11月1日には給油活動が打ち切られる結果となった。

国内政治

アフガニスタンでは、1年を通じて治安悪化に歯止めをかけることができなかった。ここ数年の特徴として、いわゆる「軍閥」と称される国内勢力同士の内紛が減少した一方で、ターリバーンに代表される武装勢力による攻撃が目立っている。特にターリバーンの本拠といわれる南部各州では、ISAF参加各国が増派を躊躇するほどに治安が悪化している。2007年は、その状況が全国に広がった。治

安がもっとも安定しているといわれるカーブル市内やその周辺でも自爆テロが頻発した。なかでも11月6日にはバグラーン州内の製糖工場で、視察に訪れていた下院議員ら約90人が自爆テロに遭い死亡した。2001年12月に暫定行政機構が発足して以来最悪の惨事に、カルザイー大統領は3日間の服喪を発表した。

国会も紛糾し、大臣2人が難民の扱いをめぐる辞任する騒動に発展するなど、治安の安定のみにとどまらず、解決すべき問題がそのまま残った1年だったといえよう。

折り返し地点を過ぎたカルザイー政権

2004年に発布された憲法で5年の任期と規定されているカルザイー大統領にとって、2007年は折り返し地点ともいえる。2009年後半とされる次期大統領選については、現時点では不確定要素が多いが、憲法の規定上2期までの就任が認められており、カルザイー大統領の今後にも注目していかなければならない。カルザイー大統領は2001年12月の暫定行政機構発足後、同機構議長に就任して以降約6年間、アフガニスタンの国家元首として新生アフガニスタンの安定を目指してきたが、同時に多民族国家であるが故の困難に直面し続けてきたといえる。アメリカの後ろ盾があったからこそ、カルザイー政権が成立し続けられているという意見が強い一方で、旧北部同盟諸派としても、現政権に対する不満はあるものの、カルザイー大統領に代わって現在のアフガニスタンをまとめられるだけの影響力を有する人材は輩出できていない。今後も、群雄割拠の状況が続くことは避けられず、どの民族から人材が出てきたとしても、全国民から歓迎される指導者が現れるとは考えにくい。大統領就任後約3年が経つカルザイー政権もこの問題を認識しながらも、その効果的な解決策が見いだせないままである。反米感情が強い国民の間で、国内に政治基盤を持たず、アメリカの影響力を利用しながらの政権運営を強いられているカルザイー大統領にとって、各民族・部族間の調整は、治安の安定とともに最大の問題である。

ザーヒル・シャー元国王死去

7月23日、カーブル市内でザーヒル・シャー元国王が死去した。同元国王は、長くイタリアで亡命生活を送った後、2002年にアフガニスタンへ帰国してからも象徴的な存在として「国父」の称号を与えられていた。実質的な権限はなかったが、カルザイー政権は、新生アフガニスタン統合の象徴としての役割を憲法上で

明文化し、彼に与えた。ザーヒル・シャー元国王はカルザイ大統領の遠縁にあたり、非常に近い関係にあった。また「古き良きアフガニスタンの象徴」ともいべき同元国王を「国父」に据えなければならなかったところに、多民族国家であるが故の国民をまとめることの困難さが現れているといえる。

1933年に19歳で国王に即位したザーヒル・シャーは、1973年に病気治療のため訪問したイタリア滞在中に、いどこでもあったダーウード・ハーン元首相(在職1953～1963年)のクーデタで王位が廃止され、失脚するまで40年にわたりその地位にあった。1960年代には立憲君主制を導入し、出版などの自由を認めるなど近代国家建設に邁進した。当時はカーブルが「中東のベニス」と称されるほどの繁栄を見せていた。

ダーウード・ハーン首相は1953年に就任したが、国王は同首相の急進的な改革を嫌い、1963年に退陣させていた。1973年のクーデタはその反発だった。クーデタ後も国王はそのままイタリアで亡命生活を送り続けていたが、アフガニスタン移行政権が誕生した2002年6月の国民大会議(ローヤ・ジルガ)開催にあたり、約30年ぶりの帰国が実現した。その後、2004年12月のカルザイ大統領就任式に出席するなど、「国父」としての任務を果たしていたが、2007年1月頃から体調を崩し療養生活を送っていた。

安定しない国内治安

1年を通じ、安定しない国内情勢ばかりがクローズアップされた。国民の間の根強い反米感情が影響したのか、特に、駐留する多国籍軍やISAFが襲撃の対象となった。ターリバーンは、外国軍隊の国内駐留をよしとせず、全国各地で自爆テロをはじめとする攻撃を継続した。

2月18日には、ザーブル州内で多国籍軍の輸送ヘリが墜落し、ターリバーンがその撃墜を主張した。27日には、滞在中のチェイニー米副大統領を狙ったと見られる自爆テロが起き、多国籍軍兵士3人が死亡した。

今年の事件の特徴のひとつに、これまでは比較的治安が安定しているといわれた地域で事件が発生した点が挙げられる。特に首都カーブル周辺でも自爆テロなどが相次いで起きた。

4月14日にはホースト州内で自爆テロが発生し、10人以上の犠牲者が出た。その2日後にもクンドゥーズ市内で自爆テロが起きている。クンドゥーズ州内では5月19日にもISAF兵士を狙ったと見られる自爆テロが起きており、ドイツ人兵

士や民間人ら6人が死亡した。

南部各州の治安の悪さにもいっこうに歯止めがかからず、カンダハール州などを中心とするターリバーンの本拠地と見られる地域でも、犠牲者が出続けた1年だった。

4月8日にはカンダハール市近郊で、ISAF所属のカナダ軍車両が走行中、道路脇に仕掛けられた爆弾の爆発により、乗っていた兵士6人が死亡した。また、7月4日にもカンダハール市内で路上に仕掛けられた爆弾が爆発し、ISAF所属のカナダ人兵士ら7人が死亡する事件が起きた。

一方、10月27日には、ヘルマンド州ムーサーカラ近郊で、多国籍軍とターリバーンとの間で大規模な戦闘があり、ターリバーン側にも約80人の死者が出た。また、同月31日までにカンダハール郊外での戦闘により、ターリバーン側の約50人が死亡するなど、ISAFや多国籍軍の作戦により、ターリバーン側にもかなりの犠牲者は出ている。

しかしながら以前から指摘されているとおり、ターリバーンには組織としての規則や横の連絡網などが一切ないといわれており、非常に緩い結びつきしかない。したがって、各地で多少の犠牲者が出て、離合集散を繰り返す現在のターリバーンにとっては大きな問題とはなっていない。カルザイ一政権は、ターリバーンとの対話も辞さないとの姿勢を打ち出しているが、ターリバーン側に応じる姿勢は見られず、根本的な問題の解決策は全く見えてこない。

相次ぐ民間人の犠牲

米軍やISAFの駐留が長期化するにつれ、誤爆などによる民間人の犠牲者も多数出ている。こうした点も国民の反米感情をあおっている。国民の間には、アメリカをはじめとする外国軍の駐留が治安の悪化の原因であるという意識が根強く、ターリバーンもそうした国民感情を利用しながら、国内で活動を継続している。

3月4日にはカピサ州内でNATO軍の誤爆により市民9人が犠牲になったほか、ジャラーラーバードでも米軍の発砲により市民16人が犠牲になった。6月17日にはカーブル市内で警察のバスが爆発し、付近にいた邦人2人が負傷する事件も発生した。

7月30日にはヘルマンド州内で多国籍軍の空爆により、市民30人以上が死亡している。12月15日にもカーブル市内の警察本部付近で爆弾が爆発し、市民5人が死亡した。

上記のとおり、2007年には誤爆もあり、一般市民の犠牲者が増える結果となった。

頻発した誘拐事件

2007年は、誘拐事件も頻発した。3月5日にはターリバーンが、ヘルマンド州内で取材中の『レプブリカ』紙イタリア人記者を、アフガニスタン人ガイドとともに誘拐した。19日には釈放されたものの、代わりにターリバーン幹部数人が釈放された。4月4日にはニームルーズ州内で援助活動に携わっていたフランス人ら5人が誘拐された。フランス人2人は4月28日、5月11日にそれぞれ解放されたものの、残る3人のアフガニスタン人職員全員が解放されるまでには約1カ月半を要した。

7月になると、これまでは比較的治安が安定していると考えられていた地域でも誘拐事件が起きた。18日にはワルダク州内でドイツ人2人とアフガニスタン人5人が誘拐されたほか、19日にはガズニー州内で、バスで移動中の韓国人23人が誘拐される事件が起きた。ともにターリバーンが犯行声明を発出しており、その影響力が南部各州にとどまらず、全国へと広がりつつあることを印象づけた事件でもあった。韓国人誘拐事件では、韓国政府も大統領特使を派遣して、解決に奔走したが、2人の犠牲者を出すなど交渉は難航し、最終的な解決を見るまでに約1カ月半かかった。なお、この事件の主犯と見られているアブドゥッラー司令官は、9月17日に多国籍軍が実施したガズニー州内での空爆により死亡した。また、ドイツ人誘拐事件は無事解決したが、解放までに約3カ月かかり、ターリバーンのメンバー5人を引き替えに釈放した結果だった。

誘拐事件の発生はこの後も続き、8月22日にはヘラート州内でISAFに所属するイタリア軍兵士2人が誘拐される事件が起きた。2日後には無事解放されたが、犯人像は明確になっていない。またワルダク州内でも国際赤十字社・赤新月社連盟(ICRC)職員4人が誘拐された。ターリバーンの犯行だったが、こちらも3日で無条件に釈放された。

国際社会の支援に頼らざるを得ないアフガニスタンにおいて、各国・機関からの在留者はこうした誘拐の危険に直面しながらも、各地での活動を継続している。各国・国際機関は、取り締まり強化を要請しているものの、アフガニスタン政府は有効な策をとれない状況が続いている。

ISAF の活動

上述のとおり、極度に悪化している国内治安を安定させるべく、ISAF が全国各地に展開している。低い給料などを理由に、アフガニスタン国軍(ANA)やアフガニスタン警察(ANP)には思うように人材が集まらないこともあり、未だに国内治安に関しては、ISAF に頼らざるを得ない。一方で、治安の悪化により、軍の派遣延長を再検討したり、増派を渋る参加国も出始め、その足並みには乱れも出始めていると指摘できる。2007年末時点の参加各国の ISAF への派遣状況は表1のとおりだが、各国ともに、いつまで継続するのか不透明なままである。

特にフランスやドイツなどは、治安の極度の悪化を理由に増派を渋り、その結果、担当地域の治安維持が困難になる可能性も出てきた。なお、両国ともに、最終的には追加派兵を発表している。

1月25日、イタリア政府は半年間の駐留延長を決定したが、このことは国内で議論となり、一時プロディ首相が辞任を表明する騒ぎにまで発展した。その後イギリスも2月26日に1400人の追加派兵を発表した。ISAF だけでなくアフガニスタン国内での軍事作戦で中心的役割を果たしているアメリカは、3月10日3500人の追加派兵を発表した。4月10日にはオーストラリアも特殊部隊300人を追加派兵すると発表したほか、6月15日にはブリュッセルで NATO 国防相理事会が開催され、フランスやカナダも追加派兵に同意している。その後9月19日にはドイ

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

表1 各国のISAFへの派遣数(2007年現在)

(単位：人)

NATO加盟国	38,470	ベルギー	370
アイスランド	20	ポーランド	1,100
アメリカ ¹⁾	15,000	ポルトガル	160
イギリス	7,800	ラトビア	100
イタリア	2,880	リトアニア	260
エストニア	130	ルクセンブルク	9
オランダ	1,650	ルーマニア	535
カナダ	2,500		
ギリシャ	150	アイルランド	7
スペイン	740	アゼルバイジャン	50
スロバキア	70	アルバニア	140
スロベニア	70	オーストリア	3
チェコ	135	クロアチア	190
デンマーク	780	スイス	2
ドイツ	3,210	スウェーデン	345
トルコ	675	フィンランド	105
ノルウェー	495	マケドニア	130
ハンガリー	230		
フランス	1,515	オーストラリア	1,070
ブルガリア	420	ニュージーランド	115

(注) 1) 「不朽の自由」作戦参加兵士1万6000人含まず。

(出所) ISAF作成の資料をもとに筆者作成。

ツも駐留軍派遣の1年間延長を決定している。

その9月19日には国連安全保障理事会がISAFの任務を1年間延長する決議を採択した。10月24日にもノルトワイク(オランダ)でNATO国防相による非公式理事会が開催されており、アルバニアなど9カ国が追加派兵に同意した。2006年10月に全国各地への展開を終了し、現在では40カ国の4万3000人以上が国内各地に駐留し、治安維持にあたっている(参加国と兵士数は表1参照)。

上記のとおり、各国ともにアフガニスタン国内の治安が改善しないことを懸念しながらも、最終的には軍の駐留に同意している。ISAFや多国籍軍の協力が当面は必要だが、アフガニスタン政府にも警察および国軍の早急な整備が望まれる。

経**済**

2007年も、国際社会の支援に頼る状況からの脱却は達成できなかった。依然と

して国民の多くは飲料水や電気などのインフラに恵まれず、1日2ドル（約100^円）程度の生活を強いられている。一方で、国際社会からの支援が比較的行き渡り始めたカーブルなどの都市圏ではホテルなどの建設ラッシュで、ごく一部の富裕層を生み出し、格差が増大している。こうした格差増大や、一向に安定しない治安、またそれにとまなう仕事の減少は、国内難民を生み出すなど、新たな問題として認識されている。また、その矛先がカルザイ大統領に向き、政権にとっては早急に対策を講じなければならない時期に来ている。

以下に示すとおり、国際機関や関係各国は積極的に復興支援に取り組む姿勢を見せている。しかしながら、麻薬問題や改善しない治安状況がそのスピードを遅らせており、その結果、国際社会からの支援なくしては国家が立ち行かない状況に変化が見られなかった。経済立て直しに向け、アフガニスタン政府と国際社会とのいっそうの緊密な関係構築が重要となる。

元来、アフガニスタンは天然資源が比較的豊富で、特に天然ガスや石油はその多くが未発掘であるともいわれている。アメリカの石油会社ユノカルがアフガニスタンの埋蔵資源に目をつけていたことは記憶に新しい。また、タジキスタンからパキスタン、インドへとつながる天然ガス・パイプライン敷設計画(TAPI)も、国内治安改善のめどがつけば、アフガニスタンに莫大な利権をもたらすと期待されている。

また、ソビエト侵攻前までは、国内各地の果樹園で豊富な果物などが栽培されていた。現在は長年にわたる戦乱のため、水路の多くが破壊されてしまっており、安易なケシ栽培が広がっているのが現状である。

歯止めがきかないヘロイン生産

アフガニスタンは基本的には農業国だが、長年にわたる内紛や武装勢力の台頭などで、農地の荒廃が進み、また近年の干ばつなどの影響もあり、農業生産は向上していない。そうしたことから、簡単に現金収入が得られるケシ栽培が急速に広まった。ターリバーン統治時代に一時的に激減したヘロイン生産量はその後激増し、現在では世界一の麻薬生産国になっている(ケシ栽培面積の推移は図1参照)。

正確な統計は入手困難だが、アフガニスタン国内での薬物精製も進み、国連薬物犯罪事務所(UNODC)によると、生産されたケシの90%以上が国内でヘロインなどに精製されて輸出されている。その総量は、世界に出回っている量の92%程

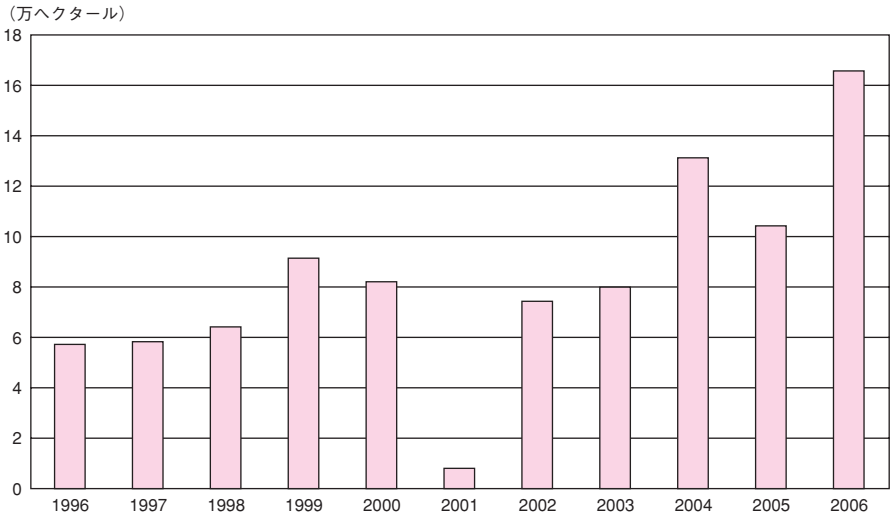
度(2006年末時点。UNODC 統計)に上ると見られるが、有効な対策は講じられていない。またヘロインによる収入は年間30億ドルを下らないと見られ、その多くがターリバーンなどの資金に回っているといわれる。裏を返せば、アフガニスタンのケシ栽培を封じ込めることができれば、世界に出回っているヘロインの90%以上をコントロールできるということである。アフガニスタンでのヘロイン生産は、パキスタンやイランをはじめとする周辺国での薬物使用者の増加とも関連している。またこのことは同地域での HIV の拡大にも関係しているといわれ、関係各国の連携による総合的な対策が待たれる。

1990年代にアフガニスタンを統治していたターリバーンはケシ栽培を禁止していた。しかし、2001年10月にカーブルが陥落して以降にアフガニスタン国内に再び台頭してきたターリバーンは、それまでのターリバーンとは異なり、ヘロインによる資金を最大限に活用していると見られている。UNODC の努力により、東南アジア各地での生産量が激減している一方で、アフガニスタンでの生産量のみが激増しており早急な対策が望まれる。

なお、7月8日には、国内での麻薬対策が不十分であることなどを理由に、カーディリー薬物対策相が引責辞任している。

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

図1 アフガニスタンにおけるケシ栽培面積の推移



(出所) UNODC, *World Drug Report 2007*, p.196より筆者作成。

アメリカによる各種政策

カルザイ政権の後ろ盾といえるアメリカ政府は、「対テロ戦争」の結果を出すべく、ISAFとは別に、国内各地での武装勢力掃討作戦を行っているが、経済支援も積極的に行っている。アフガニスタン国民には強い反米感情が根付いているのは指摘済みであるが、一方でアメリカは最大の支援国でもある。特にアメリカ合衆国国際開発庁(USAID)は、治安が悪化するなか、全土でさまざまな支援プログラムを実施している。

地域復興チーム(PRT)の活動

アメリカ以外の各国も、経済面の安定を目指して、さまざまな援助活動を実施している。治安面の問題があり、全国隅々までの展開は困難だが、最初のPRTがガルデーズに展開して以降、ここ数年各地に定着しているPRTは全34州に展開しており、都市部に偏らない復興が期待されている(2007年時点でのPRTの活動地域は表2参照)。PRTは、地域復興を目的とする主として外国NGOの活動を軍が警備するもので、2006年5月以降、警備面は主としてISAFが担っている。ごく一部の地域を除いて極度に治安が悪化している現状において、PRTな

表2 地域復興チーム(PRT)の実施地域と担当国(2007年末現在)

地区 (管轄国)	地名 (赤字は中心地)	州	担当国	派遣数 (人)
首都圏 (イタリア)	カーブル	カーブル	実施なし	3,000
北部 (ドイツ)	マザーリシャリーフ クンドゥーズ マイマーナ ファイザーバード プリ・クムリー	バルフ クンドゥーズ ファルヤブ バダフシャーン バグラーン	スウェーデン ドイツ ノルウェー ドイツ ハンガリー	4,000
西部 (イタリア)	ヘラート チャグチャラーン ファラー カライノウ	ヘラート ゴール ファラー バドギース	イタリア リトアニア アメリカ スペイン	2,300
南部 (イギリス)	カンダハール タリーンコート カラート ラシュカルガー	カンダハール ウルズガーン ザブール ヘルマンド	カナダ オランダ, オーストラリア アメリカ, ルーマニア イギリス, デンマーク, エストニア	19,000
東部 (アメリカ)	アサーダーバード バーミヤーン ワルダク ガルデーズ ガズニー ジャラーラーバード ホースト ヌーリスターン メヘタルラーム バグラム シャラーナー パンジシール	クナル バーミヤーン ワルダク バクティヤー ガズニー ナンガルハール ホースト ヌーリスターン ラグマーン バルワーン バクティーカー パンジシール	アメリカ ニュージーランド トルコ アメリカ アメリカ アメリカ アメリカ アメリカ アメリカ アメリカ アメリカ アメリカ	15,000

(出所) ISAF 作成の資料をもとに筆者作成。

くしては地方の復興支援は機能しないといえる。一方で、ISAF への派兵は、各国にとって問題となりつつある。治安改善が進まず、犠牲者が増加の一途であり、派兵している各国の国内でも駐留継続か否かが議論され始めている。

JICA の取り組み

日本政府は、主として国際協力機構(JICA)を通じて、アフガニスタンの復興

に積極的に関与している。アフガニスタンの基幹産業は農業であるとして地方の農村の総合開発を大きな柱としているほか、中長期的な視野に立って、アフガニスタン国民が自らさまざまな課題を見つけてその解決策を導き出すための「キャパシティ・デベロップメント」をキーワードにさまざまな支援を打ち出している。具体的には公衆衛生管理能力構築，教育，水資源開発などの分野で，専門家と協力しながら支援を継続している。

対 外 関 係

年間を通じて、アフガニスタンをめぐる外交活動は活発だったといえよう。1月4日のカーブルでのアジーズ・パキスタン首相(当時)との首脳会談を皮切りに、12月26日のイスラマバード(パキスタン)でのムシャラフ・パキスタン大統領との首脳会談まで、各国の首脳クラスの来訪やカルザイ大統領の外国訪問が続いた。

また、各国・機関が参加する国際会議も各地で開催された。しかしながら、このことは裏を返せば、未だにアフガニスタンが国際社会の支援なくしては立ち行

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

かないことの証明でもあり、不安定さを露呈しているとも指摘できる。

それを証明するように、アフガニスタン国内で活動する外国人が誘拐の標的になる事件が頻発するなど、治安悪化がいつそうクローズアップされた1年でもあった。7月に発生した韓国人誘拐事件の結果、12月14日には、駐留韓国軍が撤退を完了するなど、その影響は広がっている。

アフガニスタンの法の支配に関するローマ会議

7月2日から2日間にわたり、イタリア、国連およびアフガニスタンの共催で、「アフガニスタンの法の支配に関するローマ会議」が開催された。欧州連合(EU)、NATO、中国、インドなど、アフガニスタン共同調整モニタリングボード(Joint Coordination Monitoring Board : JCMB)参加国をはじめとして26の国と国際機関が参加し、専門家レベルの会合のほか、閣僚レベルの会合が開催された。日本からは、外務副大臣らが出席した。

アフガニスタンでは、ジルガに代表されるいわゆる部族社会型の慣行や慣習法が根付いており、司法面での整備が遅れていると指摘できる。2004年10月の大統領選挙や2005年9月の議会議員選挙の際にも、アフガニスタンにおいて選挙実施自体が1988年4月以来であったことから、国民に対して、まず選挙とは何かを理解させることの重要性が強調されたという経緯がある。

本会議でも、司法に関する専門家が不足している点、司法に関する基本的インフラが未整備である点などが問題点として指摘された。こうした点を踏まえ、従来からの慣習法などをいかに活用していくかなどが協議されたほか、人材育成を中心とした国際社会からの支援の重要性が強調された。

最終日には、アフガニスタンの復興支援に国際社会が関与していくうえで、司法改革が決定的に重要である点、国内に法の支配が確立するまで、長期的なコミットメントが必要である点などを盛り込んだ閉会文書が採択された。

アフガニスタンに関するハイレベル会合

9月23日、ニューヨークで、国連とアフガニスタン共催という形式で「アフガニスタンに関するハイレベル会合」が開催された。JCMBメンバーの24カ国および機関が参加し、日本からは町村外相(当時)が出席した。会議では、カルザイ大統領が、治安安定、麻薬問題、国内にはびこる汚職などに対処すべく、国連アフガニスタン支援ミッション(UNAMA)やJCMBの役割を期待すると表明した

ほか、これまでの関係各国・機関の支援に対しては謝意を表明した。また、町村外相は、日本政府が実施している約12億ドルの復興支援に触れつつ、今後も積極的に関与していくとの態度を表明した。会議の最後には、アフガニスタンが安定するまでは、国際社会からの支援が重要であり、継続しなければならない点、国内治安の安定に大きく貢献している ISAF およびアメリカによる「普及の自由作戦」への努力を評価する点などを盛り込んだコミュニケを満場一致で採択した。

対米関係

「対テロ戦争」での結果を求めて、駐留米軍はほぼ全国に展開しているが、目に見える結果は現れてこない。パキスタンとの国境付近に潜んでいるといわれるウサーマ・ビン・ラーディンをはじめとして、アル・カーイダ幹部の行方は依然として知れず、アメリカ政府としても、大統領選挙を控えて、アフガニスタンでの戦果が問われる時期に来ている。それもあってか、アメリカは2007年も積極的にアフガニスタンへの支援を継続したといえる。また、要人来訪も相次いだ。

1月16日にはゲーツ国防長官が就任後初めて訪問し、カルザイー大統領と会談を行った。ゲーツ国防長官はこの後も、5月3日、12月3日と、1年間に3度も来訪した。1月にはヒラリー・クリントン上院議員やペロシ下院議長もアフガニスタンを来訪している。また、2月26日からはチェイニー副大統領が来訪した。このとき同副大統領を狙ったと見られるテロが発生したのは前述のとおりで、武装勢力側の反米感情は明確である。また、国民の間にもカルザイー大統領に対する不信感が、そのままアメリカに対する不信感として募ってきていると指摘できる。

対日関係

日本との関係では、インド洋での給油問題がクローズアップされた1年となった。4月27日には、いわゆる「テロ対策特別措置法」に基づき11月1日まで海上自衛隊の補給活動延長が決定した。しかし、その期限延長をめぐる、国会での議論が行われたが、結局11月1日に時限立法としての期限が切れ失効した。そのため、アメリカなどによる対テロ戦争の後方支援活動として、インド洋上で補給艦による給油活動を行っていた海上自衛隊は引き揚げることになった。この件に関しては、日本国内だけでなく、海上自衛隊の支援を受けていた各国も期限延長を求めて行動を起こした。9月27日には米英などをはじめとする11カ国の駐日大使

が東京都内で「テロ対策特別措置法」の期限延長を求めて共同声明を発出した。アフガニスタン政府も、国内治安の安定には国際社会の協力が不可欠であるとして、給油継続を何度となく訴えたが、安倍首相(当時)の辞意表明などで国会が空転したことや、イラクでの作戦への転用疑惑などもあり、議論が紛糾して年内の可決・成立には至らなかった。

「テロ対策特別措置法」期限切れを受け、12月には2007年度補正予算案での103億円に上る人道・復興支援を実施することを決定するなど、日本政府はアフガニスタンにとって不利益が生じない措置を講じた。なお、本件は後継の法律が2008年1月11日に最終的には成立し、再び給油活動を行うことになった。

上記以外でも、日本は国際社会と協調して、アフガニスタンの安定に向けた各種会合に積極的に参加した。

1月30日には、ベルリンで開催された、ドイツ政府が主催したJCMBの政務局長会合に藪中外務審議官(当時)らが参加した。日本以外にも、アフガニスタン、G8各国、NATO、国連、世界銀行、アジア開発銀行、インド、パキスタンなど24の国・機関が参加した。JCMBは、2006年1月のロンドン会議で合意された、アフガニスタンの国造りに関する「アフガニスタン・コンパクト」の効果的な実施を目的に創設された機関で、政務局長会合の開催は初めてとなった。議長総括として、アフガニスタン政府のリーダーシップの下、各国・機関の「アフガニスタン・コンパクト」に対するコミットメントおよび、JCMBによる調整機能の強化が確認された。日本政府は、アフガニスタンの復興および安定化に強くコミットすることを明言し、治安改善、インフラ整備等に対し約3億ドルの支援実施を発表した。特に治安改善に関しては、非合法武装集団の解体(Disbandment of Illegal Armed Groups: DIAG)での実績を強調し、引き続き中心的な役割を果たしていくことを確認した。

次いで6月21日には、日本が中心的な役割を果たしてきた、アフガニスタンの安定に向けたDIAGに関する会議が開催された。日本は、アフガニスタン政府およびUNAMAとともに共同議長を務め、麻生外相(当時)らが参加した。アフガニスタンからもハリリー副大統領らが参加した。会議では、アフガニスタン政府から、国際社会からの継続的な支援の必要性が強調された。また日本政府は、アフガニスタン政府のオーナーシップのもとに、引き続き積極的な支援を継続することを表明した。最後に共同議長サマリーとして、アフガニスタン政府がDIAGのオーナーシップを有することなどが盛り込まれたほか、NATOやISAF、

国際社会が継続的な支援を行うことが必要であることがあらためて確認された。2月にはダーウード麻薬担当副大臣、スタニクザイー大統領顧問が相次いで来日し、麻生外相(当時)などとの薬物対策をはじめとする協議を行った。11月にもアハディー財務相が来日し、額賀財務相、高村外相と会談を行った。

対パキスタン関係

これまでも触れてきたとおり、対パキスタン関係は、アフガニスタンの治安回復にあたり、もっとも重視されるべき点である。しかしながら歴史的に見ても、両国間の国境をめぐるデュアランド・ライン(Durand Line)問題をはじめとして、決して良好な関係が構築されているわけではない。アフガニスタン政府は、従来どおり、治安が悪い原因はパキスタン側からの武装勢力の流入によるものであり、アフガニスタン国内には武装勢力の拠点などはないとの主張を繰り返している。アフガニスタン国民の間にも、アフガニスタンの治安悪化の原因はパキスタン国内で匿われている武装勢力にあるとして、反パキスタン感情が根付きつつある。一方、パキスタン側は良好な関係であることを表面的には強調している。こうした事情を背景に、アフガニスタン国内の治安が回復しないことにしびれを切らしたのか、カルザイー大統領は、パキスタンに対し厳しい態度を見せ始めている。

また、8月9日から4日間にわたり、カーブル市内でアメリカとの3カ国共同で開催された「平和会議」に際し、ムシャラフ・パキスタン大統領が欠席した点は、最近の両国関係を象徴していると指摘できる。アメリカの圧力があつたのか、同大統領は最終日の閉会式に日帰りで参加したものの、パキスタン政府としての対アフガニスタン軽視という対応が指摘されよう。本平和会議においては、結局諸問題の具体的な解決策が提示されることなく、対話継続が重要であるとの認識を共有しただけで終わる結果となった。

ただ、両国間の首脳会談は比較的頻繁に実施された。上記「平和会議」開催に向け、1月4日のアジーズ・パキスタン首相(当時)がカーブルを来訪し、カルザイー大統領と首脳会談を行ったのを皮切りに、4月30日にはアンカラ(トルコ)でムシャラフ大統領が首脳会談に応じている。また12月26日にはカルザイー大統領がイスラマバードを訪問してムシャラフ大統領と首脳会談を行っている。

パキスタン政府は、アフガニスタン側の硬化する態度を受け、越境防止用フェンスの構築に乗り出した。5月にはその一部が完成した。しかしながら、フェンス構築は、国境問題が未解決であるとするアフガニスタンにとって看過できない

問題である。パキスタン側には、フェンスを構築することで、国境を確定させようとする思惑が働いたとも考えられ、注視していかなければならない問題である。「ターリバーン生みの親」と国際社会から非難されているパキスタンとしては、アフガニスタンの治安安定に向け、真剣な取り組み姿勢を示す必要があるだけでなく、具体的な策を講じる必要があろう。

対南アジア諸国関係

アフガニスタンは2005年11月に南アジア地域協力連合(SAARC)への加盟が原則的に承認された。2007年4月3～4日にニューデリーで開催された首脳会議に出席し、南アジアの一員としての役割を果たし始めている。アフガニスタンをめぐっては、歴史的に、パシュトゥーン人を支援してきたパキスタンと、いわゆる旧北部同盟諸派を支援してきたインドが綱引きを演じてきたこともあり、今後SAARC内でも、アフガニスタンをめぐって印パ両国の意見が対立する可能性があろう。

対イラン関係

ここ数年、イラン政府は国内のアフガニスタン難民に対し厳しい態度を見せ始めている。イランには、パキスタンと並びアフガニスタンからの難民が大量に流入しており、以前から国内財政を圧迫していた。2007年初頭時点でも約80万人がイラン国内にいると考えられている。2007年には、難民の国外退去問題を発端として、アクバル難民担当相およびスパンター外相の辞任問題が浮上した。5月10日には下院がアクバル難民問題担当相の罷免を賛成多数で可決し、12日にはスパンター外相の罷免も可決された。最終的にはスパンター外相は辞任せずに事態は収束した。しかし、アクバル難民問題担当相は解任され、後任が決まらないまま、副大臣が代行している状況が続いている。

相次いだ閣僚レベルの来訪

2007年は、関係各国の首脳をはじめとする要人の来訪が目立ったといえる。アメリカやイギリスをはじめとして、ISAFに参加している各国首脳が相次いでアフガニスタンを来訪した。駐留が長期化するにつれ、軍の撤退や縮小を検討する国も出始めていることと深く関係している。

特に12月には各国首脳の出訪が目立った。3日にゲーツ米国防長官が来訪した

のに次いで、10日にはブラウン英首相が就任後初めてカーブルを来訪し、カルザイー大統領と首脳会談を実施した。22日にはサルコジ仏大統領、同日にはラッド豪首相もカーブルでカルザイー大統領と首脳会談を実施している。翌23日にはプロディ伊首相もカーブルを来訪した。各国ともにISAFなどに自国軍を参加させているが、駐留延長をめぐり各国内での議論が活発になっているため、難しい判断を迫られている。

2008年の課題

難問山積状態のアフガニスタンにとっての最優先課題は国内治安の回復およびその安定である。この問題の解決なくして経済立て直しなどほかの問題の解決はない。治安の回復は、アフガニスタン単独の問題ではなく、パキスタンなどの周辺国およびアメリカ、ISAFに派遣している各国との協調にかかっている。なかでも、アフガニスタン政府がテロを支援しているとしばしば非難するパキスタンとの関係改善は、アフガニスタン国内の治安に直接的な影響を及ぼすため、両国間の話し合いのもとに早急な対策が強く望まれる。

経済面では、財政の国際社会依存体質からの脱却とともに、早急な薬物対策が必要となる。ターリバーンなど過激派の資金源になっていると指摘されているケシ栽培は、ここ数年拡大の一途をたどっており、換金作物への転換は進んでいない。世界最大の麻薬生産国と指摘されつつも、前述のとおり治安が安定せず、各国・機関の支援が十分な効果を発揮できていないためである。特に、周辺国およびヨーロッパ各国では、アフガニスタンから流入するアヘンによる汚染が大きな社会問題となっており、対策が急がなければならない。

こうした不安定な状況が、財政の国際社会依存を作り出している。アメリカの後押しで成立したカルザイー政権は、国内にも問題も抱えており、その不満が国民の間に浸透しつつある。特にカーブルなど限られた地域以外では、治安上の問題もあり、復興事業が遅々として進んでいない。仕事が見つからない、治安が悪いなどの理由で、国内難民も増加しており、明るい兆しが見えてこない。多民族国家であり、パシュトゥーン人、タジク人、ウズベク人らが割拠する構図に大きな変化はなく、カルザイー大統領には、今後も非常に難しい舵取りが要求される。

かかる状況を急速に改善させることは困難であり、これまでの支援を生かしていくためにも、国際社会による継続的な協力的体制構築が必要である。

(大阪大学専任講師)

1月4日 ▶カルザイー大統領、アジーズ・バキスタン首相とカブルで首脳会談。

14日 ▶ヒラリー・クリントン米上院議員、来訪。大統領と会談。

16日 ▶ゲーツ米国防長官、就任後初めて来訪。大統領と会談。

25日 ▶伊政府、アフガニスタン駐留軍の半年間駐留延長を決定。

26日 ▶ブリュッセルで北大西洋条約機構(NATO)外相理事会開催。民生支援の大幅拡大を確認。

28日 ▶ペロシ米下院議長ら、来訪。大統領と会談。

30日 ▶アフガニスタン共同調整モニタリングボード(JCMB)政務局長会合、ベルリンで開催。

2月1日 ▶下院が旧ソ連軍侵攻(1979年)以降の戦乱に関わった戦争犯罪者すべてに恩赦を与える「国家和解法」案を賛成多数で可決。

▶浅野外務副大臣、東京で、訪日中のムハンマド・ダーワード内務省麻薬担当副大臣と会談。

4日 ▶国際治安支援部隊(ISAF)の指揮権が英軍から米軍へ委譲。

8日 ▶NATO 非公式国防相理事会、セビリア(スペイン)で開催(～9日)。

11日 ▶マースーム・スタニクザイー・アフガニスタン大統領顧問、訪日(～19日)。麻生外相らと会談。

18日 ▶ザール州内で多国籍軍の輸送ヘリが墜落し、搭乗の米兵6人が死亡し、14人が負傷。ターリバーンが犯行声明発出。

21日 ▶アフガニスタンでの伊軍駐留延長を含む外交政策方針が承認されなかったことを受け、プロディ伊首相が辞任を表明。

26日 ▶ブラウン英国防相、5月以降に約

1400人の増派を発表。

▶チェイニー米副大統領、来訪、(～27日)。

27日 ▶来訪中のチェイニー米副大統領を狙ったとみられる自爆テロ発生。同副大統領は無事だったが、多国籍軍兵士3人が死亡。

3月4日 ▶カピサ州で、NATO軍の誤爆により市民9人が死亡。

▶ジャラーラーバード近郊で、駐留米軍が自爆テロに遭い、応戦した米軍が付近の群衆に発砲。市民16人が死亡。

5日 ▶ターリバーン、ヘルマンド州内で、伊『レブブリカ』紙記者を、アフガニスタン人ガイド・通訳とともに誘拐。

10日 ▶米ホワイトハウス、アフガニスタンへ3500人の追加派兵を発表。

15日 ▶ハワード豪首相、来訪。大統領と首脳会談。

19日 ▶伊政府、誘拐されていた『レブブリカ』紙記者の釈放を確認。ターリバーン幹部数人の釈放と引き換え。

27日 ▶伊上院、アフガニスタンでの軍駐留延長を決定。

4月3日 ▶南アジア地域協力連合(SAARC)首脳会議、ニューデリーで開催(～4日)。アフガニスタンの正式加盟承認後初めての開催。

▶北部ヒンドゥークシュ山脈で、マグニチュード6.2の地震発生。

4日 ▶ターリバーン報道担当官、ニームルーズ州内でフランス人援助関係者ら5人を誘拐したとの犯行声明発出。

8日 ▶カンダハール市近郊で、ISAF所属のカナダ軍車両が走行中、道路脇の爆弾が爆発し、兵士6人が死亡。

10日 ▶ハワード豪首相、アフガニスタンに特殊部隊300人の追加派遣を発表。

14日 ▶ホースト州内で自爆テロがあり、警

官 8 人を含む10人以上が死亡。

16日 ▶クンドゥーズ市内で自爆テロがあり、警察官 9 人が死亡。ターリバーンが犯行声明発出。

27日 ▶日本政府、テロ対策特別措置法に基づき、海上自衛隊のインド洋派遣を11月 1 日まで延長決定。

28日 ▶ターリバーン、3日に誘拐されていたフランス人のうち女性を解放。

30日 ▶大統領、トルコを訪問、ムシャラフ・パキスタン大統領と首脳会談。共同声明を発出。

5月 8日 ▶ヘルマンド州内で多国籍軍による空爆があり、市民21人が巻き添えて死亡。

10日 ▶下院、アクバル難民相の罷免を賛成多数で可決。

▶パキスタン政府、武装勢力による越境防止用フェンス20km分が完成したと発表。

11日 ▶ターリバーン、3日に誘拐されていたフランス人男性を解放。

12日 ▶下院、スパンター外相の罷免を賛成多数で可決。難民相と同様にイランのアフガニスタン難民問題が罷免理由。

13日 ▶ターリバーン最高幹部の1人であるダードゥッラー司令官、ヘルマンド州内でISAFとの戦闘中に死亡。

17日 ▶ラスムセン・デンマーク首相、来訪。

19日 ▶クンドゥーズ州内で、ISAF兵士を狙った自爆テロ発生。巡回中の独軍兵士3人と付近の市民6人が死亡。

27日 ▶ターリバーン、4月3日にフランス人とともに誘拐していたアフガニスタン人職員3人を解放。

28日 ▶ジョーズジャン州シベルガーンで、州知事辞任を要求するデモ発生。警官隊の発砲により13人が死亡。

30日 ▶ヘルマンド州で ISAF 所属の輸送用

ヘリが墜落、米兵ら搭乗者7人全員が死亡。

6月 1日 ▶ヘルマンド州内で、いかだが沈没し、乗っていたターリバーン兵約60人が死亡。

3日 ▶ゲーツ米国防長官、来訪。

12日 ▶ナンガルハール州内で多国籍軍の誤爆とみられる攻撃により、警官7人が死亡。

15日 ▶ブリュッセルで NATO 国防相理事會が閉幕。フランス、カナダなどが増派に同意。

17日 ▶カーブル市内で警察のバスが爆発し、乗っていた警官ら35人が死亡。この爆発により邦人2人が負傷。

18日 ▶警察当局、17日にカーブル市内で発生したバス爆破事件の容疑者1人を拘束。

21日 ▶アフガニスタンの非合法武装集団の解体(DIAG)に関する會議、東京で開催。

7月 2日 ▶アフガニスタンの法の支配に関するローマ會議開催(～3日)。イタリア、国連との共催。

4日 ▶カンダハール市内で、路上の爆弾の爆発により、バスに乗っていた ISAF 所属カナダ軍兵士など7人が死亡。

8日 ▶カーディリー薬物対策相が辞任。

18日 ▶ターリバーン、ワルダク州内で、ドイツ人2人とアフガニスタン人5人を誘拐。

19日 ▶ガズニー州内で、何者かがバスで移動中の韓国人23人を拉致・誘拐。

23日 ▶ザーヒル・シャー元国王、カーブル市内で死去。死因などの詳細は未公表。政府は3日間の服喪を発表。

25日 ▶ターリバーン報道官、韓国人誘拐事件で、人質の1人を殺害したと発表。警察が遺体を発見。

26日 ▶韓国政府、韓国人誘拐事件、大統領特使の派遣を発表。

30日 ▶ターリバーン報道官、韓国人誘拐事件で、人質1人を新たに殺害したと発表。警

察がガズニー州内で、男性の遺体を発見。

▶ヘルマンド州ゲレシュク地区で、多国籍軍の空爆により市民30人以上が死亡。

8月5日 ▶大統領、米国を訪問(～6日)。キャンプデービッドでブッシュ大統領と会談。

6日 ▶カルザイ大統領とブッシュ米大統領、キャンプデービッドで、共同記者会見。

9日 ▶カーブル市内で、アフガニスタン、パキスタン、アメリカ共催による「平和会議」開幕(～12日)。

12日 ▶ムシャラフ・パキスタン大統領、「平和会議」に参加のため、来訪。大統領と首脳会談。

13日 ▶ターリバーン、韓国人誘拐事件で、人質女性2人解放。

17日 ▶カンダハール州ザウリー地区で自爆テロにより、同地区長ら3人が死亡。

18日 ▶カーブル市内のレストランで、武器を持った男がドイツ人女性1人を誘拐。

▶カンダハール市内で、米国系警備会社の車列をねらった自爆テロが発生し、アフガニスタン人警備員ら15人が死亡。

22日 ▶武装勢力、ヘラート州内でISAF所属のイタリア軍兵士2人を誘拐。

▶武装勢力、ワルダク州内で国際赤十字社・赤新月社連盟(ICRC)職員4人を誘拐。

23日 ▶ヘルマンド州内で、米軍機の誤爆を受け、英軍兵士3人が死亡。

29日 ▶ターリバーン、韓国人誘拐事件で、人質12人解放。

▶バクティア州内で自爆テロが発生し、国軍兵士2人など6人が死亡。

30日 ▶ターリバーン、韓国人誘拐事件で、最後まで残っていた人質7人を解放。

9月1日 ▶カンダハール近郊で、ターリバーンと多国籍軍との間で戦闘があり、ターリバーンの約25人が死亡したと米軍が発表。

4日 ▶ガズニー州カラバーク近郊で、多国籍軍による掃討作戦が行われ、韓国人誘拐事件の主犯格とみられるムッラー・マティーンを含むターリバーンの16人が死亡。

9日 ▶NATO軍事委員会参謀総長級会合、ビクトリア(カナダ)で開催。

10日 ▶ヘルマンド州ゲレシュク地区で警官隊を狙った自爆テロ発生。少なくとも27人が死亡。

17日 ▶ガズニー州内で多国籍軍の空爆により、韓国人誘拐事件の主犯とみられるアブドゥッラー司令官らターリバーン12人が死亡。

19日 ▶ドイツ政府、アフガニスタンへの連邦軍派遣1年間延長を決定。

▶国連安全保障理事会、ISAFの任務を1年間延長する決議案を賛成14、棄権1で採択。

22日 ▶ヘラート州内で、武装勢力がISAFを構成するイタリア軍兵士2人を誘拐。

23日 ▶国連本部で、アフガニスタンの復興支援に関する24カ国・機関閣僚級会合開催。日本からは町村外相が出席。

24日 ▶22日に誘拐された伊軍兵士2人が解放される。誘拐犯は不明。

27日 ▶海上自衛隊によるインド洋上での給油活動継続を求め、米英など11カ国の駐日大使が会合開催。「テロ特措法」の延長を求める共同声明を発表。

29日 ▶カーブル市内で、国軍兵士を乗せたバスをねらった自爆テロが発生し、兵士ら約30人が死亡。ターリバーンが犯行声明を發出。

▶ターリバーン、26日にワルダク州内で誘拐していたICRCの職員4人を、無条件で解放。

10月2日 ▶カーブル市内で、警察官が乗ったバスをねらった自爆テロが発生し、警官ら11人が死亡。ターリバーンが犯行声明を發出。

6日 ▶カーブル市内で、多国籍軍の車列を

ねらった自爆テロが発生し、米兵1人を含む6人が死亡。

10日 ▶ターリバーン、7月18日に誘拐していた7人のうち、ドイツ人ら5人を解放。メンバー5人との引き換え。

15日 ▶国連安全保障理事会公式会合開催。アフガニスタン情勢に関し話し合い。

24日 ▶NATO 国防相非公式理事会、ノルトワイト(オランダ)で開催。アルバニアなど9カ国がアフガニスタンへの追加派兵の意向表明。

27日 ▶ヘルマンド州ムーサーカラ近郊で多国籍軍とターリバーンとの間で戦闘があり、ターリバーン側約80人が死亡。

31日 ▶カンダハール郊外で、ISAF とターリバーンとの間で3日間にわたり戦闘があり、ターリバーン側約50人が死亡。

11月1日 ▶日本政府、「テロ特措法」期限切れにより、海上自衛隊によるインド洋での給油活動を打ち切り。2007年度補正予算案でのアフガニスタン支援強化方針を表明。

3日 ▶メルケル独首相、就任後初めて来訪。大統領と首脳会談。

6日 ▶バグラーン州内の製糖工場で自爆テロとみられる爆発があり、視察中の下院議員ら約90人が死亡。大統領が3日間の服喪を発表。

10日 ▶ヌーリスターン州内を巡回中のISAF 兵士ら8人が武装勢力との戦闘で死亡。

12日 ▶パクティカ州内で、ISAF 車両に投げられた手製爆弾が爆発し、ISAF 兵士2人が死亡。

16日 ▶アハディー財務相、訪日(～21日)。高村外相(19日)、額賀財務相(20日)らと会談。

20日 ▶ウルズガーン州内で、多国籍軍とターリバーンとの間で戦闘があり、ターリ

バーン側約50人が死亡。

22日 ▶シュミット・スイス国防相、2008年3月に駐留スイス軍を撤退させると発表。

12月3日 ▶ゲーツ米国防長官、来訪、(～4日)。就任以来3度目。

5日 ▶カーブル市内で、国軍兵士を乗せたマイクロバスが自爆テロに遭い、兵士13人が死亡。

10日 ▶ブラウン英首相、就任後初めて来訪。大統領と首脳会談。

14日 ▶ISAF に参加する主要8カ国の国防相会議、エディンバラ(イギリス)で開催。戦闘が激化する南部の負担共有で合意。

▶駐留韓国軍の撤退が完了。

15日 ▶カーブル市内警察本部付近で爆弾が爆発し、市民5人が死亡。ターリバーンが犯行声明。

16日 ▶ヘラート州内で、同地居住のドイツ人男性を何者かが誘拐。

18日 ▶オランダ政府、2010年7月以降に、駐留軍を撤退させることを発表。

22日 ▶サルコジ仏大統領、就任後初めて来訪。大統領と首脳会談。

▶日本政府、2007年度補正予算案での103億円の対アフガニスタン人道・復興支援を決定。

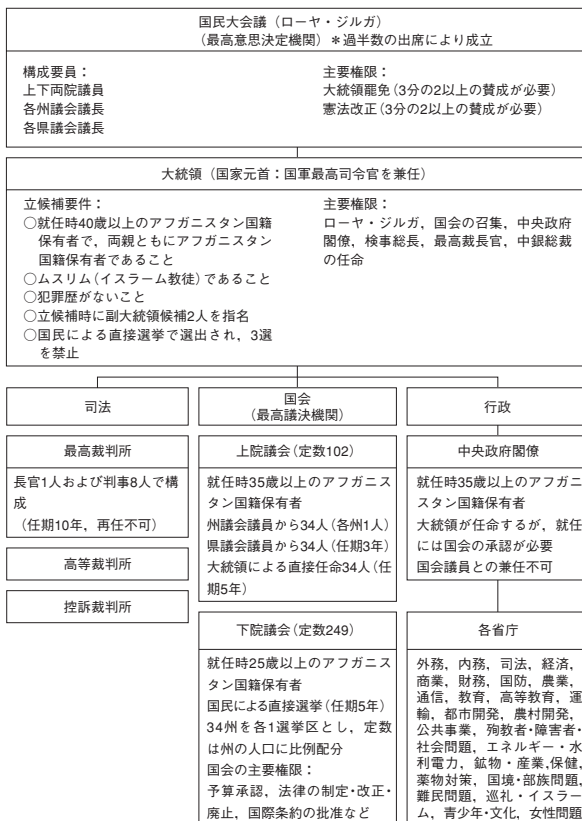
▶ラッド豪首相、来訪。大統領と首脳会談。豪軍の駐留継続を正式表明。

23日 ▶プロディ伊首相、来訪。大統領と首脳会談。

25日 ▶政府、EU および国連職員各1人に対し国外退去命令。

26日 ▶大統領、パキスタンを訪問。ムシャラフ・パキスタン大統領とイスラマバードで首脳会談。

① 国家機構図(2007年12月末現在)



(出所) 2004年1月4日採択のアフガニスタン憲法に基づき作成。

② 閣僚名簿(2007年12月末現在。2006年3月22日任命、同年5月2日国会承認、同年8月9日5閣僚を追加承認)

大統領 ハーミド・カルザイー (1957年生, 元外務次官, 暫定行政機構議長, 移行政権大統領を歴任, パシュトゥーン人)
 第1副大統領 アフマド・ズィヤー・マズード(1956年生, 故マズード司令官実

弟, 元駐露大使, 留任, タジク人)
 第2副大統領 アブドゥル・カリーム・ハリリー (1950年生, シーア派統一党党首, 元バーミヤーン州知事, 留任, ハザーラ人)
 閣内上級大臣 ヒダーヤト・アミーン・アルサー (1942年生, 元財務相, 前商業相, パシュトゥーン人)
 国防相 アブドゥッラヒーム・ワールダク (1940年生, 対ソ連戦争時代からの軍人,

留任、パシュトゥーン人)

外相 ランギーン・ダードファル・スパンター (1954年生、前外務担当大統領顧問)

財務相 アンワルル・ハク・アハディー (元中央銀行総裁、留任、パシュトゥーン人)

経済相 ムハンマド・ジャリール・シャムス (ソ連侵攻前に副外相を歴任)

商業相 ムハンマド・アミン・ファルハンク (1940年生、前経済相、タジク人)

内相 モクビル・ザッラル (前暫定内相)

司法相 ムハンマド・サルワル・ダーニシュ (1951年生、元憲法制定委員会委員、留任、ハザーラ人)

農業相 オバイドウツラー・ラーミーン (1952年生、前農業・食糧相、タジク人)

通信相 アーミルザイ・サンギーン (元アフガン・テレコム代表、留任、パシュトゥーン人)

教育相 ムハンマド・ハニーフ・アトマル (1968年生、前農村開発相、パシュトゥーン人)

高等教育相 ムハンマド・アーザム・ダードファル (1946年生、前難民担当相、ウズベク人)

エネルギー・水利電力相 イスマーイール・ハーン (1946年生、元ヘラート州知事、留任、タジク人)

運輸相 ネイマトウツラー・エヘサーン・ジャーヴェード (1946年生、ローヤ・ジルガで、国連アフガニスタン支援ミッション [UNAMA] 代表)

都市開発相 ユースフ・パシュトゥーン (1947年生、元カンダハール州知事、留任、パシュトゥーン人)

農村開発相 エヘサーン・ズィヤー (各種国際支援機関、農村開発省政策補佐官を歴任)

公共事業相 スフラーブ・アリー・サファリー (1945年生、留任、ハザーラ人)

鉱物・産業相 イブラーヒーム・アーディル

保健相 サイヤド・ムハンマド・アミン・ファーティミー (1952年生、元 WHO 顧問、留任、タジク人)

薬物対策相 (暫定) ホダーエダード将軍 (前薬物対策担当副大臣。2007年7月、前大臣の辞任に伴い就任)

国境・部族問題担当相 ムハンマド・カリーム・ブラーフイー (1955年生、元ニームルズ州知事、留任、バローチ人)

巡礼・イスラーム担当相 ネイマトウツラー・シャーハラニー (元副大統領、憲法制定委員会委員長を歴任、留任、ウズベク人)

殉教者・障害者・社会問題担当相 スール・ムハンマド・カールキン (1953年生、前教育相、ウズベク人)

難民問題担当相 シェール・ムハンマド・エーテバーリー (2007年5月、前大臣の辞任に伴い就任)

青少年・文化相 アブドゥル・カリーム・フッラム (パリで大学教授 [政治学担当] を歴任、前広報担当大統領顧問、カーブル出身)

女性問題担当相 ハサン・バーノー・ガザンファル (元カーブル大学文学部教授、女性)

国家安全保障担当顧問 ザルマイー・ラスール (1944年生、元国家安全保障担当国務大臣、留任、パシュトゥーン人)

人権委員会委員長 シーマ・サマル (女性、医学博士、暫定行政機構女性問題担当相、ハザーラ人)

最高裁判所長官 アブドゥル・アーズミー

中央銀行総裁 スールツラー・ディラーワリー (前大統領顧問、留任)

主要統計 アフガニスタン 2007年

1 アフガニスタンの国家予算

(単位：100万アフガニー)

年	度	1383 (2004)	1384 (2005)	1385 (2006)
国	内 収 入			
	所 得 税	1,129.93	1,453.55	-
	物 品 税	1,004.38	1,292.04	-
	利 権 税	376.64	484.52	-
	関 税	7,030.66	9,044.28	-
	社 会 保 険 料	126.89	161.51	-
	そ の 他	3,020.82	3,714.62	-
小	計	12,689.32	16,150.52	25,220.00
業	務 支 出			
	賃 金	15,591.60	19,439.00	-
	非 賃 金 支 出	9,382.24	9,209.09	-
	優 先 改 革 ・ 復 興 (PPR)	73.61	800.25	-
	年 金 ・ 補 助 金 (民 間 ・ 軍 ・ 遺 族 ・ 障 害 者)	1,361.84	1,459.85	-
	金 利 償 還	291.72	402.55	471.00
	緊 急 事 態 向 け 補 助 金	-	795.40	-
	政 策 向 け 蓄 財 等	-	625.65	-
	そ の 他	0.00	150.35	-
小	計	26,701.01	32,882.14	40,346.19
開	発 支 出			
	使 途 非 限 定 プ ロ ジ ェ ク ト	-	17,912.21	-
	基 盤 盤 整 備	-	38,705.91	-
	使 途 限 定 プ ロ ジ ェ ク ト	-	485.00	-
	非 割 当 金 ・ 予 備	-	1,399.81	-
小	計	13,387.88	58,502.93	66,579.05
総	支 出	40,088.89	91,385.07	106,925.24
国 内	収 入 - 総 支 出	-27,399.57	-75,234.55	-81,705.24
外 部	機 関 調 達 予 算			
	外 部 機 関 調 達 要 請 額	173,707.60	154,231.94	143,346.87
	外 部 機 関 拠 出 表 明 額	121,409.57	79,022.51	69,144.51
不	足 額	-52,298.03	-75,209.43	-74,202.36

(注) 年度はアフガン暦による。1385年は2006年3月21日から2007年3月20日まで。1383年度：執行予算，1384年度：改訂済予算，1385年度：国会に提出予定の予算案のため，詳細未公表。

(出所) アフガニスタン財務省(<http://www.mof.gov.af/>)発表の資料を基に作成。

Yearbook of Asian Affairs:
2000 - 2009
Afghanistan

2008

2008 年のアフガニスタン

国内政治 p.231

経 済 p.238

対外関係 p.241

重要日誌 p.248

参考資料 p.252

主要統計 p.254

アフガニスタン

アフガニスタン・イスラーム共和国

面積 65万2225km²

人口 2608万8000人(2006年末, 国連人口局)

首都 カブール

言語 ダリー語, パシュトー語, その他

宗教 イスラーム教

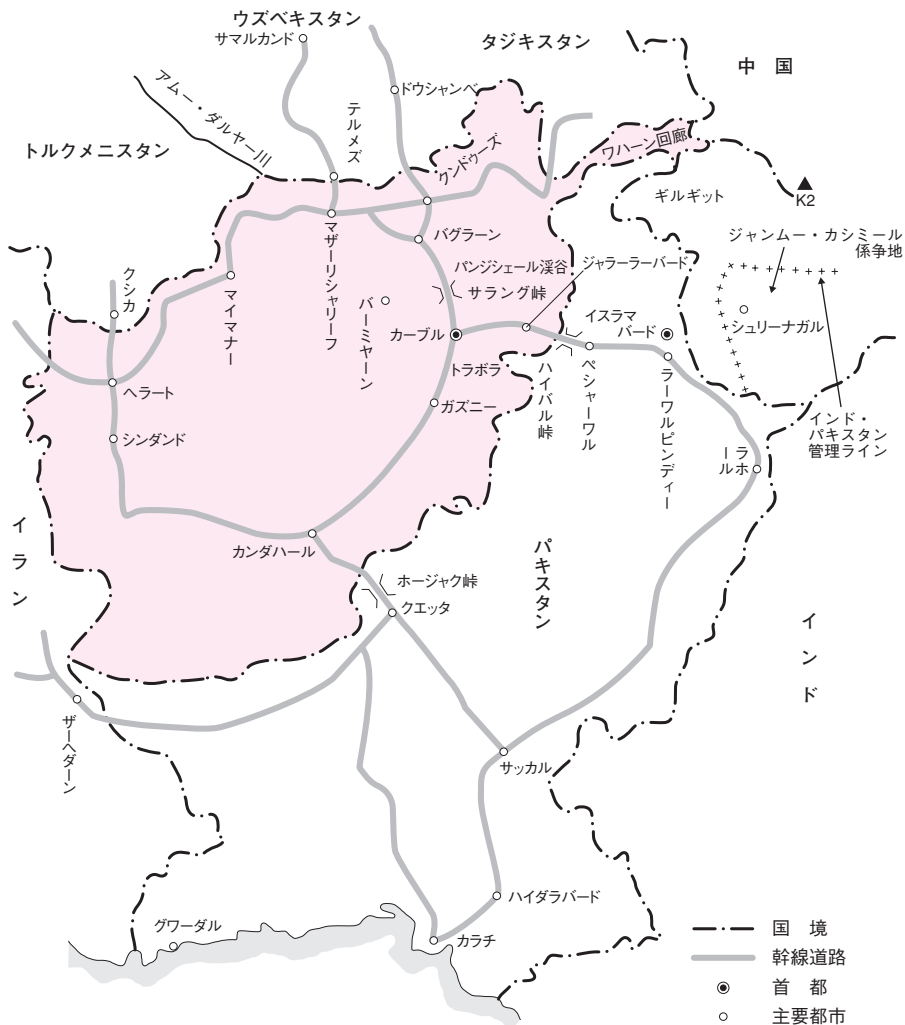
政体 共和制

元首 ハーミド・カルザイイ大統領

通貨 アフガニー (市場レート: 1米ドル=49.7)

アフガニー, 2008年12月末現在)

会計年度 3月21日~3月20日(アフガニ暦)



迷走が続くカルザイー政権

ま みや けん さく
萬 宮 健 策

概 況

ここ数年、毎年のように治安悪化が取り上げられているが、2008年もターリバーン政権崩壊後最悪といわれるほどに治安が悪化した1年となった。このことは国家運営のあらゆる面に影響を与え、アメリカをはじめとする国際社会の支援なしには国として成り立たない状況であるとさえいえる。国民のカルザイー大統領に対する不満も募る一方である。治安維持に当たるべき国際治安支援部隊(ISAF)や、その中心的役割を果たしている北大西洋条約機構(NATO)内部でも、足並みに乱れが目立ち始めてきた。増派が必要となる一方で、治安状況がいっこうに好転しないことから、現状以上の増派を躊躇する国が出始めた。

復興の中心的な役割を果たすはずの非政府組織の活動も、8月の「ペシャワール会」日本人職員誘拐殺害事件に代表されるとおり、治安確保なしには継続が困難な状況にある。アフガニスタン不安定の最大の原因である治安の悪さは全土に拡大しており、復興事業にも大きな影響を与えている。軍民が協力して復興支援に当たる地域復興チーム(PRT)の活動はほぼ全土に展開しているが、軍による警備が不可欠な状況が続いている。

アフガニスタンの不安定要因のもうひとつの原因であるアヘン生産についても、依然として世界全体の生産量の80%を超えており、いっこうに改善される気配が感じられない。ターリバーンの大きな資金源にもなっているとされ、根本的な対策が不可欠である。

対外関係については、治安問題に関して最重要であるといえる隣国パキスタンとの関係が、武装勢力に対する処遇をめぐって冷え切ったままで、改善される兆しがみえない。一方で、アメリカはイラクへの関与を相対的に減らし、アフガニスタンでの対テロ作戦に重きを置こうとしている。治安面で目にみえるような改善はみえてこないが、当面アメリカのプレゼンスは、アフガニスタンにとって必

要である。

カルザイ大統領にとっては、再選を目指す2009年の大統領選挙を控え、国際社会に安定・復興をアピールしたい1年だったが、治安の悪さばかりが目立った1年となった。

国内政治

2008年も、治安面では全く改善のみられない1年であった。2001年10月のターリバーン政権崩壊後、アメリカ軍やISAFが駐留を継続しているが、2008年の犠牲者数は過去最悪を記録した。ターリバーンをはじめとする反政府武装勢力の活動は激化する一方で、アメリカ軍やISAFの増派も治安の安定には、焼け石に水の状態である。攻撃対象も、軍部のみにとどまらず、政府関係者や復興に関与している非政府組織職員など、広がる一方である。

各地でのテロの状況

ターリバーンをはじめとする武装勢力の活動は活発になる一方で、2008年も犠牲者数は大きく更新された。8月の「ペシャワール会」日本人職員誘拐殺害事件をはじめとして、駐留軍のみならず、在留外国人全般が犠牲者となる事件が目立った。また、従来から治安が悪いといわれてきた南部のみならず、全国各地で事件が頻発した1年だったといえる。2001年10月に多国籍軍が駐留を開始して以来、毎年のように犠牲者数は増加しており、2008年1年だけで294人を数えた。その結果駐留軍の総死者数は2008年中に1000人を超えた。なかでも絶対数が多い米軍は155人が犠牲になっている。

それを象徴するかのようには、1月14日に、カーブル市内の最高級ホテルで、ターリバーンによる自爆テロで7人が死亡する事件が起きた。カーブル市内では同31日にも陸軍兵士を狙ったとみられる自爆テロが起きている。

例年、春になると事件が増加傾向となるが、2008年もその傾向は継続した。4月に入るとカンダハール州やヘルマンド州など南部各地で事件が頻発した。犠牲者の多くはISAF所属兵士で、4月16日にはNATO軍兵士2人が、同21日にはイギリス軍兵士1人が、爆発に巻き込まれ死亡している。5月にもファラー州内で警官4人が自爆テロの犠牲となった。

6月13日には、カンダハール市内の刑務所がターリバーンに襲撃され、1100人

以上が脱獄する事件も発生している。

7月5日には、カンダハール州内で、下院議員が銃撃され死亡する事件が発生するなど、公職に就くものが攻撃対象となっている事件も多発した。8月16日にはカーブル市郊外で、アトマル教育相らが乗った車列付近で地雷が爆発している。このときには死者こそ出なかったが、9月6日にはニームルーズ州の政府施設内で、爆弾の爆発により州司法職員6人が死亡する事件が起きた。

国内の在外公館や外交官も攻撃対象となった。7月7日にはカーブルのインド大使館前で自動車爆弾による自爆テロが起き41人が死亡したのをはじめ、11月27日には、米国大使館前で自爆テロが発生し、4人が死亡している。また、在外公館対象ではないが、12月16日はパリ市内のデパートで「アフガニスタン革命戦線」と名乗る組織が、駐留フランス軍撤退を要求して脅迫する事件も起きた。

各地で掃討作戦が行われた一方で、2008年も、誤爆による犠牲者が多く発生した。7月6日には、ナンガルハール州で行われた空爆で市民22人が死亡している。また8月11日にはウルズガン州内でISAFの誤爆により市民8人が死亡している。続く22日にもヘラート州で市民90人以上が死亡した。11月4日にはカンダハール州内で米軍機による誤爆で市民38人が死亡している。

ターリバーンとの和解に向けた動き

国内の戦闘が泥沼化していく一方で、地形等を知り尽くしているターリバーンとの戦闘では勝算がないという考えも駐留軍の間で出始めている。その考えを反映してか、アフガニスタン政府がターリバーンとの和解交渉を開始したという情報が広まった。10月21日には、サウド・サウジアラビア外相が、同国内でアフガニスタン政府とターリバーンとの和解交渉が9月中旬に実施され、それを仲介したと、公式に認めた。これまでも何度かターリバーンとの和解交渉は試みられてきたが、ターリバーン側が交渉の席に着こうとせず、実際に交渉が確認できたことはなかった。

ターリバーンは、アメリカをはじめとする外国勢力に対しアフガニスタンから出て行くよう要求している。誘拐事件が起きると、人質の解放条件として駐留軍に対し駐留をやめるよう要求してきていることから、その点は明らかである。その意味では、今回ターリバーンが交渉の席に着いたという点は注目すべきであろう。しかしながら、その後もターリバーンによる襲撃が減少したわけではなく、カルザイ政権との和解交渉に進展があったとは考えにくい。ターリバーンによ

れば、カルザイ政権自体がアメリカの後押しにより成立している政権である。同政権が傀儡であり続ける限り、ターリバーンは自らの要求が通るとは考えておらず、したがって、積極的に交渉に応じることはない、とみるべきである。

大統領選挙実施に向けた準備状況

憲法の規定では、大統領の任期は5年となっている。その規定に従えば2009年5月頃には大統領選挙を実施しなければならない。しかしながら、治安状況を考えると、予定どおりの実施がすでに危ぶまれ始めている。すなわち大統領選挙は、国民による直接選挙であり、そのための選挙人登録作業が必要となるが、治安の不安定さを原因とするその作業の進展状況の遅れを考えると、予定どおりに選挙を実施することは困難ではないか、というのがその根拠である。

カルザイ大統領をはじめ、すでに立候補を表明している候補者が複数いるが、カルザイ大統領を超える有力候補は見当たらない。一部には、ハリールザード元在アフガニスタン・米大使を擁立する動きもあるといわれ、その動きが本格化するとすれば、アメリカによる後押しで成立したともいえるカルザイ政権にとっては看過できない動きといえる。ハリールザード元米大使は、アフガニスタン系米国人で、アフガニスタンの市民権も有している。彼が立候補することになれば、それはそのまま、アメリカがカルザイ大統領を見限ることにつながるからである。

こうした状況下で、10月6日に、大統領選挙実施に向け、有権者登録作業が正式に開始された。アフガニスタン独立選挙管理委員会によると、有権者登録作業は、各地の治安状況や気候を考慮に入れ、4段階に分けて実施される。第1段階として登録作業が開始された州には、バダフシャーン、ヌーリストーンをはじめとする北部に位置する州や、比較的治安が安定しているバーミヤーン州やロガール州などを中心とした計261の選挙区が含まれている。それに続き第2段階として、バルフやヘラートなどの北部および西部各州の326選挙区、第3段階として、パキスタンに隣接するナンガルハールやパクティヤー、ホーストなど東部各州の124選挙区、そして最終の第4段階として、カンダハール、ウルズガーン、ヘルマンドに代表される、最も治安が悪いとされる南部各州の80選挙区で進められる予定になっている。

上記選挙管理委員会は、各地での有権者登録作業の進捗状況を定期的に公開しており、憲法の規定どおりに選挙を実施すべく精力的に作業を継続している。

2008年12月末に公表された準備状況によると、すでに第3段階に属する各州でも登録作業が開始されており、12月24日までに約297万6000の有権者登録が完了している。しかし、国内の正確な総人口を把握することも困難な状況であり、最終的にどの時点で有権者登録作業が完了するのかは未定である。

麻薬問題

アヘン生産がターリバーンの資金源となっていることはいまさら指摘するまでもない。アフガニスタン国内でのアヘン生産は増加の一途である。国連薬物犯罪事務所(UNODC)の報告(*Afghanistan Opium Survey* 2008)によると、2007年にはアフガニスタン国内で、アヘンの原料となるケシ栽培が減少もしくはなくなった地域はわずかながら増加した。しかしながら、国内でのアヘン生産量は逆に増加し、世界のケシ栽培におけるアフガニスタンの占める割合も82%に達した。年間アヘン生産量は8200立方トンに達し、治安問題と並び、アフガニスタンにおいて解決すべき最優先課題となっている。

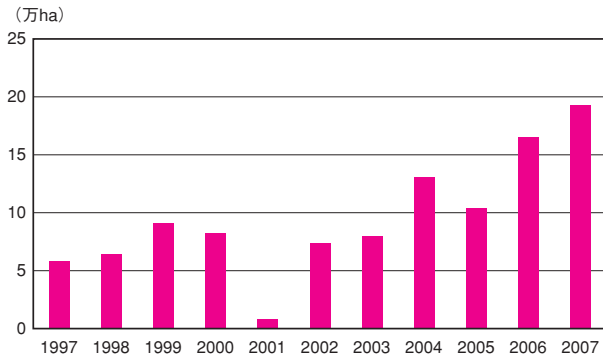
ターリバーンは、1994年ごろの出現当時は、純粋なイスラーム的考えから麻薬を厳格に取り締まり、一時的にアヘン生産量は激減したが、2001年10月の政権崩壊以降は方針転換し、重要な資金源とみなしている。農業従事者としても、ケシ栽培は比較的容易で、重要な収入源となっているため、栽培をやめられない現状に直面している。

栽培の中心は、以前の東部から南部に移っている。栽培面積は2006年時点の16万5000ヘクタールから19万3000ヘクタールへと前年比17%増となった(図1)。とくにヘルマンド、ニームルーズ、ファラー各州での栽培面積増加が目立っている。それ以外では、ナンガルハール州での栽培面積急増が指摘できる。これら各州がターリバーンの拠点でもある点は注目すべきであろう。農地全体に占める割合は約4.27%と決して多くないが、それだけ換金率が高いことの裏づけでもあるといえよう。1ヘクタール当たりの収入は、小麦が546ドルであるのに対して、ケシは5200ドルと9.5倍に達している。ケシ栽培に関わっている農家数も、2007年には50万9000軒と50万の大台に乗っている。

それにともなって、国内のアヘン生産量も、2006年の6100立方トンから8200立方トンへと前年比34%増となっている。世界全体の生産量の92%を占めており、国際社会からのケシ栽培取り締まり圧力は高まる一方である。

6月には、内務省がカンダハール市内で、史上最大といわれる237立方トンに

図1 ケシ作付面積の推移



(出所) UNDOC, *World Drug Report 2008*, p. 227より筆者作成。

上るアヘンを押収する事件もあった。時価総額約4億ドルに達するといわれ、アフガニスタンにおけるアヘン蔓延を象徴する事件となった。

こうした状況下で、わずかながら明るい兆しがあったとすれば、ケシ栽培がほぼなくなった州が6州から13州へとほぼ倍増している点であろう。栽培・生産拠点が集約される方向にあると考えられる。

なお、大麻栽培についての公式統計はアフガニスタンにはないが、UNODCの報告によれば、栽培面積は増加傾向にある。2006年時点で約5万ヘクタールだったのに対し、2007年には約7万ヘクタールに達しているとの報告は、ケシと並んで、今後早急に対策をとるべき問題であることを示している。

国際治安支援部隊(ISAF)および地域復興チーム(PRT)に関する問題点

ISAFは、2006年以降NATOの管轄下にあるが、ここに来てNATO加盟国間での足並みが揃わなくなっている。増派要請が募る一方で、治安回復が見込めず増派を渋る加盟国が増えている。なかでも南部を管轄するカナダは、他国からの増派が見込めない場合、アフガニスタンからの撤退を示唆している。

2月7日にビリニュス(リトアニア)で、また、10月9日にブダペスト(ハンガリー)でそれぞれ開催されたNATO非公式国防相理事会でも、アフガニスタンの治安維持には、関係国の協力が必要であると確認されている。しかし、治安が回復する可能性が低い地域への派遣については、各国内の世論が反対するなど、問

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

題は深刻化し始めている。治安維持の中心的役割を果たしているアメリカやイギリスは増派に積極的だが、それ以外の国からのさらなる増派は困難とみられる。治安回復には国際社会の協力が不可欠だが、一方で増派のためには、ある程度の治安が維持されなければならないというジレンマに陥っていると指摘できよう。

こうした状況を打開すべく、4月2日にブカレスト(ルーマニア)で開催されたNATO首脳会議では、アフガニスタンに関する包括的戦略計画が採択された。しかし、加盟国の足並みの乱れは深刻である。カナダ政府が2月の時点で、他国からの増派が認められない場合、2009年2月にアフガニスタンから撤退すると発表したのは、上述のとおりである。増派に積極的なアメリカや、協力姿勢を表明しているイギリスは、他国の説得を継続しているが、国内世論などもあって、米英の思惑どおりにはなっていない。

9月22日の国連安保理では、ISAFの駐留を1年間延長する決議案が全会一致で採択された。足並みが揃っていないとはいえ、治安の回復に向け、今後も国軍や警察との連携を図っていく必要がある(表1)。

PRTについても、賛否両論が指摘され始めている。アフガニスタンの現状を考えると、民間団体の復興活動を支えるためには、軍による警備が不可欠な地域が圧倒的に多いのは明白である一方、民間団体の顔がみえてこないという点を指摘する声も少なくない。

このような状況で、PRTの実施地域や派遣数は着実に増加している。とくに

表1 各国のISAFへの派遣数(2008年12月末時点)

NATO加盟国総計	50,202	ラトビア	70
アイスランド	8	リトアニア	200
アメリカ ¹⁾	20,600	ルクセンブルグ	9
イギリス	8,910	ルーマニア	770
イタリア	2,350		
エストニア	130	NATO非加盟国総計	2,284
オランダ	1,770	アイルランド	7
カナダ	2,830	アゼルバイジャン	45
ギリシャ	140	アラブ首長国連邦	0
スペイン	780	アルバニア	140
スロバキア	120	ウクライナ	10
スロベニア	70	オーストリア	1
チェコ	415	グルジア	1
デンマーク	700	クロアチア	280
ドイツ	3,405	シンガポール	20
トルコ	800	スウェーデン	290
ノルウェー	490	フィンランド	110
ハンガリー	240	マケドニア	140
フランス	2,890	ヨルダン	0
ブルガリア	465		
ベルギー	410	オーストラリア	1,090
ポーランド	1,590	ニュージーランド	150
ポルトガル	40		

(注) 1) 上記とは別に「不朽の自由作戦」として約2万8000人が駐留。ただし、正確な数は未公表。

(出所) ISAF作成の資料をもとに筆者作成。

治安状況が悪いといわれる南部各州でも2万2000人を超えている。軍と民との内訳は明確になっていないが、全国に約5万5000人が派遣されて、全国26の地域で復興支援に当たっている。

たとえば、比較的治安が安定しているといえるチャグチャラーン(ゴウル州州都)では、リトアニアが中心となって2005年6月から医療活動などが始まっている。また、PRTが最初に開始されたバーミヤーンでは、ニュージーランドが中心となって活動を継続している。

賛否両論はあるが、アフガニスタンの現状を考えると、PRTは最も有効な復興活動のあり方であるといえ、今後も拡大していくと考えられる(表2)。

表2 地域復興チーム(PRT)の実施地域と担当国(2008年12月末現在)

地区 (管轄国)	地名 (太字は中心地)	州	担当国	派遣数 (人)
首都圏 (フランス)	カーブル	カーブル		5,650
北部 (ドイツ)	マザーリシャリーフ クンドゥズ マイマーナ ファイザーバード プリ・クムリー	バルフ クンドゥズ ファルヤープ バダフシャーン バグラーン	スウェーデン ドイツ ノルウェー ドイツ ハンガリー	4,470
西部 (イタリア)	ヘラート チャグチャラーン ファラー カライノウ	ヘラート ゴール ファラー バドギース	イタリア リトアニア アメリカ スペイン	3,050
南部 (ISAF・ オランダ)	カンダハール タリーンコート カラート ラシュカルガー	カンダハール ウルズガーン ザール ヘルマンド	カナダ オランダ、オーストリア アメリカ、ルーマニア イギリス、デンマーク、エストニア	22,360
東部 (ISAF・ アメリカ)	アサダーバード バーミヤーン ワルダク ガルデーズ ガズニー ジャラーラーバード ロガール ホースト ヌーリスターン メヘタルラーム バグラム シャラーナー パンジシール	クナル バーミヤーン ワルダク パクティヤー ガズニー ナンガルハール ロガール ホースト ヌーリスターン ラグマーン パルワーン パクティーカー パンジシール	アメリカ ニュージーランド トルコ アメリカ アメリカ アメリカ チェコ アメリカ アメリカ アメリカ アメリカ アメリカ	19,570

(出所) ISAF 作成の資料をもとに筆者作成。

経

済

財政の現状

好転しない治安は、経済状況にも影響を与え、国際社会への依存体質を変えることはできなかった。アフガン暦1386年(2007年3月21日～2008年3月20日)の国

家予算をみると、国際社会からの支援を含まなければ190億^{アフガ}（約3億8000万^{ドル}相当）の赤字である。同1387年の予算をみても、その状況は変化していない。国際社会からの支援は継続しているものの、治安が回復しないため、復興予算が適切に執行できない点が最大の問題である。また、政権内の汚職が問題であるとの指摘もなされている。

財務省が公表している予算では、税収が順調に伸びていく予測となっているが、これも治安の安定と密接に関係しているといえ、国内難民の問題と合わせて、取り組むべき最優先課題である。

経済状況は決して明るいとはいえないが、それでも都市部を中心に復興は進んでいる。財務省の発表によると、過去5年間の国内総生産(GDP)の成長率は14.8%を記録している。成長の原因を、農業の回復および国際社会の支援による復興であると分析している。国内農業は自然の影響を受けやすく、とくに干ばつによる一時的な農業生産の落ち込みはあったものの、アフガニスタンの現状を考えると、この数字は明るい傾向であると指摘できる。こうした回復基調を反映してか、女性向け起業支援ローンの契約は7万件を超え、また携帯電話の契約数はすでに650万回線に達したといわれる。

アフガニスタン国家開発戦略(ANDS)は、政府内で復興支援の中心的役割を果たしている。治安確保、法や人権の適切な保護、経済・社会開発を3つの柱として中期的な開発戦略が策定された。これは、2006年1月31日から2月1日にかけて開催された「アフガニスタンに関するロンドン国際会議」で採択されアフガニスタン支援の枠組みとなった「アフガニスタン・コンパクト」の一部である。各国・機関による支援はこの枠組みにもとづいており、4月21日に、カルザイー大統領が承認した。今後はこれにもとづき、おおよそ2020年までの目標が示されることとなった。

アフガニスタンを通る天然ガス・パイプラインの敷設計画は、治安の回復が見込めず、進展しなかった。4月24日にはパキスタン、インド、トルクメニスタンとの間で石油相、鉱工業相の会合がイスラマバード(パキスタン)で行われたものの、工事实施で合意しているだけで、それ以上の進展はしていない。アフガニスタンの治安問題以外にも、トルクメニスタン国内に実際にどの程度の天然ガスが埋蔵されているのか、ロシアとの契約との関係をはじめとして、さまざまな問題が絡んでおり、パイプラインが敷設されたとしても、いつまで、どの程度の量が供給されるのか、不透明な部分が残っている。

USAID の支援状況

アメリカ国際開発庁(USAID)によるアフガニスタン復興支援は、その金額や規模の観点で最大である。USAID の復興支援の方針は、インフラ整備を基本としている。いうまでもなく、道路や電気の普及は経済発展の基礎となる。

USAID によると、2008年春の時点で国内の2700km におよぶ道路の修復を完了している。アフガニスタンには、リング・ロードと称される国内主要都市を結ぶ幹線道路網があり、人口の60%が、このリング・ロードから50km 以内に居住しているという。USAID は、内戦などにより損傷が激しかったこのリング・ロードを中心に補修活動を行い、それを裏づけするように、USAID による支援額の約25%が、道路事業に割り当てられている。

電力に関しても、約15%程度しかない電力の普及状況を、できる限り早い段階で20%台にのせるべく、ダム整備などを含め、支援を継続している。

ターリバーン政権下では女子教育が禁じられていたが、USAID などが中心となった学校校舎の修復とともに、この点についても改善されている。ターリバーン政権下では男子のみ約90万人が学校に通っていたといわれるが、約600万人にまで増加し、その3割は女子である。USAID の報告によると、累計で680の校舎の建設、修復が完了し、教科書の配布を行い、新たに17万人の子どもが学校に通い始めた。

各国・機関による取り組みの状況と見通し

6月12日にパリでアフガニスタン支援国際会合が開催された。フランス政府が主催し、約80の国と国際機関が出席した。2月のアフガニスタン共同調整モニタリングボード(JCMB)会合でも確認されていた、アフガニスタン国家開発戦略の完成を受け、国際社会からの政治的コミットメントおよび資金供与の再確認がその目的であった。この会合での成果として向こう5年間の拠出額総計が約200億^{ドル}に達したことが発表されている。日本政府は、新たに5億5000万^{ドル}の拠出を発表した。

それ以外でも、インドが、11月6日に95億^{ドル}(約194億円相当)に上る支援を表明している。

対 外 関 係

アフガニスタンをめぐる外交は、2008年も積極的な動きをみせた。しかし、駐留軍の犠牲者は増加の一途であり、効果的な対策が打ち出せない各国ともに頭を悩ませている。対テロ戦争を継続しているアメリカは、同盟国に対しさらなる協力を呼びかけているが、反応は芳しくない。

駐留軍を派遣している各国からは、その状況を正確に把握する目的で、頻繁に閣僚レベルの来訪があった。2月6日にはライス米務長官とともにミリバンド英外相が来訪した。8月20日には、フランス軍兵士10人が死亡した事件を受け、サルコジ仏大統領が、モラン国防相らとともに来訪した。翌21日にはブラウン英首相が来訪し、1億2000万ドル相当の追加支援を表明した。また、12月18日にはラッド豪首相が来訪した。オーストラリアは約1000人を派遣しており、各地での復興活動に従事している。

かつて英露などの大国によるグレート・ゲームの舞台となったこの地域は、地政学的にみても重要な地域であり、近年は、アメリカやロシアだけでなく中央アジア諸国のエネルギーを目的とした中国の進出が目立ち始めている。アフガニスタンがエネルギー分野への投資を外国に開放した時期と、中国の関与が深まった時期が一致している点は、中国のエネルギー需要が今後より増大してくる可能性があることと関係があると指摘できる。中国は隣国パキスタンに対しても積極的に関与しており、今後の動静には注視すべきであろう。

対米関係

2001年10月に始まった米軍の空爆以降、ブッシュ政権下で対アフガニスタン政策が採られてきているが、イラクでの混乱同様、目立った成果が上げられないまま、ブッシュ政権は終わることとなった。アメリカ軍の駐留開始以来、駐留軍の総数は増加の一途であるが、それに比例するように犠牲者数も増えている。

主要閣僚、首脳の間も頻繁であったといえる。2月6日にはライス米務長官が来訪し、カルザイ大統領らと会談している。また、5月12日から14日にかけてスパンター外相が訪米した。このときにはチェイニー副大統領らと会談している。また、7月20日には、次期大統領に選出されたバラク・オバマ上院議員が来訪した。このときには、カルザイ大統領および現政権を支持する方針に変化は

ないと言明した。9月16日にはゲーツ国防長官が来訪した。これより先に米国防総省は、2009年1月までに約5700人の増派を実施すると発表している。9月26日には、国連総会出席のため訪米していたカルザイ大統領が、ブッシュ大統領と首脳会談を実施している。12月11日には、9月に続いてゲーツ国防長官が来訪した。このときにも2009年夏までに7000人規模の増派を発表しており、アメリカの積極的な関与が強調された。12月15日には、任期中最後となったブッシュ大統領の電撃訪問が実施された。

アメリカは、イラクからの撤退を前提として、軍備をアフガニスタンへ振り向ける方針を打ち出している。それを裏づけるように、ゲーツ国防長官らがアフガニスタンへの増派を頻繁に発表した。ブッシュ政権での政策がどう引き継がれるのか不透明な部分も残るが、次期大統領に選出されたオバマ上院議員は、来訪時にアフガニスタンへの積極的な関与を表明しており、当面は、アメリカは積極的に治安回復に関与していくものと考えられる。このことは、11月22日に同上院議員が、次期大統領選挙当選後にカルザイ大統領と電話会談を実施し、アフガニスタン問題が最優先課題である旨を伝えていることから明らかである。

カルザイ政権成立に積極的な関与をしたといわれるアメリカが、2009年中に実施される予定の大統領選挙で、どの候補に関心を示すかという点は、今後のアフガニスタンの方向性を見極めるうえで大きな影響があるといえよう。

対パキスタン関係

対パキスタン関係は、1年を通じて改善されなかった。アフガニスタン政府は、国内のテロ行為はパキスタン側の取り締まり体制に問題があるという立場に終始しており、アフガニスタンは被害者であるという従来からの見解をくり返し主張している。それに対しパキスタン政府は、アメリカからの圧力を感じる一方で、パキスタン国内からの武装勢力流出を効果的に止めることができず、板挟み状態にある。相互に非難合戦が続き、関係改善の兆しはみえてこない。

6月26日のG8外相会合においても、アフガニスタン・パキスタン国境地域への支援強化が共同声明に含まれた。この地域への関心が高まっていることが改めて強調されているといえ、とくに、国境付近に広がる部族地域の経済発展を支援することが中長期的な安定につながっていく、と指摘された点は評価できよう。また、同時並行的にイスラマバード(パキスタン)では、ISAFとパキスタン軍との間で話し合いが行われ、アフガニスタン国軍を含めた3者協議を復活させるこ

とで合意した。

しかし、7月31日には在ヘラート・パキスタン総領事館付近で爆発が起きるなど、その後も両国関係は修復の方向に向かっているとはいえない。それを裏づけするように、8月2日から3日の2日間にわたりコロンボ(スリランカ)で開催された南アジア地域協力連合(SAARC)首脳会議では、カルザイー大統領が、「テロリストを組織的に養成し、支援している」とパキスタンを名指しで批判した。パキスタンは、これに対し強く反発したが、各国首脳からの発言にも、テロ対策は地域の平和にとって最重要課題であるとの内容が盛り込まれた。また、加盟国間相互の緊密な情報交換の必要性や、テロリストの厳格な処分、組織的な資金ルートへの封鎖に向けた法整備の必要性が確認された。

アフガニスタンが、テロリストがパキスタン国内に潜伏していると主張している点は、上述のとおりだが、なかでも反米感情が最も強く強硬だといわれているヘクマティヤール元首相も、現在行方不明のままである。イスラーム党(Hizb-e Islami)という団体を率いているといわれるが正確には不明である。そのヘクマティヤール元首相が、8月18日から19日にかけてフランス軍兵士が襲撃された事件の犯行声明をパキスタン国内の通信社支部に送ってきたことから、パキスタン国内に現在も潜伏しているという見方が強まった。

一方で、アフガニスタン政府によるパキスタン非難を牽制したと思われる動きもみられた。9月22日にはパキスタンの北西辺境州州都ベシヤーワルで、在ベシヤーワル・アフガニスタン総領事が拉致される事件が発生した。2月11日には、逆にパキスタン国内で、ターリバーンとみられる武装勢力に駐アフガニスタン・パキスタン大使が拉致される事件(5月に解放)も起きており、両国の関係は冷え切った状態のままである。10月27日から2日間、イスラマバードで「アフガン・パキスタン・ジルガ(大会議)」の緊急会議が開催されたが、共同宣言で「両国が、それぞれの国の武装勢力と対話することが重要」と述べるにとどまり、具体的な方策が打ち出されることはなかった。

こうした動きを反映してか、アメリカも、パキスタンに対してはさらなる協力を要請する発言をくり返している。これに対しパキスタン政府は、アフガニスタン駐留米軍による越境攻撃に態度を硬化させている。9月3日には、パキスタン領の連邦直轄部族地域内でアメリカ軍ヘリによる空爆があったとして、パキスタン政府が反発した。アメリカ軍兵士がパキスタン領内に侵入して発砲した事件もあったともいわれ、強い反米感情を持つパキスタン国民を刺激する行動だとして

抗議の姿勢を強めている。

9月21日にも、北ワジーリスタン管区内で米軍ヘリによる領空侵犯が確認されたほか、再三にわたり駐留米軍所属とみられるヘリのパキスタン領内での活動が確認されている。

また、こうした「越境攻撃」を避けるために、パキスタンからアフガニスタンへの難民が2008年になって初めて確認された。国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）によると、約2万人が国境をはさんだクナル州内に逃れており、今後とも増加する可能性が高いという。

アメリカは従来から、パキスタン領内での作戦行動許可を要求しているが、公式にはパキスタン領内での活動を認めていなかった。パキスタン政府にとっても、国民感情を考えると許可を出すことはきわめて困難である。また、対テロ戦争がパキスタン国内に波及する可能性が高いことから、アメリカの要求に応じることは考えられない。しかし、9月3日には米政府高官が、初めてパキスタン国内での作戦実施を認めた。ザルダリー・パキスタン大統領は、対テロ戦争協力については、ムシャラフ時代を踏襲していると考えられるが、この発言については容認しがたいと判断したのか、9月20日に行った施政方針演説では、「パキスタンの主権を侵す行為は容認できない」と言明した。

アフガニスタンにおける対テロ戦争には、パキスタンの協力が不可欠であることは論を待たないが、それゆえに、国内感情とアメリカの圧力との板挟み状態は当面継続すると考えられる。パキスタンにとっては頭の痛い問題である。

対日関係

日本政府によるアフガニスタン支援のひとつに、いわゆる新テロ特措法によるインド洋上での給油活動が挙げられる。2007年に一度廃案になったため、給油活動も一時停止したが、1月24日からようやく再開することになった。なお、この活動は、12月12日に、新テロ特措法の改正法案が成立したことにより、その派遣期間が1年間延長された。

6月には、こうした支援活動を拡大していくために、自衛隊をアフガニスタン本土に派遣する可能性を探る目的で政府調査団が派遣された。しかし、後述のとおり、派遣の検討は中止されているとみられる。

閣僚級レベルでの往来・会談も頻繁に行われた。2月3日にはJCMB 会合(後述)出席のため、スパンター外相が訪日し、福田首相や高村外相らと会談を行っ

ている。5月には高村外相が来訪し、カルザイー大統領やスパンター外相と会談を行った。

NGO 職員誘拐・殺害事件とその影響

8月26日、ジャラーラーバード近郊で、「ペシヤワール会」の日本人ワーカーがアフガニスタン人運転手とともに誘拐される事件が発生した。翌日には同ワーカーの遺体が発見された。「ペシヤワール会」は1984年にパキスタンで活動を開始し、1991年からはアフガニスタン国内にも活動拠点を置いている。当初は医療活動のみであったが、2000年からはアフガニスタン国内の水源地確保を目的として井戸の掘削活動も実施している。こうした活動は、アフガニスタンでも受け入れられていただけに、この事件は大きな衝撃となった。「ペシヤワール会」は、日本人職員のアフガニスタンからの撤退を発表するなど、復興支援にも多大の影響を及ぼしている。同時に、復興支援の恩恵を受けられるものと受けられないものとの間には、深い溝ができていてもいわれており、今後の支援のしかたには検討の余地がある、と指摘する声も出ている。アフガニスタン国内での対日感情は非常に良いといわれるが、このような事件が、そうした日本による支援事業に影響を及ぼさないように、今後も積極的に効果的な支援を継続できる方策を考える時期に来ている。

また日本政府は、一時自衛隊のアフガニスタン本土派遣を検討していたといわれ、調査団を6月に派遣していたが、この事件をきっかけとして派遣検討を中止したといわれている。

日本政府の対アフガニスタン貢献

2月5日には東京で、JCMB 会合が開催された。これに合わせてスパンター外相が来訪し、福田首相や高村外相と会談した。

会議は日本が主催し、アフガニスタン政府および国連アフガニスタン支援ミッション(UNAMA)が共同議長を務める形で2日間開催された。この会合は2006年に採択された「アフガニスタン・コンパクト」をモニターするための調整会合との位置づけで、日本や英米、それに国連や世界銀行など24の国と機関が参加した。2007年1月のベルリンでの会合に続いた今回の会議の最後には、コミュニケが採択された。そこでは、これまでの主要な成果等を評価するとともに、ターリバーンに代表される武装勢力の活動やアヘンなど麻薬問題が、依然として未解決のま

まで、復興支援の妨げになっていることが確認された。この点を解決に向かわせるためには、国境を越えた協力を強化していくとともに、国際社会はアフガニスタン政府の努力を維持するために必要な資源を提供すべきである点、アフガニスタン国家開発戦略を早期に完成させ開始、実施させるための枠組みを準備する必要がある点が強調された。

7月9日には、洞爺湖を中心とした地域で開催されたG8サミットの議長総括が発表され、政治問題のなかでアフガニスタンについて触れられた。そこでは、G8各国がアフガニスタン支援にコミットし、アフガニスタン政府に対し、治安維持や復興、ガバナンスといった点で、より大きな責任を担うよう奨励している。

アメリカを中心とする国際社会からは、今後もより積極的なアフガニスタン支援への関与を求められることになると考えられるが、日本ならではの積極的な関与のしかたを模索していくべきであろう。

2009年の課題

2009年は、大統領選挙を実施する年となる予定である。カルザイ大統領は再選を目指し、出馬の意向を表明しているが、治安状況が改善されないことから、当初の予定どおりの選挙の実施は危ぶまれている。現状を考えると、国内治安が回復に向かう見込みはなく、選挙実施に向け、カルザイ大統領の手腕が注目される。大統領選挙は国民による直接選挙であるため、5年間のカルザイ体制の信が問われることになる。国民の間には不満が募っているが、カルザイ大統領に代わる人物が出てくるのか注目される。

また、国会議員選挙、州議会議員選挙も実施される予定であるが、こちらも、大統領選挙同様に、不透明なままである。

治安と並び問題である、ケシ栽培、アヘン生産についても、国内でケシを栽培する州の減少はみられたものの、依然としてアヘン生産量は減少傾向になく、換金作物の継続的な普及活動など、根本的な対策が望まれる。

経済面では、4月に承認されたANDSにもとづく復興がどの程度忠実に実行できるかが鍵となる。復興は、治安回復と切っても切り離せない関係にあるため、国際社会による、息の長い継続的な支援が不可欠となる。

アメリカではオバマ氏が次期大統領に選出され、対アフガニスタン政策の重視が打ち出された。しかし、アフガニスタン問題は、世界的な不況のなかでアメリカにとっても大きな負担であることは明白で、実際にどのような対応がなされる

のか、注目しなければならない。

また、リトアニア政府の要請に応じる形で同国が中心となって活動しているゴール州チャグチャランでの PRT への文民による参加方針が、日本政府により打ち出され、これまで以上に安全確保に関心が集まることになろう。アメリカをはじめとする国際社会からは、これまで以上に日本の役割が期待されることになろうが、2008年8月に起きた日本人誘拐殺害事件のようなことがくり返されないことを願うのみである。

2009年のアフガニスタンは、国内では選挙をめぐる駆け引きの、対外的には米オバマ新政権の対アフガニスタン政策を中心とした支援のあり方が注目される1年となろう。

(大阪大学世界言語研究センター講師)

1月14日▶カーブル市内のホテルで、ターリバーンによる自爆テロ。7人死亡。当局が4人を逮捕。

15日▶米国防総省、春以降に海兵隊約3000人を追加派兵すると正式発表。

▶14日の自爆テロに関し、当局が計画者とみられる4人を拘束。

16日▶日本で新テロ特措法施行。

24日▶海上自衛隊、新テロ特措法施行にもとづき、インド洋上での給油活動再開。

31日▶ヘルマンド州ラシュカルガーのモスクで爆発。礼拝に来ていた同州副知事ら6人が死亡。

▶カーブル市内で、陸軍兵士が乗ったバスを狙った自爆テロ発生。

2月3日▶スパンター外相、訪日。アフガニスタン共同調整モニタリングボード(JCMB)会合出席のため。滞在中、福田首相、高村外相と会談。

5日▶東京で、JCMB 会合開催(～6日)。

▶カナダ政府、他国の増派が認められない場合、2009年2月でアフガニスタンから撤退すると発表。

6日▶ライス米務長官、ミリバンド英外相、来訪。

7日▶ビリニユス(リトアニア)で北大西洋条約機構(NATO)非公式国防相理事会開催(～8日)。駐留部隊増強方針を確認。

11日▶パキスタン軍、国境付近で、ターリバーン最高幹部の1人であるマンスール・ダードウッラー野戦司令官を逮捕したと発表。

17日▶カンダハール郊外で、自爆テロ。約80人が死亡。

3月13日▶カーブル国際空港付近で、ターリバーンによる自爆テロ。米兵4人を含む8人が死亡。

4月2日▶ブカレスト(ルーマニア)でNATO首脳会議(～4日)。アフガニスタンに関する包括的戦略計画採択。

16日▶カンダハール州内で、自爆テロ。NATO軍兵士2人が死亡。

21日▶ヘルマンド州内で国際治安支援部隊(ISAF)車両が地雷により大破。英軍兵士1人が死亡。

24日▶アフガニスタン、パキスタン、インド、トルクメニスタンの石油相、鉱工業相が、イスラマバードで会談。

27日▶カーブル市内で、軍事記念式典の最中に、ターリバーンによる襲撃。国会議員1人を含む3人が死亡。

28日▶ウイリアム英王子、来訪。

5月3日▶高村外相、来訪。カーブル市内でカルザイー大統領およびスパンター外相と会談(～4日)。

12日▶スパンター外相、アメリカ訪問(～14日)。チェイニー米副大統領らと会談。

15日▶フェラー州内で、警官を狙ったとみられる自爆テロ。警官4人を含む16人が死亡。

6月7日▶日本政府、本土への自衛隊派遣の可能性を探るための調査団を派遣。

8日▶ローラ米大統領夫人、3度目の来訪。カーブル市内でカルザイー大統領と会談。

▶ヘルマンド州内で、自爆テロ発生。警備中の英軍兵士3人が死亡。

9日▶内務省、カンダハール州内で、237立方トン(時価約4億 ドル 相当)のアヘンを押収し、関係者ら16人を拘束。

12日▶パリで、約80の国や国際機関が参加するアフガニスタン支援国際会合開催。カルザイー大統領が、500億 ドル の援助を支援国に要請。今後5年間で200億 ドル の供与を確認。

▶パリで、高村外相がカルザイー大統領と

会談。

13日▶ターリバーン、カンダハール市内の刑務所を自爆テロ襲撃。ISAF、収監中の1100人以上が脱獄したと発表。

15日▶カルザイー大統領、パキスタン国内の武装勢力に対し、パキスタンへ派兵することも検討と警告。

17日▶ヘルマンド州内で、爆発事件。車両で移動中の英軍兵士4人が死亡。

24日▶高村外相、アフガニスタンへの自衛隊派遣は困難だとの見解を表明。

26日▶G8外相会合(～27日)で、アフガニスタンとパキスタンの国境地域への支援強化を柱とする枠組みを共同声明で発表

7月1日▶日本政府、インド洋における補給支援活動の6カ月間延長を決定。

5日▶カンダハール州当局、同州選出のハビブラ下院議員が自宅前で何者かに銃撃され死亡したと発表。

6日▶カーブルで第8回JCMB会合開催。

▶ナンガルハール州内で、多国籍軍の誤爆により、一般市民22人が死亡。

7日▶カーブルのインド大使館前で、自動車爆弾による自爆テロがあり、当局が、41人が死亡し、140人以上が負傷と発表。

9日▶洞爺湖サミット(7日～)閉幕に当たり発出された議長声明、アフガニスタン政府に対し、治安確保を強く要請。

13日▶ウルズガーン州デー・ラワードで、自動車による自爆テロ。警官4人を含む24人が死亡。

▶クナル州内で、ターリバーンとみられる武装勢力により米軍基地に対する攻撃があり、少なくとも米兵9人が死亡。

14日▶閣議、パキスタンとの2国間協議ボイコットを決定。パキスタンの対テロ政策への抗議のため。

17日▶日本政府、アフガニスタンへの自衛隊による支援拡大の当面見送り方針を決定。

18日▶武装勢力、ダイクンディ州内で非政府組織「反飢餓行動」の仏人2人を誘拐。

19日▶ISAF、パクティーカ州内で迫撃砲を誤爆し、一般市民4人が死亡。

20日▶ファラー州当局、ISAFが地元警官隊を空爆し、警官9人が死亡し、4人が負傷したと発表。

▶オバマ米上院議員、来訪。カルザイー大統領と会談。カルザイー政権を支える米国の方針は変わらないと表明。

27日▶ホースト州内で、大規模な戦闘があり、武装勢力約70人が死亡。

31日▶在ヘラート・パキスタン総領事館付近で爆発。

8月1日▶クナル州内で、ISAF所属兵士ら5人が、爆発により死亡。

2日▶仏外務省、ダイクンディ州内で7月18日に誘拐された「反飢餓行動」の2人が無事解放されたと発表。

▶コロンボ(スリランカ)で、南アジア地域協力連合(SAARC)首脳会議開催(～3日)。カルザイー大統領出席。テロに対する協力強化等を促す共同宣言採択。

3日▶コロンボで、アフガニスタン・パキスタン首脳会談。テロ対策協力強化等で合意。

5日▶カルザイー大統領、訪印。訪印中の高村外相とデリー市内で会談。

8日▶米国防総省、5年間で170億ドルをかけるアフガニスタン陸軍増強計画を承認。

11日▶ISAF、ウルズガーン州内で誤爆により一般市民8人が死亡したと発表。

13日▶ロガール州内で、国際救済委員会(International Rescue Committee)の女性職員3人とアフガニスタン人運転手1人が銃撃を受け死亡。

16日▶カーブル郊外で、アトマル教育相や国会議員らが乗った車列付近で、道路に仕掛けられていたとみられる地雷が爆発。

18日▶ホーストの米軍基地前で、自動車による自爆テロ。一般市民9人が死亡。

19日▶カーブル州内での戦闘で、ISAF所属の仏軍兵士10人が死亡。ヘクマティヤール元首相が犯行声明。

20日▶サルコジ仏大統領、モラン仏国防相、来訪。

21日▶ブラウン英首相、来訪。1億2000万ドルの追加支援発表。

22日▶ヘラート州内で、多国籍軍による空爆があり、一般市民90人以上が死亡していたとシャーハラーニー巡礼・イスラーム相が発表。

26日▶「ベシヤワール会」の日本人職員、運転手とともにジャラーラーバード近郊で誘拐。

27日▶26日に誘拐された「ベシヤワール会」日本人職員の遺体発見。

29日▶日本政府、アフガニスタンへの自衛隊派遣を断念。

9月2日▶「ベシヤワール会」、9月末までに日本人職員7人全員を帰国させると発表。

3日▶駐留米軍、パキスタン領内で初の地上作戦を展開。米政府高官が確認。

6日▶ニームルーズ州内政府施設内部で自爆テロ。州の司法職員ら6人が死亡。

7日▶カンダハール警察本部で、2人の男による自爆テロ。8人が死亡。

▶ヘラート州内で、伊軍車両に対する自爆テロ。

9日▶カルザイー大統領、パキスタン訪問。ザルダリー大統領就任記念式典に出席。

10日▶カーブルで第9回JCMB会合開催。

13日▶カーブル近郊で、ワールダク・ロガール州知事が爆発により死亡。ターリバーン

が犯行声明。

14日▶カンダハール州内で、ターリバーンによる自爆テロ。世界保健機関(WHO)の医師ら3人が死亡。

15日▶米国防総省、2009年1月までに約5700人の増派を行うと発表。

16日▶ゲーツ米国防長官、来訪。

18日▶ISAFの任務を1年間延長する国連安保理決議案採択。

21日▶駐留米軍ヘリ2機が、パキスタン領空侵犯。発砲受け退却。

22日▶国連安全保障理事会、ISAFの任務を2009年10月13日まで1年間延長する決議案を全会一致で採択。

▶武装勢力、ベシヤワール(パキスタン)で、ファラーヒー在ベシヤワール・アフガニスタン総領事を拉致。

23日▶カルザイー大統領、サラ・ベイリン・アラスカ州知事と会談。

24日▶カルザイー大統領、国連総会の一般討論で演説。米軍による攻撃でアフガニスタン市民の犠牲が増加していることに懸念を表明。

26日▶アフガン・米首脳会談(ワシントン)。

28日▶バクティア州内で、警官が米兵を誤射し、死亡。

30日▶国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)、パキスタン政府軍によるターリバーン掃討作戦を避けるため、パキスタンから約2万人の難民が流入していることを確認。

10月2日▶米上院、マキャナン ISAF 司令官を、駐留米軍司令官に指名する人事を承認。マキャナン氏は両司令官を兼務。

4日▶訪印中のライス米國務長官、ムカルジー印外相と会談。アフガニスタン安定へ協調を確認。

6日▶大統領選挙の有権者登録開始。

9日▶ブダペスト(ハンガリー)で、NATO

非公式国防相理事会開催(～10日)。アフガニスタンでのケシ栽培撲滅作戦を了承。

19日▶アブダビ(アラブ首長国連邦)で、日・アフガニスタン外相会談。

20日▶クンドゥズ州内でターリバーンによる自爆テロ。独軍兵士2人ら計5人が死亡。

21日▶サウド・サウジアラビア外相、アフガニスタン政府とターリバーンの和解交渉(9月)仲介を公式に確認。

▶日本でテロ特措法改正法案成立。日本政府、海上自衛隊のインド洋上での補給活動を1年間延長。

25日▶カーブル市内の国際貨物会社「DHL」の事務所前で、同社従業員を含む3人が銃撃され死亡。

▶武装勢力、ガズニー州内で非政府組織「BRAC」のバングラデシュ人2人を誘拐。

27日▶イスラマバード市内で、「アフガン・パキスタン・ジルガ(大会議)」の緊急会議開催(～28日)。

29日▶9月22日から拉致されていたファラーヒー在ペシャーワル・アフガニスタン総領事、解放。

30日▶カーブル市内の情報文化省庁舎内で、ターリバーンによる自爆テロ。同省職員ら5人と自爆犯の計6人が死亡。

11月3日▶武装勢力、カーブル市内で仏援助団体職員1人を誘拐。

4日▶カンダハール州内で、米軍機によるとみられる誤爆により、38人が死亡。

5日▶8月に誘拐、殺害された「ペシャーワル会」職員の両親が基金設立。

6日▶印政府、95億ルピー(約194億円)に上る支援を承認。

▶緒方首相特使(JICA 理事長)、来訪。カルザイー大統領、スパンター外相らと会談。カーブル国際空港竣工式に出席。

12日▶アルサラー閣内上級大臣、来訪。中曽根外相と会談。

19日▶アル・カーイダのザワヒリ容疑者、アメリカの対アフガニスタン政策を非難する声明発表。

27日▶カーブルの米国大使館近くで、自爆テロ。4人が死亡。

12月3日▶クラスター爆弾禁止条約(オスロ条約)の署名式で、アフガニスタンが署名。

5日▶イスタンブールで、アフガニスタン・パキスタン首脳会談。テロ対策で協力することで合意。

11日▶ゲーツ米国防長官、来訪。2009年夏までに少なくとも7000人規模で米軍を増派すると発表。

12日▶日本で新テロ対策特別措置法改正案が成立。

▶ヘルマンド州内で2度の爆発があり、警備中のISAF所属の英軍兵士ら4人が死亡。

13日▶カルザイー大統領、日本の海上自衛隊のインド洋での給油活動を継続する改正新テロ対策特別措置法の成立に関し、謝意表明。

15日▶ブッシュ米大統領、来訪。カーブルでカルザイー大統領と会談。

16日▶「アフガニスタン革命戦線」と名乗る組織が、バリ市内のデパートを脅迫。アフガニスタン駐留仏軍が2009年2月末までに撤退することを要求。

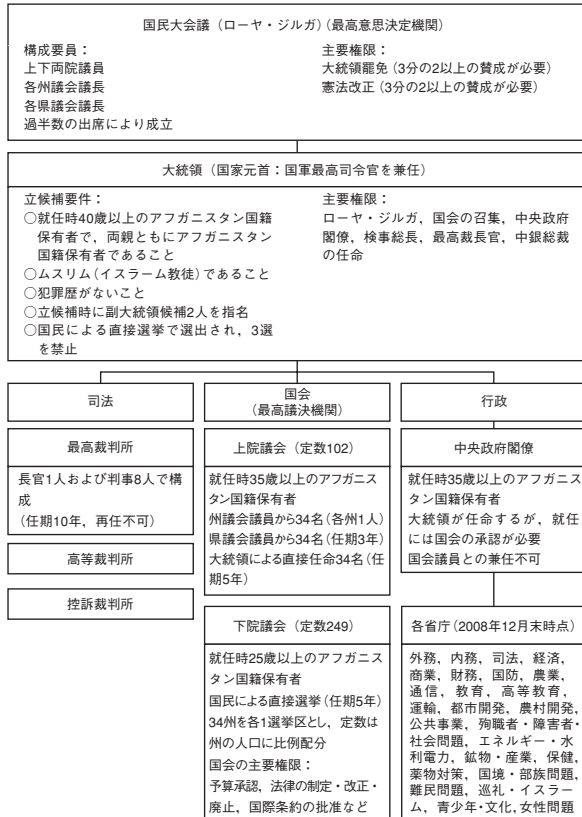
17日▶カーブル市内で、アフガニスタン復興信託基金(ARTF)会合開催。

18日▶ラッド豪首相、来訪。駐留豪軍兵士を慰問。

22日▶米国防総省、2009年春に2800人を増派すると発表。

29日▶ホースト州地区行政庁舎前で、ターリバーンによる自動車による自爆テロがあり、20人が死亡。

① 国家機構図(2008年12月末現在)



(出所) 2004年1月4日採択のアフガニスタン憲法にもとづき筆者作成。

② 閣僚名簿(2008年12月末現在。2006年3月22日任命, 同年5月2日国会承認, 同年8月9日5閣僚を追加承認)

大統領 ハーミド・カルザイ(1957年生, 元外務次官, 暫定行政機構議長, 移行行政大統領を歴任, パシュトゥーン人)
 第1副大統領 アフマド・ズィヤー・マズード(1956年生, 故マズード司令官実

弟, 元駐露大使, 留任, タジク人)
 第2副大統領 アブドゥル・カリーム・ハリリー(1950年生, シーア派統一党党首, 元バーミヤーン州知事, 留任, ハザーラ人)
 閣内上級大臣 ヒダーヤト・アミーン・アルサラ(1942年生, 元財務相, 前商業相, パシュトゥーン人)
 国防相 アブドゥッラヒーム・ワールダク(1940年生, 対ソ連戦争時代からの軍人,

留任, パシュトゥーン人)

外相 ランギーン・ダードファル・スパンター(1954年生, 前外務担当大統領顧問)

財務相 アンワルル・ハク・アハディー(元中央銀行総裁, 留任, パシュトゥーン人)

経済相 ムハンマド・ジャリール・シャムス(ソ連侵攻前に副外相を歴任)

商業・産業相(暫定) ワヒードウッラー・シャーハラーニー(2008年12月就任, 前財務省副大臣)

内相 ムハンマド・ハニーフ・アトマル(1968年生, 元農村開発相, 前教育相, 2008年10月任命, パシュトゥーン人)

司法相 ムハンマド・サルワル・ダーニシュ(1951年生, 元憲法制定委員会委員, 留任, ハザーラ人)

農業相 アースィフ・ラーヒミー(2008年10月任命, 元農村開発省副大臣)

通信相 アーミルザイー・サンギーン(元アフガン・テレコム代表, 留任, パシュトゥーン人)

教育相 ファールーク・ワールダク(2008年10月任命, 元議会問題担当相)

高等教育相 ムハンマド・アーザム・ダードファル(1946年生, 前難民担当相, ウズベク人)

エネルギー・水利電力相 イスマーイール・ハーン(1946年生, 元ヘラート州知事, 留任, タジク人)

運輸相(暫定) オマル・ザヒールワル(2008年11月就任, アフガニスタン投資支援庁長官などを歴任)

都市開発相 ユースフ・パシュトゥーン(1947年生, 元カンダハール州知事, 留任, パシュトゥーン人)

農村開発相 エヘサーン・ズィヤー(各種国際支援機関, 農村開発省政策補佐官を歴任)

公共事業相 スフラブ・アリー・サファ

リー(1945年生, 留任, ハザーラ人)

鉱物・産業相 イブラーヒーム・アーディル

保健相 サイヤド・ムハンマド・アミン・ファータミー(1952年生, 元WHO顧問, 留任, タジク人)

薬物対策相 ホダーエダード将軍(前薬物対策担当副大臣。2007年7月, 前大臣の辞任に伴い就任)

国境・部族問題担当相 アサドウッラー・ハーリド(元ガズニー州知事, 前カンダハール州知事)

巡礼・イスラーム担当相 ネイマトウッラー・シャーハラーニー(元副大統領, 憲法制定委員会委員長を歴任, 留任, ウズベク人)

殉教者・障害者・社会問題担当相 スール・ムハンマド・カールキン(1953年生, 元教育相, ウズベク人)

難民問題担当相 ムハンマド・カリーム・ブラフィー(1955年生, 前国境・部族問題担当相, 元ニームルーズ州知事, パロチ人)

青少年・文化相 アブドゥル・カリーム・フッラム(パリで大学教授[政治学担当]を歴任, 前広報担当大統領顧問, カーブル出身)

女性問題担当相 ハサン・バーノー・ガザンファル(元カーブル大学文学部教授, 女性)

国家安全保障担当顧問 ザルマイー・ラスール(1944年生, 元国家安全保障担当国務大臣, 留任, パシュトゥーン人)

人権委員会委員長 シーマ・サマル(女性, 医学博士, 暫定行政機構女性問題担当相, ハザーラ人)

最高裁判所長官 アブドゥル・アーズミー

中央銀行総裁 アブドゥル・カディール・フィトラット(2007年11月就任, 世界銀行職員, アフガニスタン中央銀行副総裁などを歴任)

主要統計

アフガニスタン 2008年

1 アフガニスタンの国家予算

(単位：100万アフガニー)

年 度	1385	1386	1387
国内収入			
税		11,447.4	17,592.0
関税		16,097.9	16,299.0
その他		8,227.7	10,484.0
小計	25,220.0	35,773.0	44,375.0
經常支出			
治安維持		21,378.0	28,758.2
ガバナンス		3,288.9	5,228.8
基盤整備		2,192.6	1,960.8
教育		10,963.1	11,111.1
保健		1,644.5	1,307.2
農業		1,096.3	1,307.2
社会保障		1,096.3	1,307.2
経済運営		1,096.3	1,307.2
その他		12,059.4	13,071.9
小計	40,346.2	54,815.5	65,359.5
開発支出			
治安維持	2,230.3	1,743.8	694.1
ガバナンス	2,230.3	2,354.1	1,388.2
基盤整備	35,153.8	36,357.2	27,763.2
教育	4,194.5	8,021.3	4,858.6
保健	3,262.4	4,620.9	2,776.3
農業	14,514.2	22,494.4	19,434.2
社会保障	0.0	610.3	694.1
経済運営	3,728.4	3,836.3	4,858.6
その他	—	7,149.4	6,940.8
小計	66,579.1	87,187.5	69,408.0
総支出	106,925.3	142,003.0	134,767.5
国内収入－総支出	-81,705.3	-106,230.0	-90,392.5
外部機関調達予算			
外部機関調達要請額	143,346.9		
外部機関拠出表明額	69,144.5	106,230.0	86,896.7
不足額	-74,202.4		

(注) 年度はアフガン暦による。1387年は2008年3月21日から2009年3月20日まで。
1386年度までは執行予算。1387年度は予算案。

(出所) アフガニスタン財務省(<http://www.mof.gov.af/>)発表の資料をもとに筆者作成。

Yearbook of Asian Affairs:
2000 - 2009
Afghanistan

2009

2009 年のアフガニスタン

国内政治 p.259

経 済 p.266

対外関係 p.269

重要日誌 p.276

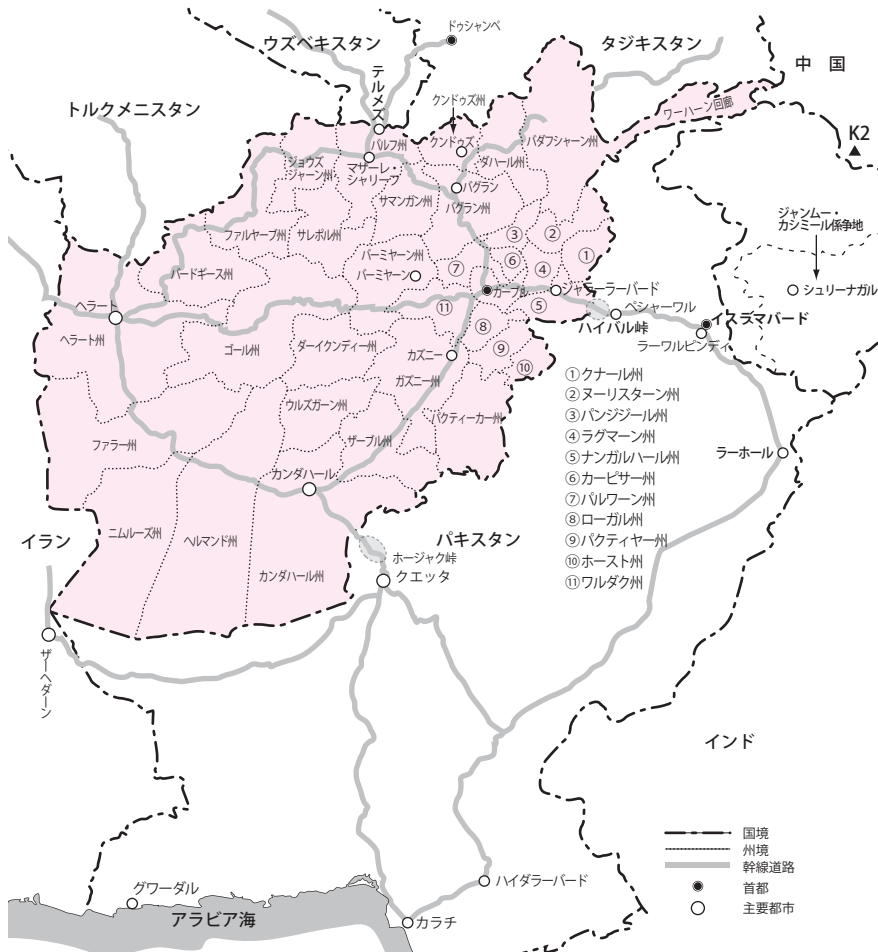
参考資料 p.280

主要統計 p.282

アフガニスタン

アフガニスタン・イスラーム共和国

面積	65万2225km ²	政体	共和制
人口	2815万人(2009年3月, 国連人口局)	元首	ハーミド・カルザイ大統領
首都	カーブル	通貨	アフガニー(市場レート: 1米ドル=47.9アフガニー, 2009年12月末現在)
言語	ダリー語, パシュトー語, その他	会計年度	3月21日~3月20日(アフガン暦)
宗教	イスラーム教		



カルザイー政権， 2 期目へ

ま みや けん さく
萬 宮 健 策

概 況

2004年に就任したカルザイー大統領は当初の任期である5年を全うし、8月に大統領選挙が実施された。しかし、あらためていうまでもなく、この5年間は「安定」とはほど遠い状況で、国民の不満は限界に来ているといえる。と同時に、あきらめ感も漂い始めている。カーブル市内など、ごく一部の地域では復興が進んでいるが、大半の地域は、支援が届かないままである。治安を筆頭に様々な問題が解決の兆しさえ見せないままに過ぎたといえる。

41人の候補者により争われた8月20日の大統領選挙は、事実上カルザイー大統領とアブドゥッラー元外相の一騎打ちとなった。不正の横行もあって、再投票が決定されたが、結局アブドゥッラー候補が再投票辞退を表明し、選挙の有効性、透明性に疑問符が付いたまま、カルザイー大統領の再任が決まった。しかし、閣僚の信任に時間がかかっていることから、第2次カルザイー政権には、これまで以上に克服しなければならない難問が多い。

新生アフガニスタンが誕生して以来最大の問題であり続けている治安問題では大きな動きがあった。治安維持に最大の貢献をしているといえる駐留米軍に関して、オバマ米大統領が12月に行った演説で、2011年7月の撤退開始を表明した。ただし、実際には1年を通じて治安状況が好転することはなく、死者数も記録的な増加を示した。治安のいっそうの不安定化への懸念が出ている。こうした中、日本人がゴール州内での地域復興支援チーム(PRT)に初めて参加し、活動が始まっている。

薬物問題についても、多少の生産量減少はあったものの、目立った変化はない。薬物はターリバーンをはじめとする武装勢力の資金源となっており、周辺各国への流出とともに有効な対策が急がれる問題である。

国内政治

カルザイ大統領の求心力は低下している。5年間の大統領在任中、国の復興、治安回復、経済や雇用の安定など、国が抱える重要課題のどれも明るい兆しが見えないまま過ぎてしまったことが主な原因と考えられる。そうした状況に国民は半ばあきらめの感情を抱き始めてもいる。パキスタンなど周辺国から帰還した難民には、仕事を求めて国内を移動し、国内難民となってしまうものもある。以下に示すとおり、かつてはカルザイ大統領の下、外相を務めたアブドゥッラー・アブドゥッラー氏や財務相を務めたアンワルル・ハク・アハディー氏が、カルザイ大統領の対抗馬として出馬したのも、カルザイ大統領体制への不満が募った結果であった。

治安に関しては、2008年に引き続き、悪化の一途をたどった1年だったといえる。連日どこかでテロ事件が発生し、外国人やアフガニスタン人、政府関係者や一般市民が区別なくその攻撃対象となった。国連アフガニスタン支援ミッション(United Nations Assistance Mission in Afghanistan : UNAMA)によると、2008年1年間に民間人の犠牲者のみで2118人を数えた。11月には、国連も職員を一時退避させざるを得なくなるような状況となり、治安維持に当たっている各国は、そうした状況を改善すべく相次いで増派を表明した。カルザイ政権はこうした状況に効果的な対策を取ることもできず、駐留米軍や国際治安支援部隊(International Security Assistance Force : ISAF)に、治安維持を頼らざるを得ない状況が続いた。ターリバーンはこれに対し、外国勢力のアフガニスタンからの排除を主たる目的として活動を続けており、「いたちごっこ」ともいえる状況が各地で展開された。

このことは、難民問題にも関係している。国連難民高等弁務官事務所(United Nations High Commission for Refugees : UNHCR)が、3月24日に2008年1年間に出生された難民申請総数を発表しており、それによると、アフガニスタンは4位ながら1万8500人と85%も増加した。2009年も、国内状況を考えると、この傾向にはあまり変化がないと考えられ、アフガニスタン難民問題が懸案事項となっているパキスタンやイランとの関係に影響を与える可能性が大きい。

ターリバーンの動きと治安維持

2001年10月の政権崩壊後に新たに集結したと言われる現在のターリバーンは、

パキスタン国内の連邦直轄部族地域(Federally Administered Tribal Areas : FATA)を拠点として、その活動を継続している。2009年も1年を通じてアフガニスタンおよびパキスタン各地でのテロ事件に関与し、犯行声明を出してきた。

その攻撃対象は拡大傾向にあり、駐留米軍やISAFなど、国内で活動する外国軍にとどまらず、政府職員や一般市民までもが無差別に事件に巻き込まれたのが2009年の特徴の1つだった。1月31日には、こうした治安の悪化を防ぐべく、内相が、一般市民に武装させ、治安維持を図るという方策を打ち出した。しかし、2006年まで日本も協力していわゆる軍閥の武装解除を行ってきた経緯があり、治安維持のためとはいえ、その流れに逆行するといえる一般市民の再武装には抵抗が根強く、これまで実際に武器が配備された実績はない。

1月17日に、カーブル市内のドイツ大使館前で自爆テロが発生して以降、全国各地で事件が起きた1年だった。2月2日にはウルズガーン州タリーンコートで自爆テロにより警官21人が死亡する事件が起きている。2月11日にはカーブル市内で司法省など政府機関3カ所を狙った同時自爆テロが発生し、警官ら26人が死亡し、55人が負傷した。4月6日にメルケル・ドイツ首相が来訪した際にも、それに合わせるかのように同首相が訪問した直後にロケット弾による攻撃が行われた。

ターリバーンによる攻撃対象が無差別になっているのは、たとえば3月19日にヘルマンド州内を移動中の下院議員らが道路脇の爆弾の爆発により死亡した事件や、3月20日にカンダハール州内でISAF所属のカナダ兵士4人が死亡した事件が起きていることから容易に理解できる。4月12日にもカンダハール州議会議員がターリバーンに殺害される事件が起きている。また、5月4日にはラグマーン州メヘタルラームの州庁舎前でも自爆テロ事件が発生しており、政府職員ら、カルザイ政権の関係者が容赦なく狙われる事件が頻発した。

5月13日には、ホースト州所在のISAF基地前で自動車爆弾が爆発し、一般市民7人が犠牲となった。6月21日にもカーブル市郊外のバグラム空軍基地にロケット弾が打ち込まれる事件が発生した。この事件ではアメリカ兵2人が死亡した。

その後も事件は各地で頻発した。7月6日にもクンドゥズ州内で道路脇に仕掛けられた爆弾が爆発し、ISAF兵士4人と一般市民2人が死亡した。北部に位置し、これまでは比較的イベントが少なかったクンドゥズ州で発生したことは、ターリバーンの抵抗が全国に広がりつつあることを示している。その後も8月25日に、

カンダハール市中心部で自動車に仕掛けられた爆弾が爆発した事件では、少なくとも41人が死亡し、66人が負傷した。この事件では同市内の日系建設会社「サイタ・アフガニスタン」の事務所も被害に遭い、アフガニスタン人、パキスタン人従業員も死傷した。同社はアフガニスタン国内での道路建設を請け負っており、事件発生前に同社がターリバーン活動地域で道路建設事業を請け負ったことから、攻撃対象になった可能性があるとの指摘もあった。なお、同事務所には日本人社員は常駐していなかった。

9月2日にラグマーン州メヘタルラームで発生した自爆テロでは、アフガニスタン情報機関最高責任者代行を含む23人が死亡し、子どもを含む35人が負傷した。情報機関職員や州行政当局幹部を狙ったテロと見られ、ここでもターリバーンが犯行声明を出した。

直後の9月8日にはカーブル市の軍用空港ゲートに対する自爆攻撃があり、一般市民2人が死亡した。この事件ではISAF兵士6人も負傷した。このように、警備がもっとも嚴重であるべき軍関係機関やアフガニスタン政府当局が攻撃対象になり、犠牲者が出ていることは、ターリバーンの攻撃が以前にも増して激化していることを示している。また、欧米各国を中心に増派に疑問が出始めていることから、国際社会からの軍事支援、増派がどこまで有益なのか、再考すべき時がきているといえよう。

こうした状況を見透かしたかのように、9月17日にもカーブル市内でISAFの車列が攻撃され、イタリア軍兵士6人を含む16人が死亡し、50人以上が負傷する事件が発生している。また、10月3日にはヌーリストーン州でISAF所属のアメリカ兵8人とアフガニスタン国軍兵士2人が死亡している。10月8日にもカーブル市内のインド大使館付近で17人が死亡する事件が発生しているなど、以前は比較的活動地域に偏りが見られたターリバーンの攻撃は、国内全土に拡大している。

10月28日にはカーブル市内の国連職員用宿舎が襲撃され、職員5人が死亡する事件が発生したことをきっかけに、11月5日には国連が、アフガニスタン国内に滞在する職員600人に対し一時退避命令を出した。

ターリバーンによると見られる事件はこの後も頻発した。11月16日にはカピサ州内の市場にロケット弾が打ち込まれ一般市民10人が死亡し、28人が負傷した。

ところで、2009年2月6日から8日にかけてドイツで開催されたミュンヘン安全保障会議においてカルザイ大統領が演説を行い、ターリバーンとの和解の用意があると発言した。ターリバーンとの和解はこれまでも何度か模索されたが、

ターリバーン側が交渉に応じることなく、進展していない。今回も、ターリバーンの主張は変化しておらず、外国勢力がアフガニスタンに駐留を続け、カルザイ政権がアメリカをはじめとする勢力との関係を継続する限り、交渉に応じる用意はないとの姿勢を崩していない。

交戦が増えるにつれて、誤爆や誤射と見られる事件も増加傾向にある。3月27日には、国軍兵士がアメリカ兵に発砲し、その後自殺する事件も発生した。また、ファラー州内で米軍の空爆により一般市民が犠牲になったことをきっかけとして、5月11日に下院議会が外国軍の空爆を規制する法案作成を求める決議を全会一致で採択した。続いて7月14日には、民間ヘリが撃墜され乗っていた6人が死亡するという事件も発生した。

NATO, ISAF の動きと相次ぐ増派

アフガニスタン国軍、警察の規模は、ほぼ同数の人口を抱えるイラクに比べてまだ小さく、国内の治安維持には駐留米軍や ISAF の協力が不可欠である。2月19日から2日間ポーランドのクラクフで開催された NATO 非公式国防相会合で、20カ国程度がアフガニスタンへの増派を表明しており、4月4日にフランスのストラスブールで開催された NATO 首脳会議では、アフガニスタンの安定に向けアメリカ以外の加盟国が最大5000人を増派することで合意した。アメリカは、8月の大統領選挙を円滑に実施させる目的で1万7000人を、またアフガニスタン国軍および警察強化の目的で4000人を増派することを表明した。それ以外にも国軍支援の信託基金として新たに1億^{ドル}、復興など非軍事面の財政支援を5億^{ドル}に拡大することでも一致した。これを受け、イギリスが900人、ドイツが600人の増派を表明した。

ISAF は、10月8日の国連安全保障理事会で2010年10月13日まで1年間の任期延長が認められた(安保理決議1890号)。2009年10月現在で、計43カ国から約7万1000人が参加している(詳細は表1参照)。2009年中での動きとしては、フランスが4月に軍事部門に復帰したことが挙げられる。また、アルバニア、クロアチアが NATO に正式に加入したことから、NATO 全加盟国が初めて ISAF に参加した。

12月4日には、ベルギーのブリュッセルでの外相理事会で、12月1日にオバマ米大統領が発表した新戦略(詳細は対米関係の項参照)に基づき、25カ国程度が7000人以上を追加派兵することで合意した。

表1 各国のISAFへの派遣数

(単位：人)

NATO 加盟国総計	68,455	ポーランド	1,910
アイスランド	2	ポルトガル	145
アメリカ(注)	34,800	ラトビア	175
アルバニア	250	リトアニア	250
イギリス	9,000	ルクセンブルク	8
イタリア	2,795	ルーマニア	990
エストニア	150	NATO 非加盟国総計	2,573
オランダ	2,160	アイルランド	7
カナダ	2,830	アゼルバイジャン	90
ギリシャ	145	アラブ首長国連邦	25
クロアチア	290	アルメニア	0
スペイン	1,000	ウクライナ	10
スロバキア	245	オーストラリア	1,350
スロベニア	130	オーストリア	4
チェコ	480	グルジア	1
デンマーク	690	シンガポール	9
ドイツ	4,365	スウェーデン	430
トルコ	720	ニュージーランド	300
ノルウェー	480	フィンランド	165
ハンガリー	360	ボスニア・ヘルツェゴビナ	10
フランス	3,095	マケドニア	165
ブルガリア	460	ヨルダン	7
ベルギー	530		

(注) 2009年10月末時点の派遣数。上記とは別に「不朽の自由作戦」として、約4万8000人が駐留。ただし、正確な数は未公表。

(出所) ISAF 作成の資料をもとに筆者作成。

大統領選挙

8月20日に大統領選挙が実施された。2004年10月に就任したカルザイー大統領の任期満了にともなう選挙である。憲法では、任期満了前60日から30日前までに選挙を実施する、と規定されていることから、当初カルザイー大統領は、2009年5月に選挙を行うとの行政命令を発したが、山岳地域での気候の問題や、準備の都合、治安面の問題により、選挙管理委員会がそれを拒否し、最終的に8月実施ということで合意に至った。それにともない、3月29日に最高裁判所が、大統領選が終了するまでカルザイー大統領の任期を延長する、という決定を出した。大統領の任期は5年で、再選を妨げないことから、4月25日から5月8日までの立候補受付期間中に、現職のカルザイー氏のほかに計44人が立候補を届け出た。

選挙管理委員会による審査の結果、最終的な立候補者数は41人となった。

なお有権者登録は、2008年10月に開始され、2009年2月18日で締め切られた。上述のとおり、憲法で定められた日時に選挙を実施すべく、こうした期日が指定されたものである。

選挙に先立ち、4月には人民統一党(People Unity Party)とアフガニスタン民族イスラーム運動党(National Islamic Movement of Afghanistan)が統一候補を立てる動きを見せるなど、カルザイ体制に反対する勢力が選挙協力を模索した。人民統一党は、中部を中心に居住するハザーラ人が中心の民族政党で、ムハンマド・モハッテク元計画相が党首を務めている。一方、アフガニスタン民族イスラーム運動党は、北部のウズベク人を中心とした勢力で、どちらもパシュトゥーン人を中心とした体制には反対の立場をとっている。

選挙運動期間は特に定められなかったが、8月12日にはアブドゥッラー候補(元外相)の関係者拉致事件も発生するなど多くの混乱が見られた。また、投票を妨害するとの武装勢力からの予告があったことや、5年間のカルザイ体制を経験したあとのあきらめ感などから、2004年に実施された大統領選挙に比べて投票率は大幅に下落し、登録した有権者約1506万人のうち、国連の推計によると30%程度であった。特に、ターリバーンの活動が活発な南部では10%に満たないという州も見られた。

9月16日、選挙管理委員会は、カルザイ候補の得票が過半数を超え54.6%に達したと発表した。EUの選挙監視団より、カルザイ候補の得票のうち3割強が不正投票の疑いがある、と指摘したことが大きな波紋を呼ぶことになった。これ以外にも投票時、開票時に不正があったとの不服が数多く申し立てられ、大統領選挙不服審査委員会は、最終的に2500を超える投票所での票の再集計を指示した。

今回の大統領選挙に関しては、こうした不正疑惑をめぐり様々なレベルで意見が対立した。まず、9月30日には潘基文国連事務総長が、ガルブレイス UNAMA 次席特別代表を解任することになった。同次席特別代表は、ホルブルック米アフガニスタン・パキスタン担当特別代表とともに、選挙のやり直しを含め検討すべきと主張していた。最終的には、ガルブレイス次席特別代表と対立していたカイ・エイダ UNAMA 代表が10月11日に「広範囲な不正」があったことを認める記者会見を行った。

上記のような紆余曲折もあり、最終的には、10月20日になってようやく選挙管

理委員会から最終結果が発表された。カルザイー候補が49.67% (228万3907票)、アブドゥッラー候補が30.59% (140万6242票)を獲得した。どの候補も過半数を得られなかった結果を受け、結果発表後2週間以内の決選投票実施という憲法の規定に従い、選挙管理委員会が11月7日に決選投票を実施すると発表した。UNAMAは、また、選挙管理委員会幹部380人のうち200人程度の解任を発表した。8月20日に実施された投票不正に関与していた、という理由である。

10月23日に、大統領選挙に対する異議申立てが締め切れ、11月7日に決選投票を実施することが確定した。しかし、アブドゥッラー候補は、選挙管理委員会が公表した結果に不服を表明し、最終的には11月1日に決選投票不参加を正式に宣言した。その結果、カルザイー候補の当選が確定し、11月19日に宣誓を行って正式に大統領に就任した。

アメリカや日本をはじめとして国際社会は、この結果を受け入れ、第2次カルザイー政権が始動した。しかしながら、治安問題をはじめとして、国内は難問山積状態である。とりわけ、アブドゥッラー候補の態度に見られるとおり、カルザイー体制をよしとしない勢力が各地に散らばっており、いかに国内の各勢力をとりまとめるかが、国内情勢安定の鍵と言える。中でも、以前「北部同盟」と呼ばれていたタジク人やウズベク人などの非パシュトゥーン人勢力とどうつきあっていくかが重要となる。人口構成上もっとも優勢に立つパシュトゥーン人と、いわゆる少数派となるそれ以外の勢力との間には、大きな隔たりがある。この隔たりを埋める方策を、アフガニスタン人が国際社会とともに考えていかなければ、たとえ外国勢力が撤退を開始しても、結局は国内での勢力争いが再び始まることになり、根本的な解決にはならない。それだけでなく、パシュトゥーン人社会は部族社会であり、部族間の対立を回避するような方策も必要となろう。治安回復にはこうした国内事情を考えることも重要となる。

なお、大統領選挙とともに、全国を420の選挙区に分けた州議会議員選挙も実施された。これはいわゆる小選挙区制で、各選挙区から1人の議員を選出するものである。3197人が立候補を届け出、420人が選出された。また、投票当日、取材中の日本人カメラマンが、政府当局に一時的に拘束される事件が発生したが、大きな問題なく解放された。

新内閣

大統領は、憲法の規定に従い、立候補時に副大統領2人と閣僚を指名する。な

お、閣僚については大統領による指名後下院での承認が必要だが、選挙中の不正や、2004年からの5年間の政治に対する国民の強い不満、不信は根強いものがあった。このため、閣僚名簿の発表に向けての調整に手間取り、カルザイー大統領が閣僚名簿を下院に提出したのは12月19日になってからだった。このとき提出した閣僚の多くは、前政権からの留任が多く、下院では不満が続出し、承認にはなお時間がかかっている。

政情が安定しない状況下で政治空白が続いており、アフガニスタン国民のカルザイー体制への不信感を内外へ示す格好となっている。

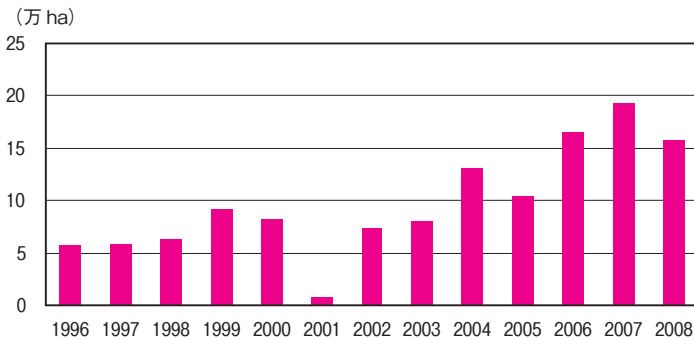
経 済

例年のごとく、治安状況が改善しないことから、経済状況もいっこうに好転する兆しが見えてこない。国内産業が発展せず、税収増も見込めないため、国家予算のかなりの部分を国際社会からの支援に頼らざるを得ない状況は、2009年も変化なくそのまま続いた。それは、農業従事者の多くが麻薬栽培・生産に従事せざるを得ない状況を生み出すことにもつながっている。

薬物問題

しかし、国連薬物犯罪事務所(United Nations Office on Drugs and Crime : UNODC)の年次報告書(*World Drug Report 2009*)によると、2008年のアフガニスタン国内でのケシ作付面積やアヘン生産量は、2007年比でともに減少に転じた。UNO-

図1 ケシ作付面積の推移



(出所) UNODC, *World Drug Report 2009*, pp.187-188より筆者作成。

DC が中心の活動がようやく実を結び始めたといえよう。2007年に8200立方トンのだったアヘン生産量は2008年には7700立方トンへと約6%減少した。生産量が減少したのは、ごくわずかの減少が見られた2005年を除けば、ターリバーン政権が薬物に厳格な対応を取った2001年以後のことである。ケシ作付面積も、2007年の1万9300ヘクタールから1万5700ヘクタールへと減少した(図1参照)。ケシ栽培がなくなった州も、全34州のうち13州から18州へと拡大するなど、全国的に作付面積は減少傾向だが、南部のヘルマンド州では逆に作付面積、生産量ともに増加している。また、1ヘクタールあたりの収量も42.5キログラムから48.8キログラムへと増加しているなど、手放しで喜ぶべき状況にはない。この地域がターリバーンの活動がもっとも活発な地域であることと密接に結びついていると言える。果物や野菜などの代替作物栽培が始まり、ケシ栽培が減少し始めたとは言え、それでもなお世界一のアヘン供給国であることには変わりなく、更なる効果的な対策が望まれる。

また、国内での薬物の押収量は目標を達成できなかった。4月26日には警察で押収した薬物総計6.5トンが焼却処分された。上記のとおり国内全体では作付面積等に減少が見られたが、一方でターリバーンは薬物運搬の護衛をすることで年間1億ドル程度を得ているとも言われ、アメリカが中心となって活動していた薬物、中でもアヘンの押収量は目標の1割程度しか達成できなかったとされる。

日本からの支援状況

アフガニスタンの最大の支援国はアメリカである。2001年からの累計で約369億ドルに上る支援を表明している。日本はそれに次ぐ約65億ドルの支援表明を行っている(外務省発表によると、2009年11月までの支援実施額は約18億ドル)。日本からの支援は多岐にわたっており、2009年1年間に限っても、8月に実施された大統領選挙において選挙管理委員会への支援を実施したほか、識字教育、地雷除去、それに小麦等供与をはじめとする人道支援などが挙げられる。治安の悪化にもかかわらず、こうした支援実施のために、外務省職員だけでなく国際協力機構(JICA)やNGOがアフガニスタン国内で活動を行っている。2010年1月でインド洋での給油活動が停止予定であることもあり、11月には向こう5年間で総額50億ドルに上る支援表明を行った。具体的には、アフガニスタン自身の治安能力向上、元ターリバーン兵の社会への参加、持続的で自立的な発展を支援するという明確な目的が掲げられている。こうした支援はアフガニスタン政府からも歓迎されており、岡田外相の来訪の際にもカルザイ大統領から謝意が表明されている。

こうした支援戦略が有効なものになるかどうかは、日本とアフガニスタン政府の綿密な話し合いはもちろん、ほかの支援国・機関との調整もきわめて重要となる。アフガニスタン国内における対日感情が良好であることは、この点で非常に有益である。日本はこれまでに旧国軍兵士の武装解除、動員解除、社会復帰(Disarmament, Demobilisation, Reintegration : DDR)や非合法武装集団の解体(Disbandment of Illegal Armed Groups : DIAG)で制度設計時点から重要な役割を果たしてきた実績もあり、日本がその主導的役割を果たすことができるものと考えられる。

国際社会からの支援状況

アメリカ、日本以外からの支援も相次いでいる。米オバマ政権がアフガニスタンを重要課題の1つと位置づけたことも大きく影響していると言えよう。

マンモハン・シン・インド首相は1月12日、カルザイ大統領の訪印に合わせ、アフガニスタンに250万トンの小麦支援を発表した。また、インドの1億1100万ドルの電力開発プロジェクトをアフガニスタンに譲り渡す意向も発表した。

3月27日には、モスクワで、アフガニスタン情勢をめぐる上海協力機構の特別会合が開催された。同機構はロシア、中国、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタンからなるが、本特別会合にはアメリカ、イラン、アフガニスタン、日本からも代表が出席したほか、潘基文国連事務総長も出席した。ラブロフ・ロシア外相が、会合の席上、麻薬対策強化の必要性を強調したほか、NATO軍に対しての物資輸送のロシア領内通過許可を与えるなどの協力を表明した。

3月31日にはオランダのハーグで、国連、オランダ政府、アフガニスタン政府が共催する形で、アフガニスタンの安定化に関する閣僚級会合が開催された。アフガニスタンからは、カルザイ大統領およびスパンター外相が出席した。それ以外では、クリントン米国务長官、中曽根外相ら76カ国および10の国際機関が出席し、アメリカが8月の大統領選挙に向け4000万ドルの支援を表明したのをはじめ、欧州委員会が向こう2年間に6000万ユーロの拠出を発表した。ただし、本会合の本来の目的は、アフガニスタンを含む地域全体の重要性を認識し、アフガニスタンにおける政治、治安、開発問題を包括的に検討し、国際社会の支援努力に新たな方向性を見いだす、というもので、資金的なコミットメントを表明する会合ではなかった。日本は、出席した中曽根外相が、治安の改善や中長期的課題である経済

的自立のためには、各国が得意とする分野に重点を置くべきだとして、国連は援助調整で主導的役割を果たすべきであり、アフガニスタンや周辺国を含む地域を1つとして捉えることが重要である。今後日本は、治安改善、政治プロセス・和解促進、経済発展の基盤・人材育成といった分野で支援に取り組む、といった点を強調した。

6月26日には、G8外相会合がイタリアのトリエステで開催された。アフガニスタンおよびパキスタンの外相が出席したほか27の国および国際機関が出席して、アフガニスタン問題およびそれに大きく影響するパキスタン情勢が話し合われた。

ニーベル・ドイツ経済協力開発相は、11月24日に5200万^{ユーロ}の追加支援を発表した。ドイツ軍が駐留しているクンドゥズ州内での雇用改善や警察の訓練に充てられるとの説明があった。

上記のほか、6月30日には、民間非営利団体である「国境なき医師団」がアフガニスタン政府と覚書を交わし、5年ぶりの活動再開に向け動き出した。「国境なき医師団」は、2004年6月にバドギース州内で5人の援助活動従事者が殺害された事件をきっかけにアフガニスタンから撤退していた。今回はヘルマンド州ラシュカルガーとカーブル市内の病院で包括的な医療を提供すると発表した。

対 外 関 係

上述のとおり、アフガニスタンの安定には国際社会の協力が不可欠である。その中心的な役割を果たしている国連は、3月23日の安全保障理事会において全会一致でUNAMAの任期1年延長を採択した。また、先述のとおりISAFについても2010年10月まで1年間の駐留延長が認められている。

対米関係

1月に就任したオバマ大統領は、アフガニスタン問題に取り組むべき重要課題の1つと位置づけた。それを示すかのように、2月14日にはホルブルック・アフガニスタン問題担当特使が来訪し、テロ問題に関してカルザイー大統領と会談を行ったのをはじめ、それに合わせるかのようにオバマ大統領が、大統領選挙における治安維持を主たる目的として、最大で1万7000人の米軍増派を了承した。

3月27日には、オバマ大統領がアフガニスタンに関する新戦略を発表した。アフガニスタンでの戦闘は、急速に危険度が増している、との認識を示すとともに、

アル・カーイダとの関連にも触れ、同組織がパキスタンを拠点に、アメリカへの攻撃も画策しているとの見方を表明した。具体的には、ターリバーンの中の穏健派と言われるグループとの対話や、国連やNATOのみならず、中央アジア、湾岸諸国、インド、イラン、ロシア、中国なども含む連絡グループの創設も提案した。このグループにイランを含めていることは、米・イラン関係を考えると、画期的だと言えるが、裏を返せば、それだけアメリカには危機感があるということの証左であろう。

こうした政策実行のため、2009年10月からの会計年度向けのイラクを含む対テロ戦費として、約1300億ドルを計上した。アメリカ政府は、軍事面だけでなく、包括的な戦略の一環として外交官や文民数百人も派遣する意向を示した。

しかし、一方でアフガニスタン国民は必ずしも外国軍の駐留を歓迎していない。2008年12月から2009年1月にかけて、全34州で実施された外国テレビによる共同調査の結果によると、外国軍隊の駐留に賛成しているものは18%に過ぎない。また、現状よりも駐留軍の数を減らすべき、と考えるものは半数近くを占め、アメリカをはじめ各国が表明している増派が、アフガニスタン国民には必ずしも歓迎されていない、ということが明らかになっている。これは、UNAMAがほぼ同時期に発表した2008年の民間人犠牲者が2118人と、最悪と言われた2007年の4割増となったこととも無関係ではないと考えられる。駐留軍が増えても戦闘が激化するばかりで、治安改善につながっていない現状を、国民が嫌った結果が、上記調査結果に表れている。

そうした中、オバマ大統領は、12月1日、ニューヨーク州内で演説を行い、2010年夏までに3万人の追加増派を行うことを発表するとともに、アフガニスタン軍および警察の強化を急ぎ、2011年7月に駐留米軍の撤退開始を実現すると明言した。アメリカ国内には、アフガニスタンが「第2のベトナム」になるとの懸念があり、2011年7月の撤退開始宣言は、こうした懸念を念頭に置いたものと考えられる。同演説において、オバマ大統領は、アル・カーイダの解体を目指し、同盟国への貢献を要請し、民生支援を強化するためには年間300億ドルに上る戦費が必要であるとして、国民に理解を求めた。

こうしたアメリカの方針を伝達する目的で、12月8日にはゲーツ国防長官がアフガニスタンを訪問し、カーブル市内でカルザイ大統領と会談した。その際、1989年2月のソ連の撤退のような拙速な撤退にはしないとの見解を示した。

対パキスタン関係

テロ問題をめぐり、決して良好ではない関係に改善は見られなかった。1月6日には、ザルダリー・パキスタン大統領が就任後初めて来訪し、カルザイー大統領との間で首脳会談が行われたが、中身のある話し合いは行われなかった。パキスタンは、国内でのテロ問題等に追われ、対アフガニスタン関係改善問題まで手が回らなかったともいえよう。テロ問題に関しては、アフガニスタン政府は従来どおり、パキスタンから越境した武装勢力がアフガニスタン国内で活動している、という認識を示しており、パキスタンに対し、さらなるテロ対策強化を求めている。しかし、アフガニスタン政府が納得するような効果的な対策は1年を通じて取られなかった。

2月10日には、米オバマ政権のホルブルック・アフガニスタン問題担当特使がパキスタンを訪問し、ザルダリー・パキスタン大統領と会談を行った。その際、アフガニスタンとパキスタン、アメリカ3カ国による政策チーム結成で合意している。ただし、アメリカと、パキスタン、アフガニスタンとの間には両国での根強い対米不信をはじめ様々な懸案事項があり、テロ対策の効果的な遂行には課題が多い。

また、3月10日および5月24日には、イランのテヘランで、アフガニスタン、パキスタン、イランの大統領が首脳会談を実施した。パキスタンおよびイランはアフガニスタンからの難民問題で同様の課題を抱えているが、今回はカルザイー大統領からの支援要請によりアフマディネジャード・イラン大統領との会談が実現した。会談では、アフガニスタンの安定には域内協力が重要であるとの点で認識が一致した。

対日関係

政権交代があった日本では、鳩山首相が約8年間にわたって継続してきたインド洋上での給油活動を延長しない、との方針を打ち出した。アフガニスタンをはじめとする各国は活動延長を望んでいるが、2010年1月15日でいわゆる「新テロ特措法」が期限を迎えることになっている。その代替案として、11月10日に、向こう5年間に総額約50億^{ドル}からなる民生支援を決定した。また、11月23日には、世界宗教者平和会議が主催する「アフガニスタンにおける国民和解と和平の道筋を探る国際会議」を、外務省が共催する形で開催するなど、アフガニスタンへの積極的な関与姿勢を示した。

それに先立ち、10月11日に岡田外相がカーブルを訪問した。治安上の理由から事前通告無しの訪問となったが、カルザイー大統領およびスパンター外相との会談を行った。その際、鳩山政権が外交の重要な課題の1つとしてアフガニスタン支援を位置づけているとの日本の姿勢を説明するとともに、これまで20億ドルの支援を実施し、今後も支援を強化していきたいと考えている点を強調した。なお、このときに、日本政府からターリバーンをはじめとする武装勢力や兵士の再統合、社会復帰を目的とした職業訓練に関する打診を行ったが、アフガニスタン側は、ターリバーンのイデオロギーを理由に、彼らが申し出に応じるのは困難ではないか、との認識を示した。また、アフガニスタン側からは、国際社会からの支援が、アフガニスタン政府との間での調整が十分でないまま実施される傾向にあったため、アフガニスタン側のニーズを踏まえて調整することが重要であるとの認識も示された。

日本がアフガニスタン問題を重視しているという点は、与野党双方から表明されている。3月12日には自民党議員団がカーブルでカルザイー大統領と会談を行ったほか、岡田外相の訪問に先立ち、10月4日からは社民党議員団が復興支援の具体策を検討する目的で来訪した。また、11月18日には福山副外相が首相特使としてカーブルを訪問し、上記50億ドルの民生支援についてカルザイー大統領に説明を行ったほか、カルザイー大統領の就任式典にも参加した。

それ以外にも、緒方アフガニスタン支援担当総理特使(JICA 理事長)が、3月9日にワシントンで、半年間にわたり8万人のアフガニスタン警察官の給与を負担するなどの日本の支援策をアメリカ側に伝達している。

地域復興支援チーム(PRT)への参加

6月26日から、ゴール州チャグチャランで日本政府が派遣した職員4人がPRTとして活動を開始した。この地域はリトアニアが管轄しているもので、それに加わるという形での参加である。これまでも各地で活動する12カ所のPRTとの連携で、初等教育や職業訓練などに関連する無償資金協力援助は行ってきたが、文民を派遣しての参加はこれが初めてとなった。

PRTは、治安回復が遅れているアフガニスタンで、軍が警備に当たるなか、政府職員やNGO等の民間人が復興支援を行うもので、2001年以降国内各地で実施され始め、2006年全国への展開が完了している。資金面はISAFが主として担当しており、今後とも、アフガニスタン国内での復興支援において中心的な役割を

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

果たしていくことが期待されている。

諸外国との関係

大統領選挙実施に向けた、治安改善のため各国が増派を表明したこともあり、諸外国の首脳クラスのアフガニスタン訪問が相次いだ。4月27日にはブラウン英首相が来訪した。カーブル市内でカルザイー大統領と会談したほか、駐留イギリス軍が基地を置くヘルマンド州も訪問した。

また、8月5日にはラスムセン NATO 事務総長がカーブルを訪問した。カルザイー大統領と会談したほか、NATO が主体となっている ISAF の現状を把握するための情報収集を行った。大統領選挙が終わった8月29日には、再びブラウン英首相が来訪した。

10月30日には、韓国外交通商部報道官が、韓国軍がアフガニスタンへの再派兵を行うと発表した。韓国軍は2007年にキリスト教系ボランティアがターリバーンに拉致・殺害された事件が起きたのを受け、同年12月に撤退していた。ただし、派遣されるのは、自国民の保護活動を行う要員であることを強調した。12月8日にその詳細が発表された。それによると、約500人からなる PRT として、農業・農村開発、警察訓練に従事する。派遣先はパルワーン州で、派遣期間が2010年7月から2012年末までとなっている。

11月28日には、ブラウン英首相が、2010年1月28日にロンドン市内でアフガニ

表2 地域復興チーム(PRT)の実施地域と担当国

(2009年12月末現在)

地区 (管轄国)	地名 (太字は中心地)	州	担当国	派遣数 (人)
首都圏 (トルコ)	カーブル	カーブル		6,150
北部 (ドイツ)	マザーリ・シャリーフ クンドゥズ マイマーナ ファイザーバード プリ・クムリー	バルフ クンドゥズ ファルヤープ バダフシャーン バグラーン	スウェーデン ドイツ ノルウェー ドイツ ハンガリー	5,750
西部 (イタリア)	ヘラート チャグチャラーン ファラー カライノウ	ヘラート ゴール ファラー バドギース	イタリア リトアニア アメリカ スペイン	4,440
南部 (英, 加, 蘭)	カンダハール タリーンコート カラート ラシュカルガー	カンダハール ウルズガーン ザープル ヘルマンド	カナダ オランダ アメリカ イギリス	43,900
東部 (アメリカ)	アサーダーバード バーミヤーン ワルダク ガルデーズ ガズニー ジャラーラーバード ロガール ホースト ヌーリストアーン メハタルラーム バグラム シャラーナー パンジシール	クナル バーミヤーン ワルダク パクティヤー ガズニー ナンガルハール ロガール ホースト ヌーリストアーン ラグマーン パルワーン パクティヤー パンジシール	アメリカ ニュージーランド トルコ アメリカ アメリカ アメリカ チェコ アメリカ アメリカ アメリカ アメリカ アメリカ アメリカ	23,950

(出所) ISAF 作成の資料を基に、筆者作成。

スタンに関する国際会議を開催することを発表した。発表には潘基文国連事務総長も同席し、カルザイ大統領の2期目が始まったときに開催されることはタイミングとしても好ましいとの見解を表明した。またカルザイ大統領が就任時の演説で、5年以内に治安権限を全面回復すると明言したことからも、高レベルでの協議が期待できよう。

またブラウン英首相は、11月30日には駐留イギリス軍の増派を発表した。実現すると、駐留イギリス軍は米軍に次ぐ規模で、9500人となる。イギリスからは12月8日にも、エインズワース国防相が来訪し、ヘルマンド州内の駐留イギリス軍部隊を訪問した。イギリス軍の犠牲者が2009年だけで100人を超え、2001年以来

最多を記録し、イギリス国民からは派遣に反対する意見が出ているが、同国防相は、アフガニスタンでの駐留は安全保障上きわめて重要であるとの認識を示し、国民への理解を求めた。

2010年の課題

11月に2期目に入ったカルザイ体制だが、同大統領が12月に提出した閣僚名簿は下院議会の承認を得られないままである。カルザイ体制への不満がこうした点にも表れている。閣僚が決まらないことは、国際社会に対して、国内の不安定感をいっそう印象づけることにつながるため、早急に承認を得る必要がある。ただし、多民族国家の宿命だが、パシュトゥーン人以外のものが国家運営の先頭に立つことになっても、必ず混乱を招くことになる。こうした問題への解決を探りながら、アフガニスタンが安定する方向へ向かい始めるにはまだ長い道のりが続くことになる。

何よりも治安の安定が望まれるが、駐留米軍が撤退を開始するまでに国軍や警察など、アフガニスタン人自身が自分たちの国土を守ることができるかどうか大きな鍵を握っている。アメリカをはじめとする国際社会がアフガニスタンに送り込んでいる兵士の数は2009年も増加の一途をたどったが、2010年は翌2011年の米軍の撤退開始に向け、大きな試練が待ち受けていると言える。ターリバーンも外国勢力を排除するための攻撃理由として、「自分たちの土地は自分たちで守る」という点を強調しているが、国際社会からの支援を有効に利用しつつ、いかに自立できるようになっていくかが最大の課題であろう。武力での解決が困難なことはアフガニスタンの歴史が証明している。ターリバーンをはじめとする武装勢力と政権との間で対話が実現するような方策を、国際社会と一体になって見いだすときである。

(大阪大学世界言語研究センター講師)

1月4日▶北東部でマグニチュード5.9の地震発生。

6日▶ザルダリー・パキスタン大統領、就任後初めて来訪(～7日)。

8日▶麻生首相、日韓でアフガニスタン支援協力を表明。

10日▶バイデン米次期副大統領、来訪。

12日▶カルザイ大統領、訪印。その際インド政府が小麦250万トンの供給を発表。

17日▶ドイツ大使館前で自爆テロが発生し、市民2人死亡。

20日▶駐留米軍、新補給路確保でロシア、中央アジア諸国と合意したと発表。

29日▶選挙管理委員会、8月20日の大統領選実施を発表。

31日▶内相、民間人を武装させる新たな治安部隊発足を発表。

2月2日▶ウルズガーン州内で、自爆テロにより警官21人死亡。

3日▶キルギス政府、アフガニスタン駐留米軍拠点閉鎖計画を発表。

4日▶潘基文国連事務総長、来訪。

6日▶ミュンヘン安全保障会議(ドイツ)開幕(～8日)。訪独中のカルザイ大統領らが参加。

8日▶ヘルマンド州内で、爆弾処理作業中に米兵2人を含む5人死亡。

10日▶ホルブルック・アフガン問題担当米特使が、地域の安定化に向け、アメリカ、パキスタン、アフガン3カ国による政策チーム設置で合意したと発表。

▶デリーで、南アジア地域協力連合(SAARC)商務長官会議開催。

11日▶カーブル市内の政府機関を狙った自爆テロ3件発生。警官ら少なくとも26人が死亡し、55人が負傷。ターリバーンが犯行声明。

14日▶ホルブルック・アフガン問題担当米特使、来訪。カーブル市内でカルザイ大統領とテロ対策に関し会談。

17日▶国連アフガニスタン支援ミッション(UNAMA)、2008年の民間人犠牲者総数が2118人だったと発表。

▶オバマ米大統領、最大1万7000人の米軍増派を了承。

19日▶クラクフでNATO非公式国防相理事会開催(～20日)。大統領選挙に向け、アフガニスタンへの増派などを検討。

21日▶ペロシ米下院議長および議員団、来訪。カルザイ大統領にテロ対策強化などを含む「新戦略」を伝達。

3月6日▶メルケル・ドイツ首相、来訪。クンドゥズ州内のドイツ軍基地訪問。直後にロケット弾による攻撃。ターリバーンが犯行声明。

10日▶カルザイ大統領、イラン訪問。テヘランで、パキスタン、イランとの3カ国大統領による首脳会談開催。

11日▶米オバマ政権、駐アフガニスタン大使にカール・アイケンベリーNATO軍事委員会副議長(中将)を指名。

12日▶自民党の山崎拓元副総裁を団長とする与党議員団、来訪。カーブルでカルザイ大統領と会談。

15日▶カンダハール州内で、国際治安支援部隊(ISAF)兵士が手製爆弾の爆発により死亡。

18日▶デホーブスヘッフエルNATO事務総長、来訪。カーブルで、8月20日の大統領選に向け兵員約4000人を増派する必要があると発言。

19日▶ヘルマンド州内の高速道路脇で爆弾が爆発し、車で移動中の下院議員および警備

員4人が死亡。

20日▶カンダハール州内で、路上の仕掛け爆弾による爆発が相次ぎ、カナダ兵4人が死亡。

23日▶国連安全保障理事会、UNAMAの任期を1年延長する決議を全会一致で採択。

27日▶オバマ米大統領、アフガニスタンに関する新戦略発表。

▶上海協力機構、モスクワで、アフガニスタン情勢をめぐる特別会合開催。

29日▶最高裁、カルザイ大統領の任期を大統領選挙実施まで延長することを決定。

31日▶ハーグで、アフガニスタンの安定化に関する閣僚級会合開催。日本から中曽根外相が出席。

4月3日▶ストラスブールで、NATO首脳会議開催(～4日)。アメリカ以外の加盟国が最大5000人の増派で合意。

6日▶メルケル・ドイツ首相来訪。その直後にドイツ軍基地付近にロケット弾2発が着弾。

12日▶カンダハール州議会議員、ターリバーンにより射殺。

17日▶アフガニスタン北部および東部で2度の地震発生。少なくとも住民22人が死亡し、30人が負傷。

27日▶ブラウン英首相来訪。カーブルでカルザイ大統領と会談。

▶カーブル市内で、アフガニスタン、パキスタン、イランの3外相が会談。テロ対策等に関する定期外相会合開催を決定。

29日▶ラッド・オーストラリア首相、オーストラリア国防軍兵士約450人を増派すると発表。

5月2日▶クナル州内で、駐留米軍が武装勢力と交戦し、19人死亡。

4日▶ラグマーン州メヘタルラムの州庁

舎前で自爆テロ発生。州行政長官を含む7人が死亡し、10人が負傷。

6日▶アメリカのホワイトハウスで、アメリカ、パキスタン、アフガニスタン首脳が会談。

8日▶大統領選立候補が締め切られ、カルザイ大統領をはじめ、女性2人を含む44人が届出。

11日▶オバマ米大統領、アフガン駐留米軍兼NATO軍司令官を更迭。

13日▶ホースト州内のISAF基地前で自爆攻撃が発生。市民7人が死亡し、21人が負傷。

24日▶テヘランで、イラン、アフガニスタン、パキスタンの3カ国大統領による首脳会談開催。

6月11日▶ブリュッセルで、NATO国防相理事会開催(～12日)。8月の大統領選に向け最大1万人の増派で合意。

13日▶選挙管理委員会、大統領選に向け、カルザイ大統領ら41人の立候補承認を発表。

15日▶メドベージェフ・ロシア大統領、エカテリンブルクでカルザイ、ザルダリ・パキスタン両大統領と3者会談実施。

20日▶カーブル近郊で2008年11月ターリバーンに誘拐された『ニューヨーク・タイムズ』紙デービッド・ローディ記者が自力で脱出。駐留米軍が保護。

21日▶バグラム空軍基地(カーブル市郊外)にロケット弾が撃ち込まれ、アメリカ兵2人が死亡し、6人が負傷。ターリバーンが犯行声明。

26日▶トリエステで、G8外相会合開催(～27日)。アフガニスタン、パキスタンの安定化に向けた支援策を議論。

▶チャグチャラーン(ゴール州)で、日本の地域復興チーム(PRT)活動開始。

7月2日▶駐留米軍、ヘルマンド州内での

ターリバーンに対する大規模な掃討作戦開始。

6日▶クンドゥズ州内で、道路に仕掛けられた爆弾が爆発し、ISAF兵士4人と市民2人が死亡。

10日▶イギリス国防省、ヘルマンド州内で2回の爆発があり、イギリス兵8人が死亡したと発表。

16日▶アフガニスタン駐留外国軍の月間死者数が過去最悪を記録したと、アメリカCNNが発表。

22日▶ユング・ドイツ国防相、アフガニスタン国軍との共同で、大統領選挙の安全確保を目的としたターリバーン掃討作戦を実施と発表。

29日▶カルザイー大統領、タジキスタン訪問。パキスタン、ロシア、タジキスタンの首脳と会談。

8月5日▶ラスムセン NATO 事務総長、来訪。カブルでカルザイー大統領と会談。

11日▶日本外務省、選挙監視団10人の派遣を発表。

12日▶大統領選挙に立候補したアブドゥッラー元外相の陣営職員5人(ラッバーニー元大統領を含む)の拉致事件発生。

13日▶12日に発生した拉致事件の被害者解放。

16日▶ヘルマンド州内で、道路に仕掛けられた爆弾が爆発し、ISAF所属のイギリス兵3人が死亡。

20日▶大統領選挙実施。

▶カブル市内で、治安当局部隊が、日本人カメラマンを宿泊先のホテルから連行。

25日▶カンダハール市中心部で爆弾テロ発生。少なくとも41人が死亡し、66人が負傷。

29日▶ブラウン英首相、来訪。駐留イギリス軍を訪問。

9月2日▶国連薬物犯罪事務所(UNODC)が

発表した報告書によると、アフガニスタンのアヘン生産量は、2年連続の減少。

▶ラグマーン州メヘタルラームで、政府当局者を狙った自爆テロ発生。23人が死亡し、35人が負傷。

5日▶クンドゥズ州内で、『ニューヨーク・タイムズ』紙イギリス人記者ステファン・ファレル氏の誘拐事件発生。

8日▶カブルの軍用空港で自爆テロ発生。市民2人が死亡し、6人が負傷。

9日▶在アフガニスタン・イギリス大使館、クンドゥズ州で5日に拉致されたイギリス人記者がISAFにより無事救出されたと発表。

15日▶キッペン不服審査委員会委員長、大統領選挙に関し、2516の投票所について票の再集計を選挙管理委員会に指示したと発表。

16日▶選挙管理委員会、8月20日に行われた大統領選の暫定結果を発表。現職のカルザイー大統領が54.6%を得票。

17日▶カブル中心部で、ISAFの車列を狙ったとみられる自爆テロが発生。イタリア軍兵士6人と民間人10人が死亡し、50人以上が負傷。ターリバーンが犯行声明。

25日▶岡田外相、ニューヨーク市内でスペンター外相と会談。

30日▶潘国連事務総長、ピーター・ガルブレイス次席特別代表を解任。大統領選挙での不正规医院をめぐる対立が原因。

10月3日▶ヌーリスターン州内でISAF兵士と武装勢力が交戦。アメリカ兵8人と国軍兵2人が死亡。

4日▶阿部社民党政審会長一行、復興支援の具体策検討のため来訪(～10日)。

8日▶在アフガニスタン・インド大使館付近で自爆攻撃。市民15人を含む17人が死亡。ターリバーンが犯行声明。

▶国連安保理、ISAFの任期1年延長を全

会一致で採択。

11日▶岡田外相、来訪。カーブル市内でカルザイー大統領、スパンター外相と会談。

13日▶オバマ米大統領、軍1万3000人の追加派遣を承認。

17日▶クシュネル・フランス外相、来訪。カーブル市内で、カルザイー大統領、アブドゥッラー元外相らと会談。

20日▶選挙管理委員会、大統領選の初回投票の確定結果を発表。カルザイー氏の得票率は49.67%。これにともなう大統領選挙の決選投票を11月7日に実施と発表。

22日▶ブラチスラバ(スロバキア)でNATO非公式国防相会合開催(～23日)。

24日▶ターリバーン、11月7日の大統領選決選投票を妨害すると警告。

28日▶武装勢力がカーブル市内の国連職員用宿舎を襲撃。職員5人が死亡し、9人が負傷。

30日▶韓国外交通商部、2010年の再派兵を発表。

11月1日▶アブドゥッラー元外相が、大統領選挙決選投票不参加を表明。

2日▶選挙管理委員会、大統領選挙決選投票の中止およびカルザイー候補の当選を宣言。

5日▶国連、職員600人のアフガニスタンからの一時退避を発表。

8日▶カルザイー大統領、イスラム諸国会議機構(OIC)会議出席のためトルコ訪問。

10日▶日本政府、5年間で総額約50億ドルの対アフガニスタン民生支援を決定。

12日▶グッテンベルク・ドイツ国防相、来訪。ISAF司令部で、2010年1月までに兵士100人超を増派する方針を発表。

16日▶カピサ州タガブで、武装勢力が買い物客で賑わう市場に2発のロケット弾を撃ち込み、市民10人が死亡し、28人が負傷。

18日▶福山副外相、来訪(～19日)。カーブル市内でカルザイー大統領と会談。

19日▶カルザイー大統領、2期目の宣誓を行い就任。クリントン米国务長官、福山副外相らが記念式典に出席。

23日▶東京で、アフガニスタンにおける国民和解と平和の道筋を探る国際会議(主催・世界宗教者平和会議、協力・外務省)開催(～25日)。

28日▶ブラウン英首相、アフガニスタン側への治安権限日程などを協議する国際会議を来年1月28日にロンドン市内で開催すると発表。

30日▶ブラウン英首相、500人の追加増派を表明。

12月1日▶オバマ米大統領、アフガン駐留米軍の3万人追加増派及び2011年7月までに米軍撤退の道筋をつけることを明言。

4日▶ブリュッセルでNATO外相理事会開催。7000人以上を追加派兵することで合意。

8日▶ゲーツ米国防長官、来訪。

▶エイズワース英国防相、来訪。イギリス部隊が駐留するヘルマンド州を訪問。

▶韓国政府、PRTの警護兵力として、350人以内の軍部隊をバルワーン州に派遣することを閣議決定。

12日▶ブラウン英首相、来訪(～13日)。

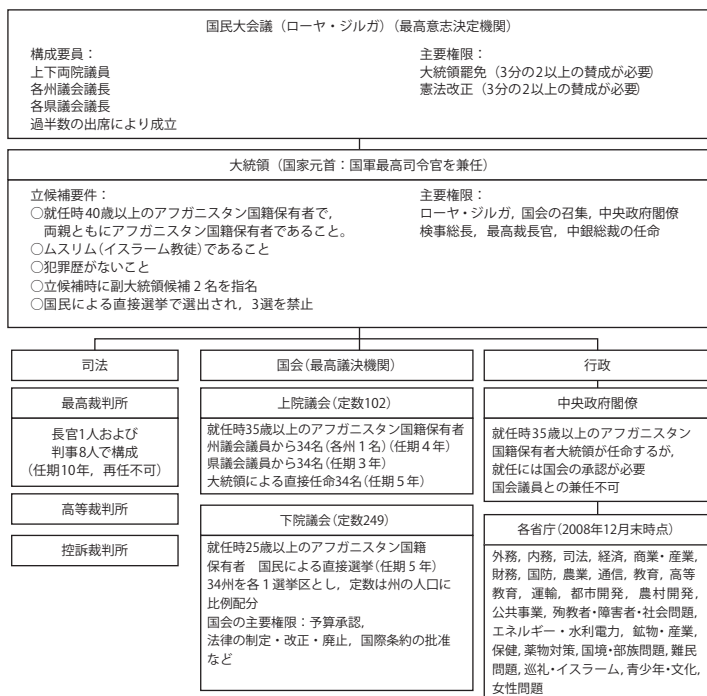
19日▶カルザイー大統領、23人の新閣僚名簿を下院に提出。

29日▶カンダハール州内で、市内をパトロールしていたカナダ軍の装甲車が道路脇に仕掛けられた爆弾で攻撃され、カナダ兵士4人と女性ジャーナリスト1人が死亡し、1人が負傷。

30日▶ホースト州内で、駐留外国軍の基地を狙った自爆攻撃。アメリカ人8人が死亡。

参考資料 アフガニスタン 2009年

① 国家機構図(2009年12月末現在)



(注) 2004年1月4日採択のアフガニスタン憲法に基づき作成。

② 閣僚名簿(2008年12月末現在。2006年3月22日任命，同年5月2日国会承認，同年8月9日5閣僚を追加承認)

大統領 ハーミド・カルザイ（1957年生，
元外務次官，暫定行政機構議長，移行政権
大統領を歴任，パシュトゥーン人）
第1副大統領 アフマド・ズィヤー・マス
ウード（1956年生，故マスウード司令官実
弟，元駐ロシア大使，留任，タジク人）
第2副大統領 アブドゥル・カリーム・ハ
リーリー（1950年生，シーア派統一党党首，

元バーミヤーン州知事，留任，ハザーラ人）
閣内上級大臣 ヒダーヤト・アミーン・アル
サラ（1942年生，元財務相，前商業相，
パシュトゥーン人）
国防相 アブドゥッラヒーム・ワールダク
（1940年生，対ソ連戦争時代からの軍人，
留任，パシュトゥーン人）
外相 ランギーン・ダードファル・スパン
ター（1954年生，前外務担当大統領顧問）
財務相 アンワルル・ハク・アハディー（元
中央銀行総裁，留任，パシュトゥーン人）
経済相 ムハンマド・ジャリール・シャムス

(ソ連侵攻前に副外相を歴任)
 商業・産業相(暫定) ワヒードウッラー・
 シャーハラーニー(2008年12月就任、前財
 務省副大臣)
 内相 ムハンマド・ハニーフ・アトマル
 (1968年生、元農村開発相、前教育相、
 2008年10月任命、パシュトゥーン人)
 司法相 ムハンマド・サルワル・ダーニシュ
 (1951年生、元憲法制定委員会委員、留任、
 ハザーラ人)
 農業相 アースィフ・ラーヒミー(2008年10
 月任命、元農村開発省副大臣)
 通信相 アーミルザイー・サンギーン(元ア
 フガン・テレコム代表、留任、パシュ
 トゥーン人)
 教育相 ファールーク・ワールダク(2008年
 10月任命、元議会問題担当相)
 高等教育相 ムハンマド・アーザム・ダード
 ファル(1946年生、前難民担当相、ウズベ
 ク人)
 エネルギー・水利電力相 イスマーイール・
 ハーン(1946年生、元ヘラート州知事、留
 任、タジク人)
 運輸相(暫定) オマル・ザヒールワル(2008
 年11月就任、アフガニスタン投資支援庁長
 官などを歴任)
 都市開発相 ユースフ・パシュトゥーン
 (1947年生、元カンダハール州知事、留任、
 パシュトゥーン人)
 農村開発相 エヘサーン・ズィヤー(各種国
 際支援機関、農村開発省政策補佐官を歴任)
 公共事業相 スフラブ・アリー・サファ
 リー(1945年生、留任、ハザーラ人)
 鉱物・産業相 イブラーヒーム・アーディル
 保健相 サイヤド・ムハンマド・アミン・
 ファーティミー(1952年生、元WHO顧問、
 留任、タジク人)

薬物対策相 ホダーエダード将軍(前薬物対
 策担当副大臣。2007年7月、前大臣の辞任
 に伴い就任)
 国境・部族問題担当相 アサドウッラー・
 ハーリド(元ガズニー州知事、前カンダ
 ハール州知事)
 巡礼・イスラーム担当相 ネイマトウッ
 ラー・シャーハラーニー(元副大統領、憲
 法制定委員会委員長を歴任、留任、ウズベ
 ク人)
 殉教者・障害者・社会問題担当相 スール・
 ムハンマド・カールキン(1953年生、元教
 育相、ウズベク人)
 難民問題担当相 ムハンマド・カリーム・ブ
 ラーフィー(1955年生、前国境・部族問題
 担当相、元ニームルーズ州知事、パローチ
 人)
 青少年・文化相 アブドゥル・カリーム・
 フッラム(バリの大学で政治学担当教授を
 歴任、前広報担当大統領顧問、カーブル出
 身)
 女性問題担当相 ハサン・バーノー・ガザン
 ファル(元カーブル大学文学部教授、女性)
 国家安全保障担当顧問 ザルマイー・ラスー
 ル(1944年生、元国家安全保障担当国務大
 臣、留任、パシュトゥーン人)
 人権委員会委員長 シーマ・サマル(医学博
 士、暫定行政機構女性問題担当相、ハザー
 ラ人、女性)
 最高裁判所長官 アブドゥル・アーズミー
 中央銀行総裁 アブドゥル・カディール・
 フィトラット(2007年11月就任、世界銀行
 職員、アフガニスタン中央銀行副総裁など
 を歴任)

(注) 第2次カルザイー政権発足後、2009年12
 月に閣僚名簿が提出されたが⁵、下院で未承認
 の閣僚が残るため、上記名簿は旧政権時のも
 のである。

主要統計 アフガニスタン 2009年

1 アフガニスタンの国家予算

(単位：100万アフガニー)

年 度	1386	1387	1388
国内収入			
税 収	11,447.4	17,592.0	-
関 税	16,097.9	16,299.0	-
その他	8,227.7	10,484.0	-
小計	35,773.0	44,375.0	-
經常支出			
治安維持	21,378.0	28,758.2	-
ガバナンス	3,288.9	5,228.8	-
基盤整備	2,192.6	1,960.8	-
教育	10,963.1	11,111.1	-
保健	1,644.5	1,307.2	-
農業	1,096.3	1,307.2	-
社会保障	1,096.3	1,307.2	-
経済運営	1,096.3	1,307.2	-
その他	12,059.4	13,071.9	-
小計	54,815.5	65,359.5	-
開発支出			
治安維持	1,743.8	694.1	-
ガバナンス	2,354.1	1,388.2	-
基盤整備	36,357.2	27,763.2	-
教育	8,021.3	4,858.6	-
保健	4,620.9	2,776.3	-
農業	22,494.4	19,434.2	-
社会保障	610.3	694.1	-
経済運営	3,836.3	4,858.6	-
その他	7,149.4	6,940.8	-
小計	87,187.5	69,408.0	-
総支出	142,003.0	134,767.5	-
国内収入 - 総支出	-106,230.0	-90,392.5	-
外部機関調達予算			
外部機関調達要請額			
外部機関拠出表明額	106,230.0	86,896.7	-
不足額			

(出所) アフガニスタン財務省(<http://www.mof.gov.af/>)発表の資料を基に作成。

(注) 年度はアフガン暦による。1388年は2009年3月21日から2010年3月20日まで。1386年度は執行予算。1387年度は、予算案。1388年度はデータ未入手。

編集統括

山田紀彦
青木まき

編集委員

川中豪 (委員長)
石塚二葉
濱田美紀
長田紀之
南波聖太郎
渡辺綾
新谷春乃

編集制作

井出敦子(事務局)
高橋学
池上健慈
平原友輔
宮坂綾子
塚越智子

表紙写真

アフガニスタンの緊急口ヤ・ジルガ開幕式で演説するカルザイ暫定行政機構議長(右端)とザヒル・シャー元国王(左から3人目)。2002年6月11日、アフガニスタン・カブール。写真：AFP=時事。

アジア動向年報 2000-2009 アフガニスタン編

2023年2月28日発行

編者・発行 アジア経済研究所

独立行政法人日本貿易振興機構

学術情報センター

〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉 3-2-2

(電話) 043-299-9735

© 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所 2023
無断転載を禁ず

ISBN 978-4-258-02046-1



9 784258 020461

IDE-JETRO

2000 ▶ 2009

アフガニスタン編